建築と社会

社団法人　日本建築協会
昭和48年1月25日発行
毎月1回25日発行
昭和24年3月19日第3種郵便物認可

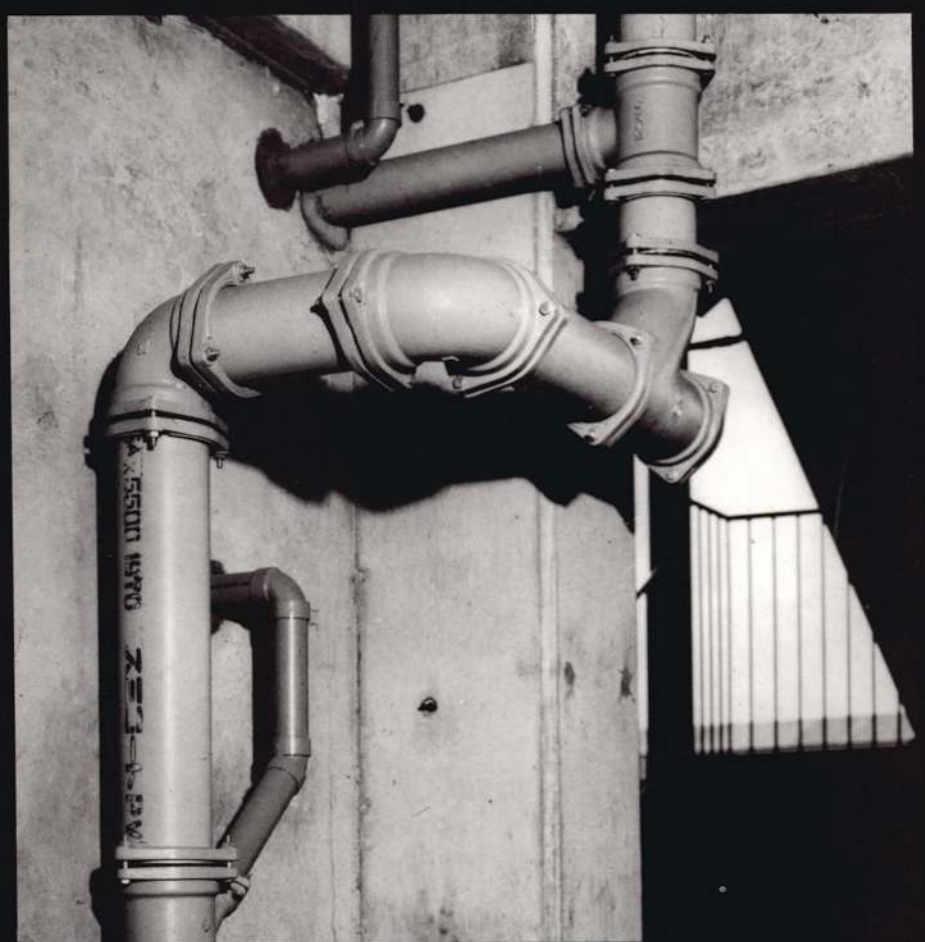
1973
第54集第1号

特集：建築教育

1



どんな悪条件にも ビクともしないスミコートPVS おかげさまで好評です。



発売以来好評のスミコートＰＶＳ各地で着々と敷設されております。JIS規格の鋼管に塩化ビニールゾルを塗装、だから内外面からの浸食に絶対おかされず、どんな強い圧力や衝撃にもビクともしません。スミコートＰＶＳは、鋼管の利点（頑丈さ）と塩ビゾルの利点（さびない）が、たくみにいかされている一石二鳥のパイプです。もちろん加工性・施工性もすぐれており、経済性も充分に考慮し、低廉価につとめました。需要が増大している都市汚水用の配管、水道用の配管にぜひご利用ください。

●カタログをご請求ください。

住友の塩化ビニールゾル被覆鋼管

スミコートPVS

住友金属

住友金属工業株式会社

大　阪＝大阪市東区北浜５－１５（新住友ビル）　電（220）５１１１

東　京＝東京都千代田区丸の内１－３－２（新住友ビル）　電（282）６１１１

営業所＝福岡・広島・岡山・高松・名古屋・富山・静岡・新潟・宇都宮・仙台・札幌

謹賀新年
1973

'73年を迎えて

㈳日本建築協会会長　塚本猛次

新年おめでとうございます。

昨年は、6月に国連の「人間環境会議」が、ストックホルムで開かれ、11月には、世界の五大都市すなわち、ロンドン、モスクワ、ニューヨーク、パリ、東京の代表による「世界大都市会議」が、東京で開かれるなど、世界史的な意味において、あらためて、環境問題・都市問題がクローズアップされました。これらは、単に、問題点が指摘されただけでなく、「オンリー・ワン・アース」を破壊から守り、人間環境をよくし、都市を住みよくしていこうという国際上の協力のあらわれであり、そのための行動への施策でもあります。

また、日本と中国との国交正常化が実現され、やがて、全面的な日中両国の文化、学術の交流が日程にのぼる時機にいたりました。

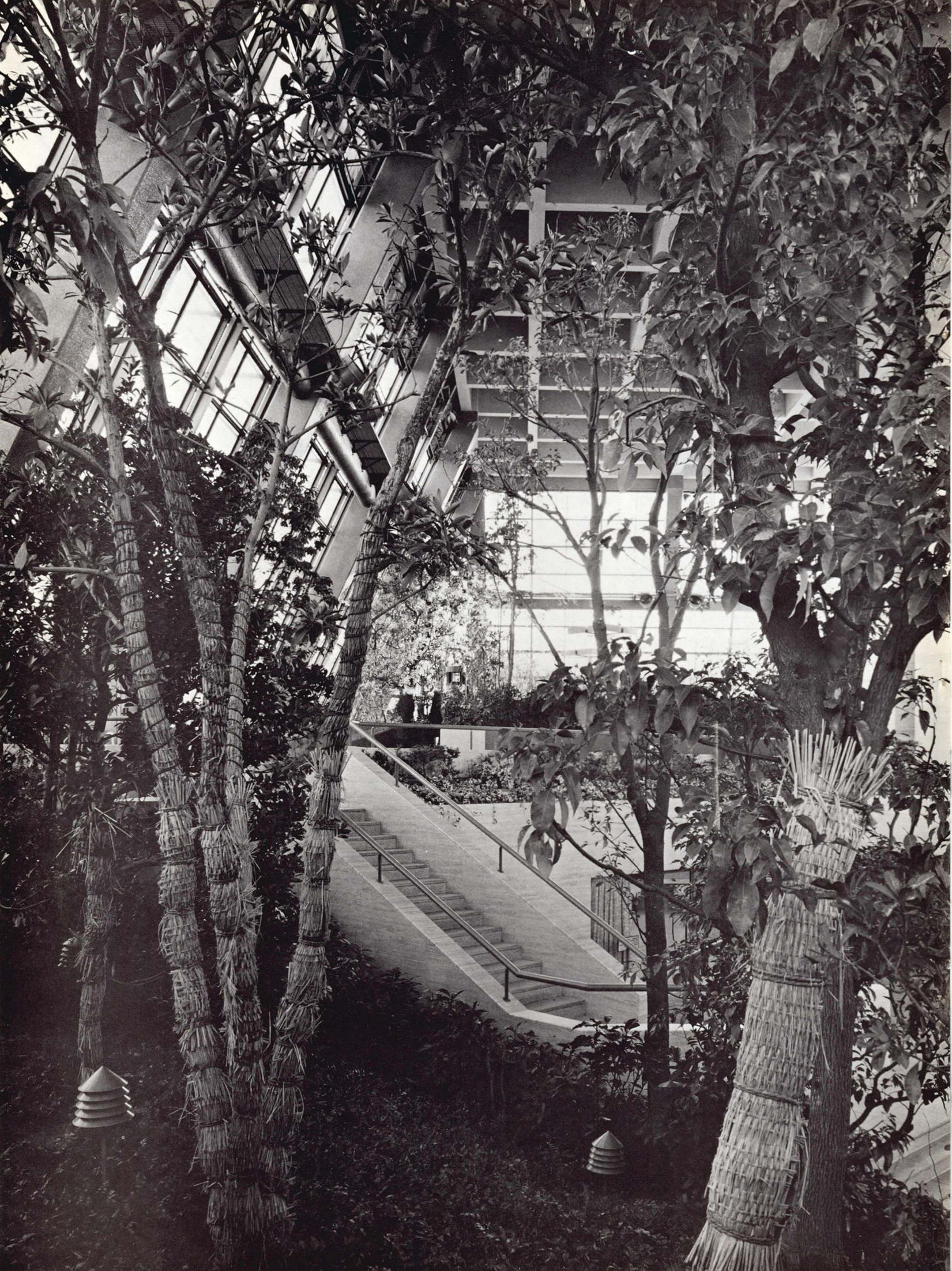
このような国際的な動きに対して、国内的にも、日照、都市交通問題、地域地区指定の問題などにともなって、人間環境をよくし都市をよくしていこうとする住民運動が高まり、また「日本列島改造論」のように、賛否さまざまの意見もあるとしても、国土開発のにない手であるわが建築業界の深くかかわる問題がおこってきております。これらの諸問題は、単にわが業界内だけの範囲だけで処理するのでなく、広く世界史的な意味をもつものとして、これらの環境問題・都市問題への解決への責務の一端をになっていると自覚すべきときであり、その社会的責務は一段と重くなったといわなければなりません。

一方、建築生産の分野でも、建築規模の巨大化、複合化にともなって、建築生産組織の変容、建築技術者の職能の変貌、生産のシステム化、情報化社会へのとりくみなどがみられます。一昨年からの不景気から一応脱しつつあるものの、環境・都市問題に対する社会的責任をどう果し、一方、建築生産の分野におけるシステム化にどう対処していくか、わが建築業界によせられた課題は大きいものがあります。このために、自ら、襟を正し、厳しく現実をみつめ、自らの組織をこれらに対応することができるように改めながら、社会に貢献する姿勢を貫くことが必要になってまいりました。

このような観点にたつとき、わが日本建築協会の体質はこのままで充分とはいえません。財政上の困難な問題などがありますが、それを徐々に解決し、建築の総合団体としての利点を生かしながら、上述の環境・都市問題、生産のシステム化社会への変貌に対応するような組織の編成、諸活動をする体制をととのえていかねばなりません。

昨年は会勢委員会ができ、建築クラブ(朝食会)の発足もみるなど、会勢のあり方、財政の克服について種々ご検討ねがっておりますが、本年は、定款その他の必要な改正をも含む一連の改革へのとりくみの第一歩とすべき年だと思います。

会員諸子におかれましても、どうか以上の点をおくみとり下さって日本建築協会へのご協力ならびに建築業界の発展と一層の社会的貢献をされんことを願ってやみません。



大同生命本社ビル

所 在 地：大阪府吹田市江坂
建築面積：2,581.99m²
延 面 積：31,123.95m²
構造規模：ＳＲＣ及びＳ　B3、15F
工　　期：1970．10～1972．10

設計施工　竹中工務店



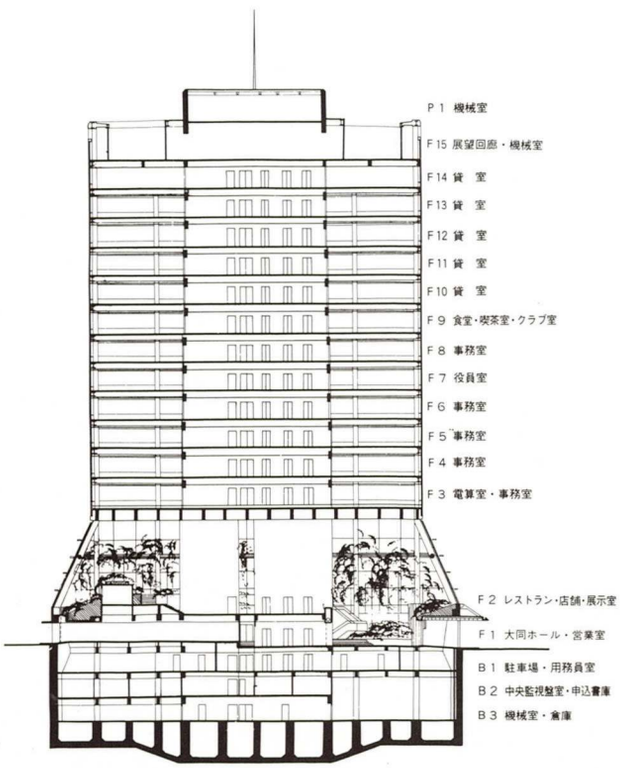


大同生命本社ビル

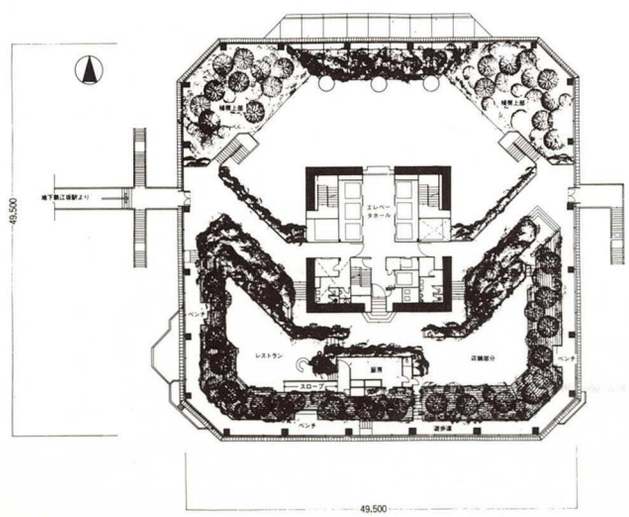
設計施工　竹中工務店

設計にあたって　　大同生命本社ビルは、大阪の衛星都市、吹田市の計画的な都市づくりの一環として、新しい理念で設計されたオフィスビルである。主階には大伽藍のようなのびのびとした大空間を惜げもなく地域のコミュニティー・プラザとして提供している。プラザには緑の丘がつくられ、人々は或る時は陽光に輝く美しい緑の木陰につどい、或る時はしっとりと露にぬれた草木にふれながら散策する……人間と自然が融合しながら語り合う緑の空間が豊かな都市環境を創造している。このより新しい形でのパブリックスペースが、コミュニティの連帯感をもたらし、環境自身が地域への環元の役割りを務めている。

商業建築の収支をテナントとオーナーという小さなサイクルから脱して、市民を含めた大きなサイクルでとらえようとする我々の提案が、建築主の進歩的な理解を得て現出したのである。脱工業化しつゝある社会のニーズによる建築そのものへの価値感の変化、これらに応えるべく設計されたこの建築が、本来の使命を果すのはこれからである。　　（伊東哲郎）



断面図



2階平面図

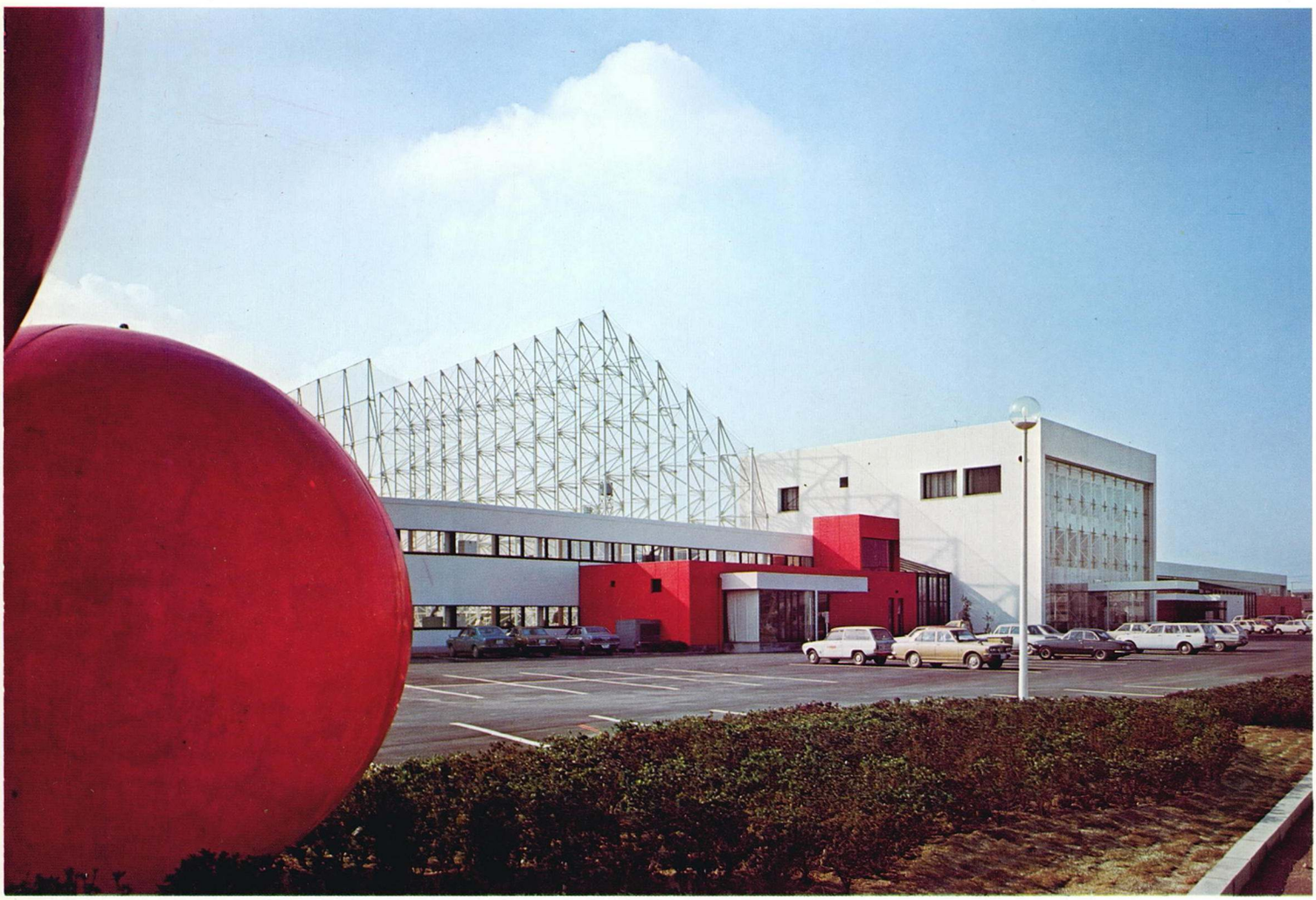




近畿スポーツセンター

設　　計：安井建築設計事務所　協力 栄 利秋
所 在 地：東大阪市稲田966－1
建築面積：7869.38m²
延 面 積：10,863.99m²
構造規模：ＲＣ　３Ｆ、一部Ｓ　平家建
工　　期：1972．2～1972．9

施工　淺沼組

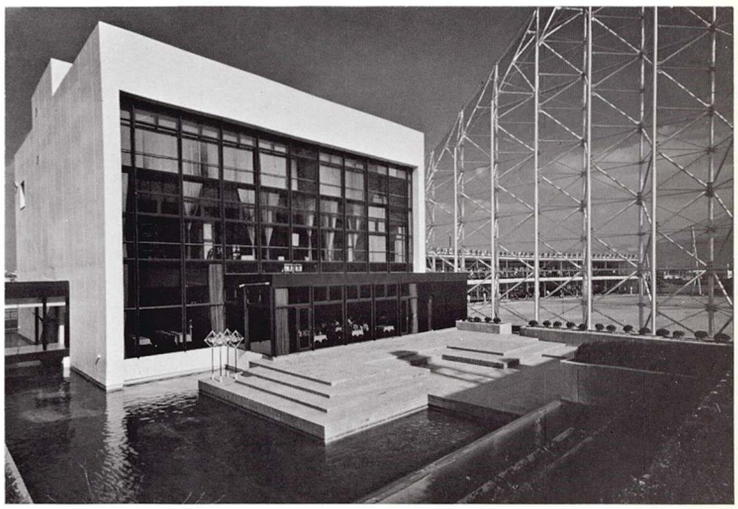




環境の本質的な変革は、投入するストラクチュアが単にまわりにとけこむことだけではない。付加するものの自律性が必要とされる。それがコミュニケーショナルなものであれば、綜合的な人間と環境との関係が問題となる。人間のアクティビティ・パターンがストラクチュアを構成しつつある今日、空間のストラクチュア（ネガティブな空間）の意味性は大きい。建物自体の広場化あるいはソフトウェアとしてのフレキシブルな環境は人間のアクティビティに多大な影響を及ぼすであろう。人間との間にさまざまなフィードバックを起こすようなエンバイロメントは、アクティビティとの対応関係において非常にビジュアルなものが要求されるであろう。人間のムーブメントの理解は空間にフィードバッグされ、アクティビティの視覚化は、それ自身コミュニケートされる。
ここに出現したマイナースポーツを媒体としたコミュニケーションスペースが地域社会の核となり、定着していくことを願う次第である。

（小林　恒）













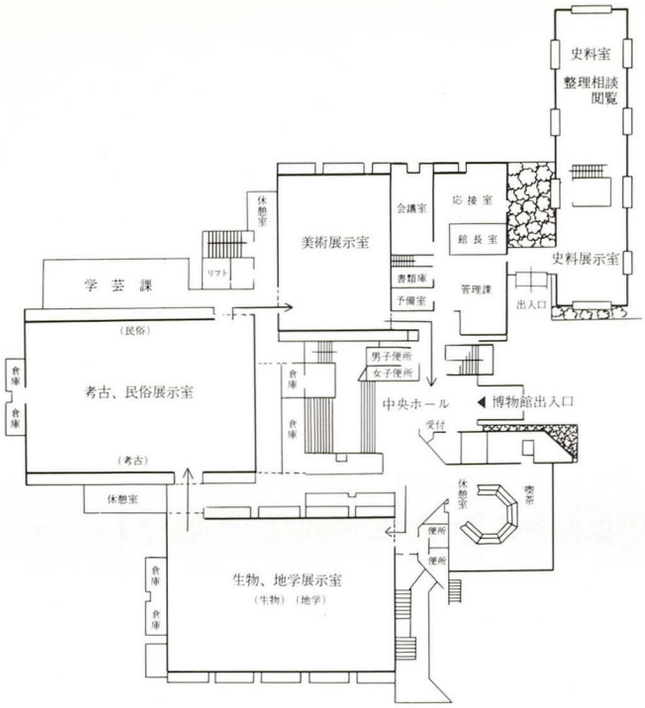
鳥取県立博物館

施工　熊谷組 広島支店

設　　計：日建設計
所 在 地：鳥取市東町2－124
建築面積：3,575m²
延 面 積：9,699m²
構造規模：ＲＣ　一部ＰＣ構造　B1、2F　一部3F
工　　期：1970．10～1972．6

空調　三機工業 広島支店〈広島市紙屋町１－２－26 TEL. 0822－48－1251〉
電気　栗原工業 広島支店〈広島市立町３－８ TEL. 0822－47－4381〉
衛生　建材社 大阪支店〈大阪市北区中之島２ TEL. 06－203－3721〉
屋根PC　ピー・エス・コンクリート 大阪支店〈大阪市北区絹笠町50 TEL. 06－363－2221〉
内装・展示ケース　宮崎木材工業〈京都市右京区太秦下角田町５ TEL. 075－861－1585〉
屋根防水　三星産業 大阪出張所〈大阪市西区京町堀１－74 TEL. 06－443－9721〉





1 階 平 面 図

「山城」として著名な久松山の麓、久松公園の一帯は、鳥取県の文化施設のコアとして除々に生れ変ろうとしている。その第1号として建設された県立博物館は、山陰地方の生物・地学・考古・民族等の科学展示、及び郷土の文化財の展示等地域住民の自らの「郷土」についての知識を学習し体験する場として、また県民の美術・工芸その他文化活動の発表と交流の場として、更に県下各地に不安定なかたちで残されている種々の文化遺産をより良い状態で集中保存していく場として、重要な役目をもたされている。　（田畑　弘）

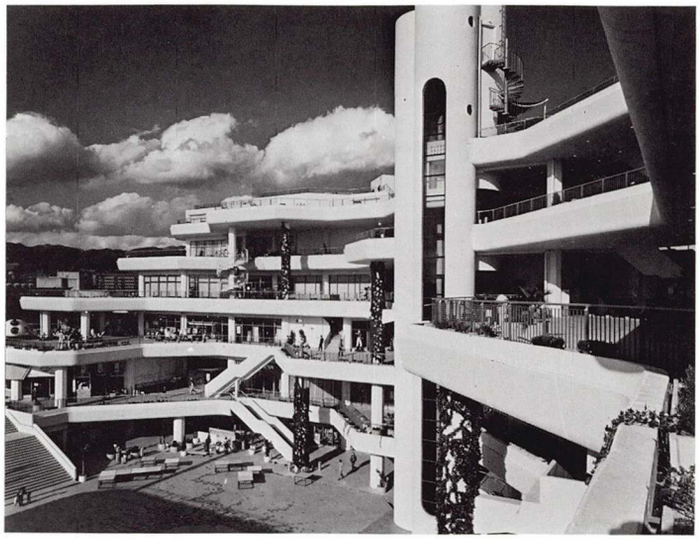




セルシー

所 在 地：大阪府豊中市新千里東町1－5－2
建築面積：11,173m²
延 面 積：51,084m²
構造規模：ＲＣ　一部ＰＳ　B1、6F
工　　期：1971．9～1972．11

設計施工　フジタ工業





計画主旨　日本で初めてといえる総合的ニュータウンである千里ニュータウンも、すでに完成し、現在では約13万人もの人々が居住しております。このニュータウンの都心とも言える千里中央センターに11月15日千里レジャーセンター（セルシー）が完成し、その都心機能は一段と充実いたしました。

この千里レジャーセンターは大阪府の企画コンペで採用されたもので、その第一の趣旨は「人と人との触れ合いの場」すなわち「都市の居間」を演出するところにありました。レジャーの本質をこの「都市の居間」として把え、くつろぎ、楽しみ、あるいは、ハプニング、お祭りなど、無意識的に、人と人とが触れ合うことのできるコミュニティーの場であると考えております。

全体は、これらの趣旨に沿って、中心の大広場と、それを囲む６層の地盤によって構成され、“立体複層広場„を形づくっています。

この空間構成の特徴としては、

①大、中、小広場の連続性→コネクター機能

②広場からの視覚誘導及び景観の変化性

③ネガティブ空間の付加価値化

④多業種複合のデザイン調和とフレキシビリティー

などが考えられます。

さらに、このコミュニティー空間の演出内容としては、次のようなことを考えております。

“コミュニティー空間構成”

主旨　○自由な人間の触れ合いの場　○自発的な演出と地域行事の場　都市の居間

（1）広場（屋外）　10,000M²

- 中央広場（1,400M²）：縁日、各催事、子供カーニバルバザー、集会、コンサート、etc.
- オープンデッキ（6,600M²）：憩いのテラス、小イベント、子供の広場 etc.
- 屋上広場（2,000M²）：展望広場、回遊庭園、集会、etc.

（2）コミュニティー施設（屋内）

- コミュニティーロビー：案内センター、休憩談話ロビー、売り買いコーナー、コミュニティーバザー、防災連絡本部
- エキジビションホール：各種発表会、展示会、集会、etc.
- 多目的ホール：パーティー、コンサート、演劇、教育映画　etc.
- ヘルスクリニック：看護婦常駐の肥満児相談、健康相談、（医師会連絡本部）
- 託児所

（3）マンパワー

- セルシーフラワー（案内、迷児保護、補導、諸連絡）
- 看護婦（クリニック、病院、医師会連絡）
- 巡ら警官、ガードマン（防犯）
- 防災センター（防災、衛生）

（企画・設計：富田　勇、横内恭介、山戸芳彦、小林奉之、岩井正道、高橋　徹）



神戸合同庁舎

設計：近畿地方建設局
所在地：神戸市生田区海岸通
建築面積：1,668.30㎡
延面積：16,034.53㎡
構造規模：ＳＲＣ　Ｂ１、９Ｆ、Ｐ１
工期：1970.11～1972.7

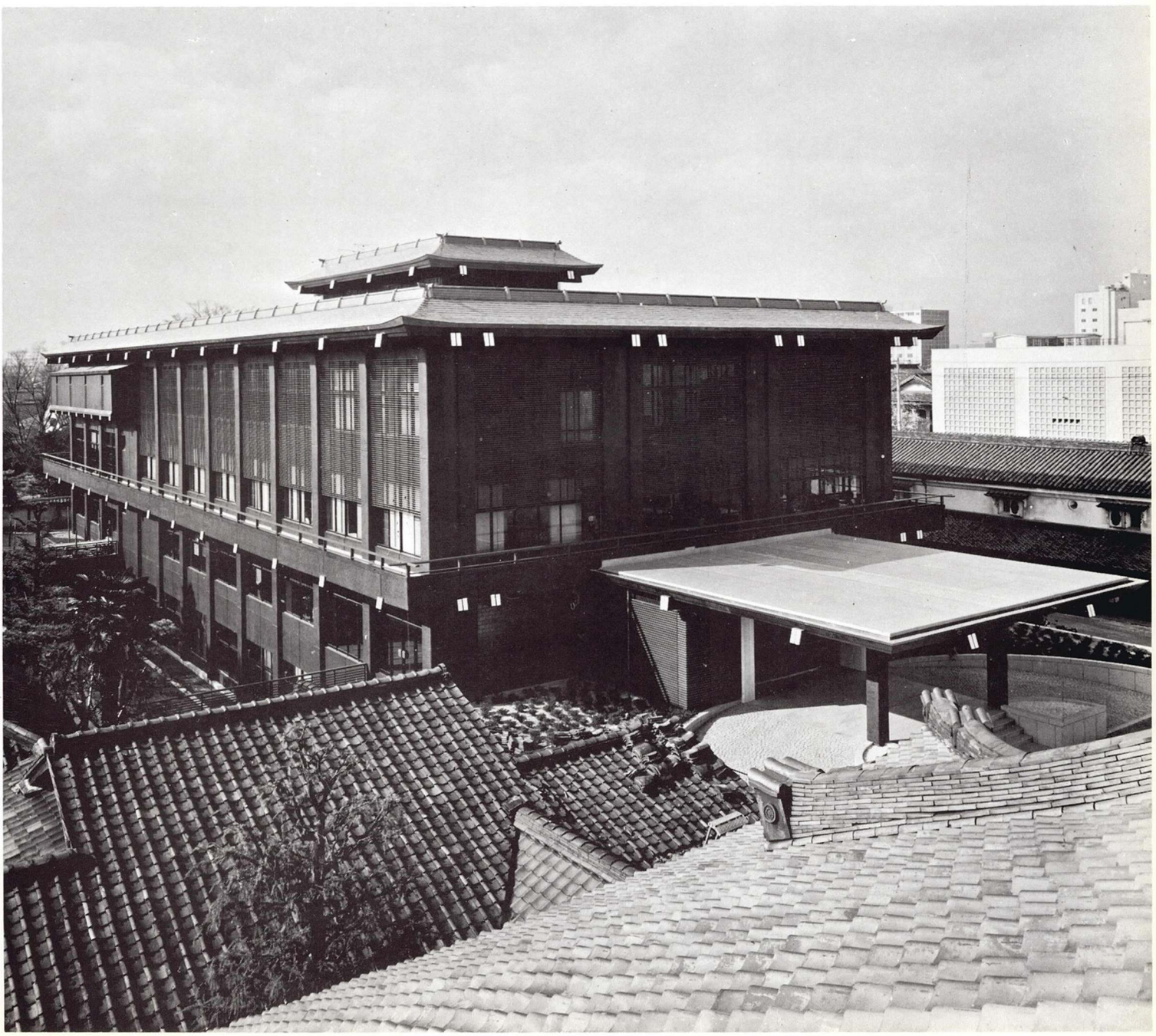
施工　佐藤工業



東本願寺会館

設計：日新建築設計事務所
所在地：京都市下京区烏丸通七条上ル常葉町754
建築面積：1,244.1㎡
延面積：4,475.895㎡
構造規模：ＲＣ　Ｂ１、３Ｆ
工期：1972.2～1972.9

施工　佐藤工業



南朝潮施設併存分譲住宅

設計：小河建築設計事務所
所在地：大阪市港区三先町入舟町付近
建築面積：2,434.946㎡
延面積：17,032.66㎡
構造規模：ＲＣ　Ａ、Ｂ棟９Ｆ、Ｃ棟５Ｆ、Ｄ棟２Ｆ
工期：1971.8～1972.9

施工　佐藤工業



泉ヶ丘駅前市街地住宅

設計：日本住宅公団大阪支所、安井建築設計事務所
所在地：堺市竹城台１丁
建築面積：4,076.01㎡
延面積：25,217.88㎡
構造規模：ＳＲＣ　Ｂ１、14Ｆ、Ｐ２
工期：1970.12～1972. 9

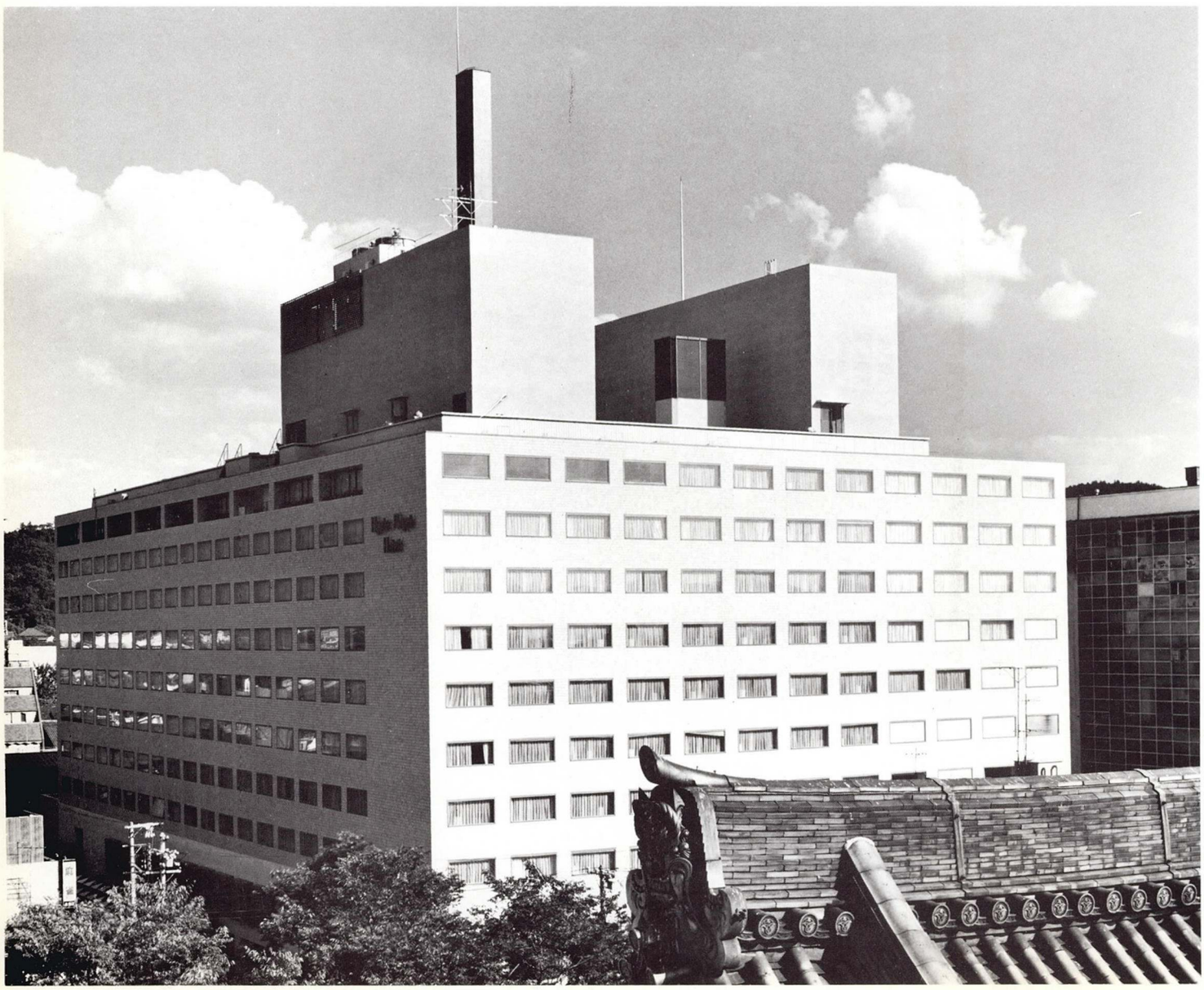
施工　西松建設



京都ロイヤルホテル

設計：富家建築事務所、大林組
所在地：京都市中京区河原町通三条上ル恵比須町426
建築面積：3,152㎡
延面積：34,628㎡
構造規模：ＳＲＣ一部ＲＣ　Ｂ３、10Ｆ、Ｐ３
工期：1971.12～1972.10

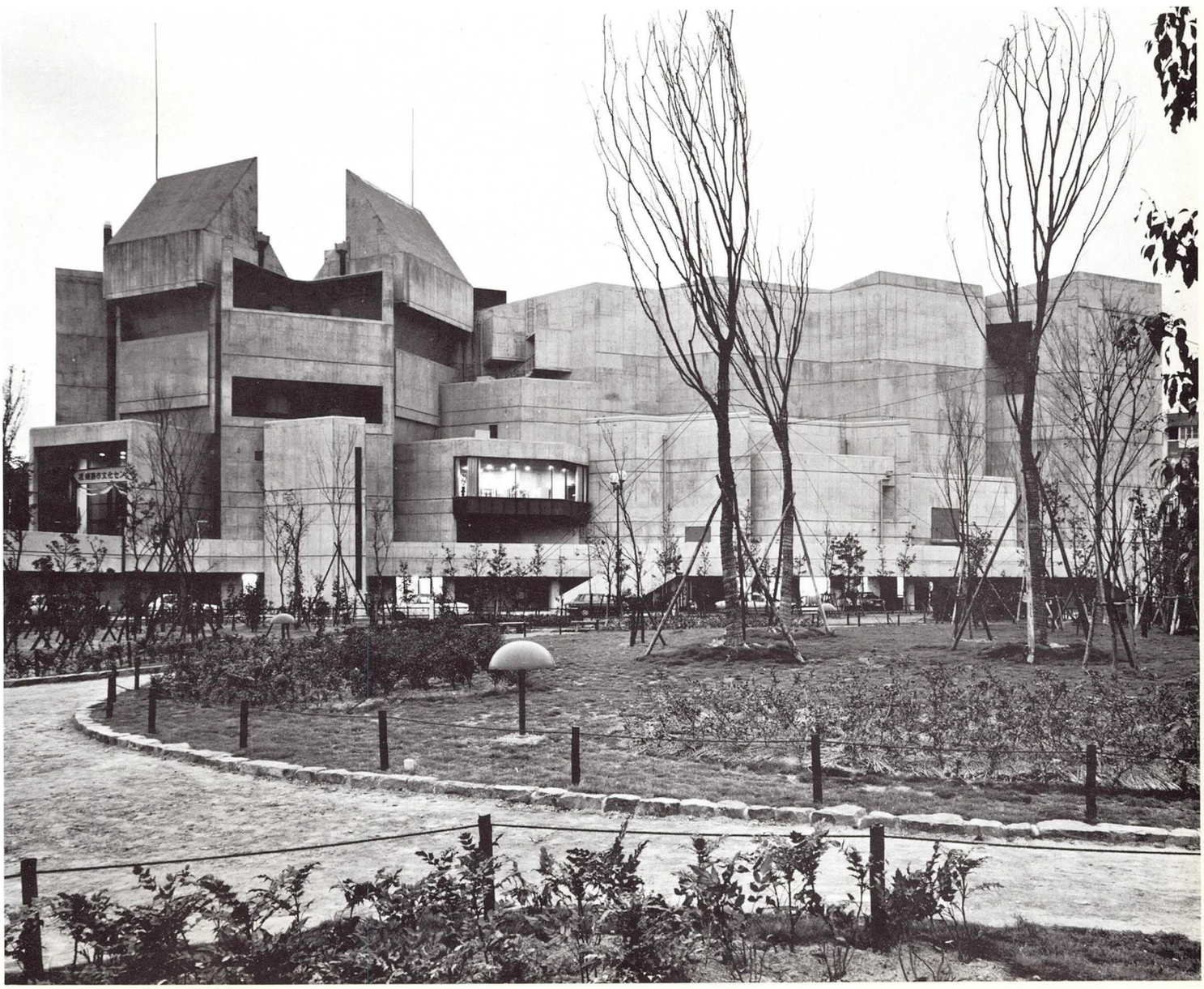
設計施工　大林組



姫路市文化センター

設計：日建設計
所在地：姫路市西延末字石之元
建築面積：3,963.42㎡
延面積：8,891.96㎡
構造規模：ＲＣ一部ＳＲＣ　Ｂ１、５Ｆ
工期：1970.10～1972.10

施工　大林組



松下電器産業草津工場
厚生会館

所在地：滋賀県草津市野路町字観音堂
建築面積：2,376㎡
延面積：5,556㎡
構造規模：ＲＣ一部Ｓ　Ｂ１、２Ｆ、Ｐ１
工期：1971.9～1972.3

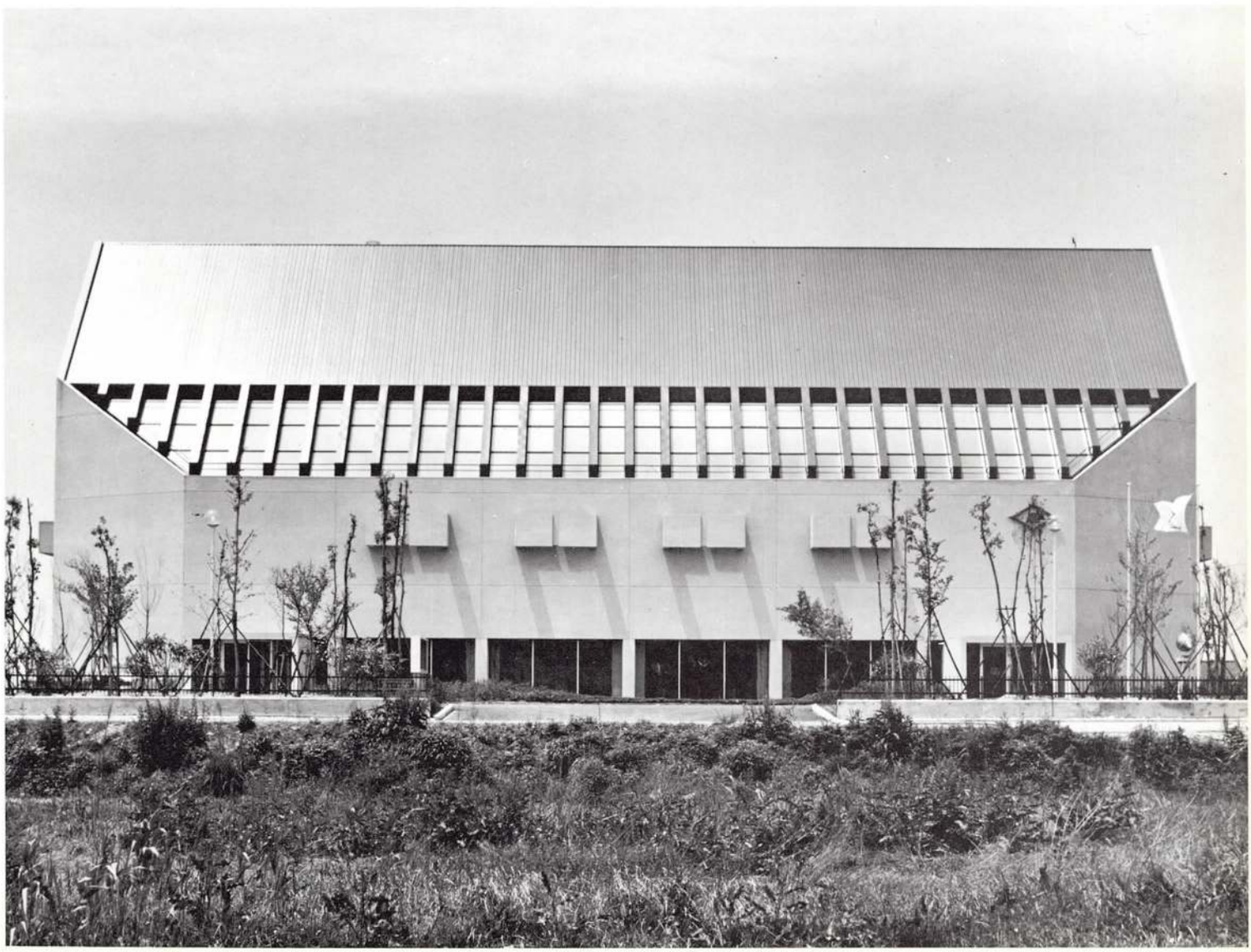
設計施工　鹿島建設



神戸製鋼所加古川工場
体育館

所在地：加古川市別府町新野辺畑下1527
建築面積：2,073.6㎡
延面積：4,591.7㎡
構造規模：ＲＣ一部Ｓ　４Ｆ
工期：1971.8～1972.4

設計施工　鹿島建設



福山ボウル

所在地：大阪市福島区大開町３－52
建築面積：6,271.04㎡
延面積：20,124.12㎡
構造規模：ＲＣ及びＳ　５Ｆ
工期：1971.9 ～1972. 6

設計施工　大成建設



加古川産業会館

設計：K構造研究所
所在地：兵庫県加古川市寺家町南五反田
建築面積：2,472.63㎡
延面積：20,030.54㎡
構造規模：SRC　B1、8F、P2
工期：1971.7～1972.9

施工　大成建設



堺市立大浜体育館

設計：市来崎建築事務所
所在地：堺市大浜北町５丁　大浜公園内
建築面積：5,141.513㎡
延面積：8,381.0683㎡
構造規模：ＳＲＣ　２Ｆ
工期：1970.6～1971.7

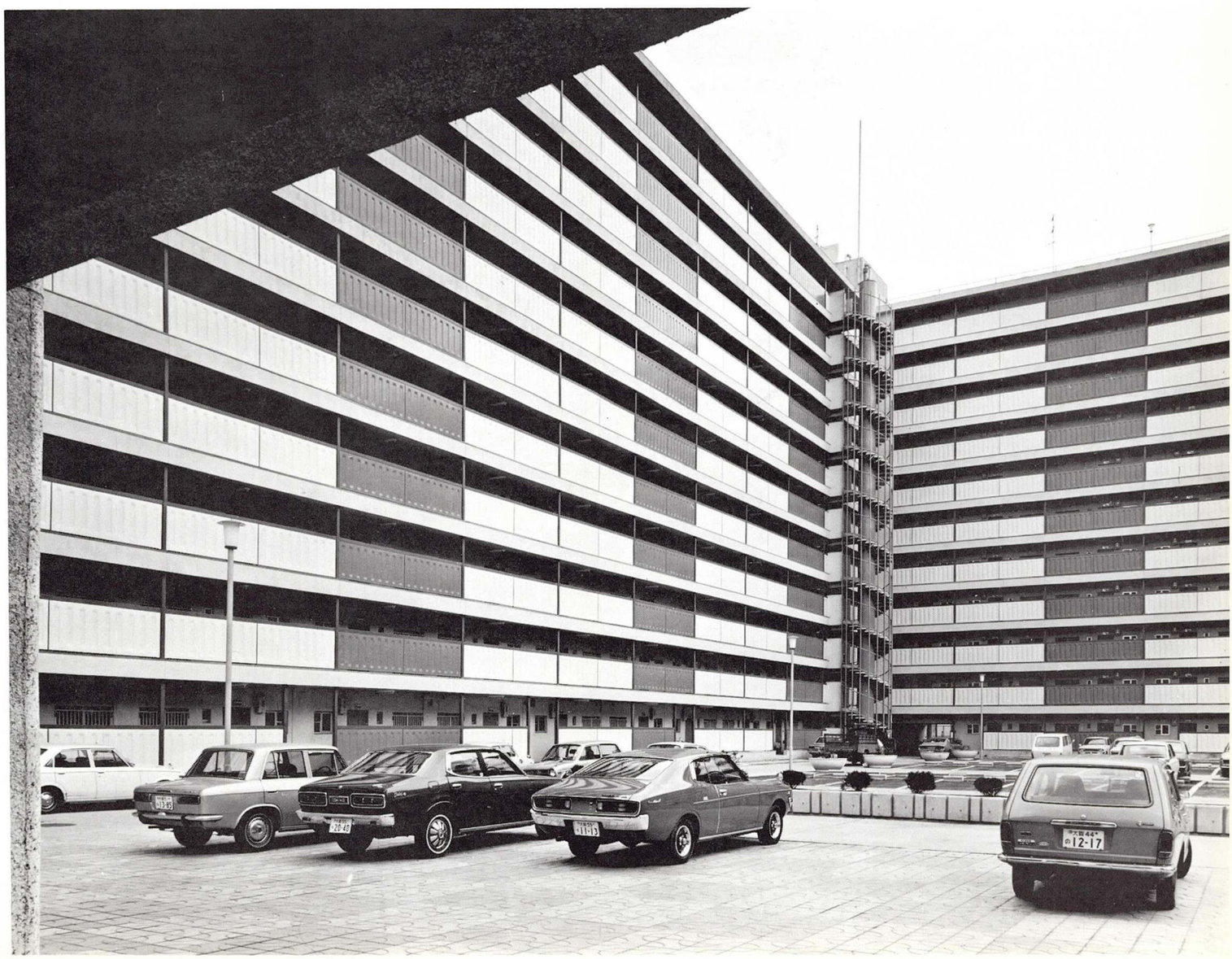
施工　間　組



大宮西分譲住宅

設計：シグマ建築設計事務所
所在地：大阪市旭区高殿５丁目13の６
建築面積：3,428.97㎡
延面積：35,218.09㎡
構造規模：ＳＲＣ　11Ｆ、Ｐ２
工期：1970.12～1972.8

施工　間　組



大阪産業ビル

設計：福本建築設計事務所
所在地：大阪市西区新町通１－28
建築面積：579.5㎡
延面積：5689㎡
構造規模：ＳＲＣ　Ｂ１、９Ｆ
工期：1971.３～1972.７

施工　奥村組



泉北陵丘D住区センター
高層耐火構造住宅

設計：大阪府建築部住宅建設課
　　市浦都市開発建築コンサルタンツ
所在地：堺市高倉３丁２番
建築面積：449.868m²
延面積：5,858m²
構造規模：SRC　14F　2DK　104戸
工期：1971.6～1972.12

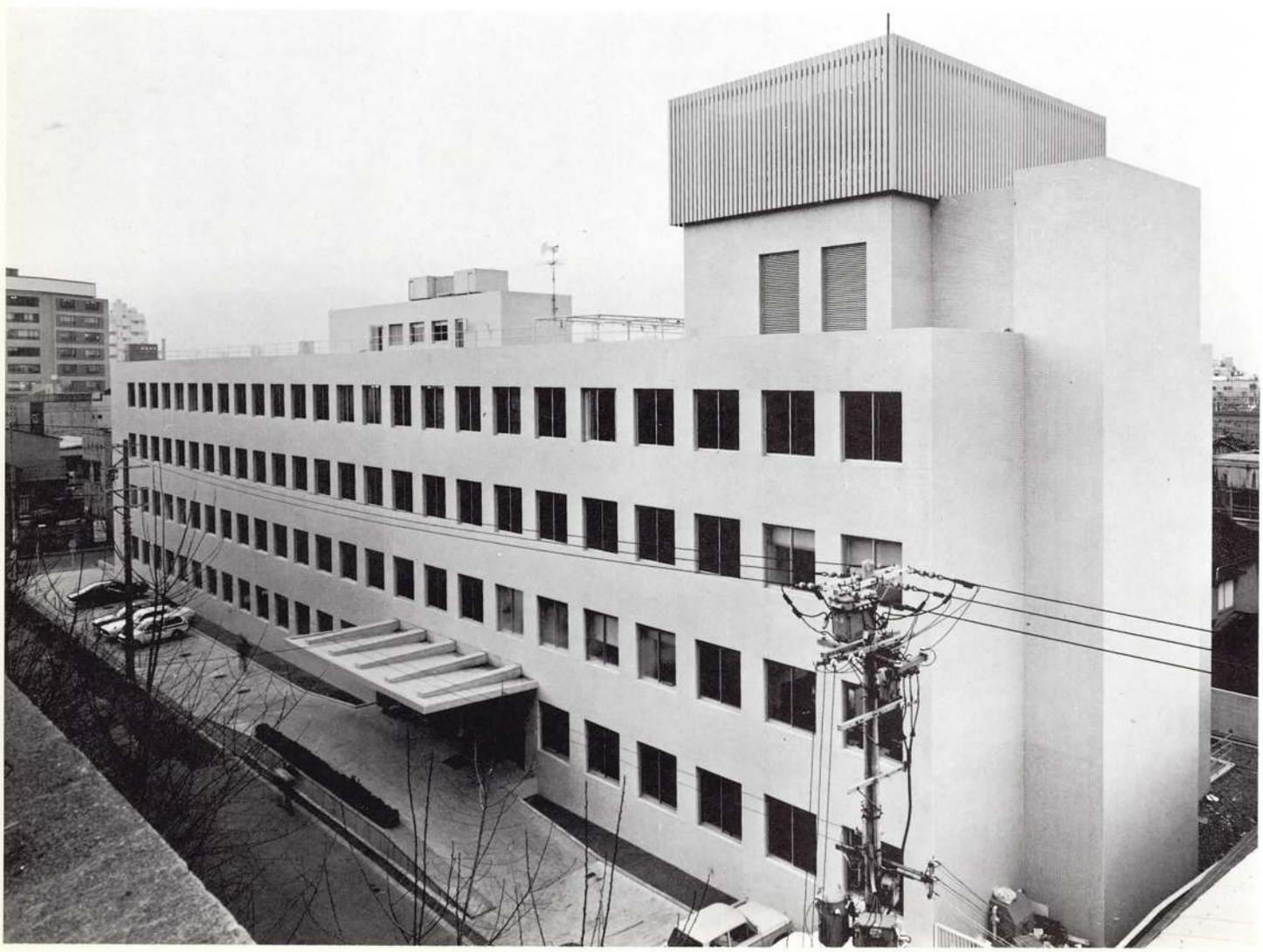
施工　飛島建設



大阪北逓信病院

設計：郵政局建築部
所在地：大阪市北区山崎町35
建築面積：1,825.77㎡
延面積：6,401.64㎡
構造規模：ＲＣ　Ｂ２、４Ｆ、Ｐ２
工期：1971.1～1972.12

施工　鴻池組



清水建設CCSS

〈センターコアシステム・シミズ〉アパート

所在地：堺市三原台３丁４番14
建築面積：637.73㎡
延面積：2,858.63㎡
構造規模：ＰＣ鉄筋コンクリート造　４Ｆ
工期：1971.10～1972.３

設計施工　清水建設



摂津市総合福祉会館

設計：都市科学研究所
所在地：大阪府摂津市香露園地内
建築面積：2,378.32㎡
延面積：6,704.57㎡
構造規模：ＲＣ一部ＳＲＣ　４Ｆ及び平家
工期：1970.12～1971.11

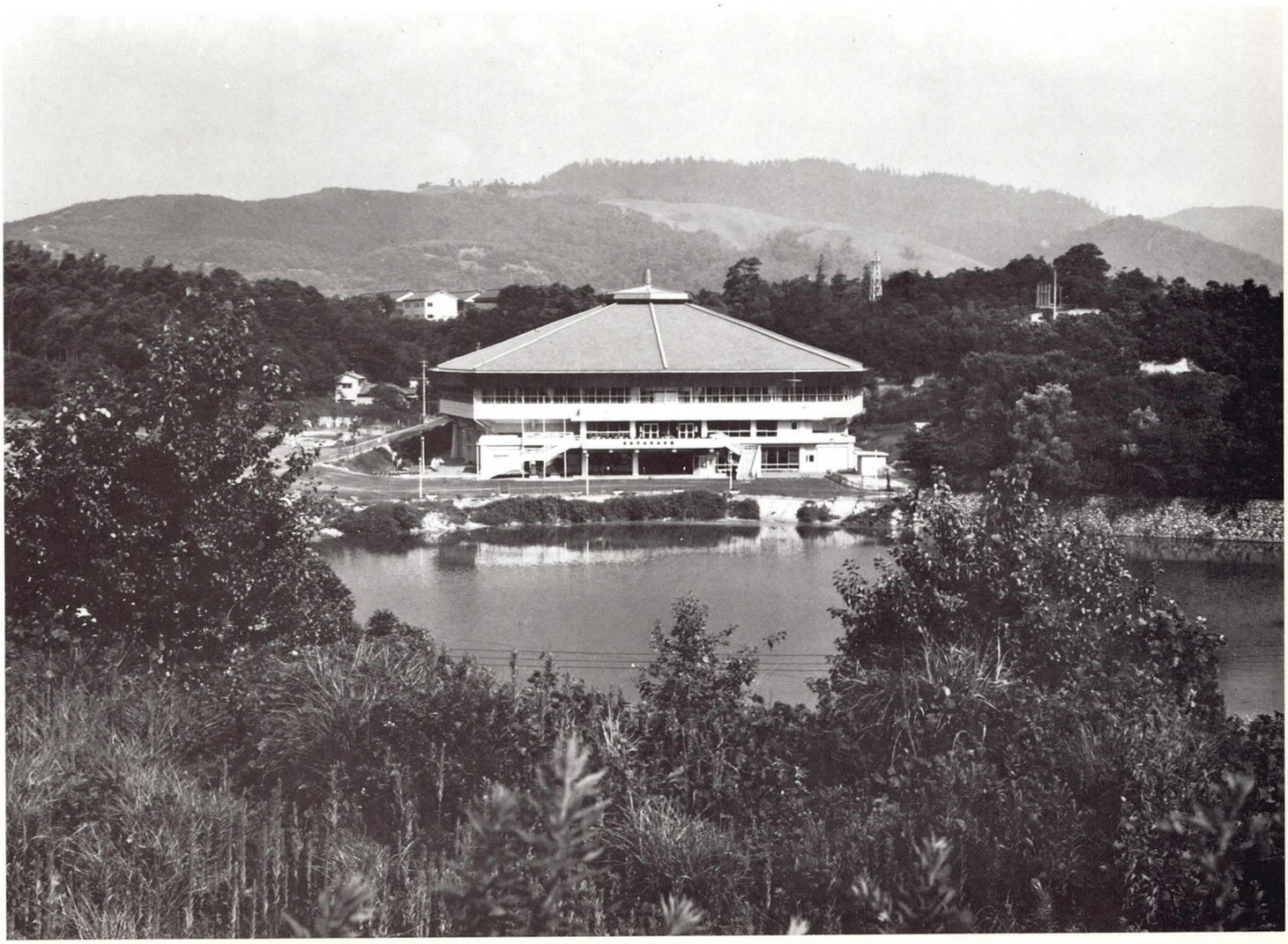
施工　錢高組



奈良市中央体育館

設計：奈良市建築課、山下寿郎設計事務所
所在地：奈良市法連町
建築面積：4,775.54㎡
延面積：5,442.82㎡
構造規模：ＲＣ　屋根Ｓ　Ｂ１、２Ｆ
工期：1971.12～1972.5

施工　村本建設



平和堂近江八幡店

所在地：滋賀県近江八幡市鷹飼町571
建築面積：2,992.511㎡
延面積：12,391.3455㎡
構造規模：ＲＣ　５Ｆ、Ｐ２
工期：1972.２～1972.９

設計施工　鉄建建設



びわこ 八千代

設計：大同建築設計事務所
所在地：滋賀県守山市今浜町2620の4
建築面積：1,141.60㎡
延面積：1,897.64㎡
構造規模：ＲＣ　２Ｆ
工期：1971.8～1972.6

施工　松村組



メゾンドール灘

設計：下村建築設計事務所
所在地：神戸市東灘区住吉東町２－３－20
建築面積：1,930.64㎡
延面積：11,223.23㎡
構造規模：ＲＣ　Ｂ１、７Ｆ、Ｐ２一部ＳＲＣ　８Ｆ
工期：1971.12～1972.11

施工　戸田建設



吉祥寺マンション

所在地：東京都武蔵野市吉祥寺南町２－2112
建築面積：956.14㎡
延面積：9191.16㎡
構造規模：ＳＲＣ　10Ｆ、Ｐ２
工期：1971.９～1972.10

設計施工　不二建設



夢野ハイタウン

施工：大成建設
所在地：神戸市兵庫区菊水町
建築面積：2,142㎡
延面積：30,092㎡
構造規模：ＳＲＣ　14Ｆ、Ｐ２
工期：1970.9～1971.12

設計　昭和設計



京都市染織試験場
試験研究棟

施工：ミラノ工務店
所在地：京都市上京区烏丸通上立売上ル
建築面積：2,832.36㎡
延面積：6,880.65㎡
構造規模：ＲＣ　３Ｆ
工期：1971.10～1972.11

設計　大建設計



大阪紳士服団地

施工：フジタ工業
所在地：大阪府枚方市長尾谷町
建築面積：1,512.15㎡
延面積：2,664.60㎡
構造規模：ＲＣ　２Ｆ
工期：1972. 3～1972. 8

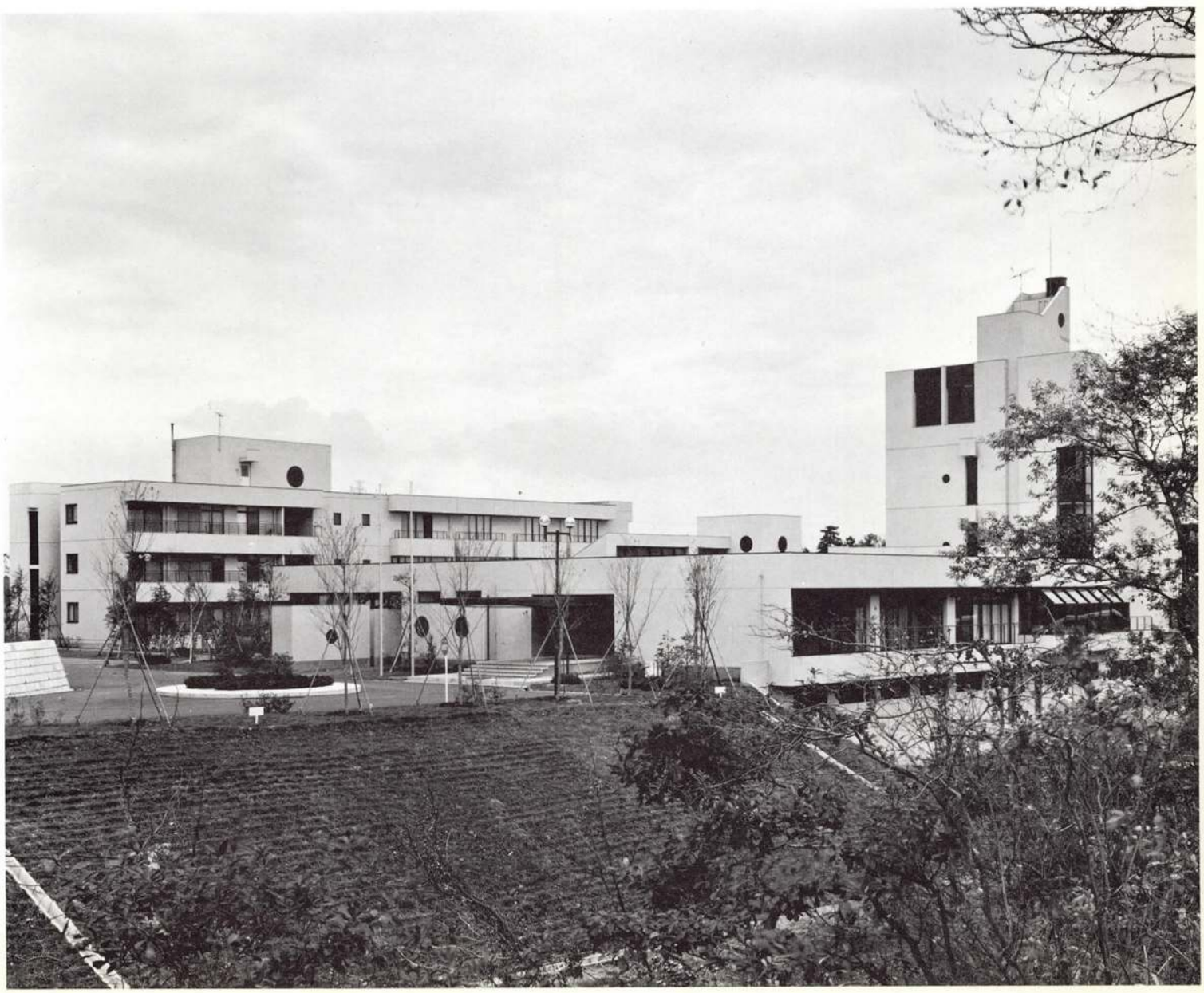
設計　竹内建築事務所



富士ゼロックス
江戸川台研究所

施工：大成建設
所在地：千葉県流山市東深井
建築面積：2,190㎡
延面積：4,900㎡
構造規模：RC　B1、3F
工期：1971.8～1972.7

設計　東畑建築事務所



住友生命博多駅前ビル

施工：鹿島建設
所在地：福岡市中央区三社町158
建築面積：1,714.90㎡
延面積：26,874.37㎡
構造規模：ＳＲＣ　Ｂ３、13Ｆ
工期：1970.12～1972.11

設計　日建設計



大阪弁護士ビル

施工：大林組
所在地：大阪市北区梅ヶ枝町81
建築面積：725.64㎡
延面積：7,282.56㎡
構造規模：ＳＲＣ　Ｂ１、９Ｆ、Ｐ２
工期：1971.１～1972.３

設計　根津建築事務所



星ヶ丘厚生年金病院本館

施工：戸田建設
所在地：大阪府枚方市星ヶ丘４－８－１
建築面積：6,027㎡
延面積：22,676㎡
構造規模：ＳＲＣ　Ｂ１、７Ｆ
工期：1971.６～1972.７

設計　安井建築設計事務所



◀京都伏見の清酒月桂冠と黄桜酒造の見学会

京のみやこにほど近い，秀吉の築城になる桃山城の城下町，伏見には白壁の酒倉が静かなたたずまいの内に古い歴史を物語っています。

今回は伏見でもっとも古い伝統をもつ清酒「月桂冠」と伏見の名作「黄桜」の工場をおとずれて，それぞれ特徴のある酒造りの一端を見学することにいたしました。

本会の恒例の酒蔵の見学会に多数のご参加をお待ちいたします。

日　時　昭和48年1月20日（土）集合 13.00→解散 16.00

集合場所　京阪電車「中書島」駅，改札口付近・目標会旗

〔参考〕自由行動（運賃は各自負担・京阪淀屋橋より　片道 155円）

往 12.04　京阪淀屋橋急行乗車→12.50 中書島着

復 16.28　中書島発急行乗車→17.14 淀屋橋着

見学場所　1.黄桜酒造株式会社……ＴＥＬ 075—611—4101

（京都市伏見区横大路下三栖梶原町53）

2.大倉酒造株式会社……ＴＥＬ 075—611—0111（本店）

（京都市伏見区南浜町247）

行　程

13.00　中書島駅発→途中月桂冠発祥の内蔵の前を通り→幕末の有名な「寺田屋」を経て黄桜酒造へ

13.30→14.30　黄桜酒造（大タンクによる仕込蔵・屋外貯蔵タンク・公害対策としての媒煙脱流装置，汚水処理などを見学）

14.40→16.00　大倉酒造(昭和蔵・びん詰工場・酒造りの映画を観賞）

見学後現地にて解散の予定

定　員　40名

申　込　往復はがきに限ります。はがきは１枚に１名限りとし，「伏見の酒蔵見学会」と明記し，氏名，勤務先名および所在地・役職・連絡電話番号・返信用宛名・郵便番号を記入の上１月10日（水）までに事業課へ，ただし定員を超過した時は抽せんにて決定しご通知いたします。

この見学会は小林得志建築事務所の小林得志殿と昭建工業㈱の大西惣次殿のご斡旋と大倉酒造，黄桜酒造のご厚意により催すことになりました。

大阪で施工中の超高層ビル見学会シリーズ（第７回）

◀—第２回・大阪ロイヤルホテル新館新築工事の見学会—

（共催　日本建築協会・大阪府建築士会・日本建築学会近畿支部）

日　時　昭和48年2月13日（火）14.00（集合）→16.30（解散）

集合場所　大阪市北区玉江町１—１，現在のロイヤルホテル東側工事場北側出入口受付前・目標会旗

（連絡電話番号・竹中工務店作業所 443—2846）

定　員　50名（本会割当 20名）

申　込　往復はがきに限ります。はがき１枚に１名限とし，氏名・勤務先名および所在地・連絡電話番号・返信用宛名・郵便番号を記入の上１月31日（水）までに事業課へ。ただし定員を超過したときは抽せんにて決定し，ご通知いたします。

工事概要

建　築　地　大阪市北区玉江町１—１

建　築　主　株式会社新大阪ホテル・株式会社ロイヤルタワーホテル

設　　計　吉田五十八研究室・株式会社竹中工務店

施　　工　株式会社　竹中工務店

敷地面積　14,115.39㎡

建築面積　6,822.30㎡

延床面積　72,633.40㎡

階　　数　地下 ２Ｆ・地上 30Ｆ・塔屋 ２Ｆ

軒　　高　ＧＬ＋102,300m

構　　造　ＳＲＣ造・Ｓ造

外　　壁　ＰＣ版

見学時の状況　高層，中層階の外装完了

低層階の外部仕上げ

パブリック関係（Ｂ１～４Ｆ）の内部仕上げ工事中

客室関係は順次仕上げ施工中

工　　期　昭和46年３月24日→昭和48年９月30日

用　　途　ホテル

客 室 数　726室（本館845室，合計 1,571室）

駐車台数　500台

大阪で施工中の超高層ビル見学会シリーズ（第８回）

◀—第３回・竣工した大阪大林ビルの見学会—

（共催　日本建築協会・大阪府建築士会・日本建築学会近畿支部）

日　時　昭和48年2月23日（金）15.00（集合）→17.00（解散）

集合場所　大阪市東区京橋３丁目

大阪大林ビル１階南側ホール・目標会旗

（連絡電話番号　943—1131　大林組本店）

定　員　80名（本会割当 30名）

申　込　往復はがきに限ります。はがき１枚に１名限りとし，氏名・勤務先名および所在地・連絡電話番号・返信用宛名・郵便番号を記入の上１月31日（水）まで事業課へ。ただし定員を超過したときは抽せんにて決定し，ご通知いたします。

工事概要

建　築　地　大阪市東区京橋３丁目37

建　築　主　株式会社　大林組

設計・施工　株式会社　大林組

敷 地 面 積　4,995.36㎡

建 築 面 積　1,367.82㎡

延 床 面 積　50,292.64㎡

階　　数　地下 ３Ｆ・地上 32Ｆ

高　　さ　地上ＧＬ＋120.00m・地下ＧＬ－13.80m

構　　造　地下部分 ＳＲＣ造・地上部分 Ｓ造

高層部外壁　ショックベトンＰＣ版パネルおよびアルミサッシ

見学時の状況　完　成

工　　期　昭和45年12月→昭和48年２月上旬

用　　途　29Ｆ～30Ｆ　レストラン・会議室

２Ｆ～28Ｆ　事務室

１Ｆ　玄関ホール

地下階　食堂・駐車場

●超高層建築の見学会は毎回参加申込者が多数のため抽せんいたしますから今までに参加された方はなるべくご遠慮下さい。

●本会の催しの申込は必ず往復はがきに限ります。

●参加希望の多き場合は見合わせることがあります。

◀会員の受章

このたび下記会員諸氏は，秋の叙勲ならびに褒章を受けられました。
ここに誌してその栄誉をお慶び申し上げます。

記

秋の叙勲

勲五等双光旭日章	山手　研吾氏	東京鉄骨橋梁製作所社長
	岩住幸治郎氏	岩住サッシ社長
	藤坂捨治郎氏	元銭高組専務取締役
	岩元　熊雄氏	岩元工業代表取締役
〃　瑞宝章	城戸　武男氏	城戸武男建築事務所代表取締役
	若林　繁吉氏	二葉屋装備工業代表取締役
黄綬褒章	西村　庄市氏	太陽工藤工事元社長
	小向　正雄氏	小向商会取締役社長
	浜田　瑞穂氏	浜田建築事務所代表取締役

◀1973年版会員名簿刊行

上記名簿ができました。会員特価 700円で頒布中です。
未購入の方は至急事務局（電話 06-231-9648）までお申込み下さい。

◀「建築と社会」誌昭和40年～47年のバックナンバーのお知らせ

下表に，過去8年間のバックナンバーの特集名をひろってみました。表のなかで＊印のある号は品切ですが，それ以外の号はそろっています。

購入ご希望の方は本会まで電話（06—231—9648・9649）またはハガキ（〒 541 大阪市東区北浜3—37）でお申込み下さい。

定価

昭和40年1月号～12月号（B5判）	¥ 180
昭和41年1月号～12月号（B5判）	¥ 200
昭和42年1月号～昭和47年3月号（A4変形判）	¥ 300
昭和47月4月号以降（A4変形判）	¥ 400

「建築と社会」特集号テーマ一覧表（昭和40年～昭和47年）

＊印品切

	昭和40年（46集）	昭和41年（47集）	昭和42年（48集）	昭和43年（49集）	昭和44年（50集）	昭和45年（51集）	昭和46年（52集）	昭和47年（53集）
正月号	尾崎久助	都市住居*	国立劇場*	都市生活	建築産業の構造と方向*	現代社会とは何か	住宅—60年代の総括と70年代の展望	冬季オリンピックと札幌
2月号	委員会	地下街	建設機械	都市のいこいの場	鉄筋コンクリート構造耐震設計の再検討	建築と安全	都市エネルギと無公害化ビル	600号記念号
3月号	工事別建築材料集成(下)	空調設備	日本建築協会50周年記念号	50周年記念事業記録号	計画と住民—中部からの報告*	日本万国博と技術開発	建築基準法	インテリア*デザイン
4月号	内部空間	建具金物	社会と建築	幼児施設*	老人とすまい	設計のシステム化	都市生活とみどり	都市交通問題
5月号	人間工学	法規	都市と流通空間	教育施設	建築史の方向*—現代によみがえる過去—	グッドデザイン運動	企画と設計のプロセス	水利用
6月号	社会開発	国立京都国際会館	住宅と設備	医療施設	建築行政に期待するもの	高層建築問題	解体工学	量産住宅の設備
7月号	第12回青年建築家	第13回青年建築家	生産施設	都市交通施設	転換しつつある住宅生産	欧米における契約	都市と港湾	一般号*
8月号	施工の手続	1970年万博会場計画	モントリオール万博*	都市供給処理施設	解決をせまられる公害問題	建築家の課題と責任	転換期のニュータウン	(桂中学)
9月号	建物管理	造園*	建設資金	群としての住居	海洋開発	工事計画	軟弱地盤と震災	都市住環境へ*のアプローチ
10月号	建物と騒音	最近の地下工法	最近の外装	都市のアクセサリー	民家の系譜*と保存計画	ディベロッパー	変貌する建築生産	都市防災
11月号	中小企業団地	市街地改造	第14回青年建築家	第15回青年技術者	第16回青年技術者	第17回青年技術者	第18回青年技術者	第19回青年技術者
12月号	医療施設	公害と都市・建築	建築と生命	新都市計画法の諸問題	九州からの報告	山陽・山陰からの報告	自然とレジャ空間	北陸の新建築

謹賀新年

昭和４８年元旦　　（50音順）

阿部　暢

東洋土建株式会社　取締役社長
大阪市東住吉区田辺東ノ町６丁目33　電話06(692)1331～5
自宅・大阪市東住吉区田辺本町３丁目188　電話06(621)7982

淺沼猪之吉

株式会社　淺　沼　組　取締役社長
〒543 大阪市天王寺区東高津町８番地の1　電話06(768)5222
〒631 自宅・奈良市学園南1丁目7番15号　電話0742(45)0681

姉川正男

東光電気工事株式会社　大阪支社　　取締役支社長
〒541 大阪市東区高麗橋5丁目28番地　電話06(202)0325
〒565 自宅・吹田市藤白台４の30の12　電話068 (72) 3214

青木益次

株式会社　青木建設　取締役社長
大阪市大淀区大淀町南1丁目5番地　電話 06 (458) 5851
自宅・神奈川県逗子市山の根1-3-19
電話0468(71)2882

淺沼誠夫

株式会社　淺　沼　組　常務取締役
〒543 大阪市天王寺区東高津町８番地の1　電話06(768)5222
〒630-02 自宅・生駒市東松ケ丘7番30号　電話07437(3)4805

網野　栄

株式会社　研　文　社　代表取締役
〒530 大阪市北区堂山町66　電話06(361)2091代

会長 青島憲輔
代表取締役 青島邦夫

株式会社　青島設計室
〒450 本事務所・名古屋市中村区米屋町２埼玉ビル　電話052(582)7171大代
〒103 東京事務所・東京都中央区日本橋茅場町2丁目6　電話03 (666)5021代
〒451 青島憲輔・自宅・名古屋市西区桃栄島通り２－35　電話052(531)1915
〒470-01 青島邦夫・自宅・愛知県愛知郡東郷町大字春木字白土１－654
電話052(801)6205

浅野真澄

株式会社　浅野建築設計事務所　代表取締役
〒543 大阪市天王寺区城南寺町９の27　電話06(768)0201代
〒572 自宅・寝屋川市成田西町４の２１　電話0720(31)1750

荒木芳邦

株式会社　荒木造園設計事務所　代表取締役
池田市鉢塚２丁目８番21号　電話0727(61)8874代
自宅・池田市鉢塚2丁目9番8号　電話0727(61)8874

青盛繁男

青盛建材株式会社　取締役社長
広島市鉄砲町５番１６号　電話0822(21)2281
自宅・広島市翠町１５０７の１０　電話0822(51)6730

淺海正雄

淺海電気株式会社　取締役社長
大阪市北区老松町１丁目22　電話06(362)8701～8

伊藤喜三郎

株式会社伊藤喜三郎建築研究所 代表取締役社長
〒102 東京都千代田区紀尾井町3番地 文芸春秋ビル　電話03(263)1481代～7
〒141 東京都品川区東五反田3-16-55　電話03(441)5437

青柳不折

株式会社　岡　本　組　取締役社長
〒542 本　社・大阪市南区周防町25番地
電話06(252)8101代
〒557 大阪支店・大阪市西成区玉出本通４丁目１番地
電話06(651)7775代
〒151 東京支店・東京都渋谷区富ケ谷１丁目35番22号
電話03(460)9621代

東　輝夫

株式会社　三国タイル店　代表取締役
本社・大阪市東淀川区18条町3-7　電話06(393)1951代
〒565 千里営業所・吹田市津雲台7－20　電話068(32)1101代
〒565 自宅・吹田市藤白台2丁目28－14号　電話068(72)3256

伊藤鑛一

株式会社 伊藤建築設計事務所　代表取締役
〒460 名古屋市中区錦三丁目3番6号(日経ビル)　電話052(951)1110 代
東京都千代田区神田小川町1の111　電話03(294)6061
自宅・芦屋市山手町６９　電話0797(22)2163

赤崎尚信

株式会社　赤崎建築事務所　代表取締役
〒550 大阪市西区立売堀北通1の90 第三富士ビル
電話06(541)7625代
〒659 自宅・芦屋市三条町47番30　電話0797(31)8781

東　秀侃

株式会社 三国タイル　代表取締役
本　社・大阪市東淀川区十八条町３丁目７番地
〒565 営業所・吹田市津雲台７丁目20番地
電話068(32)1101代
〒565 自宅・吹田市藤白台2丁目28番地　電話068(72)3256

伊藤武彦

株式会社　伊　藤　組　取締役社長
彦根市安清東町95番地　電話 07492(２)3141代
自宅・彦根市本町2丁目1番9号　電話 07492(２)0025

浅井貞治

株式会社双星社竹腰建築事務所　代表取締役
〒530 大阪市北区堂島中２丁目37　電話06(341)6671
〒659 自宅・芦屋市東山町213 ローズハイツ芦屋406号　電話0797(31)2339

東　秀保

株式会社東建築設計事務所
〒530 大阪市北区天神橋筋３丁目67　電話06(358)5598
〒572 自宅・大阪府寝屋川市成田町15－25
電話0720(31)3986

伊藤三郎

大栄電気株式会社大阪支店　専務取締役支店長
〒550 大阪市西区京町堀２の３５　電話06(443)0631
〒560 自宅・豊中市北桜塚３－８－７　電話068(54)7747

謹賀新年

昭和４８年元旦

（50音順）

伊東正也

株式会社 伊東建築設計事務所 代表取締役
〒556 大阪市浪速区幸町通2丁目6番地 清光ビル 電話06(562)4343
〒662 自宅・西宮市松生町129番地の2 電話0798(22)3598

井上久雄

株式会社 井上久雄建築設計事務所 代表取締役所長
〒550 大阪市西区京町堀1丁目38 千島ビル
電話06(443)7338代
〒565 自宅・吹田市青山台3丁目20－7 電話068(31)3256

生島道春

日積工務株式会社 代表取締役
〒541 大阪市南区大宝寺町東之丁20番地字野ビル内
電話06(251)3195

井手正雄

社団法人 日本建築協会京都支部 支部長
京都市中京区押小路通柳馬場東入橘町645
電話075(211)2857

井上達明

株式会社 井上達明建築事務所 代表取締役
〒530 大阪市北区鰻野町51番地 安田ビル 電話06(372)2821 代
〒555 自宅・大阪市西淀川区竹島3丁目7の4
電話06(473)1069

生田重政

日本建設株式会社 取締役社長
〒541 大阪市東区安土町4丁目5番地 電話06(261)7591～6
〒659 自宅・芦屋市朝日ケ丘22番11号 電話0797(23)0657

井崎梁次

株式会社 井崎工務店 代表取締役
和歌山市北河岸4丁目1番地 電話0734(24)5195
自宅・和歌山市玉藻丁2丁目5番地
電話0734(22)0382

井上博

株式会社 井上博設計事務所 代表取締役
〒107 東京都港区北青山2丁目5－6 電話03(401)7177代
自宅・東京都世田谷区弦巻3－6－18 電話03(420)1001

池田昭

株式会社 池田宮彦設計事務所 代表取締役
〒542 大阪市南区瓦屋町三番丁68 オートセンタービル3階
電話06(761)0360
〒591 自宅・堺市東上ノ芝町2丁321 電話0722(52)7753

諫早信夫

不動プレハブ株式会社 社長
〒104 東京都中央区銀座4－2－2 弥生ビル
電話03(561)3581
〒157 東京都世田谷区南烏山2－18－4
電話03(300)3705

井上滉

株式会社 大建設計 理事・技師長
〒550 大阪市西区京町堀2－75 電話06(441)9351
〒557 自宅・大阪市西成区松原通2－35 電話06(651)9901

石井蔀

東洋基礎工業株式会社大阪営業所 取締役営業所長
〒550 大阪市西区京町堀1丁目156(中谷ビル)
電話06(441)6678～9
自宅・大阪府豊中市新千里北町3丁目1番地
新千里北町第三団地C40の204 電話068(72)3050

井上秋次

井上窯業株式会社 代表取締役
大阪市天王寺区生玉町40番地 電話06(771)2825代
自宅・芦屋市川西町4番23号 電話0797(22)6930

井上福藏

株式会社 井上組 代表取締役
〒534 大阪市都島区網島町6番25号
電話06(352)4031～4・06(351)1530
自宅・東大阪市東石切町6丁目4番4号 電話0729(81)2526

石川清

日生不動産株式会社 技師長
〒541 大阪市東区本町4丁目1
〒546 自宅・大阪市東住吉区田辺東之町1－56

井上淨夫

株式会社 井上淨夫商店 代表取締役
大阪市西区江戸堀1の101 電話06(441)8531～6
自宅・西宮市甲子園三番町9の5 電話0789(41)4661

飯田精次郎

共同設計株式会社 取締役社長
〒530 大阪市北区富田町9 電話06(364)5836
〒560 自宅・豊中市本町2丁目2－24 電話068(52)5775

石川寛三
石川宏

石川建築事務所
大阪市天王寺区茶臼山111 電話06(779)9491～2
自宅・兵庫県宝塚市雲雀丘山手1丁目5番1号 電話0727(59)2963

井上正一

名古屋建築設計事務所 所長
〒453 名古屋市中村区椿町4の28 国鉄会館内 電話052(452)1271代
052(451)2036直通
〒464 自宅・名古屋市千種区下方町4の30 電話052(711)9400

五十嵐昇

(資)三共建築設計事務所 所長
名古屋市中区下前津町126 電話052(321)9591代
自宅・名古屋市中区下前津町126
電話052(321)3654

石田綽男

株式会社 石田建築研究所 代表取締役
〒108 東京都港区高輪4丁目2番6号
電話03(443)9321～3
〒155 自宅・東京都世田谷区代沢4-31-6 電話03(422)4452

謹賀新年　昭和４８年元旦　（50音順）

磯道　秀夫

太平建設株式会社　代表取締役
〒790 愛媛県松山市味酒町2丁目13番地17　電話0899(21)2023
〒790 自宅・松山市味酒町２丁目13－16　電話0899(21)2023

今西　壽雄

株式会社　今西組　取締役社長
〒543 大阪市天王寺区上本町７丁目２番地の１　上六ビル
電話 06(772)1251
〒592 自宅・大阪府高石市羽衣2丁目4番1号　電話0722(61)1179

岩崎　弘

株式会社 教育施設研究所大阪事務所　常務取締役所長
大阪市西区立売堀北通２の27　電話 06(531)0913
大信ビル２階３階　06(541)7301
〒630 自宅・奈良市法蓮立花町１０４６　電話0742(22)2217

泉沢　哲史

株式会社 泉沢建築設計事務所　代表取締役
大阪市北区真砂町48-1(オオシマビル)
電話06(364)9071

取締役会長 今村　騰
取締役社長 立石　行男

中央電気工業株式会社
〒530 大阪市北区梅ヶ枝町56　電話06(312)8881

岩崎　善雄

恒和化学工業株式会社　取締役社長
〒143 東京都大田区大森北５丁目８番11号
電話03(763)0211

一宮　能和

日泉化学工業株式会社　専務取締役
大阪市西区土佐堀通り１丁目27の２　タケウチビル
電話06(443)2261
自宅・神戸市灘区篠原南町２ノ23　電話078(871)3479

今元　康彦

近畿電気工事株式会社　取締役社長
〒530 大阪市北区南扇町11番地　電話 06(312)1281
〒560 自宅・豊中市北桜塚4丁目5番5号　電話068 (52) 5887

岩下　哲二

相互建設産業株式会社　設計工務部　主任
〒599-02 大阪府泉南郡東鳥取町山中1134　電話0724(72)4081代
自宅・泉南市幡代５９６－１９

市川　繁雄

日本管工業株式会社　取締役社長
〒601 京都市南区西九条豊田町20　電話075(681)5101～５
自宅・京都市左京区下鴨芝本町37　電話075(781)0289

岩井　市郎

株式会社　建材社大阪支店　常務取締役 支店長
〒530 大阪市北区中之島２丁目 新朝日ビル５階
電話06 (203)3721
〒661 自宅・兵庫県尼崎市椎堂字末長99
東園田グリーンハイツ3F-15　電話052(711)3444

岩本　義心

野村建設工業株式会社　取締役社長
〒541 大阪市東区高麗橋２丁目９番地　電話06(202)4791代

稲葉　重郎

建財設計工務株式会社　取締役社長
〒530 大阪市北区芝田町０　電話06(372) 5097
自宅・八尾市山本町南５－13　電話0729(22)3587

岩崎甚太郎

〒666 自宅・兵庫県川西市花屋敷１丁目32の11
電話0727(59) 9317

上田　良治

U.A.建築事務所　代表取締役
〒540 大阪市東区谷町5丁目30 新野村ビル　電話06(768)2941
〒572 自宅・寝屋川市本町１７の１８　電話0720(21)0320

指宿真智雄

株式会社 建築デザイン1級建築士事務所　代表取締役
〒542 大阪市東区南本町4-47　イトウビル　電話06 (252) 1011
〒100 東京都千代田区永田町２－14－３　電話03 (580) 1011
〒604 京都市中京区柳馬場通御池下る　電話075(221)1101
〒606 自宅・京都市左京区下鴨北野々神町8の5電話075(781)6573

岩崎　久雄

高千穂電機株式会社　取締役社長
〒534 大阪市都島区中野町４丁目８番10号
電話06(358)1171代
〒565 自宅・豊中市新千里南町３丁目34－７
電話068(31)5118

上蓑　義一

共立建設株式会社大阪支店　取締役支店長
〒540 大阪市東区谷町５丁目30番地　新野村ビル内
電話06(761)0112代
〒614 自宅・京都府綴喜郡八幡町橋本栗ヶ谷26－142

今西　茂雄

株式会社　今西建築デザインルーム　代表取締役
〒550 大阪市西区北堀江通２丁目47番地　電話06(541)3051～3
〒55 自宅・大阪市西区北堀江通2丁目47番地　電話06(541)３０５４

岩崎　徹

株式会社 岩崎建築設計事務所　代表取締役
〒630 本　社・奈良市法蓮立花町1046　電話0742(22)2217
〒630 奈良事務所・奈良市大森町57の３　農協会館内
電話0742(22)2283
〒631 自宅・奈良市学園北一丁目５－11　電話0742(45)1513

牛場　栄一郎

株式会社　牛場建築設計事務所　代表者
〒557 大阪市西成区南吉田町３５番地　電話06(661)3636代
〒557 自宅・大阪市西成区南吉田町３５番地　電話06(661)3636

謹賀新年

昭和４８年元旦

（50音順）

内田成之

須賀工業株式会社　相談役

〒550 大阪市西区土佐堀通１丁目14　電話06(441)5171

〒658 自宅・神戸市東灘区御影町西平野字天神山61　電話078(851)9357

会長　小川実

副会長　牛場栄一郎

副会長　玉置彦一

副会長　中井隆三

社団法人　大阪建築設計協会

〒550 大阪市西区土佐堀通５丁目58　松久ビル　電話06(448)4110・3329

大下順三郎

平和建設株式会社　代表取締役社長

〒536 大阪市城東区関目町1丁目40番地　電話06(939)4741代～5

〒535 自宅・大阪市旭区新森５丁目５番１号　電話06(952)1240

内輪勝

株式会社 創構造建築事務所　代表取締役

〒733 広島市十日市町１丁目２－２０　電話0822(91)4495

〒730 自宅・広島市中山２９９の６　電話0822(89)1658

小河吉之助

株式会社　小河建築設計事務所 代表取締役所長

本社・大阪市南区瓦屋町４番丁８ 電話06（763）2301

支社・東京都中央区日本橋２－１　ニッセンビル　電話03（866）9606

分室・和歌山・箕面新船場

自宅・枚方市香里ヶ丘12丁目22－37 電話0720(54)0690

大鳥居満也

株式会社　大鳥居工業所　取締役社長

京都市右京区西院西田町30　電話075(313)2191代

自宅・京都市右京区川島有栖川町1　電話075(381)3647

浦野三男

株式会社　浦野設計事務所　取締役社長

〒452 名古屋市西区山田町上小田井字中浦1254の５　電話 052（502）1991代

〒452 自宅・名古屋市西区山田町上小田井字中浦1254の５　電話 052 (502) 4501

尾亀清四郎

株式会社 三晃空調　取締役会長

〒530 大阪市北区富田町16　電話06（363）1371

〒573 自宅・枚方市岡山手町15の４　電話0720(41)3427

大場広次

株式会社松田平田坂本設計事務所　大阪出張所長

〒530 大阪市北区堂島上３－10　電話06(344)7821

〒167 自宅・東京都杉並区西荻南4-19-13　電話03(333)2621

浦辺鎮太郎

株式会社　浦辺建築事務所　代表取締役

〒530 大阪市北区梅田8番地・新阪急ビル　電話06 (341) 1727 (341) 1680 (341) 7349

〒662 自宅・西宮市甲東園１丁目７の８　電話0798(51)0389

置塩光

株式会社　置塩建築事務所

大旗正二

協同組合広島県設計技術センター　代表理事

広島市横川新町７番３号　電話0822(91)7245

江川好巳

株式会社　山下寿郎設計事務所大阪支社　支社長

〒541 大阪市東区北浜５丁目11番地　新立川ビル　電話06(231)4217

取締役会社　大木昭

取締役社長　近藤喜久二

株式会社　桂建築設計事務所

〒160東京都新宿区市谷田町３－８　新杵ビル３階　電話03(269)6411

大林芳郎

株式会社　大林組　取締役社長

大阪市東区京橋３丁目75番地　電話 06(941)0861

自宅・神戸市東灘区御影町御影字上の山1682の１　電話078 (85) 2501

榎栄

株式会社　東峰美建

〒574 大阪府大東市赤井１丁目３の23　電話0720(72)1850代

取締役社長　大澤幸平

取締役副社長　大澤博

大幸建設株式会社

〒550 大阪市西区西長堀北通1丁目5番地　電話06(538)0881代

〒560 自宅・豊中市玉井町1丁目8番18号　電話068 (52) 3237　電話068(55)5338

大原正次

明和管工業株式会社　代表取締役社長

〒601 京都市南区吉祥院池ノ内町1番地　電話075(681)7171大代

〒606 自宅・京都市左京区修学院茶屋ノ前町28番地　電話075(781)5227

小川正

株式会社　竹中工務店　常務取締役

〒541 大阪市東区本町４の27　電話06(252)1201

大下繁樹

日成建設株式会社　取締役社長

〒730 広島市東白島町１７の４　電話0822(28)0281

大森久司

近畿電気工事株式会社　取締役会長

〒530 大阪市北区南扇町１１番地　電話 06(312)1281

〒630 自宅・奈良市今辻子町１２　電話0742(22)2390

謹賀新年

昭和４８年元旦

（50音順）

岡崎　俊彦

関東電気工事株式会社 関西支社 支社長
〒541 大阪市東区南久宝寺町３丁目４１番地
電話06(253)0291
〒561 自宅・大阪府豊中市曽根東町３－２－１－904
ベルビュー曽根館９－904　電話068(62)3517

梶本　秀尾

八千代電設工業株式会社 取締役社長
〒540 大阪市東区森之宮東之町３９２　電話06(941)6531代
〒588 自宅・堺市大美野１０７の４　電話0722(37)2548

川谷　勇

川谷建築設計事務所 自営
〒606 京都市左京区一乗寺清水町１５　電話075(781)1148代
〒606 自宅・京都市左京区一乗寺清水町15　電話075(781)1148代

岡橋　作太郎

株式会社 日建設計 取締役会長

嘉納　伝三

三宝電機株式会社 取締役社長
〒530 大阪市北区絹笠町５０ 堂ビル内　電話06(364)1471

川廷　誠治郎

神鋼建材工業株式会社 取締役社長
〒660 尼崎市西向島町７７番地　電話06(411)1301代

岡本行善

株式会社 昭和設計事務所 取締役社長
〒550 大阪市西区西長堀北通１丁目８番地 四ツ橋ビル
電話06(532)3421代

亀井　晃治

一級建築士事務所
株式会社 A・R・I建築事務所 代表取締役社長
大阪市南区谷町７丁目17の１　新谷町第３ビル
電話06(768)1405代～8
自宅・奈良市中町１丁目４７９　電話0742(43)1226

川中正道

三協アルミニウム工業株式会社大阪支店 取締役大阪支店長
〒550 大阪市西区靱１丁目１２３番地 近畿富山会館ビル
電話 06(443)9601

岡本全男

筧組建設株式会社 取締役社長
〒543 大阪市天王寺区東高津町14－５　電話06(768)1515代
〒557 自宅・大阪市西成区玉出本通1-37　電話06(661)3317

川口喜代枝

株式会社 篠田川口建築事務所 所長
〒461 名古屋市東区富士塚町３丁目２番地　電話052(962)7581代
自宅・名古屋市千種区稲舟通２丁目７番地　電話052(751)2613

河津　喜之助

河津装飾株式会社 社長
〒530 大阪市北区堂島上１の２４　電話06(341)1351～3
自宅・豊中市服部本通１の１０　電話068(62)6865

奥田政雄

奥田設計室建築事務所 所長
守口市桜町１６番地 電話06(992)5808
自宅・交野市大字私部3079　電話0720(91)1556

川上　慶次郎

株式会社 鴻池組福岡支店 支店長
〒810 福岡市中央区大名１丁目14番45号　電話092(75)5025
〒660 自宅・尼崎市元浜町１～９　電話06(416)0378

柄谷吉太郎

株式会社 柄谷工務店 取締役社長
〒660 尼崎市玄番南之町４番地 電話 06(411)1451
〒663 自宅・西宮市甲子園浦風町９の14　電話0798(41)0700

奥野晴弘

株式会社 和光建築設計事務所 代表取締役
〒556 大阪市浪速区新川３丁目６３０　電話06(633)0141～3

川崎　軍一

近畿電気工事株式会社 広島支社 取締役支社長
〒730 広島市稲荷町４番１号　住友生命広島ビル
電話0822(62)1471
〒734 広島市宇品御幸２丁目２番２号　電話0822(51)7535

神﨑吾明

株式会社 神崎組 取締役社長
〒670 姫路市北條口８６の３　電話0792(23)2021代
〒670 自宅・姫路市北條口６２　電話0792(23)0210

海上静一

株式会社 海上静一建築事務所 代表取締役
〒541 大阪市東区博労町２丁目41番地 中博ビル４F
電話06(271)1149・(261)4428～9
〒591 自宅・大阪府堺市日置荘西町13番地２　電話0722(85)2120

川崎敬三

株式会社 近畿建設 取締役社長
〒550 大阪市西区靭本町４丁目103　電話06(532)0081代
〒556 自宅・大阪市浪速区新川２丁目666　電話06(632)7369

神部節男

株式会社 間組大阪支店 常務取締役大阪支店長
〒541 大阪市東区瓦町5－20－１　電話06(201)2751大代
自宅・豊中市城山町１－115 曽根ロイヤルハイツ
電話068(62)5251

謹賀新年　昭和４８年元旦　(50音順)

岸本貞文

生活美術研究所・岸本貞文建築事務所 所長

〒150 東京都渋谷区恵比寿南2-21-4 電話03(719)1771
〒150 自宅・東京都渋谷区恵比寿南2-21-4 電話03(713)5137

栗山和三

株式会社シエル石油 大阪発売所 部長

大阪市東淀川区西中島町2-76 電話06(303)7131
自宅・西宮市枝川町1-144-304 電話0798(48)9428

小島勝巳

有限会社小島勝巳建築事務所 取締役社長

〒541 大阪市東区南本町4丁目41番地(イヨビル6階)
電話06(252)8088代表
自宅・西宮市五月ケ丘６番35号 電話0798(33)5120

木村悦也

木村工機株式会社 代表取締役社長

〒540 大阪市東区上町13番地 電話06(761)6921
〒581 自宅・八尾市山本町南6丁目8番9号 電話0729(99)2591

黒川巳喜

黒川建築事務所 所長

〒466 名古屋市昭和区鶴舞町2-10-5電話052(882)0281代
〒497 自宅・愛知県海部郡蟹江町大字蟹江新田字鹿島119 電話05679(5)2255

児島義矩

株式会社 巴商会 大阪支店 取締役 大阪支店長

〒530 大阪市北区堂島上２－38 電話06(344)1441代
宝塚市雲雀ケ丘1-9-8 メゾン花屋敷203号

木村謹次

株式会社木村工務所 取締役社長

大阪市南区南炭屋町38 電話06(271)5678
自宅・大阪市東住吉区平野元町７の14
電話06(791)0834

桑田正造

桑田硝子株式会社 取締役社長

神戸市須磨区外浜町3丁目2－5
〒650 神戸市生田区中町通３丁目５ 電話078(732)6811代
〒653 自宅・神戸市長田区五位ノ池町３の３ 電話078(621)3807

小杉茂治

シャープ株式会社 機器営業本部 副本部長

〒545 大阪市阿倍野区長池町22番22号 電話 06(621)1221
〒583 自宅・大阪府羽曳野市野々上5丁目6の7 電話0729(54)4488

清田文永

株式会社梓建築事務所 代表取締役

〒100 東京都千代田区永田町２丁目14番２号
山王グランドビル５階 電話03(580)4411代
自宅・中野区中野５－３７－２３ 電話03(387)1539

小泉昇

株式会社新建技術研究所代表取締役

〒550 大阪市西区江戸堀1丁目52番地 堀田ビル 電話06(441)1366
〒564 自宅・摂津市正雀本町２－12－29 電話06(381)5559

小中村繁次郎

富士建設機工株式会社 代表取締役

〒601 京都市南区東九条河西町27番地 電話075(691)0791-2
電話075(691)8224

工藤建夫
工藤哲夫

工藤雅三建築事務所

〒554 大阪市此花区四貫島大通２丁目12 電話 06 (461) 0043
06(461)4198・06(461)4393・06(461)9293
〒554 自宅・大阪市此花区嬉ケ崎１－53 電話06(463)6208

小泉善重

株式会社 栄和設計事務所 取締役社長

〒553 大阪市福島区堂島浜通４丁目14 電話06(452)1651
〒583 自宅・大阪府羽曳野市高鷲７丁目３番11号 電話0729(55)4416

小西岬

株式会社 田中小西建築事務所 取締役社長

〒550 大阪市西区阿波座南通２の60 電話 06(532)4051
〒546 自宅・大阪市東住吉区平野西脇町373の4 電話 06(701)0297

熊澤六朗

平和建設株式会社 常務取締役

〒536 大阪市城東区関目町１丁目40番地
電話06(939)4741代～5
〒564 自宅・吹田市内本町3丁目23番8号 電話06(381)0451

小坂忠勝

株式会社 東海設計 代表取締役

〒460 名古屋市中区栄3-7-1 電話052(261)2651～5
〒467 自宅・名古屋市瑞穂区岳見町4-20-2 電話052(831)4459

小守義人

相互建設産業株式会社設計部 会社役員

〒599-02 大阪府泉南郡東鳥取町山中1134 電話0724(72)4081代
自宅・泉南郡東鳥取町山中1133-1 電話0724(71)2761

栗林一馬

栗林建築士事務所

和歌山市和歌浦鶴立嶋５２７ 電話0734(44)3623

小崎修

株式会社 ミラノ工務店 取締役会長

〒604 京都市中京区夷川通河原町東入鉾田町310
電話075(231)0177
〒606 自宅・京都市左京区下鴨北園町63番地 電話075(781)0676

小林清

株式会社新住宅社 代表取締役

〒530 大阪市北区常安町１７番地 電話06(444)4677
自宅・大阪市阿倍野区北畠3丁目1番7号 電話06(651)1594

謹賀新年

昭和４８年元旦

（50音順）

小林三甫朗

小林住宅産業株式会社 社長一級建築士
大阪市東区南久宝寺町５－18 電話06(251)8371

小林四郎

太陽工藤工事株式会社 社長
大阪市福島区上福島北２丁目１番地
電話06(452)1151代

小林清一郎

大同鋼板株式会社 取締役社長
〒660 尼崎市杭瀬字午新田２２番地 電話06(488)1181

小林得志

株式会社 小林得志建築事務所 代表取締役
〒530 大阪市北区堂島北町２０番地 電話06（341）5658
06（341）5659
〒662 自宅・西宮市丸橋町６の１６ 電話 0798（66）2394

小松英二

東海興業 株式会社大阪支店 大阪駐在専務取締役
大阪市北区梅田町27 サンケイビル 電話06(343)0451

小向正雄

株式会社 小向商会 代表取締役
〒640 和歌山市小松原通３の１ 電話0734(24)6141
〒640 自宅・和歌山市大泉寺丁６ 電話0734(22)7771

高武主計

コータケ建築設計事務所 所長
〒550 大阪市西区江戸堀５丁目155（新山越ビル）
電話06(448)0178・2408
〒550 自宅・大阪市西区北堀江御池通り６丁目21
北堀江コーポ706号 電話06(531)2812

河内義就

有限会社 河内義就設計事務所 代表取締役
〒730 広島市上幟町２番37号 電話0822(28)2271
〒730 自宅・広島市上幟町２番37号 電話0822(21)4808

鴻池藤一

株式会社 鴻池組 取締役社長
〒541 大阪市東区北久宝寺町４丁目27番地 電話 06(252)3100大代
自宅・京都市北区平野鳥居前町８６ 電話075(461)1526

雑賀孝夫

株式会社 雑賀建築設計事務所 代表取締役
〒604 和歌山市西汀丁１番地 電話0734(31)1371代～5
〒604 自宅・和歌山市小松原通り5丁目1番地 電話 0734(23) 5888

佐治誠次

株式会社 吉田建築事務所 取締役社長
〒550 大阪市西区北堀江上通３丁目２２番地
電話06(538)2991代
〒662 自宅・西宮市苦楽園１番町１番36号 電話0798(36)2516

佐藤音松

株式会社 今西組 取締役会長
〒543 大阪市天王寺区上本町７丁目２番地の１ 上六ビル内
電話 06（772）1251
〒659 自宅・芦屋市六麓荘町12番32号 電話0797(22)2226

佐藤四郎

株式会社 大佛 取締役社長
〒605 京都市東山区今熊野大佛池田町９の９
電話075(541)3344代
〒605 自宅・京都市東山区今熊野池田町８の４
電話075(561)3725

佐藤次夫

株式会社 佐藤武夫設計事務所 代表取締役
〒105 東京都港区新橋４丁目６番15号 ＤＫＢ新橋ビル６階
電話03(436)3511代
〒156 自宅・東京都世田谷区赤堤1-16-13 電話03(420)5810

佐野正一

株式会社 安井建築設計事務所 取締役社長
〒540 大阪市東区島町２丁目７番地 電話06(943)1371代
〒662 自宅・西宮市雲井町４の９ 電話0798 (22) 1569

佐野春吉

森井電業株式会社大阪支店 専務取締役
〒530 大阪市北区常安町 16 電話06(443)8381代
〒661 自宅・尼崎市東園田町3丁目85-11 電話06(491)9402

佐々木孝治

真柄建設株式会社大阪支店 取締役支店長
大阪市西区京町堀３の12 電話06(443)0641
自宅・京都市東山区山科東野井上町２－48
電話075(581)5713

坂内幾男

坂内建築設計事務所 所長
〒555 大阪市西淀区歌島３－３－２ 電話06(472)0631代

阪口重一

阪口建設株式会社 取締役社長
〒540 大阪市東区京橋３の68 北浜ビル２号館
電話06(941)8441～5
〒540 自宅・吹田市高野台３－７－４ 電話068(71)2523

斎藤博

株式会社 三晃空調 取締役社長
〒530 大阪市北区富田町１６ 電話06（363）1371
自宅・箕面市百楽荘３－４－３ 電話0727(21)2341

四方靖郎

四方設計工務株式会社
１級建築士事務所 代表取締役社長
〒612 京都市伏見区深草関屋敷町32－２
電話075(641)6091・6092・6324
〒612 自宅・京都市伏見区深草関屋敷町32－２

謹賀新年

昭和４８年元旦

（50音順）

代表取締役 **塩路惣吉**
代表取締役 **塩路寅雄**
株式会社塩路建築事務所
大阪市南区塩町通り３の14　芦池ビル
電話06(251)3231
06(271)2495

白石登喜男
株式会社藤木工務店 常務理事
〒541 大阪市東区両替町１丁目13番地　電話06(942)1461
〒558 自宅・大阪市住吉区墨江中１の68　電話06(671)3792

鈴木宏
日本電設工業株式会社 大阪支店　取締役支店長
〒531 大阪市大淀区豊崎西通１丁目20番９号
電話06(372)3531代

品川二三男
株式会社 品川建築事務所　代表取締役所長
〒910 福井市順化１丁目１番19号　電話0776(22)6683
〒910 自宅・福井市経田町70－２　電話0776(23)3552

白石雅一
三晃エンジニアリング株式会社 取締役会長
〒531 大阪市東淀川区西中島町5－101
新大阪サンアールビル　電話06(303)0941～5
〒565 自宅・吹田市藤白台四丁目25の８　電話068(72)2099

隅田正美
第一工業株式会社　大阪支店　取締役支店長
〒530 大阪市北区富田町30番地　電話06(364)6661

渋谷幸雄
渋谷金属産業株式会社　取締役社長
〒542 大阪市南区鍛冶屋町５２　電話 06(211)7333
〒581 自宅・八尾市二俣２５２の７　電話0729(22)8644

城口庸平
株式会社　大阪城口研究所　取締役社長
〒530 大阪市北区高垣町１番地　電話 06(372)7151代
自宅・神戸市東灘区本山町岡本214の６
電話078(431)1863

瀬戸本典治
三建設備工業株式会社大阪支店　取締役支店長
〒530 大阪市北区紅梅町65番地　電話06(352)1131代
〒665 自宅・宝塚市御殿山２丁目19の１　電話0797(86)1437

島村忠雄
日本建鐵株式会社 大阪支店 支店長
〒530 大阪市北区梅田町４７（新阪神ビル９階）
電話06(341)4331

須賀孝
須賀工業株式会社 取締役社長
〒550 大阪市西区土佐堀通１丁目14　電話06(441)5171
〒662 自宅・西宮市雲井町６番14号 電話0798(33)0269

錢高輝之
株式会社　錢高組　取締役社長
〒550-91 大阪市西区阿波座上通3丁目2番地　電話06(531)6431大代

清水愛明
株式会社 清水工業所 代表取締役
大阪市大淀区南浜町３－14　電話06(372)2851代
自宅・兵庫県西宮市南郷町３－12　電話0798(22)1184

支所長 **菅良春**
副支所長 **近藤貢**
日本住宅パネル工業協同組合　大阪支所
〒530 大阪市北区富田町46番地
第二富田町ビル　電話06(313)3321

仙田四郎
株式会社 カンダン 取締役社長
〒558 大阪市住吉区万代東６丁目３番地
電話06(672)1281大代

庄野勝
不動建設株式会社　代表取締役社長
〒541 大阪市東区平野町５丁目30番地　電話06(201)1121
自宅・豊中市新千里南町２丁目19番７号
電話068(31)6092

杉村正三郎
阪急電気工事株式会社　取締役社長
〒532 大阪市東淀川区十三西之町３丁目34番地　電話06(302)0231代
〒665 自宅・宝塚市栄町３丁目９番20号　電話0797(86)3623

副島榮八
株式会社高村電機製作所取締役社長
本社・大阪市北区河内町２丁目28番地
電話06(358)6351代～5
工場・大阪府八尾市佐堂町３丁目３番12号
電話0729（99）0151代

白井周二
清水建設株式会社　代表取締役副社長（大阪駐在）
〒550 大阪市西区土佐堀通２丁目２番地
電話06(443)5431大代表

鈴木襲吉
西松建設株式会社 大阪支店　専務取締役支店長
〒540 大阪市東区釣鐘町２丁目41番地　電話06(942)1131代

田口信夫
株式会社　恵美須建設　代表取締役
〒606 京都市左京区浄土寺馬場町１５１
電話075(761)1151代～1153
自宅・京都市左京区鹿ケ谷法然院町７
電話075(771)3543

謹賀新年

昭和４８年元旦

（50音順）

田賀　勉

株式会社 田賀建築設計事務所　取締役社長
〒550 大阪市西区北堀江通５丁目55番地　原田ビル
電話06(531)7193～5
〒586 自宅・河内長野市千代田台町13－13 電話07215(3)0455

田村　厚

田村商会　代表者
〒651-01 神戸市生田区京町七二　電話078(391)0881
自宅・神戸市東灘区森北町５丁目２－25
電話078(452)0707

忠岡　亨

三精輸送機株式会社　代表取締役社長
〒536 大阪市城東区茨田諸口町650番地
電話06（911）1212大代

田谷清三郎

清光商事株式会社　取締役社長
〒550 大阪市西区西道頓堀通３丁目４番地　電話06(541)1661
〒658 自宅・神戸市東灘区魚崎中町4丁目5番10号112　電話078(411)3396

高須洪一郎

株式会社　朝日工業社　代表取締役社長
〒532 大阪市東淀川区加島町３５７番地　電話 06(302)2271
〒663 自宅・西宮市甲子園町３番８号　電話0798(41)0494

立石行男

中央電気工業株式会社 取締役社長
〒530 大阪市北区梅ヶ枝町５６番地　電話06(312)8881大代
〒664 自宅・伊丹市西野字下の池入江４－６９
電話0727(81)6263

田中幸三郎

田中建設株式会社 代表取締役
〒543 大阪市天王寺区北河堀町54電話06(771)2391代～4
〒545 自宅・大阪市阿倍野区阪南町5-9-24　電話06(622)0494

高杉善久

株式会社 大成鉄工所　代表取締役
枚方市大字出口３丁目１番11号
電話0720(31)7001代～8

谷口尚武

株式会社 大林組　専務取締役
大阪市東区京橋３丁目75番地　電話06(941)0861

田中政二

大島應用化学工業株式会社　取締役社長
東大阪市新庄１１４番地　電話06(782)4171 代
06(782)6734 代
〒536 自宅・大阪市城東区野江東ノ町4-99　電話06(931)3506

高田伊三郎

昭和アルミニウム株式会社　取締役社長
堺市海山町６丁２２４番地

谷川丈夫

株式会社西原衛生工業所大阪店　専務取締役

田中照雄

タナカ風呂　代表者
大阪市浪速区元町１丁目７４７電話06(649)3726代

高橋慶夫

株式会社 大建設計　取締役社長
〒550 大阪市西区京町堀２丁目75　電話06(441)9351

橘春重

橘建築事務所　所長
大阪府東大阪市御厨１６　電話06(781)0937
自宅・奈良県生駒市新旭ケ丘11番34号
電話07437(３)2401

田中弘

淡陶株式会社　取締役社長
〒550 大阪市西区阿波座中通１の９　電話06(532)5301
自宅・芦屋市楠町１番８－106号　電話0797(22)7686

竹腰健造

株式会社 双星社竹腰建築事務所　代表取締役
〒530 大阪市北区堂島中２丁目37-3　電話06(341)6671代
〒662 自宅・西宮市松園町７番２２号　電話0798(34)2650

橘泰治

東邦パーライト株式会社　取締役社長
〒540 大阪市東区森之宮西の町５９４　電話06（941)9243
自宅・堺市若松台３丁26番３号　電話0722(91)2267

田渕誠也

株式会社 田渕建築設計事務所　代表取締役
和歌山市下町19番地　電話0734(31)0261～2
自宅・和歌山市下町19番地　電話0734(31)0261～2

竹原永一郎

株式会社伊東建築設計事務所　取締役
〒556 大阪市浪速区幸町通２丁目６番地　清光ビル
電話06(562)4343～5
〒560 自宅・豊中市蛍池西町1丁目1－4　電話068(55)0230

丹司徳藏

アサヒ衛陶株式会社　取締役社長
〒558 大阪市住吉区上住吉町１　電話06(673)6001
〒558 自宅・大阪市住吉区粉浜東之町４丁目30番地

謹賀新年

昭和４８年元旦

（50音順）

知見義夫

株式会社　斎藤省三商店大阪支店　取締役
〒550 大阪市西区土佐堀通１丁目１番地 大同ビル６階
電話 06 (443) 3361代

寺田徳重

大成建設株式会社　取締役
〒541 大阪市東区本町４丁目２７　電話06(262)1131
〒562 自宅・大阪府箕面市桜井２丁目４－３９
電話0727(21)4641

内藤正克

株式会社 内藤建築設計事務所 代表取締役所長
〒675-13 兵庫県小野市上本町２４０小野ビル　電話 07946（２）4757代
自宅・兵庫県小野市久保木町1063　電話 07946（２）4668

地頭政人

小俣シャッター工業株式会社大阪支店　取締役支店長
〒530 大阪市北区此花町2丁目51 第5新興ビル　電話06(353)7377代
〒661 自宅・尼崎市武庫庄字正ノ上１９５の３　電話06(421)5228

傳馬正明

サン建工株式会社　取締役営業部長
大阪市西区北堀江上通３丁目22番地(久竹ビル)
電話06(532)2881

代表取締役社長 **中井惣一郎**
代表取締役副社長 **中井康勝**
株式会社　中井總組
尼崎市常光寺元町１－３　電話06(481)5461代
自宅・尼崎市東園田町９－17　電話06(491)1386

千原大五郎

株式会社 大建設計　取締役副社長
〒550 大阪本社・大阪市西区京町堀２－75
電話06（441）9351代
〒105 東京本社・東京都港区新橋１-10-７　大和銀行新橋ビル
電話03（572）4595代
〒251 自宅・神奈川県藤沢市鵠沼松が岡１－15－25
電話0466（23）3124

東畑謙三

株式会社　東畑建築事務所　代表取締役
〒541 大阪市東区伏見町５－19　電話 06 (202) 0391
〒658 自宅・神戸市東灘区住吉町縄手下1680　電話 078 (851) 5043

中川匠

中川匠建築設計事務所　所長
大阪市北区浪花町３８ 新興ビル　電話 06(371)3651
自宅・宝塚市米谷石田１８　電話0797(86)2391

塚本猛次

株式会社 日建設計　取締役社長

時山龍太郎

時山設計事務所　所長
〒530 大阪市北区曽根崎上2丁目21番地 美都ビル　電話06(361)6248
自宅・大阪市東淀川区三国本町2の127　電話06(393)9557

中川真佐吉

アポロ印刷株式会社　代表取締役
大阪市東区北新町２丁目７　電話06(942)2951～5

辻本豊

辻本豊設計事務所　所長
〒640 和歌山市東長町仲之丁　電話0734(24)6346
〒640 自宅・和歌山市東長町中の丁12－3　電話0734(24)6347

富田光男

丸善冷熱工業株式会社　代表取締役
〒556 大阪市浪速区河原町２丁目1470番地(丸善ビル)
電話06(631)1431代
〒573 自宅・大阪府枚方市三栗1丁目13ノ５　電話0720 (56) 4451

中川道夫

日研工業株式会社　代表取締役
〒530 大阪市北区大工町50(千代田第一ビル)　電話06 (353) 7272
自宅・高槻市日吉台２－11－３　電話0726(82)5923

恒成一訓

合名会社 つねなりすたじお　代表者
〒541 大阪市東区北浜３丁目40　電話06(231)0141
自宅・豊中市玉井町２－８－20　電話068(41)2659

友田俊夫

友田工業株式会社 代表取締役
〒534 大阪市都島区都島中通3丁目3番6号
電話06(921)0331代

中澤誠一郎

株式会社　中澤建築事務所　代表取締役
〒530 大阪市北区富田町38 高橋ビル北５号館
電話 06 (363) 3881
〒570 自宅・守口市滝井元町３の27　電話 06 (991) 1848

津村芳仁

オリエンタルメタル製造株式会社 代表取締役社長
〒660 尼崎市昭和南通り３丁目26番地　電話06(412)5131

内藤一真

株式会社竹内建築事務所代表取締役
〒542 大阪市南区長堀橋筋2丁目35の１ 日亜ビル 電話06(211)2706代
自宅・大阪市阿倍野区王子町４丁目１番８の303号
電話06 (623) 7385

中原茂

株式会社 中原茂建築事務所 代表取締役
〒550 大阪市西区靱本町３丁目90番地　岡崎橋ビル
電話 06 (445) 0039

謹賀新年

昭和４８年元旦

（50音順）

中田　亮吉

株式会社　日本総合建築事務所取締役社長

〒150 東京都渋谷区神南１－12－16　電話03(463)5020代

〒143 自宅・東京都大田区山王1-29-3　電話03(771)2408

丹羽　武男

株式会社高島屋工作所　専務取締役

〒562 大阪府箕面市栗生新家８０５番地

電話0727(29)2631大代

〒607 自宅・京都市東山区山科御陵天徳町29番地

電話075(581)0902

野崎　謙三

株式会社山下寿郎設計事務所社長

〒104 東京都中央区八丁堀２－７－１　大石ビル

電話03(552)8311代

中村　豊

株式会社　日邦建築企画設計　代表取締役

〒530 大阪市北区梅ヶ枝町114　関西ビル　電話06(362)1767・9697

〒600 自宅・京都市下京区七条通東堀川西入八百屋町12

電話075(371)2755

西嶋　徳太郎

株式会社　大建設計　取締役副社長

〒550 大阪市西区京町堀２－75 電話06(441)9351代

自宅・箕面市桜ヶ丘３丁目11番地５号

電話0727(21)2432

能勢　善樹

株式会社能勢建築構造研究所　代表取締役

〒550 大阪市西区靭本町２丁目107　新興産ビル

電話06(538)0378～9

理事長 **中村　文夫**

所長 **坂　静雄**

財団法人　日本建築総合試験所

本　所・大阪府吹田市藤白台５の125　電話068(72)0391

大淀分室・大阪市大淀区長柄西通２の35　電話 06(351)7217

西田　太郎

西田工業株式会社大阪本店　取締役副社長本店長

〒531 大阪市大淀区中津本通3丁目5番地　電話06(371)7371

自宅・吹田市佐竹台３丁目８－８　電話068(71)3447

萩　正勝

株式会社萩建築設計事務所　代表取締役

〒153 東京都目黒区青葉台２－20－14　電話03(719)1734代

中本　正明

中本電気株式会社　取締役社長

〒536 大阪市城東区野江東之町３－15 電話06(931)7341代～5

〒573 自宅・枚方市香里丘７丁目３－14

電話枚方局0720(54)0578・0688

常任顧問 **西田康治**

関西駐在

支店長 **樽田光男**

島藤建設工業株式会社大阪支店

大阪市北区茶屋町３１－２　電話06(372)6001代

橋本　正二

鹿島建設株式会社大阪支店　常務取締役支店長

大阪市東区瓦町５－71　電話06(203)3381大代

永井　賢城

株式会社　久米建築事務所　取締役社長

〒106 東京都港区西麻布1丁目13番11号　電話03(403)0251大代

〒251 自宅・藤沢市鵠沼海岸2丁目8の26　電話0466(36)7706

西村　虎一

株式会社ナイガイ(旧内外写真)　代表取締役社長

〒530 大阪市北区堂島北町16　電話06(345)9055

自宅・東京都太田区南馬込二丁目30－14

電話03(771)1408

橋本　久清

吉野石膏株式会社大阪支店　取締役支店長

〒530 大阪市北区堂島浜通１－25(新大ビル)

電話06(344)6691

永田　鼎三

大阪電気暖房株式会社　相談役

〒550 大阪市西区江戸堀１の６０　電話06(441)8231

〒560 自宅・豊中市上野東３の２の１０　電話068(55)3710

根津　耕一郎

株式会社根津建築事務所　代表取締役

〒530 大阪市北区梅ヶ枝町81（大阪弁護士ビル）

電話06(364)8301代

〒665 自宅・宝塚市川面６丁目１９番１０号

電話0797(86)7862

浜口幹三郎

株式会社　淺沼組　専務取締役

〒543 大阪市天王寺区東高津町8の1　電話06(768)5222

〒631 自宅・奈良市二名町3336－7　電話0742(44)3237

長屋　齊

株式会社　朝日建築事務所　代表取締役所長

〒540 大阪市東区内本町橋詰町39番地　電話06(941)3928

〒565 自宅・吹田市青山台3丁目19番の1号

電話068(31)5781

野網　俊雄

西日本規格サッシ株式会社　代表取締役

大阪市浪速区敷津町３の20(建団連会館)

電話06(641)5859・6018

原　正太郎

アスニュー工業株式会社　取締役社長

大阪市東淀川区西中島町１丁目125番地

電話06(301)9081

謹賀新年

昭和４８年元旦

（50音順）

原　精一

甲南建設工業株式会社　代表取締役

〒532 大阪市東淀川区十三西之町4丁目3番地　電話06(302)1551代

〒662 自宅・西宮市名次町12番9号　電話0798(22)1504

日名命雄

建築コンサルタント事務所関西　所長

〒541 大阪市東区安土町2の12 トヤマビル　電話06(271)4103

〒560 自宅・豊中市旭ケ丘9番64の1　電話068(56)0200

福中定三郎

社団法人　日本建築協会　常務理事

〒541 大阪市東区北浜3の37　電話 06(231)9648

〒573 自宅・枚方市香里園町26の68　電話0720(31)0549

原田重信

原田セメント化工株式会社
大統商事株式会社
泉州生コンクリート工業株式会社
大統ハウス工業株式会社　代表取締役

電話06(462)1212代
電話06(462)1421代
電話06(462)1471代
電話06(463)6401代

〒554 大阪市此花区朝日橋通2－13

〒661 自宅・尼崎市塚口町3丁目41の8　電話06(421)4518

氷室紳三郎

大成建設株式会社　大阪支店　取締役支店長

〒541 大阪市東区本町4の27　電話06(262)1131

自宅・豊中市城山町1丁目115　電話068(62)7045

福永薫

株式会社　福永建築設計事務所　代表取締役

〒542 大阪市南区順慶町通4の61　電話06(251)3102

〒542 自宅・大阪市南区順慶町通4の61　電話06(251)5189

原田守蔵

原田今商事株式会社　代表取締役

〒550 大阪市西区西長堀南通3の8　電話06(541)7455代
第2鶴崎ビル

〒581 大阪府八尾市南小坂合町3丁目4の16

電話0729(22)6710

平田作太郎

株式会社　平田タイル　社長

〒550 大阪市西区阿波座中1の5　電話06(532)1234代

自宅・京都市下京区綾小路通大宮東　電話075(801)1806

福村久

日本住宅パネル工業協同組合大阪支所　常勤相談役　大阪支所駐在　西日本地区担当

〒530 大阪市北区富田町46番地(第二富田町ビル)
電話06(313)3321

〒565 自宅・吹田市竹見台2丁目2番4号　電話068(31)8971

春田政三

中外商工株式会社　代表取締役社長

〒550 大阪市西区靭本町1丁目75　電話06(443)7321

福田朝生

株式会社 双星社竹腰建築事務所　代表取締役

〒530 大阪市北区堂島中2丁目37　電話06(341)6671

〒677 自宅・西宮市甲子園砂田町2番8号　電話0798(48)0989

福賴圭藏

株式会社　新興建材工業所　取締役社長

〒550 大阪市西区南堀江通6の39　電話06(541)5757代

〒558 自宅・大阪市住吉区住吉町242の22　電話06(673)5120

畠中繁

株式会社翼建築設計事務所　代表取締役

〒550 大西市西区靭1丁目130　電話06(411)2284・2288・9595

〒616 自宅・京都市右京区花園木辻南町12

電話075(462)2495

福田鋼一

株式会社桜井建築設備研究所大阪事務所
常務取締役所長

〒550 大阪市西区靭本町1の50（第2富士ビル）

電話06(443)7891

船橋明

高砂熱学工業株式会社 大阪支店　取締役大阪支店長

〒530 大阪市北区芝田町55(北阪急ビル)　電話06(372)2511

林唯夫

株式会社　昭和設計　取締役専務

〒550 大阪市西区西長堀北通1丁目8番地　四ッ橋ビル

電話06(532)3421

福田博臣

西日本建設業保証株式会社　取締役社長

〒540 大阪市東区上町5番地　電話06(762)5701代

〒631 自宅・奈良市学園大和町1丁目179　電話0742(45)8817

藤井章

株式会社　藤井工業所　取締役社長

大津市本宮2の2の9　電話0775(23)0119代

自宅・京都市左京区松ケ崎泉川町23

電話075(781)5333

伴秀雄

株式会社西原衛生工業所大阪店　取締役会長

〒531 大阪市大淀区中津南通4丁目11番地 電話06(458)3531代

福田好雄

社団法人 日本サッシ協会関西支部　関西支部長

大阪市浪速区敷津町3－20(建団連会館内)

電話06(641)5859・6018

藤岡正一

藤岡設計事務所　所長

〒759-41 長門市仙崎　漁協ビル20号室　電話08372（6）1580

〒759-44 自宅・山口県大津郡日置村古市　電話08373(7)101

〒730 広島別宅・広島市段原山崎町15－7　電話0822(81)2840

謹賀新年

昭和４８年元旦　（50音順）

藤岡　駿

株式会社 新日本技術コンサルタント　取締役建築部長 管理建築士
〒542 大阪市南区長堀橋筋1丁目3番地　電話06 (271) 1251大代
（丸善石油ビル内）　電話06 (271) 1952夜間
〒573 自宅・枚方市黄金野１丁目13—25　電話0720(56)6292

星野健児

日生不動産株式会社 代表取締役社長
〒541 大阪市東区本町４丁目１　電話06(262)2841代

松丸哲也

豊國建設株式会社 代表取締役社長
〒530 大阪市北区天満橋筋４－30　電話06(353)1001代
〒663 自宅・西宮市甲子園口北町20—21　電話0798(67)2787

藤縄郁三

近鉄住宅建設株式会社　取締役社長
〒542 大阪市南区谷町９丁目１番地　電話06(763) 2581

堀田雅邦

新日本空調株式会社 大阪支店　支店長
〒530 大阪市北区堂島浜通り1丁目25番地の1(新大ビル)
電話06(344)6031代
自宅・尼崎市七松町２－13－４　電話06 (417) 3613

松村雄二

株式会社 松村組　代表取締役社長
〒530 大阪市北区空心町１の７０　電話06 (353) 1131

藤木鐵三

株式会社 藤木工務店　取締役社長
大阪市東区両替町１の１３　電話06(942)1461代

布袋國雄

東西建築サービス株式会社　取締役社長
〒541 大阪市東区横堀２丁目４８番地　電話06(202)3626
〒640 自宅・和歌山市新堀南の丁２丁目１の６
電話0734(22)9382

松本栄治

株式会社新日本技術コンサルタント　取締役社長
〒542 大阪市南区長堀橋筋1丁目3番　電話06(271)1251大代
（丸善石油ビル内）
自宅・西宮市平木町８番２７号　電話0798(66)0032

藤田邦昭

株式会社 都市問題経営研究所　所長
〒530 大阪市北区太融寺町98—５(阪急東ビル)
電話06(312)3918
〒658 自宅・神戸市東灘区本山町岡本宝蔵　岡本ハウス605
電話078(411)3989

代表取締役会長 本田史郎
代表取締役社長 鈴木利定

本田工業株式会社
〒530 大阪市北区芝田町65番地の１　梅田商工中金ビル内
〒607 本田）京都市東山区山科御陵平林町２　電話075(581)2217
〒534 鈴木）大阪市都島区東野田町1-9-18 コーポセブン303号
電話06(353) 2460

松本六郎

松本金物株式会社 取締役社長
〒543-91 大阪市天王寺区上綿屋町６　電話 06 (779) 1581大代
〒580 自宅・松原市向井町358　電話0723(31)0158

藤村清一

株式会社　日新建築設計事務所　代表取締役
〒530 大阪市北区壺屋町１丁目66番地　電話06(352)6161代
〒631 自宅・奈良市登美ヶ丘５丁目937番地
電話0742(44)0201

前野慶太郎

株式会社 あめりか屋 取締役社長
〒530 大阪市北区常安町１７　電話06(444)1501
〒659 自宅・芦屋市翠ヶ丘町４番１８号　電話0797(22)2005

丸田操

株式会社 マルタ建築事務所　代表取締役
東京都千代田区神田須田町１—24(西場ビル)
電話03 (254)1956
自宅・埼玉県浦和市岸町７丁目10番10号
電話0488(22)9405

古屋才兵衛

日新工業株式会社大阪支店 取締役支店長
〒533 大阪市東淀川区瑞光通4丁目30番地の2　電話06(329)7737代
〒533 自宅・大阪市東淀川区瑞光通4-30-2　電話06(328)3343

松岡晃一郎

アイエム換気工業株式会社　代表取締役
〒556 大阪市浪速区芦原町１１８３　電話 06 (561) 3901
自宅・堺市車之町東2丁2番9号　電話 0722 (38) 2582

丸山信

株式会社　丸山建築事務所　代表取締役
〒107 東京都港区北青山３丁目５番25号　電話 03 (401) 2287・6703
出張所・沖縄宜野湾市大山1003　電話 (７) 2974・4077

星廣文
所長 星利安

星・建築設計事務所
大阪市東成区東中本１丁目15番25号
地下鉄緑橋東　緑ビル　電話06 (972) ９２６５
自宅・門真市城垣町７－６　電話0720 (81) １３１８
自宅・門真市城垣町12—16　電話0720 (81) ０６６７

代表取締役会長 松田昌平
代表取締役所長 松田順吉

株式会社　松田設計事務所
〒812 福岡市博多区綱場町2番1号　明治屋ビル
電話092(27)7441代表

三上富三

株式会社 汎美建築設計事務所　代表取締役
〒604 本社・京都市中京区御池通堺町西入御所八幡町225番地
電話075(241)1006
大阪事務所・大阪市東区横堀２　横二ビル
電話06(231)0804・(228)0101
〒604 自宅・京都市中京区御池通堺町西入御所八幡町225番地
電話075(222)0006

謹賀新年

昭和４８年元旦

（50音順）

三木　亮

株式会社　三　木　組　代表取締役
〒532 東淀川区元今里南通３の１３　電話06(302)1451　代

宮武　伊三郎

大阪建設業協会　事務局長
〒541 大阪市東区京橋３－７０　電話06(941)3651

室谷　山水

室谷商事株式会社　取締役社長
〒650 神戸市生田区北長狭通４丁目１　英和ビル
電話078(331)0881
〒650 自宅・神戸市生田区山本通４丁目108の37
電話078(221)5050

三好　幸男

第一建設工業株式会社　取締役社長
〒541 大阪市東区今橋１－２　電話06(203)2931
〒562 自宅・箕面市桜ケ丘３－11－31　電話0729(21)2634

村石　秋吉

浪速合板株式会社　取締役社長
〒556 大阪市浪速区幸町3丁目2番地の1　電話06(561)2201代
〒659 自宅・芦屋市岩園町10番16の401号
電話0797(31)2643

森　三郎

日刊建設通信関西支社　常務取締役
支社長
〒550 大阪市西区京町堀１の68　電話06(444)4451代

三輪　泰司

株式会社 地域計画・建築研究所　代表取締役所長
〒606 京都市左京区下鴨上川原町69
（市電植物園電停前）　電話075(711)2161
〒612 自宅・京都市伏見区桃山南大島町95の45
電話075(601)3962

村川　一雄

株式会社 パンデックス・ジャパン関西営業所 代表取締役
〒530 大阪市北区伊勢町19-2 高橋ビル北2号館
電話06(312)5765～7

盛　道雄

株式会社 盛　工　務　店　代表取締役
〒530 大阪市北区南森町47番地（成興ビル）
電話06(364)1581代
〒665 自宅・宝塚市清荒神４丁目１４－１８
電話0797(86)2431

水野喜一郎

水野建設株式会社　取締役社長
本社・京都市下京区西七条市部町77番地　電話075(312)0431代
支店・大阪市北区鶴野町72番地　電話06(372)7761代

村田　よ志子

明研化学工業株式会社　代表取締役
〒673 明石市藤江中谷町８８８番地　電話078(913)3456代
自宅・神戸市垂水区塩屋町西の田164
電話078(751)4186

矢橋　亮吉

株式会社　矢橋大理石商店　代表取締役
大垣市赤坂町２７３　電話0584(71)1211

南　長吉

斎久工業株式会社　大阪支店　代表取締役
〒530 大阪市北区常安町１１番地　電話06(443)5041
自宅・尼崎市塚口町６－20－７　電話06(421)5136

村田　隆次

安藤建設株式会社　大阪支店　取締役大阪支店長
〒553 大阪市福島区上福島北通１丁目17番地の１
電話06(453)2190

八十島健二

株式会社　竹中工務店　常務取締役
〒541 大阪市東区本町４丁目27　電話 06(252)1201
〒663 自宅・西宮市甲子園２番町５の30　電話0798(41)0598

宮飼克二

社団法人　日本建築協会兵庫支部　支部長
神戸市生田区下山手通５丁目23　兵庫建設会館内
電話078(351)2800
自宅・明石市人丸町２の４７　電話078(911)2298

村本　豊嗣

村本建設株式会社　代表取締役社長
奈良県北葛城郡広陵町大字安部547　電話0745(55)1151

大和正信

株式会社　大和建築事務所　取締役社長
〒550 大阪市西区京町堀２丁目１７３　電話06(441)0741代
〒546 自宅・大阪市東住吉区平野野堂町367
電話 06 (709) 3928

宮後　健

株式会社　宮後建築事務所　代表取締役
〒543 大阪市天王寺区上汐町６の35　電話06(772)0165代
〒546 自宅・大阪市東住吉区山坂町１丁目５番地
電話06(622)5130

村野藤吾

㈲村野・森建築事務所　代表取締役
大阪市阿倍野区阿倍野筋２－３－８　電話06(624)0926
自宅・宝塚市清荒神２丁目18－27　電話0797(86)2559

安田誠一

安田株式会社　会長
大阪市南区末吉橋通１丁目１７　電話06(251)7091代

謹賀新年

昭和４８年元旦

（50音順）

藪本芳一

藪本一級建築士事務所
和歌山市東長町１０丁目１３　電話0734(22)9930
自宅・和歌山市東長町10丁目13　電話0734(22)9930

藪本弦三

株式会社　笹川組　取締役社長
〒520 大津市打出浜13－15　電話0775(23)2314
〒520-21 自宅・大津市瀬田南大萱町2087-4　電話0775(45)3966

山内栄一

近庄化学株式会社　代表取締役
〒604 京都市中京区四条大宮西入る壬生川通角
電話075(821)2111代
〒600 自宅・京都市下京区黒門通高辻上る今大黒町206
電話075(801)6828

山口吾郎

不二建設株式会社　取締役社長
〒550 大阪市西区阿波座上通４丁目８番地　電話 06(541)5534代
〒665 自宅・宝塚市雲雀丘１丁目１３番２５号　電話 0727(59)2018

山崎敏明

辰巳興業株式会社　取締役社長
〒650 神戸市生田区栄町２丁目２１　電話078(321)0655代
〒662 自宅・西宮市五月ケ丘５の７　電話0798(26)2763

山下密男

合同特許建材工業株式会社　代表取締役
〒546 大阪市東住吉区駒川町３の54　電話06(702)7814代
〒546 自宅・大阪市東住吉区田辺東之町3の193　電話06(621)9086

山田新治郎

株式会社　山田建築事務所　代表取締役
〒530 大阪市北区万才町43　浪速ビル　電話06(312)0937代
〒564 自宅・摂津市千里丘5丁目9番21号　電話06(388)0119

山田恒治

株式会社山田工務店　取締役社長
〒651 神戸市葺合区八雲通1丁目4番地 電話078(221)1013代
電話078(231)5601代
〒652 神戸市兵庫区山田町大池29　電話078(581)2055

常務取締関西駐在
山田豊
常務取締役支店長
高木政夫
大日本土木株式会社　大阪支店

山田義行

株式会社　竹中工務店　常務取締役
〒541 大阪市東区本町４丁目27番地　電話06(252)1201大代
〒662 自宅・西宮市北昭和町６－６　電話0798(67)3561

山中茂一

栄興建築株式会社　取締役社長
〒531 大阪市大淀区中津浜通2－66　電話06(371)5056～7
電話06(372)2026～8
〒546 自宅・大阪市東住吉区西鷹合町3丁目1番地
電話06(691)8771

山西啓之

阪神興業株式会社　代表取締役
〒541 大阪市東区平野町２丁目２　電話06(203)7131代

山本博三

朝陽電気株式会社　代表取締役
〒530 大阪市北区中之島３の３　朝日ビル内
電話06(385)1361
〒565 自宅・吹田市藤白台４丁目23番８号　電話068(72)9087

山本哲夫

昭和鉄工株式会社　取締役社長
〒812 福岡市東区箱崎4121　電話092(65)2931
自宅・福岡市中央区薬院２丁目２番４号
電話092(74)5095

山本良勝

佐藤工業株式会社大阪支店　常務取締役大阪支店長
〒541 大阪市東区北浜１－２５　電話06(203)7221
自宅・豊中市末広町１丁目６－27　電話07633(2)2763

山本禎弥

山本窯業化工株式会社　代表取締役
大阪府摂津市東別府1-3-6　電話06(381)9131
自宅・吹田市南４０９の７　電話06(382)3003

湯浅武夫

湯浅建築設計事務所　所長
大阪市東区南久太郎町３丁目32　電話06(245)0701～2
堺事務所・堺市浅香山町３丁10の３　電話0722(32)8714

山本國雄

中国電気工事株式会社　大阪支社　支社長
〒530 大阪市北区東堀川町10　電話06(362)8651

山本憲三

株式会社　ヤマト電気商会　専務取締役
〒530 大阪市北区西堀川町15　電話06(364)3056
〒524 自宅・滋賀県守山市今宿町　電話07758(2)2665

吉田信武

株式会社　吉田建築事務所　取締役会長
〒550 大阪市西区北堀江上通３丁目２２番地
電話06(538)2991代
〒574 自宅・大東市住道１丁目７－５　電話0720(72)0406

吉田廣助

株式会社　ナニワ　代表取締役
〒544 大阪市生野区巽大池町１３２　電話06(757)1101代
〒543 自宅・大阪市天王寺区烏ケ辻町61　電話06(771)9123

謹賀新年　昭和４８年元旦　（50音順）

米田　良男

株式会社米田工務店　代表取締役社長
〒543 大阪市天王寺区逢阪上ノ町7番地　電話06(771)7771
〒543 自宅・大阪市天王寺区逢阪上ノ町7番地
電話06(771)0155

若林　繁吉

二葉屋装備工業株式会社　社長
〒531 大阪市大淀区本庄川崎町２丁目６番地
電話06(371)3321～３・3630
〒605 自宅・京都市東山区清水２丁目232番地

鷲尾　健三

明石工業高等専門学校長
〒674 明石市魚住町西岡　電話07894(６)0375

和田　眞一

株式会社東　和　組　代表取締役
〒530 大阪市北区梅ケ枝町１７５　電話06(363)4051
〒659 自宅・芦屋市公光町３番８　電話0797(22)3282

渡辺　勇

ハザマ興業株式会社　取締役
〒107 東京都港区南青山２－24－15　青山タワービル
電話03(403)8191
〒465 自宅・名古屋市千種区神丘町2－48－3　電話052(701)4203

渡辺　恵

東洋シャッター株式会社　代表取締役会長
〒540 大阪市東区両替町１－12 日生ビル
電話06(943)6571代
〒560 自宅・豊中市緑丘３丁目21番８号　電話068(56)0988

渡辺　正雄

株式会社大都リッチランド　代表取締役
大阪市北区南扇町５番の１　電話06(313)2921代

渡辺紋左衛門

渡辺建築設計事務所　所長
〒510 四日市市中部１１－９　電話0593(53)5505代
〒512 自宅・四日市市東富田町１３－８　電話0593(65)2523

追　補

大井弘治郎

株式会社　大井建築設計事務所　代表取締役
大阪市西区京町堀１丁目76　福岡ビル
電話06(444)4521～2
自宅・箕面市百楽荘４丁目４－11　電話 0727 (21) 4113

追　補

玉置　巖

玉置建築設計事務所
大阪市浪速区西圓手町1009番地
電話06(562)1513. 3355. 3726
大阪市浪速区西圓手町1009番地
電話06(562)1513. 3355. 3726

追　補

広谷　嘉秋

合資会社中建築設計事務所　代表社員
名古屋市中区西瓦町19(石瀬ビル)　電話052(262)4411
自宅・名古屋市千種区月ケ丘２丁目-2-83
電話052(711)8010

追　補

青山　正義

株式会社二葉建築設計事務所
有限会社青山建築積算事務所　取締役所長
〒550 大阪市西区江戸堀1-128(江南ビル)　電話 設計06(443)0598 積算06(443)0430
〒610-11 自宅・京都市右京区大原野上里勝山町14-6　電話075(331)8082

追　補

泉　治郎一

株式会社熊谷組大阪支店　専務取締役 大阪支店長
〒534 大阪市都島区片町２丁目10番５号　電話06(352)1151

追　補

山本徳三

株式会社山本工務店　代表取締役
〒546 大阪市東住吉区田辺西之町2の81の3　電話06(628)7871代表
〒546 自宅・大阪市東住吉区山坂町１の10　電話06(622)1871

追　補

岩下　久哉

鹿島建設株式会社大阪支店　次長
〒541 東区瓦町５－71 瓦町ビル　電話06(203)3381
〒654 神戸市須磨区汐見台町4-6-8

ヨーロッパの都市と建築調査のご案内

《都市環境・住宅団地・歴史的建築》

ご周知のように，近年の建築業界の発展にはめざましいものがあります。

わが日本建築協会では，このたびヨーヨッパの都市と建築事情を調査研究する目的で調査団を募集する計画をいたしました。

当協会では，過去ヨーロッパに3回、モントリオール万国博に1回の視察団を派遣し，会員の皆様方のご好評を得ました。

今回の企画は現在日本でも問題になっている都市環境・住宅団地・現代建築を主眼として、さらに近代からルネッサンス中世古代ローマ・ギリシャへと歴史をさかのぼり各時代の代表的な都市施設・建築物等についてつぶさに調査研究していただけるよう6カ月間に及ぶ委員会を開き決定しました。

又ご参加が決まりました後に数回のオリエンテーションを開き十分な知識を持って出発していただけるように考えております。

特に今回の企画には若い人達のために，もりたくさんの視察箇所を入念に選びましたので実のあるものと確信しております。

皆様方多数のご参加をおまちいたしております。

日本建築協会

（このたび旅行業法の改正によりこの企画についての問合せ申込みは日本交通公社において取扱うことになりました。）

募集要項

1. **旅程** 旅程表の通り（後掲）
2. **旅行期間** 23日間〔昭和48年6月12日(火)～7月4日(水)〕
3. **募集予定人員** 25名
4. **参加資格** 本会々員とします。
5. **旅行参加総費用** ¥398,000—

この費用に含まれるものは次の通りです。

イ）航空運賃 全行程エコノミークラス航空運賃
ロ）鉄道運賃 1等運賃
ハ）送迎バス料金 各地における空港（鉄道駅）とホテル間の特別バス運賃
ニ）観光バス料金 各地における特別観光バス料金・ガイド料金及び入場料等
ホ）ホテル料金 各地における高級ホテル部屋料（原則として浴室付2人部屋）及び税金・サービス料
ヘ）食事料金 毎日3食（朝・昼・夕）の食事料金但し自由行動日の昼食料金は含みません。
ト）手荷物運搬料金 お1人様20キロまでの運搬料金
チ）空港税 各地における空港税
リ）チップ 団体行動中のチップを含みます。

ただし超過手荷物料金，洗濯代，電話代，果物類その他個人的性質の費用及びサービス料等や渡航手続費用（一回旅券印紙代 3,000円・数次旅券印紙代6,000円予防接種代1,000円）等は総費用の中に含まれておりません。

6. **申込み締切日** 昭和48年3月31日
7. **問合せ** 日本交通公社海外旅行関西支店
運輸大臣登録第64号
旅行業務取扱主任者 柿本 博
担当 宮後グループへ
大阪市東区安土町4丁目19 Tel：06—261—0140
8. **申込み方法** 参加申込書（別掲様式により）に所要事項ご記入の上，上記へお送りいただくと同時に，東京銀行船場支店「日本交通公社海外旅行関西支店普通預金口座（No.102012）」へお申込み金3万円をお振込み下さい。
（又現金書留にても可）
又残金は昭和48年5月15日までにお支払い下さい。
9. **参加取消について** 旅行出発日の1カ月前までにお取消の場合は1万円を，それ以後にお取消の場合は申込金全額を取消料として申し受けます。
10. **旅行費の分割払いについて** どなたでも楽にご参加いただけるよう旅行費用の分割制度も用意いたしました。

例 （日航トラベローンによる）

融資額＼分割回数		6ケ月 手数料率 (3.01%)	12ケ月 手数料率 (6.03%)	18ケ月 手数料率 (9.06%)	24ケ月 手数料率 (12.11%)
25万円	融資手数料	7,525円	15,075円	22,650円	30,275円
	第一回返済額	47,525円	23,075円	17,650円	15,775円
	第2回以後返済額	42,000円	22,000円	15,000円	11,500円
30万円	融資手数料	9,030円	18,090円	27,180円	36,330円
	第一回返済額	51,530円	26,590円	21,180円	14,330円
	第2回以後返済額	51,500円	26,500円	18,000円	14,000円
35万円	融資手数料	10,535円	21,105円	31,710円	42,385円
	第一回返済額	60,535円	41,105円	24,710円	17,485円
	第2回以後返済額	60,000円	30,000円	21,000円	16,300円

参加申込書（様式）

ヨーロッパの都市と建築調査団旅行に参加申込みます。

住所 ＿＿＿＿＿＿＿＿

氏名 ＿＿＿＿＿＿＿＿ 年令（　　才）

勤務先名 ＿＿＿＿＿＿＿＿

電話（自宅）＿＿＿＿＿＿＿＿

（勤務先）＿＿＿＿＿＿＿＿

日本建築協会第５回ヨーロッパの都市と建築調査団日程

（自　昭和48年６月12日
　至　昭和48年７月４日　23日間）

日次	月日(曜)	地名	現地時刻	交通機関	摘要	宿泊地
1	6月12日（火）	大阪発 東京着 東京発	19：45 20：35 22：30	JL126便 JL441便	国内線にて東京へ 空路北極廻り便にて 一路ヨーロッパへ（アンカレッジ経由）	機中
2	6月13日（水）	コペンハーゲン着 コペンハーゲン発 ストックホルム着	06：25 11：40 12：50	特別バス SK404便	到着後　コペンハーゲン市内見学 市庁舎、ＳＡＳビルデイング チイボリ公園 クリスチャンボルグ宮殿 ランゲリーニ遊歩道等 空路ストックホルムへ 到着後　ストックホルム市内見学 ロアノルマル地区再開発 市庁舎、旧市街 アスプルンド作の火葬場等	ストックホルム
3	6月14日（木）	 ストックホルム発 ヘルシンキ着	 18：05 19：55	特別バス AY786便	郊外団地見学 フアルスタ団地 ヴエーリンクヴイ団地 シエルホルメ団地 空路ヘルシンキへ	ヘルシンキ
4	6月15日（金）	（ヘルシンキ）		特別バス	タピオラ団地、市民会館 オリンピックスタジアム オーターニミ工科大学 エンソビル等	ヘルシンキ
5	6月16日（土）	ヘルシンキ発 ロンドン着	09：10 11：10	AY831便 特別バス	空路ロンドンへ 到着後　ロンドン市内見学 ハイドパーク施設 リージェントパーク施設 バンク国会議事堂 セントポール寺院 ローヤルフェスティバルホール バッキンガム宮殿	ロンドン
6	6月17日（日）	（ロンドン）		特別バス	郊外団地見学 ハーロー団地 スティーブネージ団地 クラークヒル ビショップヒル ウインザー城 ハンプトンコート見学	ロンドン
7	6月18日（月）	 ロンドン発 パリ着	 18：00 19：00	特別バス BE024便	セントポール地区再開発 テームズミード団地 キューガーデン ローハンプトン団地 バービカン再開発 空路パリへ	パリ

目次	月日(曜)	地名	現地時刻		交通機関	摘要	宿泊地
8	6月19日 (火)	(パリ)			特別バス	郊外団地見学 デファンス地区再開発 パルリードー団地 ボビニグニー団地 パンティン団地 ブルゴーニュの森 ヴエルサイユ宮殿等	パリ
9	6月20日 (水)	(パリ)			特別バス	パリ市内見学 オペラ座 コンコルド広場 凱旋門 モンマルトル サクレクール寺院等 午後 自由行動	パリ
10	6月21日 (木)	パリ発 ヴリーグ着 ヴリーグ発 ベルン着	13 15 19 22 19 48 21 29		TEE 特急列車 EXP687	自由見学 シテ島(中ノ島)見学 国際特急列車にてスイスへ ヴリーグにて乗換 ベルン着	ベルン
11	6月22日 (金)	(ベルン)			特別バス	ベルン、チューリッヒ市内見学 ハレン開発団地 ザックのテラスハウス コルビジェ記念会館等 または、有名なスイスアルプス観光登山 ※アイガー ※ユングフラウヨツホ等	ベルン
12	6月23日 (土)	ベルン発 ミラノ着	06 52 11 15		EXP866	急行列車にてミラノへ 到着後 自由見学 ピレリータワー、見本市会場 カサベラスカ ドオモードオモ広場 サンタマリアデルプラツイエ (最後の晩さん)	ミラノ
13	6月24日 (日)	ミラノ発 ヴエニス着	07 20 11 07		快速 409	快速列車にてヴエニスへ 到着後 自由行動 サンマルコ寺院 大運河	ヴエニス
14	6月25日 (月)	ヴエニス発 フローレンス着	08 06 11 21		急行列車	急行列車にてフローレンスへ 到着後 自由行動 花の聖母寺 ウフイシツイ美術館 ベツキオ橋	フローレンス
15	6月26日 (火)	フローレンス発	08 00		特別バス	フローレンスよりローマへ 特別バスにて南下途中 中世都市シエナ及および サンジミニアーノ見学	ローマ

日次	月日(曜)	地名	現地時刻	交通機関	摘要	宿泊地
16	6月27日(水)	(ローマ)		特別バス	終日 ローマ市内見学 ピンチヨの丘 スペイン広場 聖天使城 バチカン市国 パンテオン トレビの泉 フオロロマーノ アッピア街道 カラカラ浴場等	ローマ
17	6月28日(木)	(ローマ)			終日 自由行動 ※ナポリ、ポンペイ日帰り旅行 (特別バス)ローマ市内見学	ローマ
18	6月29日(金)	ローマ発 アテネ着	18 40 20 25	特別バス AZ486便	郊外団地見学 エウル団地 カザール パロック団地 ネルビーのオリンピック施設 午後 自由行動 空路 アテネへ	アテネ
19	6月30日(土)	(アテネ)	08 00 17 00	特別バス	終日 ペロポネソス半島見学 古代コリントの遺跡 コリント運河 Hシュリーマンによって発掘されたミケーネの遺跡、古代エピダウロスの劇場	アテネ
20	7月1日(日)	アテネ発 カイロ着	17 00 18 50	JL466便	午前 アテネ市内見学 アクロポリスの丘 アゴラ 空路エジプトへ	カイロ
21	7月2日(月)	カイロ発	19 00	特別バス JL454便	ピラミッド・スフインクス見学 カイロ市内見学 バザール・モスク エジプト博物館 空路 帰国の途に	機中
22	7月3日(火)	東京着	21 30		到着後通関ホテルへ直行	東京
23	7月4日(水)	東京発 大阪着	09 00 09 55	JL105便	国内線にて大阪へ 到着後 解散	

キリトリ線

日本建築協会
第5回
ヨーロッパの都市と建築
調査団
旅行に参加申込みます。

昭和48年 月 日

住所

氏名 (年令 才)

勤務先名

自宅電話 勤務先電話

←参加希望者は左記申込書にご記入の上，日本交通交社海外旅行関西支店（大阪市東区安土町4—19）へお申込み下さい。

日本建築協会常設委員会・本年の抱負

法規委員会本年の課題

法規委員長 福田朝生

昨年度は基準法改正の総仕上げとも云うべき新用途地域指定の問題について府および市の提案説明がなされたが、本年はいよいよその施行の年にあたる。また法令建築事務所に関しても種々論議が交わされたが、建築主事試験もすでに終り、60時間の研修会を経て4月1日より実施に移される。いろいろ難しい問題に遭遇しそうだが、何とか良い結果を生み出すよう協力したい。これに伴う法令建築事務所協会の設立、建築防災協会の設立等も焦眉の問題として本年の課題の一つとなろう。

一方、日本建築学会で進めておられる建築基準法の法令的研究も今年は少し速度を早めて何らかの結論が出されよう。ますます難解となる法令の交通整理役としてその成果を期待してやまない。

住宅委員会本年度の抱負

住宅委員長 小西　岬

昨年度住宅委員長を命ぜられ、先輩各位の敷かれた路線を走るだけで、「第9回よろず相談住宅展」も予想以上の成果をあげ、出展者および委員各位の労を多といたします。ことに会期中、ご多忙のなかを2日間会場における入場者の相談に応じられた委員に対し、深く感謝いたします。おかげさまで予期通りの収入もあげ得ましたことは、協会のためにもご同慶の至りであります。

委員会最大の仕事たる展覧会は、今まで阪神百貨店の格別のご高配で、きわめて順調に開催できましたが、本年は10年を迎えるに当り、今後の方針について、再考すべきときと考えます。10年前に比し社会状勢が大いに変った昨今、いつまでも同じ厚意を期待できるか否か、委員会として、早急に対策をたてるべき時期かと思い、同時に協会の財政建直しの一役にと、昨年11月「新しい事業企画」小委員会を設け、新しい事業を検討中であり、本年度は何とか、有意義な新しい事業を実施すべく、努力する所存であります。

建材委員会の抱負と要望

建材委員長 堀内三郎

昨年は、千日デパート火災をはじめとして多数の人命を失う災害が社会の注目を集めた年であった。このことは、耐震耐火構造のビルであつても、悪条件が重なれば人命を失う危険の大きいことを一般市民にも教えたという点で貴重な教訓であったといえよう。そしてこのことは、建材をも含めてすべての材料の不燃化と有害ガスの発生を少なくすることへの要望がますます高くなる傾向に拍車をかけるものとみられる。

当委員会では、このような社会の要望を汲みとりつつ、広く会員諸氏との相互交流を通じて、より優良な建材の発展およびその使用方法の適正化をはかるという目的に向って、今年も委員一同、大いに努力する覚悟でおりますので、どうか会員諸氏におかれましても、活潑なご意見をお寄せ下さいますよう、お願いする次第であります。

会勢委員会

会勢委員長 小林　清

会勢の伸展を祈念して誕生した本委員会は、戦前朝日ビル時代にあった「建築クラブ」の復活をめざして、とりあえずホテルを利用する朝食会を開催すべく企画したところ、大方の賛同を得て、昨年10月現在にて 160名余の入会を得た。

朝食会は毎月第2火曜日8時より（冬季は8時半より）、新大阪ホテル宴会場にて開催。朝食をともにしたあと各界から講師を招いて、有意義なお話をきくことになっている。

また、平素はおたがいに多忙にて、顔をあわすことのない人たちにも会えて、久濶を叙することができるなど、相互の親睦をたかめている。さて、本年は会員数 300名突破をめざして、委員一同、知己によびかけ勧誘しているが、入会ご希望の方は協会事務局まで申しこまれるとありがたい。

（次回の集会は1月16日、講師 阪神百貨店社長 南部知伸氏）

教育委員会本年の抱負

教育委員長 谷口尚武

毎年、ここで述べた抱負を半分も実現できないままに数年をすごしてきた。昨年は基礎工法講習会を各地で開催したものの、これは教育委員会の自主企画といえるものでなかったし、シンポジウムも第1回として都市災害問題をとりあげたが、あとは協会自体の財政ピンチに気勢をそがれてしまった。委員各位の熱意を無にした観があり、委員長の無力を恥ずる次第である。本年は企画を十分にねり、参加会員によろこばれるとともに、あらゆる意味で協会の力の涵養に役立つ講習会などを開催できればと考えている。こうした催しについての会員諸兄の提案は大いに歓迎したいと思うので、遠慮なく声をきかせていただきたい。

事業委員会'73の抱負

事業委員長 北垣智造

顧みれば昨年は、委員各位の熱意ある活動に支えられて、3小委員会がそろって密度の濃い斬新な企画で、いささかなりともご期待に副い得たものと自負しています。

今や激動の世相を背景に、建築界も様々な問題にさらされながら、今日も、街に建設の槌音は高く響いています。転換の年といわれる1973年は、過密過疎、資源や環境等、今日的な社会的課題のなかでの建築の歩みを正しく捉えた企画で、地道に会員相互の研鑽と模索の場を提供するとともに、広く一般社会に訴えてゆきたく念願しております。

新年を迎えて委員一同、フレッシュな感覚で取組む決意でおります。何卒皆様の変らぬご支援をお願いします。

建築データシート委員会本年の抱負

建築データシート委員長 井上　滉

「建築データシート」が本会創立50周年記念事業として発足以来、昭和47年末において目標の 600シートを超えました。これは全く皆様方のおかげでありまして、現在お手もとにあってお役に立っておれば委員一同何よりの悦びであります。

今年は既刊シートの補足・改訂に重点を置いて、あわせて新シートをお届けしたいと思っています。このため会員諸兄がご利用の結果のご希望、ご意見を賜りたくご協力のほどお願い申上げます。なお監修は、引続き日本建築総合試験所所長坂静雄博士にお願い申上げる所存でございます。今年も委員一同頑張ります。諸兄のご理解とご支援を期待しています。

出版委員会

出版委員長 小林　清

昨年の春、刊行した「建築基礎工法と実例」は、おかげをもって好評、順調な売行きを示している。そのうえ、教育委員会の協力を得て、地元大阪をはじめ、岡山、広島、名古屋、仙台、東京……各地で、本書をテキストとして講習会を開催し、一そうの成果をあげることができた。

本年は体質を改善して、会員に喜ばれる図書を刊行したいと念願している。

編集委員会

編集委員長 彦谷邦一

改めて云うまでもなく〝建築と社会〟は一般の商業誌とは違って、協会員全員が参加し協力してつくられるものである。一部の編輯担当者や関係者の好みによって偏向することは許されないのである。私どもは永年にわたって培われたこの雑誌の伝統の上に立って、新しい時代の要請と、情報過多の現代の社会にあってユニークな魅力のある雑誌をつくり出すために努力したい。ともすればマンネリ化する雑誌をいかにすれば時代に即応したよりよきものになるか、初心に返って考えていきたい。現在、協会員が一つの連帯感をもちうる場はこの雑誌以外にない点を考えあわせ、会員の連帯の場としたい。もとより、協会の経済的基盤の上に立って健全なる協会誌をつくるためには抜本的な手術を要するが、単に消極的につじつまをあわせるだけでは許されないのである。ここに全会員の協力と指導を切に願う次第である。

アスファルト防水の材料と工事は

社団法人 日本アスファルト同業会

本　　部　東京都中央区八重洲１－３　ＴＥＬ（271）2208 〒103
関東支部　同　　上
関西支部　大阪市西区新町北通１－17　ＴＥＬ（541）3785 〒550
九州支部　長崎市大橋町２３－５　ＴＥＬ（45）6216 〒852

関西支部会員（業別五十音順）

―― 製　造　業 ――

アオイ化学工業株式会社
広島県安佐郡安古町下相田　(08287)7-1341・〒731-01

協和建材工業株式会社
大阪市東淀川区田川通５－９１　(301) 6437　〒 532

株式会社　工英社
大阪市西成区橘通９－２４　(661) 8861　〒 557

株式会社　工盛社
大阪市城東区西鴫野６－４３　(961) 4460　〒 536

昭和石油アスファルト㈱　大阪営業所
大阪市北区梅田町27　産経ビル　(341) 6395　〒 530

新関西化工株式会社
堺市浜寺船尾町東４－２７０　(61)　1788　〒 592

田島応用化工㈱　大阪営業所
大阪市西区京町堀１－７４　(441) 5951　〒 550

東亜工業株式会社
八尾市南太子堂６－４－27　(23)　3921　〒 581

七王工業株式会社
善通寺市金蔵寺町１８０　(２)　0951　〒 765

日瀝化学工業㈱　大阪支店
大阪市東淀川区西中島３丁目大飼ビル　(303) 0161　〒 532

日瀝化学工業㈱　名古屋支店
名古屋市港区南11－２－６　(661) 8251　〒 455

日新工業㈱　大阪支店
大阪市東淀川区瑞光通４－30－２　(329) 7737　〒 533

三島工業株式会社
伊予三島市宮川１－８－25　(3) 4420　〒799-04

―― 販　売　業 ――

アサヒ瀝青㈱　大阪支店
大阪市西区北堀江通5-55原田ビル　(538) 2731　〒 550

梅本石油株式会社
大阪市西区新町北通1-17(イサオビル)　(531) 9064　〒 550

大阪丸油株式会社
大阪市福島区鷺洲本通１－48　(451) 7601　〒 553

川崎物産㈱　大阪支店
大阪市北区堂島浜通１－25　(344) 6651　〒 530

大丸石油株式会社
大阪市東区安土町10新トヤマビル　(262) 1421　〒 541

中西瀝青㈱　大阪営業所
大阪市北区老松町２－７　(364) 4305　〒 530

中西瀝青㈱　名古屋営業所
名古屋市中区錦１－20－６　(211) 5011　〒 460

富士アスファルト販売株式会社
大阪市西区京町堀３－20　(441) 5195　〒 550

前田商店
大阪市西区土佐堀通５－64　(441) 5223　〒 550

村井工業所
大阪市生野区生野田島町４－94　(757) 1725　〒 544

山文商事株式会社
大阪市西区土佐堀通１－13　(443) 1131　〒 550

―― 工　事　業 ――

青盛建材株式会社
広島市鉄砲町５－１６　(21)　2281　〒 730

麻田建材株式会社
大阪市天王寺区逢阪上之町16－4　(771) 6470　〒 543

旭化建工業株式会社
大阪市北区茶屋町３８　(371) 6555　〒 530

池田瀝青工業株式会社
大阪市住吉区長居町東３－22　(699) 5757　〒 558

伊東工業所株式会社
徳島市昭和町１－11　(25)　1812　〒 770

石井建材株式会社
神戸市兵庫区荒田町１－13　(511) 5353　〒 652

株式会社　井上浄夫商店
大阪市西区江戸堀１－１０１　(441) 8531　〒 550

有限会社　小野甚商店
岡山市内山下３０－１０　(25)　4868　〒 700

大阪耐酸工業所
大阪市北区浮田町８２　(371) 1333　〒 530

大芝建材株式会社
和歌山県東牟婁郡古座町西向841　古座局88　〒649-41

大島応用化学工業株式会社
東大阪市新庄１１４　(782) 4171　〒 578

太田建材株式会社
四日市市追分１－８－16　(45)　0531　〒 510

岡田建材株式会社
名古屋市西区桜木町３－８　(571) 7461　〒 451

株式会社　カナヱ商会
大阪市北区空心町１－４０　(352) 3412　〒 530

株式会社　神原商店
守口市大庭町２－３１　(993) 1413　〒 570

株式会社　木下謹三商店
大阪市西区江戸堀５－５　(443) 0115　〒 550

共栄瀝青工業株式会社
大阪市東区船越町２－３４　(941) 5561　〒 540

協和工業株式会社
姫路市西夢前台１－７１　(66)1606　〒671-22

久下商店
京都市右京区西院春栄町23　(311) 2044　〒 615

アスファルト防水の材料と工事は

株式会社　久保商店
大阪市北区真砂町5　(364) 0206　〒530

興亜建材株式会社
京都市南区西九条南田町56　(691) 6883　〒601

株式会社　佐々木商店
大阪市東淀川区三国町2-141　(392) 4618　〒532

坂口興業株式会社
大阪市北区神山町26　(312) 1118　〒530

三信工業所
神戸市兵庫区神田町439　(361) 1071　〒652

三和防水工業株式会社
広島市東雲本町2－4－21　(83) 3366　〒734

山陽建材工事株式会社
神戸市灘区高羽町2－9－6　(851) 9451　〒657

島崎興業所
大阪市北区西扇町扇町ビル　(313) 3776　〒530

清水興業株式会社
大阪市北区鶴野町34　(372) 0250　〒530

正和商事株式会社
松山市一番町3－3－5　(2) 8161　〒790

神光建材工業株式会社
大阪市城東区今福中4－7　(939) 0351　〒532

園建材工業
京都市下京区猪熊木津屋橋下ル　(361) 5311　〒600

高山工業㈱　大阪営業所
大阪市北区老松町2-19 昭栄ビル　(364) 7135　〒530

谷中建材工業株式会社
京都市下京区西七条掛越町54　(313) 5401　〒600

大三工業株式会社
高松市本町2－17　(51) 6811　〒730

大成株式会社
尼崎市久々知西町2－2－4　(427) 3726　〒661

大日本アスファルト株式会社
神戸市兵庫区塚本通2－3－2　(551) 5814　〒652

大日特殊建材工業株式会社
大阪市城東区今福中2－32　(939) 0156　〒536

株式会社　大和商会
大阪市南区宮津町4番丁73　(631) 6221　〒542

大和防水株式会社
岡山市矢坂2376－10　(52) 2642　〒700

高橋建材店
名古屋市中区丸ノ内1－15－24　(231) 3295　〒460

株式会社　タテバヤシ商店
京都市南区西九条大国町37　(681) 7221　〒601

棚田建材有限会社
神戸市灘区友田町3－2－1　(841) 3551　〒657

千代田建材株式会社
姫路市神屋町6－203　(82) 0001　〒670

中央建材工業株式会社
名古屋市千種区若水町3－26　(761) 6181　〒464

東洋建材株式会社
京都市下京区西酢屋町10　(371) 6080　〒600

友田工業株式会社
大阪市都島区都島中通3-3-6　(921) 0331　〒534

内外工業株式会社
大阪市阿倍野区旭町1－1－30　(641) 3434　〒545

株式会社　中出商会
神戸市兵庫区上沢通6－9　(511) 4501　〒652

中村瀝青工業株式会社
神戸市生田区海岸通4－16　(341) 5884　〒650

日建瀝青工業株式会社
神戸市兵庫区水木通8－5　(561) 0851　〒652

日新建工㈱　大阪出張所
大阪市西区新町北通1－18　(541) 1607　〒550

日新工材株式会社
大阪市西区新町北通1－17　(541) 3785　〒550

日東物産株式会社
名古屋市中区東瓦町39　(261) 2501　〒460

日本瀝青工業㈱　大阪支店
大阪市東淀川区元今里北通5-16　(309) 4701　〒541

日本瀝青工業㈱　名古屋支店
名古屋市東区矢田町10－36　(711) 3321　〒461

西川アスファルト工業株式会社
大阪市住吉区苅田町11－11　(699) 2727　〒558

株式会社　浜原豊商店
尾道市新浜1－3－4　(23) 2760　〒722

東中国防水工業株式会社
岡山市原尾島580－1　(23) 1181　〒700

フタバ興業株式会社
吹田市南金田1－10－18　(385) 2781　〒564

株式会社　双葉商会
大阪市東淀川区木川西ノ町1-10-14　(301) 3855　〒532

株式会社　不藤商店
西宮市甲子園9番町4－5　(47) 3033　〒662

古市断熱工業株式会社
高松市宮脇町2－30－5　(61) 5034　〒760

マサル瀝青工業㈱　大阪営業所
大阪市東淀川区木川西ノ町4－4　(303) 0241　〒532

マルヱ工業有限会社
高松市福岡町2－13－22　(21) 8410　〒760

マルエス工業株式会社
大阪市福島区上福島南1－152　(458) 4841　〒553

丸藤商店
大阪市北区天神橋筋2－1　(351) 0308　〒530

三星産業㈱　大阪出張所
大阪市西区京町堀1－74　(443) 9721　〒550

箕輪商会
松原市柴垣2－7－19　(31) 5419　〒580

山崎防水興業株式会社
大阪市東淀川区西三国町5-83-1　(939) 0351　〒536

山田善次郎商店
大阪市旭区生江町1－4　(922) 0495　〒535

横井商店
西宮市今津曙町13－10　(33) 5613　〒662

横山商会
大阪市大淀区大淀町中1－1　(451) 4905　〒531

―― 維持会員 ――

丸善石油株式会社
大阪市南区長堀橋筋1－3　(271) 1251　〒542

全国で好評の……新興の内装壁材を！

新しい時代の新らしい壁
ヒル石基材の燃えぬ壁材

ダイシンコート

（特長）

耐火・耐水・耐アルカリ・防音・保温・吹付・塗付



革新塗料現る

①ソフトな感覚、優雅な味
②ペイント塗料に優る
③塗りかえ自由
④安価で塗りよい
⑤吹付施工も自由
⑥洗いも下地も自由

繊維塗料の

シンコソール

全国有名建材店又は当社へ

新

繊維壁材（通称）わたかべ

耐水、耐アルカリ性時代来る

（特長）
水に強く
塗面が強く
落ちない
塗り良い
下地
セメントモルタル
ドロマイドプラスター
漆喰
差支なし

すゝき
新いすゞかや
四香宝紋
七宝
錦
王座

●カタログお送りします



（株）新興建材工業所
大阪市西区南堀江通6丁目39番地　TEL 大阪(538)2951～5・(541)5757
営業所　東京・高槻・明石・姫路・四国・中国

発売元

新興壁材工業（株）
大阪市住吉区粉浜本町4丁目26番地　TEL 大阪（672）1661～3

（株）九州新興建材工業所
福岡市上牟田八田町26の1　TEL 福岡（41）5225～6

特許・耐酸被覆鋼板
耐久建築屋根・外壁材料

オリエンタルメタル

長尺物・色彩自由・責任施工

燃えない
われない
腐らない

品種

オリエンタルメタル（O.P.M）

不燃（個）1068号
オリエンタルスーパーメタル（S.P.M）

不燃（個）1048号
カラースーパーオリエンタルメタル（C.S.P.M）

不燃（個）1045号
オリエンタルシリカチール（S.T）

波板規格　S小波　S大波　V波　ボックス波　Wジャンボ波

加工品種　平板・波板・棟包・雨押類・谷樋・竪樋・軒樋
通風器・排気ダクト・モニター・ルーバー・ルーフエキゾスター（強制換気装置）

オリエンタルメタル製造株式会社

本社　兵庫県尼崎市昭和南通り3－26松本ビル　電話　大阪（412）5131代表
東京支社及工場　埼玉県蕨市塚越5丁目6番32号　電話　蕨（42）3115～8
大阪支社及工場　兵庫県尼崎市長洲稲川新田44　電話　大阪（488）1081代表
九州支店及工場　福岡県遠賀郡水巻町頃末　電話　八幡（69）2831～4
名古屋支店及工場　名古屋市中村区泥江町1の24第2中経ビル　電話　名古屋（581）2781～4

カタログ御請求下さい。

■「建築データシート」に関するアンケートのお願い

本会では，建築実務に必要な建築資材・工法など多種多様な資料として会員各位にご利用願うべく，「建築データシート」を昭和43年3月以来すでに600シート余りを発行して参りました。内容の吟味・調整については細心の考慮をはらって鋭意努力致しておりますが，より一層シートを充実させ会員各位のご要望に応えてまいりたく，この度全般にわたって実情を調査することになりました。
つきましては，ご多忙中のところまことに恐縮ですが，上記の主旨をおくみとりいただき，別紙回答欄にご記入のうえ折返しご返送いただきたくお願い申し上げます。

建築データシート委員会

料金受取人払

大阪東局承認

1936

差出有効期間
昭和48年2月
28日まで

郵便はがき

5 4 1 - □ □

（受取人）
大阪市東区北浜3丁目37

社団法人 日本建築協会
建築データシート委員会 行

■ 建築データシート「バックナンバー」・「特製ファイル」の購入を申込みます。

バックナンバー	No.（発行号）
特製ファイル	冊

「建築データシート」に関するアンケート

1 主にどんな仕事をご担当ですか？　具体的にご記入下さい。

（　　）　記入例：施工業者の見積，工場の営繕

2 データシートの利用頻度はどの程度ですか？　該当番号を○で囲んで下さい。

（1. よく利用する　2. 時々利用する　3. ほとんど利用しない）

3 主にどんな事を知るために利用しますか？　該当するものをすべて○で囲んで下さい。

（1. 製品(工法)名　2. 会社名　3. 所在地・電話番号　4. 性能
5. 製品規格　6. ディテール　7. 資材(工法)の選択・比較
8. 価格　9. その他具体的にご記入下さい。(　　)）

4 編集についてのご感想のうち該当する番号に○印をお付け下さい。

○装　幀（1. 良　い　2. 普　通　3. 改良の点がある）
○目　次（1. 良　い　2. 普　通　3. 改良の点がある）
○内　容（1. 良　い　2. 普　通　3. 改良の点がある）
○索　引（1. 良　い　2. 普　通　3. 改良の点がある）

改良する点があるとすればどんな事ですか？

5 今後増補すべきデータがあれば具体的にお書き下さい。

氏　名　　（電話）

勤務先・住所・〒

■本会では会員各位のご便宜を図るべく「バックナンバー」および「特製ファイル」を下記の価格で頒布いたしております。（送料別）ご希望の方はアンケートにご協力の上，この用紙を利用してお申込みください。

「バックナンバー」

（　）内はシート数

No.1	(26)	520円	No.20	(12)	240円
No.2	(22)	440円	No.21	(10)	200円
No.3	(27)	540円	No.22	(12)	240円
No.4	(28)	560円	No.23	(16)	320円
No.5	(18)	360円	No.24	(12)	240円
No.6	(26)	520円	No.25	(12)	240円
No.7	(27)	540円	No.26	(8)	160円
No.8	(28)	560円	No.27	(6)	120円
No.9	(18)	360円	No.28	(8)	160円
No.10	(21)	420円	No.29	(10)	200円
No.11	(27)	540円	No.30	(7)	140円
No.12	(17)	340円	No.31	(10)	200円
No.13	(15)	300円	No.32	(15)	300円
No.14	(15)	300円	No.33	(19)	380円
No.15	(14)	280円	No.34	(7)	150円
No.16	(16)	320円	No.35	(20)	400円
No.17	(14)	280円	No.36	(16)	320円
No.18	(15)	300円	No.37	(16)	320円
No.19	(11)	220円	No.38	(25)	500円

（注）・（　）内のシート数はその後新しく改訂版が発行されたものは除いております。
・No.34は総合目次・索引につき特別価格。

「特製ファイル」

1セット（4冊）　1,800円
1冊　450円

日本建築協会法規委員会

法令コーナー

質疑などの投稿をお待ちしております。

64

内装制限について（その2）

3）代替措置、その他の内装

前回に述べたように、避難における内装制限の効果を認めて、防火措置の代替として、または避難上より高度な規制を必要とするために内装要求している場合がある。**（内装表2を参照）**

この場合、単に仕上材のみでなく、下地材料についても規制されることが多いので、とくに注意する必要がある。

4）内装材料の分類

内装材料は多種多様にわたっているが、おおよそ次のように分類できる。

不燃性のもの……石質系、金属系、左官系、その他

可燃性のもの……木質系、合成樹脂系、壁紙、塗料、その他

中間のもの……ボード系、その他

したがって、不燃性の材料については、その使用に際して、とまどいすることはないが、可燃性またはその中間の材料の使用に際しては、誰しも迷うところである。そのため、いますこし、細分したいと思う。

- 石質系
  - タイル　不燃材料
  - 石　不燃材料
  - テラゾー　不燃材料
- 金属系
  - アルミ板　不燃材料
  - ステンレス板　不燃材料
  - ホーロー鉄板　不燃材料
- 左官系
  - モルタル塗　不燃材料
  - プラスター塗　不燃材料
  - 日本壁　不燃材料

（綿カベは不可につき注意）

- ボード系
  - 石こうボード　不燃（ア12㎜）準不燃（ア9㎜）難燃（ア7㎜）の認定あり（化粧ボードとも）
  - テックス　不燃、準不燃、難燃の個別認定あり
  - 木毛セメント板　不燃、準不燃の認定あり
- 木質系
  - 板張
  - 合板張　準不燃、難燃の個別認定あり（化粧合板とも）
- 合成樹脂
  - 強化ポリエステル板　法22、25、63条の防火性能有するものあり
- 壁紙　（基材により、化粧準不燃、化粧難燃の個別認定あり）
- 塗料　（基材同等の認定あり）

内装表（2）

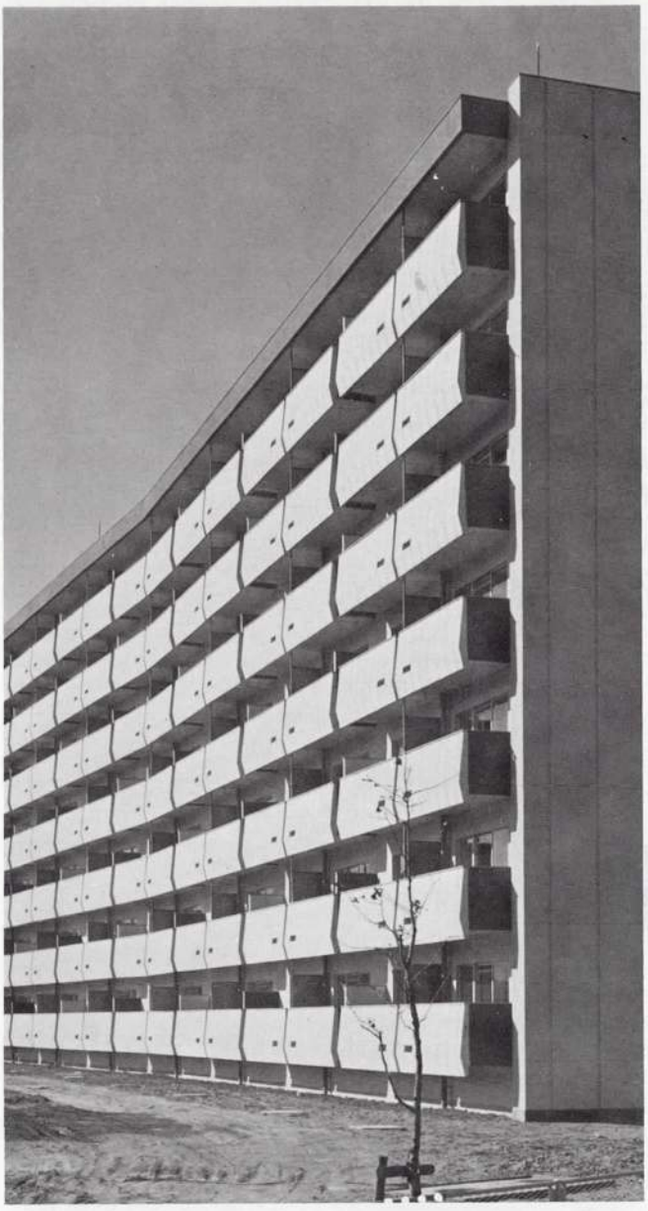
代替措置等	制限内容	緩和	内装制限 壁、天井の下地	内装制限 壁、天井の仕上	関連条文
(1) 防火区画	簡易耐火建築物の区画	体育館、工場等階段室等の区画の免除		○ △	令112－4
	11F以上の100m²区画	200m²区画に緩和	○ △ ※	○ △ ※	令112－6
		500m²区画に緩和	○	○	令112－7
	吹抜け等の区画	●映画館、工場等で用途上やむを得ない部分の免除	○ △ ※	○ △ ※	令112－9
		●避難階の直上または直下階のみに通じる部分の免除	○	○	
(2) 避難施設	直通階段への歩行距離制限	主要構造が耐火構造またな不燃材料でつくられている場合の10m延長	（居室、避難路とも）	○ △ ※	令120－2
	●避難、特別避難階段室および附室 ●非常用エレベーターの乗降ロビー	緩和なし	○（義務設置）	○	令123 令123－2 令129－13－3
	地下街の地下道	緩和なし	○（義務設置）	○	令128－3
	地下街各構えの100m²区画	(1)に同じ	(1)に同じ	(1)に同じ	
(3) 排煙設備	高さ31m以下の建築物の部分の排煙設備	防火区画された居室以外の室の排煙免除		○ △	令126－2 示S47 第33号
		100m² 以下に防火区画された居室の排煙免除		○ △	
	高さ31mをこえる建築物の部分の排煙設備	100m² 以下に防火区画された室または居室の排煙免除		○ △	

注1）○＝不燃材料、△＝準不燃材料、×＝難燃材料

2）※は壁で床面から1.2m以下の部分は適用されない。

（大阪市建築局審査課　前野良規）

セラスキン
セラコート
セラカット
セラタイル





山本窯業化工株式会社

本社・工場／大阪府摂津市東別府１－３－６　☎(06) 381－9131－5
東京営業所／東京都千代田区麹町３－６(藤井第２ビル)　☎(03) 265－8888－9
名古屋営業所／名古屋市中区栄３－２３－１４(山市ビル)　☎(052)262－6774－5
大阪営業所／大阪市東区唐物町４丁目55(本町永和ビル)　☎(06) 251－6781代表
福岡営業所／福岡市博多駅前４－３－１４(菅原ビル)　☎(092) 43－６９４０
広島営業所／広島市中広町２－２０－９(みのるビル)　☎(0822)91－６２００
仙台出張所／仙台市上杉２－４－４６(森林会館ビル)　☎(0222)22－１２５９

読者の頁

年頭の辞

安田誠一

新年おめでとうございます。
昨秋ヨーロッパを9年振り、アメリカを7年振りに廻って参りました。
日本人は働き過ぎるといいます。そうでしょうか。否、外国人が働かな過ぎるのです。
イギリス人は世界一の長者生活で、努力という事を忘れたのでないでしょうか。フランス人は頭はよいがのんきで、夜の遊びは3時4時まで、イタリーは法規で正午になるとシャッターを降して休み、午後4時まで閉店、月曜も午前中休み、これで経済に支障がないのでしょうか。(いまだにマッチが統制です)
昼働いて夜寝るのが人間の自然の姿ではないでしょうか。
ヨーロッパには数千年の蓄積された底力があります。
アメリカは桁違いの高度成長の富国です。
日本はマダマダです。沢山の外国の特許や技術を導入しての発展です。日本人が努力の国民だからよいのです。
人生は「よく働き、よく遊ぶ」でありたい。慰安も必要です。レジャーも結構ですが、心の安らぎのあるレジャーでなくてはなりません。
神は努力に対して興味を与えてくれています。
どんな仕事でも、努力すればするほど、楽しくなります。能率も上がれば、良いアイデアも湧き出るのです。
これが逆に、「よく遊び、よく働く」ではいけません。暗く遊んで、苦しく働く事になります。
先日、「サラリーマンの方にレジャーの金、貸します」という街頭広告を見て驚きました。金貸業者から高い金利の借金してのレジャーが面白いのでしょうか。それこそ心の負担で暗い遊びになり、借金を返さねばならない苦しい働きになります。借金をして毎月、月賦で返すくらいなら、先に計画を立てて積立金でもして目的の額に達してからのレジャーなら、心の安らぎのある楽しいレジャーになります。
「よく働き、よく遊ぶ」でなくてはなりません。
近頃、週五日制とかで、土、日連休の問題がだんだん大きくなっています。現に実施されている会社もあります。
先日、親友のSが、私に土日連休は賛成か反対かと聞きます。私は、今の情勢では好むと好まざるとにかかわらず、結局は土日連休になってしまうのではないでしょうか、と答えました。
現在の土曜半休でも、月曜日は車のラッシュで交通麻痺の状態です。二日連休になって祝日でも連続して三日休みにでもなれば、自動車の停滞だけでなく、通信事務に至るまで、一度に輻湊して、仕事になりません。産業界の有形、無形の損害は甚大です。
また、病人などは困ります。病気に日曜も祭日もありません。
私の願い
二日連休制になるときは、正月の三ヶ日は別として、記念日等は国の祝日として国旗を揚げて祝意を表し、当事者だけの行事にする。
成人の日は1月の第3土曜日
子供の日は5月の第1土曜日
敬老の日は9月の第3土曜日
体育の日は10月の第3土曜日
勤労感謝の日は11月の第3土曜日
と土日の連休を有効に利用してもらえば合理的な祝日になると思います。
「よく働き、よく遊ぶ」信念で「楽しく働き、楽しく遊ぶ」「努力には幸あり」
『働く喜びの人生』を念願して、『休日の合理化』を提唱いたします。
昭和四十八年元旦

(やすだせいいち　安田株式会社会長)



大林ハウジング㈱八日市工場見学

鈴木忠五郎

まえがき

私もモーラ研究所をやり、見てもらう立場の経験があった。私の場合は工場も小さかったためか、羽ばたきたいファイトがアセリが、見学者を圧倒していたと思う。ところが八日市工場にはまったくその気配はなかった。それがどうもビジネス的だったというと叱られるかも知れないが、PRの焦点が充分わからない点でもあった。

工場の第一印象

まず工場が大変に広く、敷地は更に広大で、美しく整理整頓され、昔の木工場のイメージはまったく見られなかった。またやかましい木工場の常識、特に組立、針打ち騒音は少い。あれでは恐らく100ホーンはなかったかとも思う。

第二印象－主として技術、技能

昔の日本独特の大工技能の、ひかるとかゆとりをつける、仕口、継手のうまみなど細かい技巧は、まったく見られなかった。それらはかえって邪魔になっているかの印象を受けた。
素材たる木材の活用はまったく考えない。恐らく昔の大工なら、惜いなと考え込むところが多々存在していた。すなわち杢目、節の良さ、材質の活用はまったく無視されていた。
見えがゝり材と見えがくれ材との工作上の区別はまったくされていない。野ものと化粧材との区別、技能的な考慮はされていない。それはすべてが野ものためか。
プレファブ、パネル構成の工作のためか、収りというか、組立の安定とかいうものは無視されていた。
機械工作的な技巧が多く、建物部品工作の中に入った感じを受け、正確とか精密とかは主張されてはいるが、技能のうまみを味うことはなくなってしまった。

私の疑問

パネルの床板、パネルの壁だけに、その接着工法には大分苦心の跡がうかがわれる。
ボックス内で細いボルトで締付け、それに蓋をして、さらに化粧する工法による。
この接着工法が最高のものか、最善のものかどうか。現在は物理的接着工法と化学的接着工法とそのコンビ工法が採用されている。その有効さ、し易さでは化学的工法が最善だとされているが、この工法はまったく採用されてはいない。
建物の組立、特にパネル式となると、クレーンを使用するにしても、瞬間的な収りと永久の接着効果は当然考慮されねばならないと思うが、その点は一本のボルトにまかせきりとはどうかと考えられた。釘打、シベル接着、もちろんよかろうが、さらに接着剤による接着が、工場工作ならより効果的ではないかと思われた。

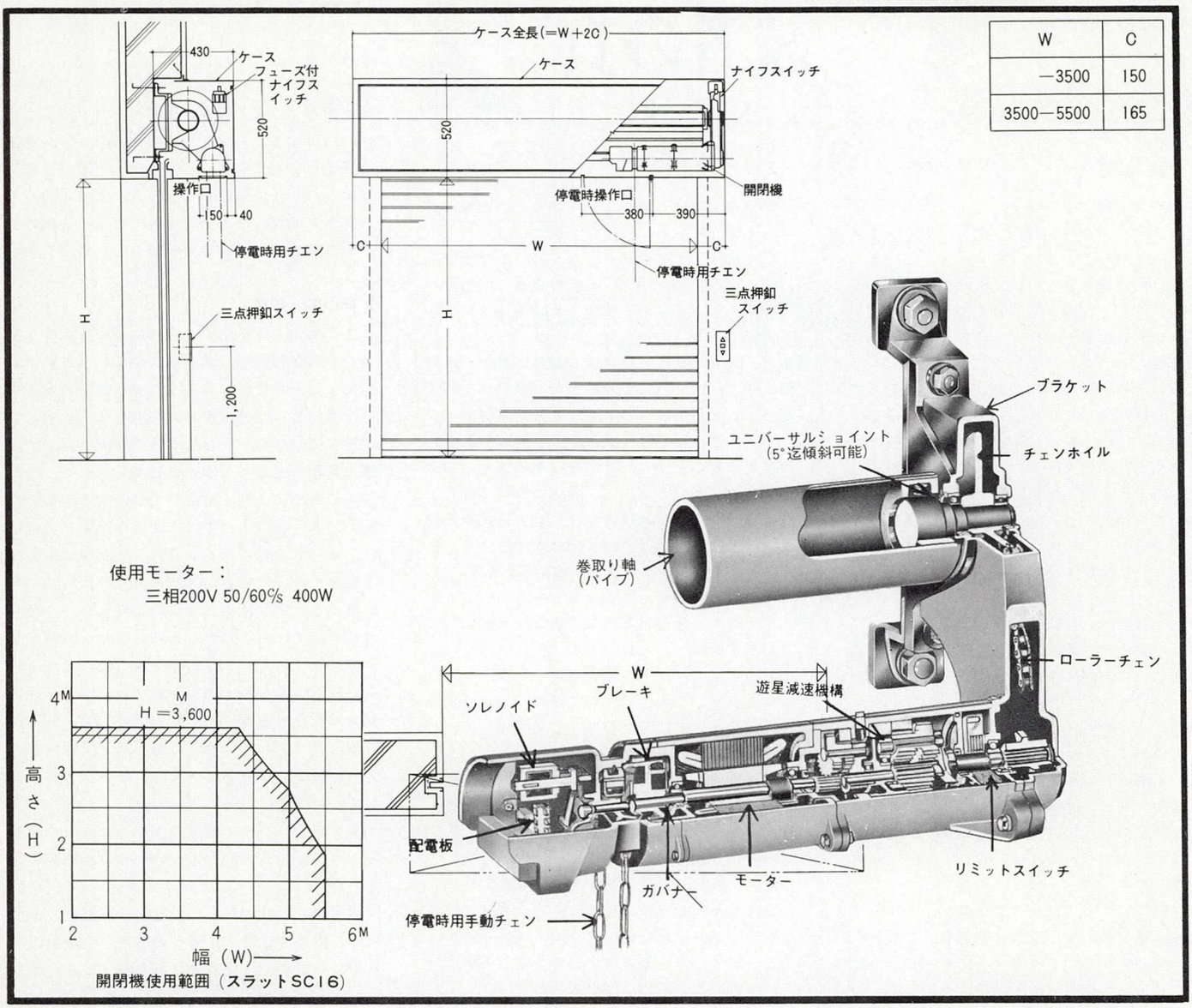
私に感心させたこと

従業員、経営者には少しのあせり、不安がまったく見られなかった。安心しきってやられているさまには驚いた。さすがは大林組の系列会社だけあるとつくづく感じた。
新しい住宅産業開発を期待しております。

(すずきちゅうごろう　正会員・鈴木忠五郎建築士事務所)

編集：大林ハウジングの方の御意見を期待します。

日本のシャッター界をリードする画期的新製品!!



W	C
—3500	150
3500—5500	165

使用モーター：
三相200V 50/60% 400W

開閉機使用範囲（スラットSC16）

L型 電動開閉機

出願中　特許　リミットスイッチ　ガバナー機構　手動機構　実用新案　巻取り軸との連結機構　およびL型機構　チエン収納箱

L型電動開閉機は、日本シャッター技術研究所において、長年にわたり、国立大学精密機械工学部諸教授の指導をあおぎつつ、当社技術陣が総力をあげて研究開発し、遂に従来の開閉機の概念を破って完成した画期的な新製品です。

この開閉機には独創に満ちた新機構が数多く取り入れられており(特許3件、実用新案2件を出願中)、減速機、モーター、ブレーキ機構、停電時用手動装置はもとより、リミットスイッチ、配電板に至るまで、すべてを一つの円筒内にコンパクトに納めてあります。

従って、建築設計上の納りが非常に簡単で、しかも、取付やその後の保守点検等も楽にできるよう考案されております。

これらの点から見て、従来の製品に比べ総ゆる点に秀れており、シャッター開閉機の決定版といえるでしょう。

●特長●

1. 開閉機を設ける場所の心配がいりません。
2. 凸部のない真直なシャッターケース。
3. 袖壁は不用です。
4. 減速機構はすべて完全密閉式です。
5. 小型で耐久力に富む減速機構。
6. 給油の必要がありません。
7. エンドレス強力ローラーチエンの内造。
8. リミット・スイッチを完全に内造。
9. 手動操作をひとつにしました。
10. ヒューズ装置の取付けが可能。
11. 一斉・両面・遠隔操作いづれも可能です。

株式会社 日本シャッター製作所

東京工場　川崎市新丸子東3丁目1159番地　電話(代)中原(41)6325
大阪工場　大阪市東淀川区田川通6丁目38番地　電話(代)(301)3656
九州工場　福岡県粕屋郡粕屋町仲原釜屋2727番地　電話(代)(65) 6131
名古屋工場　名古屋市中川区北江町2丁目12番地　電話(代)(361)7441

営業所　仙台　静岡　高松　北九州
東部　北陸　広島　鹿児島
城西　神戸　大分
横浜　岡山　宮崎

建築と社会 ニュース

ニュース原稿をお送りください。

「中之島をまもる会」結成

「大阪のオアシス中之島をまもろう」の趣旨で、10月30日夜、北区中之島の市中央公会堂で新建築家技術者集団大阪支部の呼びかけに応じて、市民、文化人の団体が結成集会をもたれた。

午後6時半から始った集会は、画家の大泉米吉氏の司会で、都市計画学者の三村浩史京大助教授、建築学の滝沢真弓近畿大教授が中之島保存運動の意義を説き、続いて参加者が意見を交換し、明治、大正の名建築が軒を並べ、公園の緑堂島川、土佐堀川の流れと調和している姿を永久に保存し、これを拠点に公害と過密の大阪を人間らしい生活のできる町につくりかえることを確認した。また作家の藤本義一氏も参加された。11月27日にも第2回目の会をもち、作家の小松左京、小山仁示、作曲家のすすききよし氏らが参加して、今後とも積極的な運動を展開してゆくことになった。



道路問題シンポジウム

－都市高速道路の本質と実態－

「都市高速道路の本質と実態」と題して、さる11月11日(土)12日(日)の2日間、大阪市立大学工学部階段教室において、日本科学者会議大阪支部、新建築家技術者集団大阪支部、道路公害問題研究会の主催、中津コーポ高速道路に反対する会の協力による道路問題シンポジウムが開かれた。

第1日目は『都市行財政と高速道路』のテーマで、平井都士夫氏（大阪市立大学教授）が「政府・自民党の道路政策」、住田昌二氏（大阪市立大学助教授）が「道路関係法の体系と計画決定過程」、高橋清氏（静岡大学教授）が「都市政策と道路投資」との報告がなされた。

第2日目は、『地域計画と高速道路』のテーマで、日比野正己氏（日本科学者会議愛知支部）が「大都市圏の街路網計画とその現況」、湯川利和氏(長崎造船大学教授）が「市民本位の都市交通体系と居住環境」、また『自動車公害と高速道路』のテーマで、高田昇氏（新建築家技術者集団大阪支部）が「都市高速道路の地域社会に与える諸影響」、大志野章氏（大阪市立大学教授）が「道路公害の実態と公害防止対策」とそれぞれ専門の分野から報告がなされた。

新刊紹介

『図学精義』



工博山田幸一・宮崎興二共著

発行所・㈱工業調査会

頁　数　264 pp.　　定　価　1,000円

本書は大学理工関係学部における図学の教科書ないし参考書として、まとめられ、各種工作物の設計製図を行なう場合の基礎となる立体観念を把握することに重点がおかれている。だから平面図学の基本的な図形が付録として加えられ、本論として立体図学の記述が、ごく簡単なものから相当複雑なものまで網羅されている。

正投象以下各種の投象法を順を追って記述し、各章とも一般的な解説のほか標準的な作図法を例題として採上げ、その解法を文章と図で説明し、演習用としてそれに関連する問題が付されている。

AQUAEXPO73のお知らせ

日本建築センター

チェッコスロバキヤ建築センターでは、外国貿易機関“広報部”――Foreign Trade Agency “Made in Publicity”と共同で水泳プールの建設システムに関する国際展覧会を組織しつつあるという。

同展覧会AQUAEXPO 73は、水泳プールの建設システムおよび運営に関する国際大会ならびにその建設用資材に関するシンポジアムに関連して1973年5月プラハで開催される。

この展覧会の狙いはなかんずく、水泳プール・システムにおける技術の現状を明らかにすることである。

この展覧会の詳細な項目は次に示す。

1／**水泳プール**－コンクリート／モノリス、構造エレメント/、鋼、アルミニウム、プラスチック、等々製

2／**遮蔽付水泳プール**－定置式、移動式および膨脹式等々。

3／**技術設備**：貯水管理－濾過装置、浄化装置／オゾン処理、ＵＶ放射/、パイプ、温水等々を含む浄水用機械設備。空調、暖房、通風、照明、遮音。

4／**水泳プール施設**：衛生設備－シャワーバス、ＷＣ等々。スポーツ用設備品、ストップウォッチ、自動タイマー、スプリングボード、ウォーターポロ、スウィミング・トラック等々。

その他の設備：更衣施設、乾燥室、熱気および蒸気室、サウナ／及びその可動式／リクリエーション・ルーム。ラジオ、時間調整

AQUAEXPOに関する詳細は下記に御連絡を。

チェコスロバキヤ建築センター

所長：ミロスラフ・マタソフスキー

Miloslav Matasovský M.Sc.

収納型屋外避難階段の開発

消防研究所

消防研究所では、昭和39年度以降、とくに「高層耐火建物（および地下施設）の火災対策」を重要研究課題の一つとして、種々の角度から科学技術的な研究ならびに開発を進められてきた。今回公表された「収納型屋外避難階段」は、小田原ちょうちん式の応急避難階段として、東洋シャッター㈱と共同で開発されたものである。

最近の中高層ビルの火災事例では、火焔による障害よりも、発生する煙、有毒ガス、酸素欠乏などによる障害が大きい。

これには屋外避難階段が効果的であるが、従来の固定階段ではなく、平常時には屋上に収納され、非常の場合や必要な時に、自動的に屋上から降下懸垂する階段が望ましいとされている。また救助袋では、多人数の避難には対処しきれない、手間がかかるなどの欠点があり、このため多人数の人が各階から連続して安全に避難できる新方式の装置として開発されたものである。

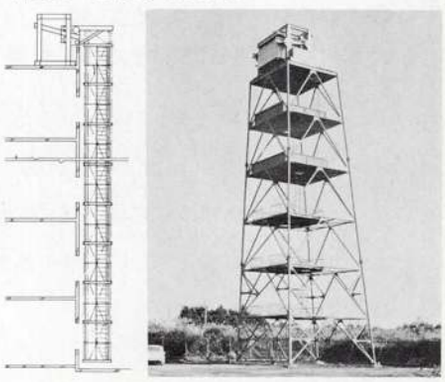
この装置は、平常時には建築物の屋上にコンパクトに収納され、非常時には次のように作動する。

信号を送ると、固定装置が外され、自動的に建物外方に張出し、引き続き降下を始め、順次階段を形成する。降下中には非常警報装置やフラッシャーランプが点灯するなど、降下とその位置を知らせるとともに、地上における危険を防止する。

火災感知器と連動させることも、また中央防災管理室からの操作も可能で、自重によって降下するため、停電による途中停止もなく地上に達する。

建物の外側に降下したこの装置は、転落防止用の手摺や安全棚など保護装置をもった階段と踊場で構成され、各階の窓などから連続して多人数の人が脱出避難できる。

建物の壁面から最小2ｍの空間があれば降下展開が可能で、横に走行させ移動する方式もある。また地下街、高架道路、高架軌道などの救出装置としても使用できよう。



すぐれた居住性を創造する

軽量気泡コンクリート

シポレックス

SIPOREX



軽量

比重0.5

コンクリート¼の重量

断熱

コンクリートの10倍の断熱性

耐火

法定耐火材料

スミモトビル（ホワイトパーク）・広島市
設計　ＫＡＭＩ建築設計事務所
施工　㈱鴻池組
使用場所　カベ・マジキリ

◆シポレックスは工場、住宅から超高層ビルまであらゆる建物の屋根・床・壁・間仕切・耐火被覆に使用されますが次の建物には特に最適です。

1　工期短縮を要するすべての建物
2　空調を要する工場・倉庫事務所住宅等
3　鉄骨大張間の工場・体育館等
4　軽量化を要する高層建築物・軟弱地盤の建物
5　鉄骨耐火構造の建物

シポレックス株式会社

本社・東京支店　東京都千代田区神田司町２－６（平沼ビル）
電話　東　京　（256）代表　３　４　５　１
大　阪　支　店　大阪市西区立売堀北通１－90（第三富士ビル）
電話　大　阪　（538）代表　０　５　２　１
名　古　屋　支　店　名古屋市中村区広小路西通３－２（大商ビル）
電話　名古屋　（581）代表　７　４　２　１

□ 写真と概要をどしどしお送りください。
凡例：a．所在地　b．建築面積　c．延面積　d．構造規模　e．工　期



820. 防府市文化福祉会館

設計：日建設計
施工：大林組
a．防府市緑町１丁目１３８１
b．1,656.17 m²
c．4,579.70 m²
d．ＲＣ造、３Ｆ
e．昭和46年８月～昭和47年５月



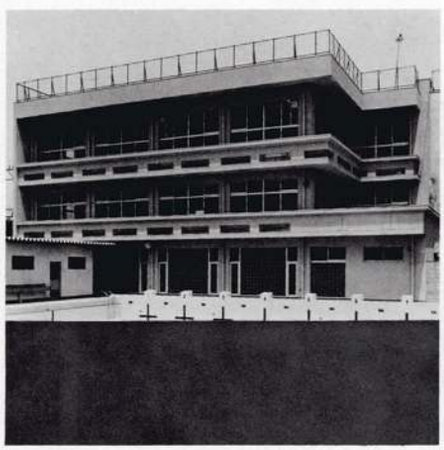
821. 飯田文化会館

設計：佐藤武夫設計事務所
　　鈴木建築設計事務所
施工：吉川建設
a．長野県飯田市上飯田４８４４
b．2,587.66 m²
c．5,388.34 m²
d．ＲＣ造一部Ｓ造、４Ｆ
e．昭和46年２月～昭和47年４月



822. 高松市市民文化センター

設計：佐藤武夫設計事務所
施工：鹿島建設
a．香川県高松市松島町１丁目15番１号
b．7,975.0 m²
c．14,811.6 m²
d．ＲＣ造、５Ｆ、Ｂ１
e．昭和45年11月～昭和47年５月



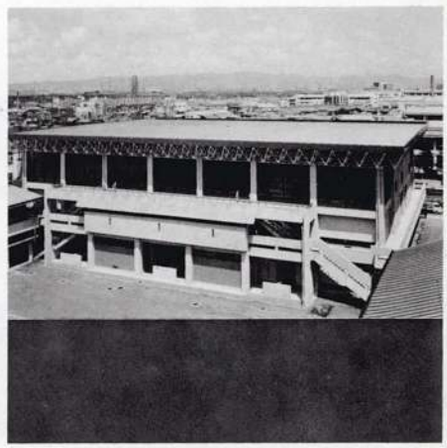
823. 帝塚山学院南館増築

設計：ＡＲＩ建築事務所
施工：鴻池組
a．大阪市住吉区帝塚山中３丁目52番地
b．667.5 m²
c．1,958.1 m²
d．ＲＣ造、４Ｆ
e．昭和46年８月～昭和47年４月



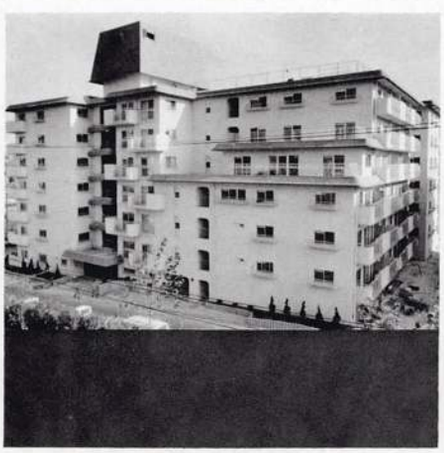
824. 芦屋市立体育館・青少年センター

設計：昭和設計事務所
施工：奥村組
a．兵庫県芦屋市川西町15～５
b．2,385 m²
c．5,543 m²
d．（体育館）ＲＣ造、２Ｆ、屋根シルバークール版（青少年センター）ＳＲＣ造、４Ｆ
e．昭和46年12月～昭和47年６月



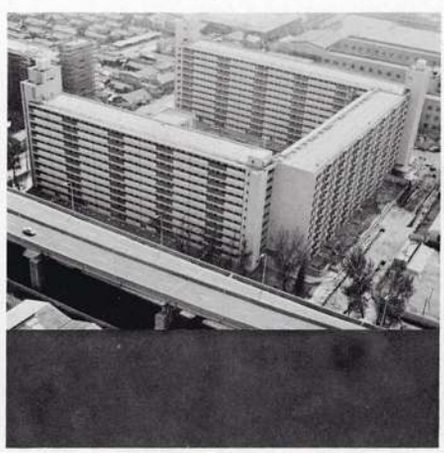
825. 大阪電気通信高等学校体育館

設計：サンケイサービス一級建築士事務所
施工：大日本土木大阪支店
a．守口市橋波西之町１の１
b．1,630.398 m²
c．3,210.485 m²
d．ＲＣ造、３Ｆ、屋根Ｓ造
e．昭和46年12月～昭和47年８月



826. 兼松江商千里桃山台レックスマンション

設計：中島建築事務所
施工：大末建設
a．豊中市新千里南町２－２－13
b．1,498.40 m²
c．9,419.70 m²
d．ＲＣ造、７Ｆ、Ｐ２
e．昭和46年12月～昭和47年10月



827. 大阪市住宅供給公社大宮西分譲住宅

設計：シグマー建築設計事務所
施工：間組・熊谷組共同企業体
a．大阪市旭区高殿５丁目13の６
b．3,428.97 m²
c．35,218.09 m²
d．ＳＲＣ造、11Ｆ、Ｐ２
e．昭和45年12月～昭和47年８月



828. 有馬甲風会病院

設計：奥村組
施工：奥村組
a．神戸市兵庫区有馬町字山田山1819-2
b．2,083 m²
c．4,033 m²
d．ＲＣ造、一部Ｓ造１Ｆ、４Ｆ
e．昭和47年１月～昭和47年９月

人間尊重時代の
インテリアづくりに…

新光クロスのユニシリーズ

ユニテックス
ユニウォール
ユニロン

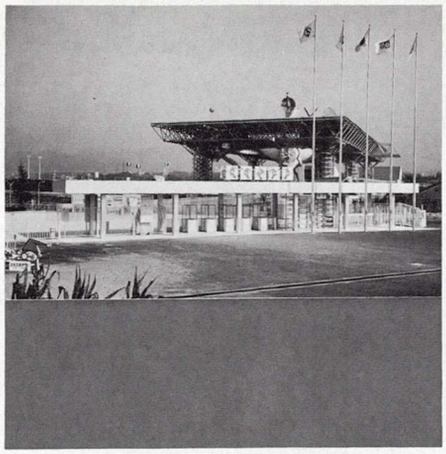
ハウジングの先端をゆく感覚と技術で業界をリードする新光クロス。その高級壁装材―総合見本帖ユニシリーズ。'72年'73年のための新作を取りそろえていよいよ登場！
激動する'70年代を生きぬくための仕事の場、憩いの場をずばり、インテリアする業務用から家庭用まで、あらゆるフィーリングと目的にかなった素材と色柄を豊富にコレクトしています。

SHINKOS
WALL COVERING

新光クロス
株式会社

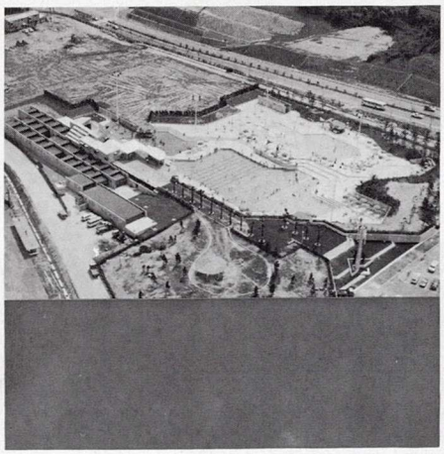
本社／〒550 大阪市西区北堀江御池通り3-18 ☎06(538)7321大代表
支店／〒103 東京都中央区日本橋人形町3－4 ☎03(661)0271～5
出張所／〒730 広島市外安芸町下温品 2 5 4 ☎0822(89) 1248～50

□ 写真と概要をどしどしお送りください。
凡例：a. 所在地 b. 建築面積 c. 延面積 d. 構造規模 e. 工　期



829. 日本万国博記念公園エキスポランド中央ゲート

設計：日本万国博覧会記念協会業務部
施工：大日本土木大阪支店
a. 吹田市大字山田小川日本万国博覧会記念協会内
b. 100.8 m²
c. 100.8 m²
d. S造、1F
e. 昭和47年2月～昭和47年3月



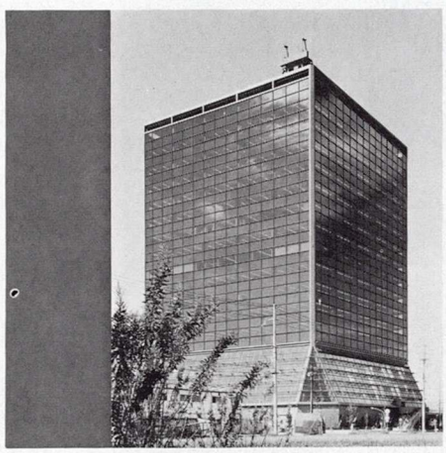
830. 万博記念公園運動施設地区プール

設計：日本万国博覧会記念協会建設部
大建設計
施工：大日本土木大阪支店
a. 吹田市大字山田小川日本万国博覧会記念協会内
b. 1,458.03 m²
c. 1,571.72 m²
d. RC造
e. 昭和47年3月～昭和47年7月



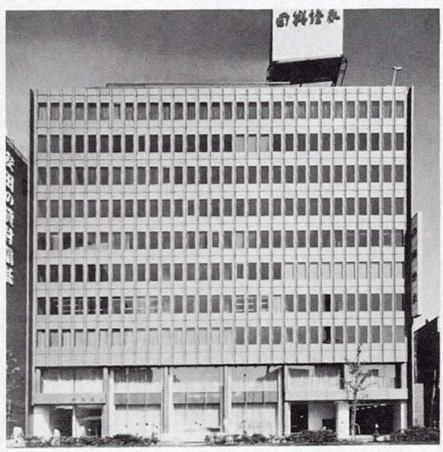
831. ボウルマックス

設計：井上久雄建築設計事務所
施工：大木建設
a. 茨木市穂積4丁目41番地
b. 4,619.088 m²
c. 15,242.162 m²
d. SRC造、5F、P1、104レーン
e. 昭和46年10月～昭和47年6月



832. 大同生命本社ビル

設計：竹中工務店
施工：竹中工務店
a. 吹田市江坂町
b. 2,581.99 m²
c. 31,123.95 m²
d. SRC造＆S造、15F、B3
e. 昭和45年10月～昭和47年10月



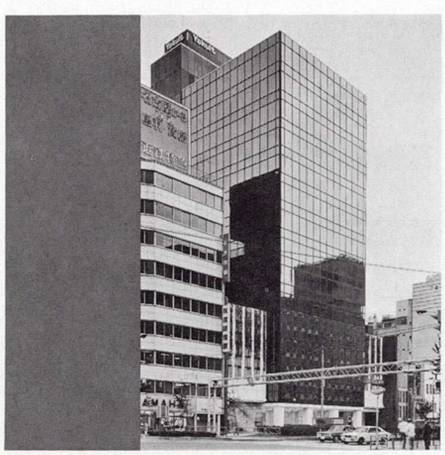
833. 日興ビル

設計：三菱地所
施工：竹中工務店
a. 大阪市北区曽根崎中1丁目51
b. 1,200.5 m²
c. 13,604.5 m²
d. SRC造、10F、B3
e. 昭和45年9月～昭和47年9月



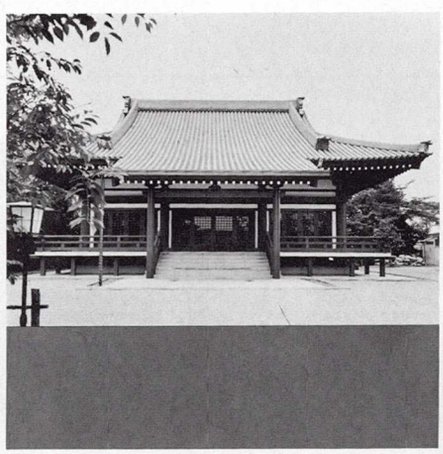
834. 神戸市立教育センターおよび神戸幼稚園

設計：昭和設計事務所
施工：奥村組
a. 神戸市生田区北長狭通4－18
b. 656.2 m²
c. 4,021.7 m²
d. SRC造、7F、B1
e. 昭和46年4月～昭和47年7月



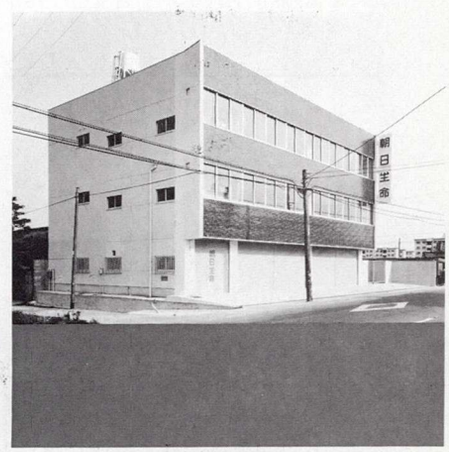
835. 株式会社ヤクルト本社

設計：圓堂建築設計事務所
施工：戸田建設
a. 東京都港区東新橋一丁目一番地
b. 1,161.70 m²
c. 11,281.73 m²
d. SRC造＆RC造、14F、B2、P2
e. 昭和45年12月～昭和47年8月



836. 妙見山法華寺本堂

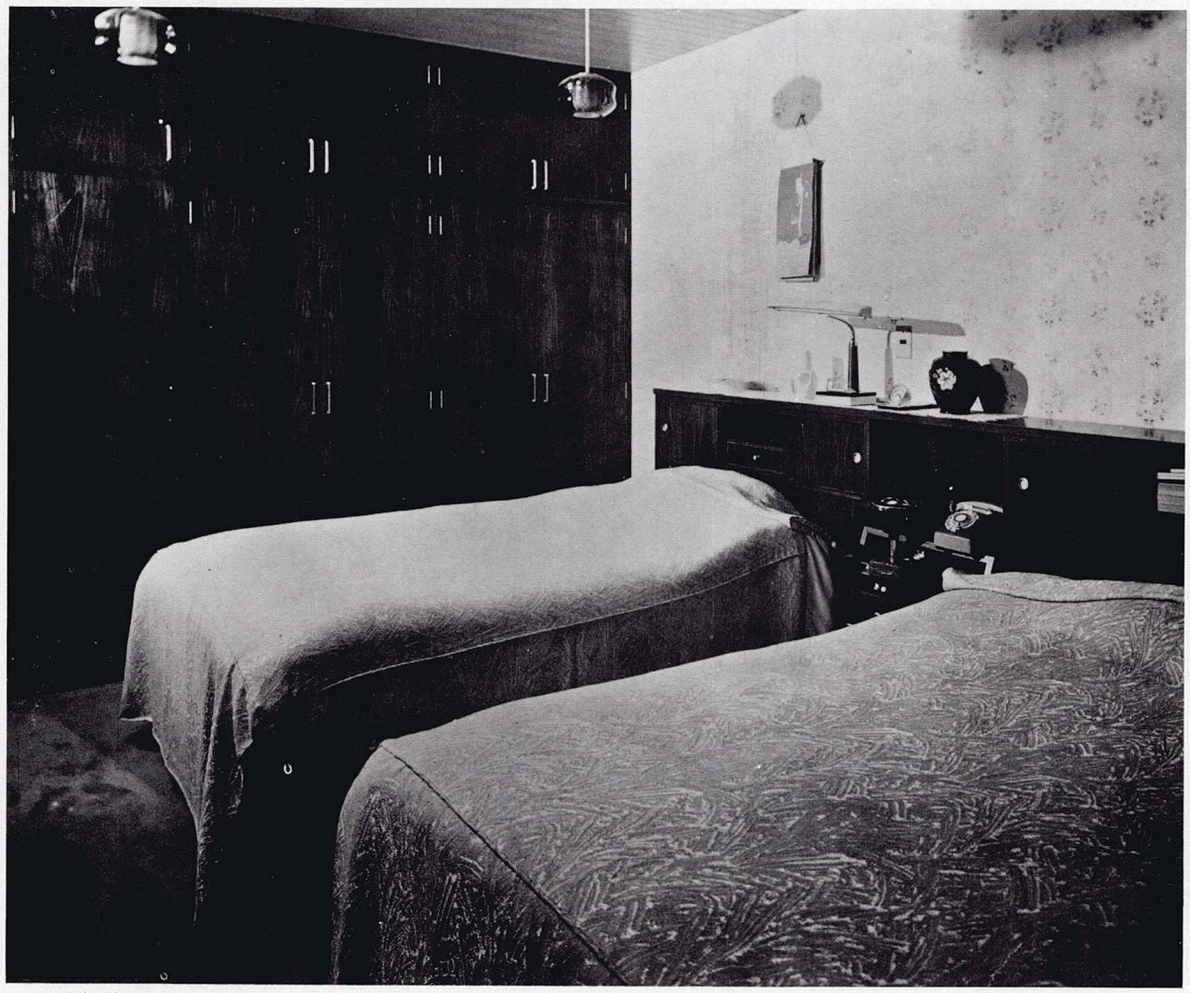
設計：井上久雄建築設計事務所
施工：奥田組
a. 豊中市岡上の町1丁目9番8号
b. 295.03 m²
c. 346.86 m²
d. S造一部RC造、1F、B1
e. 昭和46年8月～昭和47年6月



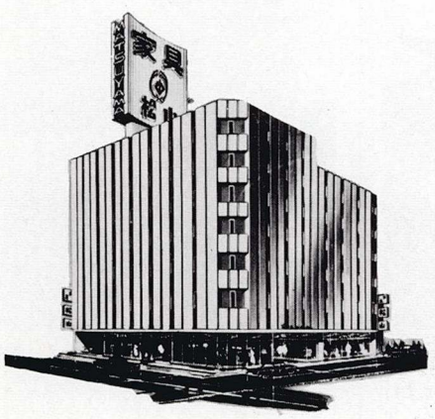
837. 朝日生命保険相互会社 富田林営業所

設計：大日本土木大阪支店
施工：大日本土木大阪支店
a. 大阪府富田林市2丁目1355の6～8番地
b. 171.055 m²
c. 437.195 m²
d. RC造、3F
e. 昭和47年4月～昭和47年8月

白河夜船（しらかわよぶね）



夢の通路（かよいじ）をとおり抜け
夜の帷（とばり）が訪れる
ゆるやかに、まろやかに
夢に夢みる家具の松山は
熟睡をお届けいたします。



家具一筋70年

松山

大阪堀江/心斎橋/東京



■本店／大阪堀江立花通り四ツ橋筋角
☎大阪（06）531－6451（代表）

建築の眼

安田　宏
新日本技術コンサルタント企画部長

城谷　豊
福井大学教授

木原正雄
住宅公団大阪支所建築部長

上領潤一郎
新日本空調大阪支店営業部課長

1月号より6月号まで上記4氏で担当

□大いなる技術

明けましておめでとうございます。皆さんも今年こそ……と新たな希望に燃えておられることでしょう。
さて、年頭にあたり、建築（Architectura）という言葉について考えてみたいと思います。
工学部のなかで、建築学科だけが、土木工学科や機械工学科のような「工」の字がつかないのは、工学技術だけでなく、社会科学や宗教・芸術などの領域にも関係が深いからなのでしょう。ところで建築学科となる前は、造家学科と呼ばれていたそうですが、造家とか建築といった言葉からは残念ながら総合性が感ぜられません。造家術がやがて建築学になり、さらに意匠・構造・設備といった専門分野に分化したわけですが、今日の私達があまりにも専門化された結果、日本経済の異常ともいえる高度成長のお先棒をかついで、自分中心の分野で窮々としつづけ全体の節理やシステムを忘れていたような気がします。
公害問題や交通地獄など、人間の生活それ自体がむしばまれようとしている現在、私達は、今年こそは単なる都市施設や建物の個体についてのみ云々するのではなくて、地球上における生物といった面から、改めて自然と人間とのかかわりあい、都市形成の論理とメカニズムなどを究明し、建築家のもつセンスと叡知を最大限に発揮して、快適な人間空間の創造に関して、Architectura本来の意味すなわち**大いなる技術**の解明にたち向う必要があると思います。（Y）

□トラック1周

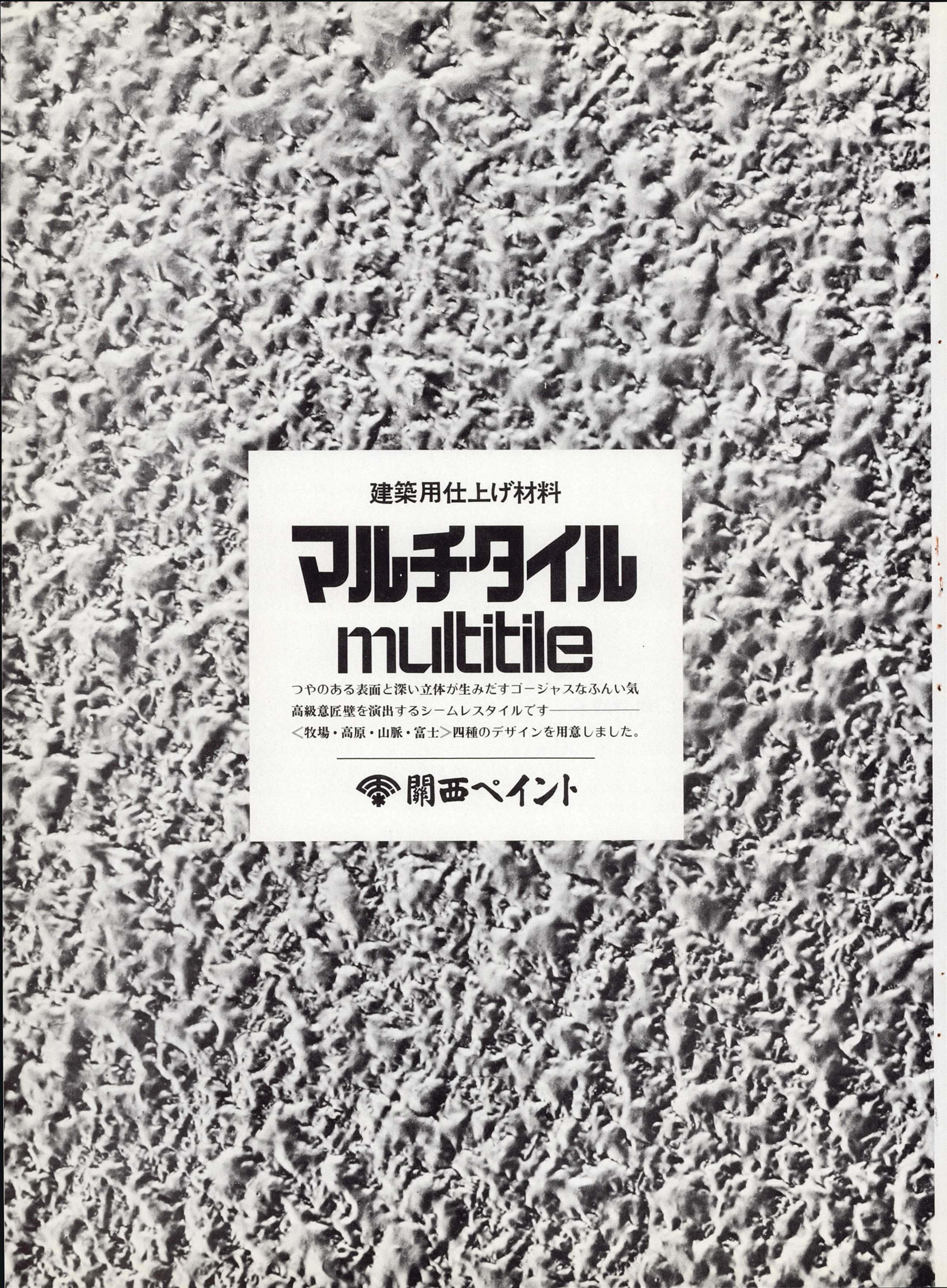
昨年4月、東京から福井へ転勤してきて何より嬉しかったのは、その澄んだ空と緑と水であった。まだ地方には「自然」があると思った。ところが人口過疎・経済停滞から脱け出ようとして、地元の為政者は例の「開発」に必死であり、地元住民にもそれを容認するらしい雰囲気が強い。すなわち原発であり新港であり臨海工業地帯であり、そのために、美しい海岸を含む国定公園の指定も返上してしまった。その意気込みの滑稽さは、トラックを1周遅れたランナーが先頭切って走っているかのように錯覚したのと似ている。しかし同じトラックを走るかぎり、ビリはビリ、しかも今では最も愚かしいビリでしかない。かといって“せめて北陸だけでも「自然」を残しておくべきだ”などという提案は、同じトラックを逆向きに走れという表日本の人間のエゴとしか、地元の人には受けとられない。ここにおいて、公害に甘い大企業本位の計画ではなく、生活基盤の整備を優先し地域の自然と産業を生かして、バランスのとれた地域発展の計画が、地域住民の衆知を集めて緊急に創り出されねばならない。「所得倍増」論と同じ「列島改造」論のトラックではなくて、今こそ住民の、住民による、住民のための新しいトラックが用意されねばならないと思うのである。（S）

□複合建築

近年「複合建築」と呼ぶべき建造物が非常に多くなってきている。これは都市機能の集中と集積を土木的、建築的に処理した建造物を意味するものである。そしてそのもの自体が機能、用途の異なる構築物の集合でもある。またそれらがわれわれの非常に身近かにあり、日常化しているので、元来の建築技術関係者の眼にも、別段異なものとして写らないのであるが、例えば「ターミナルビル」は鉄路交通動線の基地として都市活動の必要性に応じた形で、駅そのもの、デパート、バスターミナル、ホテル、レストラン、商店街、そして地下道などが必然的なバランスでその位置を占めている。また高級マンション或は高層集合住宅では住宅、商店、ガレーヂ、レストラン、美容院などが、住生活のレベルアップによる進展の形で、建物機能の一体として建設されている。今一つ複合建築というより複合構築として、大都市内で重視しなければならぬものに、巨大化してゆく「ネガティブの街」、地下街という、建築の分野とも土木の分野とも解らぬものが存在している。地上の交通繁雑化、商業活動の鈍化から逃避の便方的に発達した絢爛にして、しかも不安定なギャラリーであろう。構造的にみても大建築物の地下階でもあり、或は公道直下のペデストリアンでもあり、それにぶらさがる店舗、そのほか、生活追求の場である。法的にも非常に複雑と思われるし、防災上、空気浄化などで、きびしい統一的な規制が後手にならぬように願いたいものである。（K）

□おかしな繁栄

かつて建築における設備工事が付帯設備と呼ばれ、文字通り建築のお添えもの的一般認識であった時代、われわれの諸先輩は研究と向上を目指して努力を重ねてこられた。そして今日、設備は建築の大きな要素となり、その重要度は更に増大する趨勢である。したがってこれにたずさわる設備業界も益々盛大になってゆくことは喜ばしいことである。しかしながら、この現状を手放しで喜んでいて良いものかどうか一考を要する。考えてみると実に奇妙なことであるが、付帯設備時代は規模は小さくとも業界の意志と努力によって業界としての主体性があったように思われる。所が、戦後の復興期をへて今日の隆盛をもたらした今、その社会的な認識が建築に同化することによって、設備業界としての主体性も建築業界に移行しつつある事実はわれわれに課せられた大きな命題である。
われわれ設備業界がいかにあればよいのか、自分の足元をしかと見つめ直す時期である。（K）



建築用仕上げ材料

マルチタイル
multitile

つやのある表面と深い立体が生みだすゴージャスなふんい気
高級意匠壁を演出するシームレスタイルです――――
＜牧場・高原・山脈・富士＞四種のデザインを用意しました。

関西ペイント

ARCHITECTURE AND SOCIETY VOL.54 1973

KENTIKU TO SYAKAI

建築と社会

JOURNAL OF THE ARCHITECTURAL ASSOCIATION OF JAPAN

1

建築教育

SPECIAL FEATURES ON ARCHITECTURAL EDUCATION

年頭のことば　'73年を迎えて ……日本建築協会会長　塚本　猛次… 1
昭和47年中に竣工した新建築 …… 2
会告　京都伏見の清酒月桂冠と黄桜酒造の見学会。大阪で施工中の超高層ビル見学会シリーズ（第7回）―第2回大阪ロイヤルホテル新館新築工事の見学会。大阪で施工中の超高層ビル見学会シリーズ（第8回）―第3回竣工した大阪大林ビルの見学会。会員の受章。1973年版会員名簿刊行。「建築と社会」誌昭和40～47年のバックナンバーのお知らせ。ヨーロッパの都市と建築調査のご案内。……41
本年の抱負 ……日本建築協会常設委員会…63
法令コーナー64.　内装制限について（その2）／前野　良規……67
読者の頁　年頭の辞／安田誠一。大林ハウジング㈱八日市工場見学／鈴木忠五郎…69
建築と社会ニュース　「中之島を守る会」結成。道路問題シンポジウム。新刊紹介「図学精義」。収納型屋外避難階段の開発。……71
スケッチブック　最近竣工した新建築18点（№820～837）……73
クラスメート　今月号は休みます。
建築の眼　大いなる技術／安田宏。トラック一周／城谷豊。複合建築／木原正雄。おかしな繁栄／上領潤一郎……77
海外写真　イギリスの大学1．ヨーク大学／クループＩＳＳＢ71　萩原信行 ……81
コンクール　第18回工高生デザインコンクール入選作品（設計課題　庭にひろがりをもつ住宅）……82

特集＝建築教育

序論　技術教育と技術者教育 ……吉田　光邦…86
[1] 企業内教育
1－1　企業教育としての建築教育 ……竹内　勇…88
1－2　企業内教育のあり方 ……92
多田英之／坂内幾男／高橋季義／長浜忠／南条恒雄／植村俊一
1－3　企業から学校教育への注文 ……94
山本純孝／彦谷邦一／星廣文／長町守康／中川秀夫
[2] 工高建築教育
2－1　工高の建築教育における課題と展望 ……鍛治　拓美…96
2－2　工高の建築教育のあり方 …… 100
乾亮三／池下進／永井實
[3] 大学建築教育
3－1　大学建築教育における総合化と専門化 ……福田　晴虔… 101
3－2　大学建築教育のあり方 …… 105
栗原嘉一郎／金谷英一／堯天義久／林野全孝／巽和夫

若い会員の集い 4．　伝統工芸を見る会(2)／岡本弘之…… 107
技術の頁 124.　大空間建築の温度・気流分布……宮川　保之… 108
日本建築総合試験所だより 5．日本建築総合試験所に望む／山内昭・ニュース・試験装置紹介… 111
月報　日本建築協会月間の動き（昭和47年11月分）…… 112
都市の開発的保存12.　NEWARK―地方中小都市の交通問題……野津　敏紀 …115

編集人　松井　昭光
印刷　昭和48年1月20日
発行　昭和48年1月25日
発行人　福中定三郎
発行所　(社)日本建築協会
大阪市東区北浜3―37
電 大阪 231―9648
振替口座 大阪 39975
印刷者　網野　栄
印刷所　(株)研文社
大阪市北区堂山町66
電 大阪 361―2091
売価　1部 400円・送料共

昭和47年度編集委員会

編集委員長　渡辺　忠
彦谷　邦一
編集理事
北垣　智造　安田　丑作
白井　周二　日下　正基
今元　康彦　竹嶋　祥夫
山田　勝成　片方　信也
小西　岬　森本　信明
堀内　三郎　三輪　嘉男
谷口　尚武　加藤　満
岩下　久哉　岩口　勝
井上　潤　永谷　二郎
尾亀清四郎　谷　淳之介
大蔵　勝

池田　恵次　鈴木　俊世
森埜　和枝　松尾　純
安永　耕二　松原　徹雄
矢野　邦昭　中谷麻差男
宮坂　一也　上野　登統
口羽　竜二
江藤　暢英
小林　満　大橋　一雄
佐伯　晃　窪田　祐一
村田　光平　田村　真二夫
竹山　明利　三品　哲
増淵　昌利　佐々木純一
加藤　照男

事業委員より

■次号予告―泉北ニュータウンのコミュニティ施設
■次々号予告―大阪大林ビルと大阪国際ビル



※ギリシャ神話でプロメテウスは〈予見する者〉ともいわれ、天上の火を人間にあたえました。

《現代のプロメテウス》

近電工はあすを考えています

総合設備産業のパイオニア

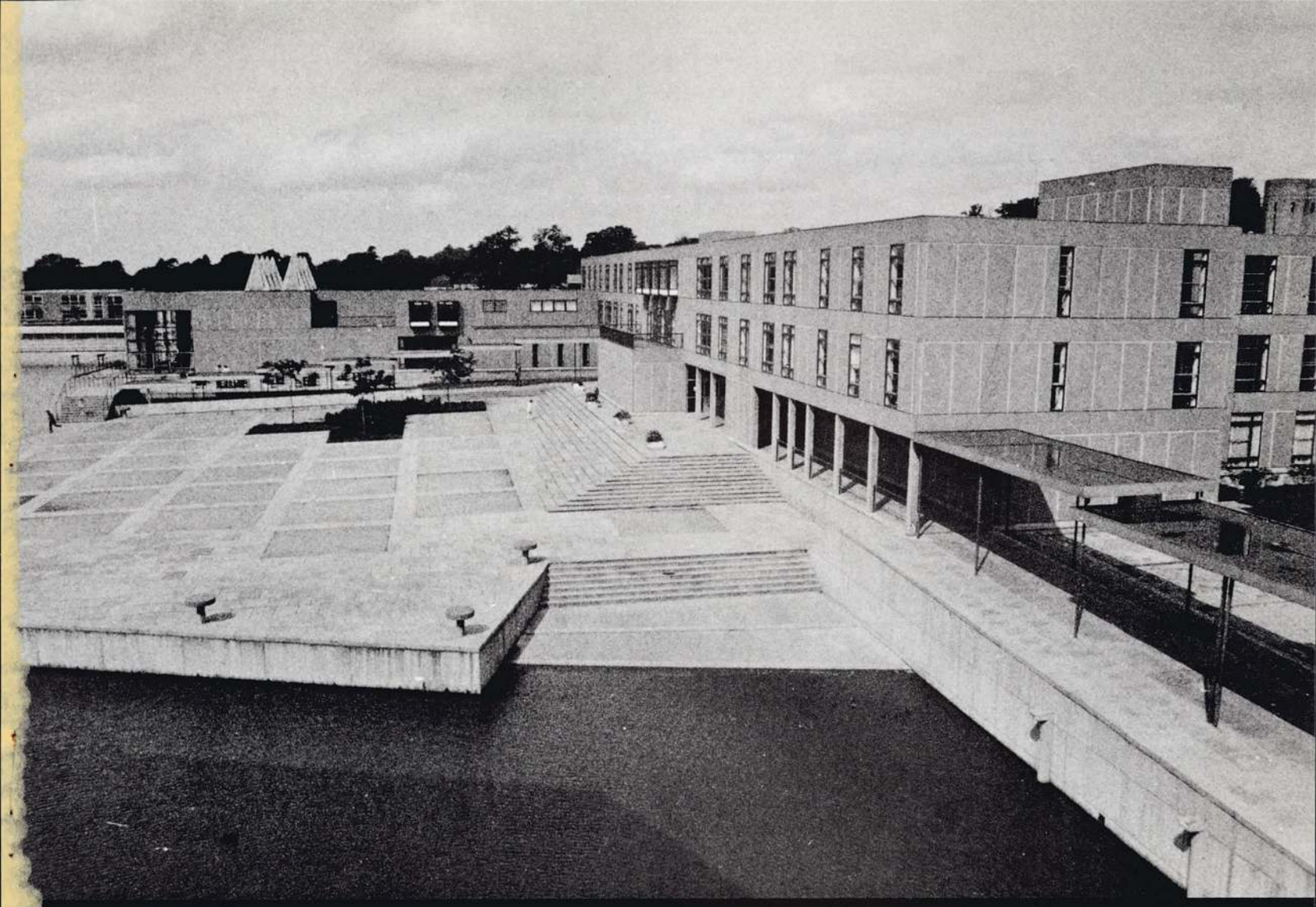
〈近電工〉は新しい時代の展開とともに成長をつづけます。電気工事はもとより計装・空調・土木工事まで、その総合力を広範な分野で発揮し、国際的レベルの技術・技能をほこる精鋭企業として、70年代のエネルギーを先導します。

電気・計装・空調・土木

近畿電氣工事株式會社

取締役会長　大森久司

取締役社長　今元康彦



海外写真

イギリスの大学1　ヨーク大学

写真と文　グループISSB71　萩原信行

高等教育の大規模な要請に早くから気がついていたイギリスは、世界に先がけて大学改革にふみきった。
1950年代の半ばからはじまった、いわゆるニューユニバーシティの動きである。
1963年に完成したヨーク大学はその初期のひとつであるが、やはりイギリスの伝統的なカレッジ・（学寮）を大学生活の中心的な存在とみなしている。
現在進行中の多くの計画にみられる、システムプランをとったキャンパスに比べると、学究的雰囲気を演出する群構成にその主眼点があったようだ。





第18回工高生デザインコンクール入選作品

設計課題：庭にひろがりをもつ住宅
主　　催：日本建築協会

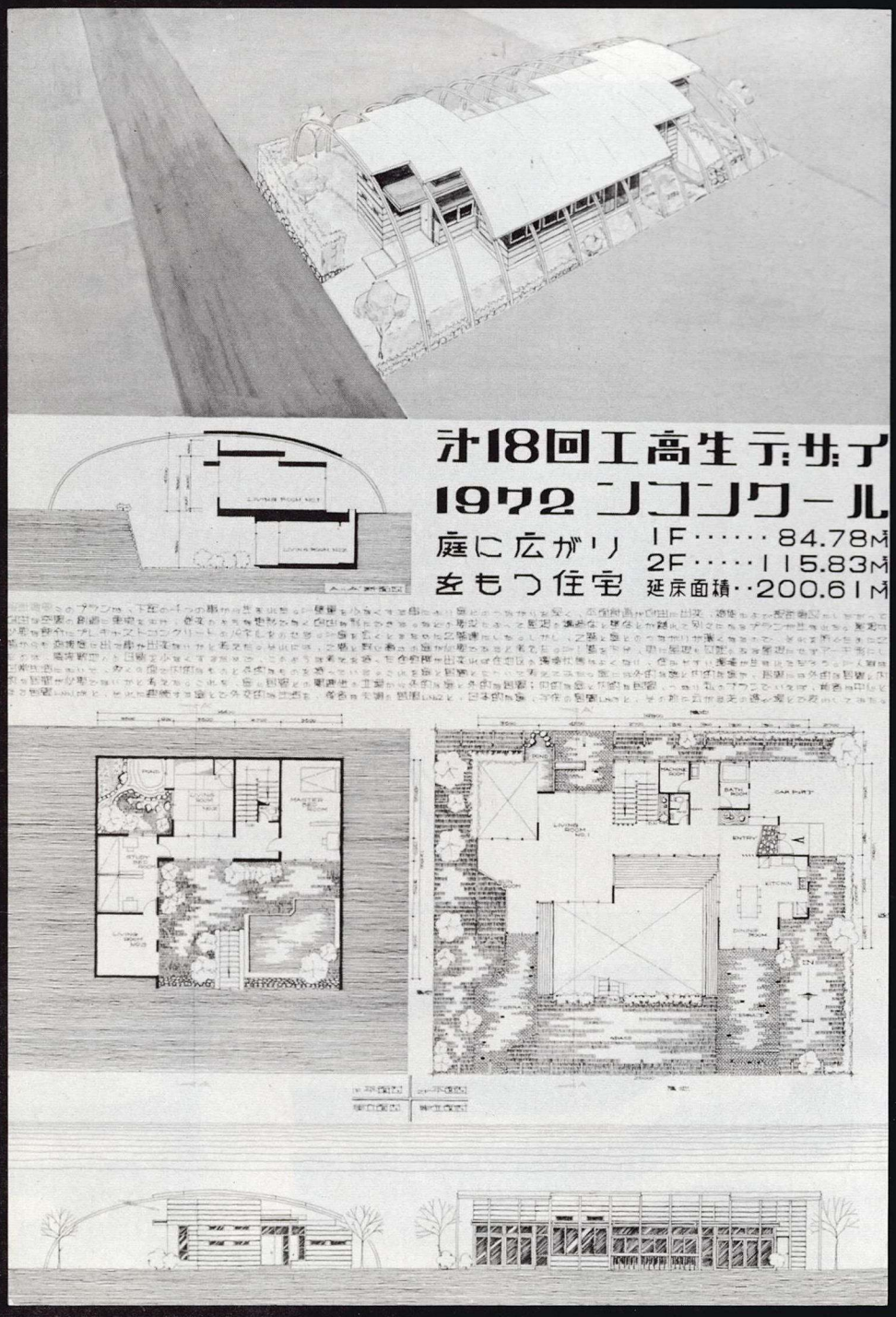
応募点数117点(応募校21校）のうち、予備選考、第1次から5次までの本審査を経て、入選作品10点を決定し、うち最優秀作品1点を決定した。
（審査会は、昭和47年10月24日に開催）

設計要項

1. 敷地：郊外の住宅地、面積500㎡、地形・形状および道路などは自由に想定してよい。上下水道・電気・ガスなどの設備が完備されているもの。
2. 規模：独立住宅で床面積の合計は200㎡前後とする。ただし、カーポートを設けた場合その面積は含めなくてよい。
   家族構成は夫婦と小・中学生の子供2～3名とする。所要室および設備は任意とする。
3. 構造：任意とする。

委員長寸評

杉山案;「庭に広がりをもつ住宅」という非常につかみにくい課題に、あえて奇に走らず具体的構想のもとに見事解決された手腕に敬服します。とくに敷地全体を覆う手法は、これからの街造りのプライバシー問題解決への一手法と考えられる。
永井案;鈴木案;前者と共に地下構法であり、居室がある。地下室という在来の観念はないが、ちょっと考えすぎの感がある。
家永案;スカイハウスまことに結構だが、500㎡の敷地割では充分長所が生きないうらみがある。
服部案;笹尾案;石田案;在来の間取に巧に庭を配置された楽しい雰囲気があり、床の高低差によって庭への視覚の変化を作った巧みな案である。
興語案;鯉登案;ユニット型になり得る可能性をみとめられる。
大野案; 庭への広がりよりも閉鎖的な扱いによってより広がりを心理的に感ずる。今すぐ建ててみたい案である。すでに著名建築家がコートハウスとして発表されているが、この案も一つの佳案である。



◁最優秀作品　杉山光春

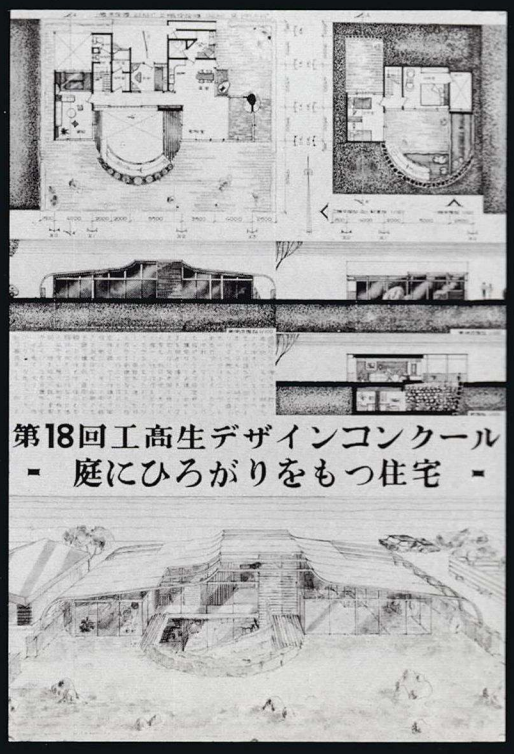
静岡県立島田工業高校　3年

生活空間と庭とのつながりを深めることを主眼として、屋根の構造体と壁体を一応分離し、自由な平面計画を思う存分に発展させ、壁をできるだけ少なくする工夫が、庭にひろがりをもつ住宅の意図を満たすと考えた。

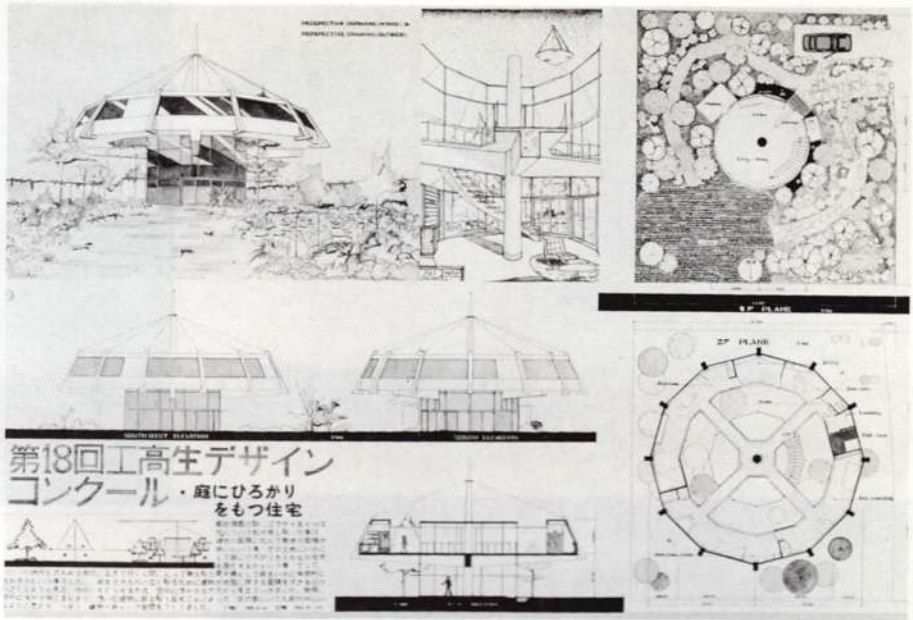
▽入選作品　永井正彦

静岡県立島田工業高校　3年

庭との関連性が非常に高い空間、解放された住空間、さらにそれは、「より人間的な居住性の高い住空間でなければならない」という考えからはじめた。
この人間的な空間にどのように新しいアイデアを盛り込んでいくかということが、もっとも苦心したところです。



住宅の内部空間についてはよく考えられており、住宅平面としては楽しいものがあるが、庭に広がるという観点がなく、閉鎖的なのは課題をよく認識せず独走した感じがする。
内庭を閉鎖的に構成した案があるが、庭のコミュニティとしての立場を理解したのびやかな考えがほしかった。建物だけを考えたためか、敷地想定があいまいで外部空間の表現がなされていないのは作品として理解できない。
郊外の住宅地という想定のとらえ方が、高原の別荘地と解釈したものがある。またユニットを使った案は少なかったが、折角ユニットを考えながら平面的考察が不足なのは惜しい。
巧緻性よりファイトのある若いアイディアの発展の方が望まれるのではないだろうか。　（工高生教育小委員会・記録）



入選作品　家永幸典▷

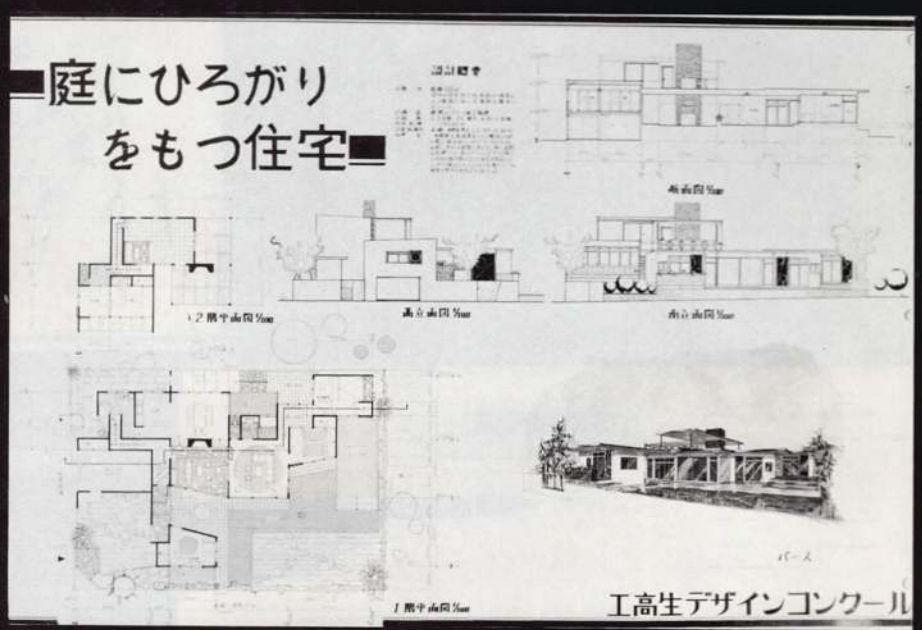
静岡県立島田工業高校　3年

今のめまぐるしいスピード時代に落着きのあるのびのびした場をつくり出すことがこの設計のねらいであると思った。はじめは建物の地上に接っする部分を出入口と階段だけにしたが、私的なスペースと社会的なスペースはできるだけ分離した方がよいという考えになり、プランがまとまった。

入選作品　服部新治▷

大阪市立都島工業高校　3年

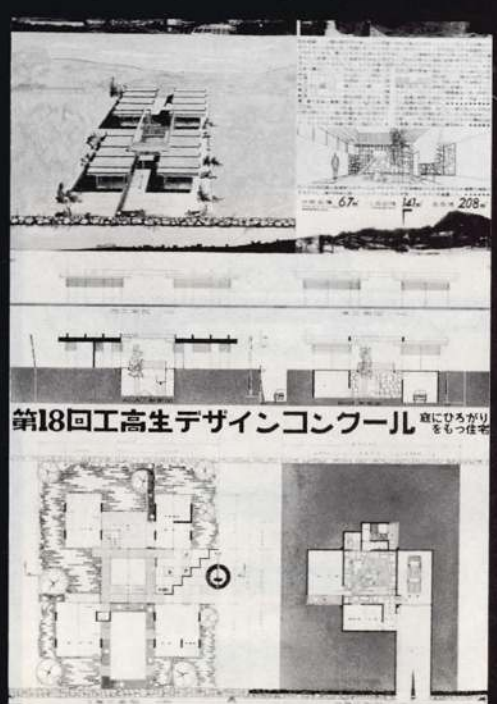
建築面積に比べて敷地が狭いと思ったので、敷地に効果的な建物の配置を考え、区切られる空間の採用がねらいであった。
建物の庇をのばし、テラスを広く設けて庭を室内に導入し、敷地や客室の高低差で、壁室および外界からの干渉をさけることを考えた。



▽入選作品　鈴木貞夫

静岡県立島田工業高校　3年

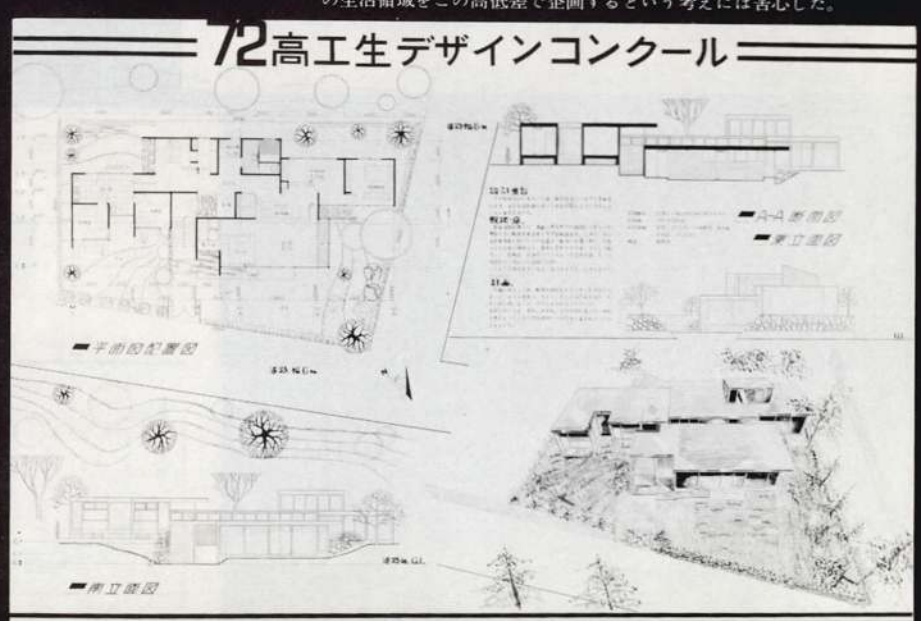
どの部屋もその外側は庭であり、空間的なつながりが十分もたれ、この広がった空間が活用されるようにというところから考えはじめ、静の庭と動の庭をはっきり分離させてみた。プランニングでは気象条件に対する設備に苦心し、プライベートなスペースを地下におさめることを考えた。

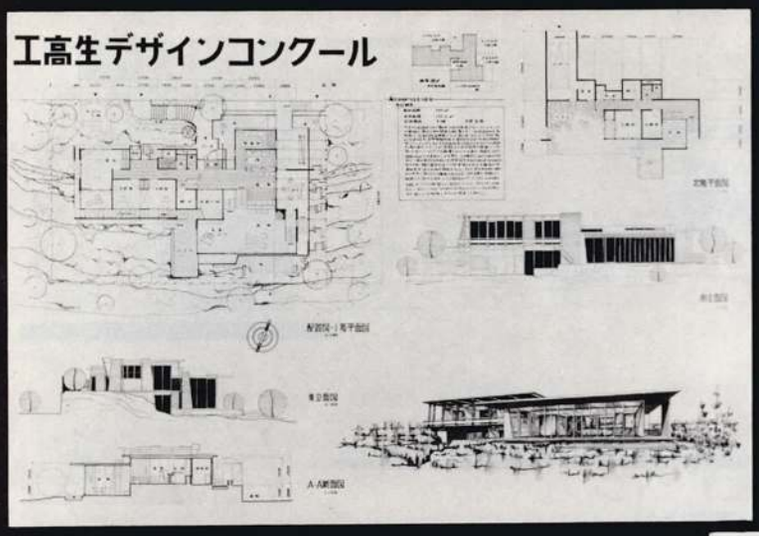


▽入選作品　笹尾和男

大阪市立都島工業高校　3年

建物の内部にも庭のような広がりがあるものと考えてみた。そのために建物内部は壁体をなるべく少なくし、内部と外部との接点も解放的にしてみた。起伏の多い敷地を想定し、縦方向にも広がりを求めたが、家族の生活領域をこの高低差で企画するという考えには苦心した。

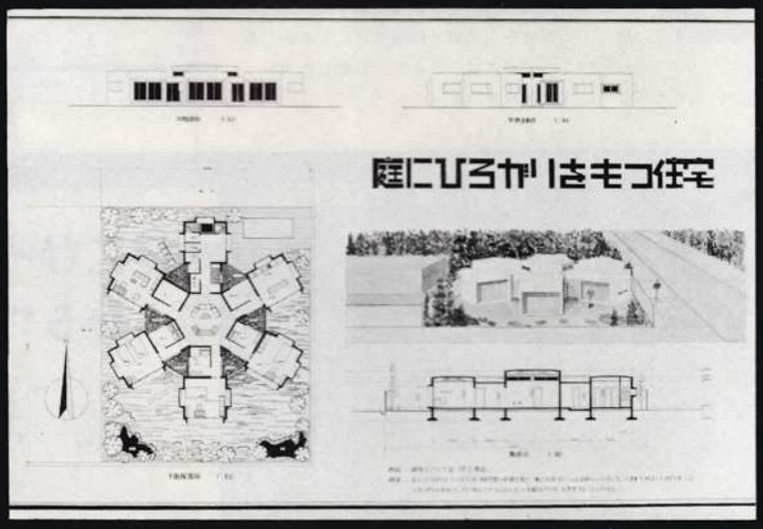




◁入選作品　石田俊二郎

大阪市立都島工業高校　3年

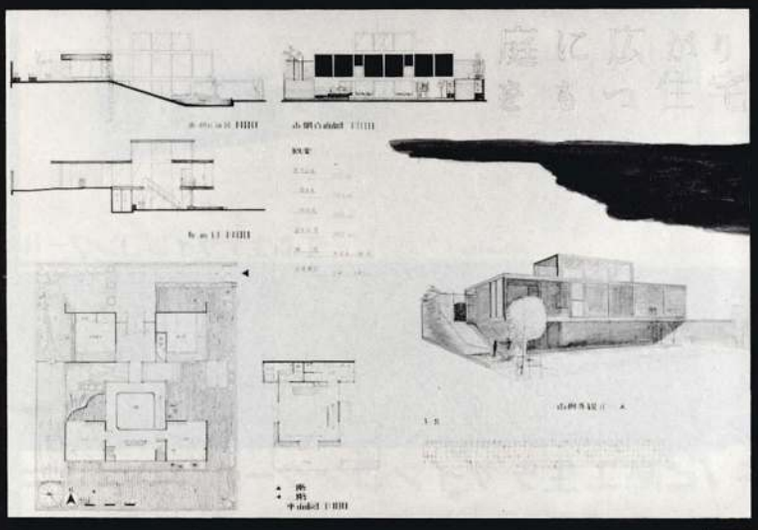
敷地はかなり高低差がある想定とし、各レベルに配置した空間をスムーズに連繋することを考えた。
住空間の中に水のあるスペースをとり、ゆとりのある雰囲気をもって水とのつながりのある生活をつくりたかった。



入選作品　與語　博▷

名古屋市立工芸高校　3年

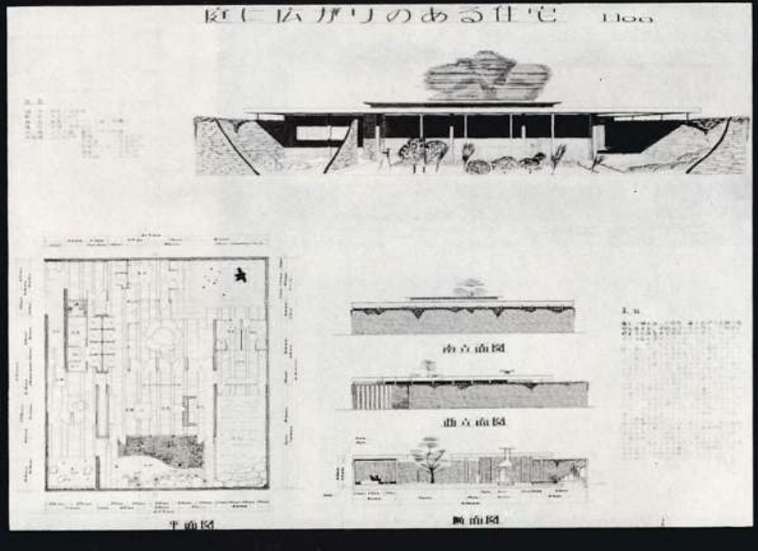
各室を独立させながら庭との関連を深め、内部と外部の空間を接近させて、豊かな空間構成をつくることに工夫してみた。各室を独立させると動線が長く



◁入選作品　鯉登雅親

神奈川県立神奈川工業高校　3年

居室と庭にはそれぞれの独立性をもたせながら、全体としては広がる流れをつくりだしてみた。
庭はそれぞれに特徴づけ、観賞の庭には水を多く取り入れるように考えた。
プランニングが進むにつれて、各レベル差の処理や、スペースのジョイント、コアの配置と採光の問題に苦心した。



入選作品　大野正勝▷

神奈川県立神奈川工業高校　3年

庭は四季折々に変化し、毎日違った姿をわれわれにみせている。建物もたくましく毎日生活している。
この生きた庭と生きた建物とが一緒に呼吸しているような住宅をつくりたいと思った。
効果的に分けられそして連続した庭に居室がのびだして、隔りを障害と感じさせないのびやかさを考えてみた。

特集・建築教育

技術教育と技術者教育／吉田光邦

1　企業内教育

1－1　企業教育としての建築教育／竹内　勇

1－2　企業内教育のあり方

多田英之／坂内幾男／高橋季義／長浜　忠／植木俊一／南条恒雄

1－3　企業から学校教育への注文

山本純孝／彦谷邦一／星　廣文／長町守康／中川秀夫

2　工高建築教育

2－1　工高の建築教育における課題と展望／鍛治拓美

2－2　工高の建築教育のあり方

乾　亮三／池下　進／永井實

3　大学建築教育

3－1　大学建築教育における総合化と専門化／福田晴虔

3－2　大学建築教育のあり方

栗原嘉一郎／金谷英一／堯天義久／林野全孝／巽　和夫



技術教育と技術者教育

吉田光邦

日本の近代化は明治をもってはじまったとよくいわれる。けれども近代化という言葉は，実はいささかはっきりしない言葉，多義性をもった言葉だ。だからその内容を一応考えてみよう。近代化は第一に新しい国家体制をつくることからはじまった。そのとき目標とされたのは，19世紀型の欧米の国家である。それは憲法をもち議会政治が行なわれ，強力な軍備をそなえ，海外に植民地をひかえた国家組織であった。こうした国家をモデルとして体制づくりが進められたのが，近代化の第一の要素となった。

第二は工業化，資本主義化への歩みである。モデルとされた欧米の諸国は，すでに産業革命を経過して，資本主義体制をとっていた。そこで日本の進路もこの方向に定められた。できるだけはやく工業化を促進するに最も能率のいい方法，それは海外の工業体系をそっくりそのまま輸入することだった。よく知られているお雇い外人によるまるごと輸入のシステムは，工業体系の移植の立場でみるならば，きわめて効率のいい方法だったのである。

近代化の第三は公教育体系の確立である。近代社会は義務教育によって，すべての人びとに知識獲得のチャンスを平等に与える。これが義務教育制度である。それによって人間の精神は新しい知的向上が可能であり，あるいは新しい精神の発展と解放の道を見いだすことになる。明治５年の学制の発布による，近代教育制度の方針の確立は，人間そのものの近代化を意味するものであった。

日本の技術教育の基礎は，実にこの近代化の二方向，すなわち工業化と教育体制の融合によってつくられたものであり，加えてそれの枠組をつくったのは，19世紀型欧米の国家組織であった。そこでまず開設されたのが，新技術のリーダーとなるべき，エリート技術者を養成するための工部大学校であった。明治10年のことである。卒業生の優秀な者は，直ちに海外に送られそこでふたたび教育を受けた。

工部大学校の技術教育体系は，今日まで日本のもった最もすぐれた体系といえよう。立案に当ったのは26才の青年工学者 H. ダイエルであった。彼は英の実用主義，独の理論性をかね具えた，理想のモデルスクールをつくろうと努力したのである。工学はまだ若い学問であったし，欧米にも専門のカレッジは存在していない。ダイエルはそこで理想的な工学カレッジをつくろうと考えたのだった。

工部大学校は講義と実習を半々に取扱った。しかも注意されるのは，最終学年はそれぞれが地方に赴いて，各地で進められる近代化への動き，開発プランの作成に当ったことである。現実の場の責任ある地位へ学生が投入されることは，青年技術者の意気を高くした。今も京都で高い利用価値をもつ琵琶湖疏水は，このプランによって実現したものである。青年たちは国家体制建設の技術エリートとしての自負にもえていた。事実，工部大学校の目的にも，工業の「士官」を養成すると明記されたのである。彼らは士官であり，リーダーであった。まさにエリート養成には理想のシステムであった。

しかし工業化の進展につれて，エリートばかりでなく中級技術者の必要が痛感されてくる。そこで資本主義による工業が，ひとまず定着をみた明治20年代ごろから，しきりに，中下級技術者養成の必要が叫ばれはじめた。工場は軍隊とひとしいものである。そこで士官，下士官，兵卒の３段階の人材がそろわねば，順調な工業の成長はのぞめない。こうした意見にもとづいて，中下級技術者養成のための実業学校制度が検討され，やがて実行されるようになった。日本の技術教育はいつも工業の成長と発展という，国家目的の進行に対応しつつ構想され，実現されてきたのである。技術はつねに工業成長のためにあった。明治政府のスローガンが，富国強兵であったことは有名だ。富国のための経済発展，工業発展，その必要をみたすために技術教育が存在したのである。

これは日本の技術教育の一世紀にちかい伝統となった。教育はいつも要請にこたえて，必要技術を与えるといった形式をとった。その姿は今日でも大学教育のなかにさえ発見することができる。情報化社会の成立が問題となると，すぐさま大学に情報工学が増設されるといった類だ。それは工学という学問体系の内的な必然性から生まれた科目ではなく，企業の要請に対応するという形で現われてくるのである。

しかも明治以来の工業は，ふたつの方向をもった。ひとつは富国のための輸出型産業の育成である。紡績業や製糸業が代表的産業となったのはそのためである。第二は強兵のための軍事工業であった。明治30年代，日本の

工員の約5分の3は政府関係の軍事工業または交通関係の仕事に従事しているという有様であった。これに加えて政府は造船奨励法などの立法によって，これら目標産業の助成をつづけたのである。

そのため第一次大戦当時，海外からの染料医薬品の輸入が杜絶し，市場が混乱したときも，染料医薬品製造奨励法が公布され，同時に急速な技術者養成の方法がとられた。そしてこれにつづいて昭和に入ると，日本の国家目標は，高度国防国家体制の建設というスローガンとなった。国防国家，すなわち軍事国家の建設のための技術者教育が，あらゆる面について強力に推進されるようになった。こうして国家総動員体制のなかに，技術者はすべて位置づけられ，これを目標として教育も進められた。さらにこれを加速し補強したのは自動車製造奨励法などの一連の立法でもあった。

そして戦後である。富国強兵の強兵のラインは退き，富国が第一目標となる。そしてまさにレッセフェールの経済が，はげしく展開される。企業はひたすら利潤を求めて，さまざまの技術を選択する。多くの海外技術があいついで導入された。それは明治のお雇い外人時代を思わせるものがある。利潤のためには，自主的な技術開発よりも，輸入技術にまつ方がコストは低い。そこで日本の技術者の多くは，いちはやく海外の技術情報をキャッチする情報収集者となった。

もっともこの傾向はながい一面の伝統でもあった。お雇い外人以後も，急速に先進国に追いつくためには，やはり海外からの輸入を主とする方が有利であった。そのため技術者はいつも海外の情報に目をさらし，情報収集に専心していたのである。できるだけ外国の特許公報に注意せよ，というのが多くの経営者に共通した対技術者の意識であった。この要請にこたえて，技術教育も進められていたのであった。

ここに日本の技術教育のもった大きなひずみがある。たしかに海外の技術は先進的であった。だがそれのみを学んでは，日本は永久に後進的な発想しかもちえないであろう。しかも日本の大学は，早くから海外技術を十分に学んだとみなされる人のみによって教育体系が成立していた。自主的なみずから創造と開発を経験したこともない教授たちによって，どうして自主的な開発，発想の教育を行なうことができよう。技術教育がいつも海外技術情報の紹介に終ってきたのは，そこにも理由がある。

そこで教えられたのは，風土も歴史も完全に異なる欧米で成長した体系であった。技術は物をつくる。従って技術はいつもそれぞれの場の特有の自然と人間に関わる存在である。しかし欧米技術体系の完全移植を中心とした日本の技術教育は，その自然と人間を見すてた形で進められた。今日，日本が人間の存在そのものすらおびやかされるような，世界に類のない高密度工業社会をつくりあげてしまったのは，技術が自然と人間を切りはなしたものとして，考えられてきたところに大きな原因があろう。科学は観念の系であり，あるいは実験室という閉じた系の内部での所産である。しかし技術は物をつくりだすことによって，直接的に人間と環境に関わりあう。そこに必然的に歴史と風土の問題が生まれる。日本の現在の悲劇的状況は，技術を中性的なものと見，その忠実な移植をのみ求めたところに生じてきたのである。

そのほかいつも技術教育が叫ばれて，技術者教育が行なわれなかったことは，そうした技術の解釈自身に由来するものであった。技術者はいつも単純明快に体制内の一員であることが要求され，技術者もまたそれを疑わなかった。あるときは富国強兵，あるときは軍事国家体制，あるときは企業利潤のための体制。技術者はいつもその内部にあって，中性的技術を活用させていると思いこむ立場で生きつづけてきたのである。それもまた技術教育のみが先行して，技術者教育が念頭になかったところから起ってきた現実である。

そこで今日必要なのは，技術教育と技術者教育を，はっきりと区別することである。技術教育の面では，正確に技術そのものの教育と，新しい技術開発の発想の教育が行なわれねばならない。そして一方技術者教育にあっては，技術の哲学，技術と経済または当該技術の歴史などが行なわれねばならない。技術者も人間である。まず人間としてのあり方が定立されたとき，はじめて技術も人間と関わりつつ，しかも有効なものとなる。

また職業の倫理性についても追究されねばなるまい。今日的な科学者，技術者が独立した職業となったのは，きわめて新しいことであり，一世紀余りを経過したにすぎない。そのため職業倫理はまだ十分に独立していない。原爆がアメリカで開発されテストされたとき，軍人の一部には使用に反対する者があった。彼らはそうした兵器は騎士道に反すると考えたのである。それが職業軍人の倫理だった。ところがかえって科学者の態度はあいまいなものだった。それは彼らにまだきびしい職業倫理が，確立していなかったことを意味する。それもまた今日の教育に与えられた重要な課題であろう。

（よしだ　みつくに　京都大学助教授）

1 企業内教育

企業教育としての建築教育

竹内　勇

建築教育を述べるに際し，まず第一に教育に対する基本的な考え方，立場を明らかにし，第二にこの考え方を基盤にしたところの企業教育の現状について紹介したいと思う。

(1)　教育に対する基本的な考え方

1.　人間教育と技術教育

「技術」という言葉を思い浮かべると，つぎに必然的にそれが人間の福祉，幸福にどうかかわるかという疑問が生じる。「技術」の進歩は本当に人間に幸せをもたらすのか……，技術革新とそれに支えられた経済社会の発展は逆に人間の幸福にとって桎梏となりつつあるのではないか……そんな疑問ないしは不安をもたざるを得ないような状況が生じているのが現代である。たとえ種々の欠陥が生じているとはいえ，技術進歩は大局的にみて人間の幸福に多大の貢献をしているし今後とも当分の間は心配はないであろう，とする楽観論，技術進歩肯定論の立場に立脚したとしても，それが長い将来とも人間に確たる幸福を約束しうるか，となると一抹の不安を拭いきれないのが妥当なところではないであろうか。

「技術進歩」「経済社会の発展」は長い将来にわたって本当に人間の福祉に貢献し得るか……これは現代の重要なテーマと思われる。しかしこれは容易には解決し得ない問題であり，もしかすると永遠に解答を見出すことができないかも知れない。けれどもつぎのことは明確に言えるのではなかろうか。すなわち，このまま進めば人類の滅亡，生物の破滅をもたらすかも知れないという一抹の不安を内蔵しつつも，現代に生きるわれわれにとって，「技術進歩，経済社会の発展」の方向は決して変えることはできない宿命ともいえるものである，ということである。「技術進歩，経済社会の人為的な停止」は，理論的には可能であっても，また理念としてそうありたいと願うことは可能であっても，現実の問題として社会的，世界的観点からながめた場合，とうてい実現不可能なことは明らかである。とすれば，われわれに残された道は，ますます高度化する技術進歩を，少なくとも破滅への方向を避け，われわれ自身とわれわれの子孫の幸福に真に役立てるよう**最善の努力を払う**ということに尽きるのではないであろうか。技術進歩に対する盲目的な賛美の時代はすでに過去のものとなり，技術の根底に横たわるものとして，「良心」「倫理観」「誠実性」などのいわば人間の「心」の要素が重要な問題としてクローズアップされてきているのが現代である，と言えると思われる。

このようにみてくると，技術に先行するものとして人間性（雑な把握の仕方かも知れないが，良心，倫理，宗教等の概念をひっくるめて人間性という言葉に代表させることとする）の重要性は自ら明らかのようである。したがって人間教育を無視した企業教育，ひいては企業教育としての建築教育はあり得ない，と言っても過言ではない。しかしながら，人間性と技術とを対比して考えるとき，人間性を重視するあまり技術の占める比重が小さくなったと考えるのは妥当ではない。否，むしろ人間性重視の思考は，それに比例してますます技術の重要性を浮き彫りにさせる結果を招来していると思われる。この理由は，つぎの通りである。

企業にあっては，「良心」あるいは「誠意」を体現するものは，その企業の業務たる行為をおいてほかにはない。建築という枠で考えれば，建築を業とする企業は建築活動を通じてしかその企業のもつ「人間性」の発揮の仕様がないのである。

個人対個人の関係について言えば，個人と個人の心と心とが結び合い，誠意，愛，真心，親切などは，それを通じて直接的に伝達し得る。しかし企業対社会にあっては，個人対個人におけるような関係は成立し得ない。「し得ない」と断言するのは言い過ぎとしても，その可能性はきわめて薄いと言えるであろう。

ところで企業のなす行為には単純なものは何一つとしてなく，とりわけ建設業は複雑な問題を多数かかえている典型的な業種と言えるであろう。関連する対象物の数の多さと複雑さと困難性は他産業に類を見ない。人，物は言うに及ばず，生活，営業等人間行為あるいは歴史，環境，形態といったような時間的，空間的な抽象概念までも取扱う仕事の対象として考えなければ，完璧を期せない業である。しかも現代の大きな社会問題となっている公害あるいは住民パワー等，まさに現代的な諸問題に第一線において直面している業でもある。

かくのごとき複雑かつ困難な渦中にあっては，企業構成員個々人ならびにその組織が，いかに「人間性」を有する人間集団

であったとしても，それを具現化すべき手段＝技術をもたなければいかんともし難いのが現実であり，これなくしては社会は，企業の人間性を決して認めてくれることはないであろう。

このように考えると，企業にあっては人間教育の前に技術教育が優先すると言っても十分な妥当性を有する側面をもっている。

「人間性か技術か」，これは「にわとりが先か卵が先か」の論争に似て，容易に結論はできないが，明確に言えることは，技術（科学の範疇）と，心（良心，宗教，道徳等の概念）は両者ともに過去のいずれの時代よりもその重要性は高まっていると言えるであろう。

中世における宗教，道徳等への志向時代，近世以降現代にいたるまでの科学万能時代を経て，まさに今日，両者ともに過去のいずれの時代よりもはるかに高次の段階において相等しくその重要性が認識されようとしているし，確固として認識されねばならないと考えられる。現代における企業の具備すべき要件は，一に理念としての人間性尊重の基本方針であり，二に手段としての最新の技術である。この二つの車の両輪のごとく高度なレベルで調和がとれていなくてはならない。

さて，「人間性」と「技術」の問題を以上のように考えると，教育においても当然「技術教育」と「人間教育」が両者ともに同じ重要性と比重をもって実施されねばならないことは明らかである。けれども両者の質的内容は非常に異なる面があるため，実際に実施する場合にはこれを同一のレベルで考えるわけにはいかない。

人間教育はいうまでもなく人間の内面，深層にかかわる問題を対象とするため，企業構成員に対し一率的に律することはできないし，あえてそれをするならば人間の尊厳に傷をつけることにもなりかねない。したがって，企業内の人間教育においては，企業が直接手を下す部分は非常に小さなものとならざるを得ない。直接手を下すことよりも，(1)企業としてこうありたいと願う方向，理念を明示し，企業構成員に浸透させる努力を払う，(2)知性，教養，人間性を高めようとする個人の努力を側面的に援助する，ことなどいわゆる動機付けを行なうことが主要な内容となる。人間教育は，個人の自己啓発によるところきわめて大であると言える。わが社においては，新入社員に対し一年間の全寮制を実施し，寮生活を通じて相互啓発を促進する方法をとっている。技術を開花させる土壌として幅広い，豊かな人間性を，と願うわが社の理念の具体的な施策の一つである。

以上の人間教育に対し技術教育は，その対象とするものが先に述べたごとくきわめて高度，複雑，困難な要素が多いために個人の力や努力では限界があり，このためどうしても組織力を動員せざるを得ない必然性を有する。したがって，上司または先輩社員が仕事を通じて後輩に教えるいわゆる実務教育（On the Job Trainning），あるいは講座，研修会，セミナー参加などの職場外教育（Off the Job Trainning）いずれにおいても企業が直接タッチし組織的かつ集団のなかで行なう部分が大きな比重を占めることになる。

2. 補填教育と付加教育

前記において企業教育を質的側面からながめたが，つぎに段階論的な観点から概括しておきたい。

企業における教育の目標は段階的にみてつぎの2点と考えられる。

第1段階　現在の社会が，企業に要求する一定水準のことがらを，業務遂行過程において具現化するために必要な知識，技能を個人ならびに組織に付与すること。

第2段階　将来の社会が要求するであろう高度で革新的かつ複雑なことがらに対して，臨機応変に的確に対処しうるための知識，技能を予測し，つねに付加しておくこと。

今，ここで第1段階を「補填教育」，第2段階を「付加教育」と一応名付けておく。企業教育はこの2点を目標として実施させるが，つぎのことも考えられる。すなわち，企業構成員一人ひとりの保有能力には当然格差があるが，教育目標を達成する過程において必然的に格差是正の効用が生じる。なお，先に述べた「将来の社会要求水準」はつねに上昇してとどまるところがないため，教育にも当然終焉はなく，この意味で「生涯教育」を意味することを付記しておきたい。

(2) 企業における建築教育

1. 企業における建築教育の概要

建築を業とする企業といっても，規模の大小に大きな開きがあり，また設計事務所と施工会社とでは内容的に相当異なる面を有する。したがって以下の記述においては，大規模な施工会社であってかつ設計部門，施工部門，建築技術研究部門を組織的に確立している程度の企業を想定して話を進めることとする。

施工会社の部門のなかには，現在，現実の社会の要請に即座に対応すべき施工部門および各種の管理機構から，高度技術かつ将来指向を業務とする研究所や調査開発部門まで広範囲に分岐している。一部門のなかにおいても，現業遂行を中心とするグループから計画を担当するグループなど多種多様に細分化されている。一般的にみた場合，職能面については第一線に近いほど「補填教育」が重視され，研究所を典型とする部門においては「付加教育」が重視される，というより必然的にそうならざるを得ない面をそれぞれもっている。階層的な見地からいえば，初級職員（入社近時点）に対しては「補填教育」，中級，上級に進むに従って「付加教育」に重点が移行する。全職員に対し「補填教育」が完璧に行なわれ，確固としたベースの上に「付加教育」が推進されるのが理想の型と考えられる。

上記の概要を実際の教育形態に即して，1. 実務教育，2. 職場外教育のうち建築技術教育，3. 技術研究所研修生制度の3点をとりあげ詳述することとする。

2. 実務教育の現状と問題点

実務教育とは，現実の業務遂行を通じて上司ならびに先輩職員が後輩を育成指導する教育形態を指し，企業教育の基本をなす最も重要な事項である。この場合は「教育する」，「教育される」の意識が双方にない場合でも，業務遂行を通じて自然に必要な事項を修得していくものである。したがって一般的にこの形態が教育の範疇に属さないかのごとく見なされる場合が多い。しかしながら，企業における人材の成長にとって，この実務教育の占めるウェイトが最も大きい。端的にいえば上司，先輩の業務指導いかんによって成長の度合とスピードは著しく異なる。教育効果は「授ける側の能力」と「受ける側の能力」の関数であるといえよう。実務教育を効果あらしめるための基本要件は，一般的にいってつぎの3項である。

① 上司，先輩の部下，後輩に対する高度な育成意識

② 適切なジョブローテーション

これについては建築そのものが間口の広い職種であるため能力向上のためには幅広い知識と経験を必要とする。したがって適当なジョブローテーションが不可欠である。
（例：設計→施工→見積→研究）

③ 受ける側の意欲と能力

これは職員を採用する時点の問題ではあるが，これに関連し企業サイドから学校教育への要望事項はつぎの通りである。

1. 基礎学力の向上（数学，力学，語学）
2. 正しい職業観の付与
3. 知性，教養の涵養

実務教育は，初級職員層にかぎったことではなく，上位職位へ移行してもその段階に応じた教育は当然行なわれる。ただし，業務に占める教育のウェイトは当然のことながら漸次低下する。

3. 職場外教育のうち建築技術教育

職場外教育とは講座，研修会，セミナー等，実務の場を離れて実施する教育をいう。この教育には全職員を対象として種々様々な教育が考えられるが，ここでは初級職員を対象とする建築技術教育に焦点を当て述べることとする。初級職員層に対しては，「専門馬鹿」への進行を極力避けるためとくに幅広い知識，技術を修得させる必要がある。近年ますます専門化への方向が顕著となる一般社会風潮に対し一見逆行するかのように考えられるが，建築を自己の仕事となす者は，建築における種々の分野のいずれを専門にするといえども，その基盤として確固たるしかも幅広い素養が要求される。建築工学は当然のこととして，ほとんどすべての工学は建築と深い関連性をもち，また経済学，社会学から心理学，医学の分野まで無縁ではない。これらのすべてに通暁することはむろん不可能であり，企業教育においてカバーすることもできないが，可能なかぎり幅広い方向へと指向し努力する姿勢が必要とされる。この段階までくると技術教育と人間教育との区別が判然としなくなるが，いずれにせよ，その重要性についてはすでに述べたとおりである。

このようにみてくると建築技術教育の展開の方向として，専門化の方向ではなくて総合化の方向へ，具体というよりはむしろ抽象の方向へ，テクニックよりも原理，原則の方向へと展開せざるを得ない一面を有するのであるが，一方現実の業務に即して実践的な側面から建築技術教育をながめると，つぎのことが考えられる。

まず，初級職員に対する建築技術教育のねらいは高度な知識，技能の付与ではなくすでに良く知られている事実，理論あるいは方法などに関する基本的な事項を，完璧に修得させることにある。この意味では内容的に高度かつ困難なことがらを含まないので問題は何もないようにみえる。しかしながら企業における業務の出発は修得することから始まるのではなく，実施することが第一歩となる。したがって「知っている」ことと「行ない得る」ことが一致しなければならない。しかも90％の確かさで実施し得るということでは十分ではない。初歩であれ基本であれ，その段階において100％の確かさで実施されなければならないのである。この意味で初級建築技術教育については未知なαを探究する部分は皆無に等しいかわりに，100％の完全性が要求される。けれども教育について考える場合には100％完璧主義は決して好ましいこととはいえない。100％主義を企業サイドから要求することは多かれ少なかれ強制もしくは押しつけを伴うために，被教育者の側の反撥もしくは萎縮を誘引させる原因となる。全職員の溌溂たる意欲と活動を企業発展の原動力としている企業にとって，能力向上のための教育がいささかでも職員のバイタリティーを阻害させることがあってはならないのである。このようにみてくると100％完璧主義が要求されると同時に否定されるという自己撞着に陥いることとなる。これを解決する道は，被教育者の自発的な意思でもって，それぞれが己に対して100％主義を課するようになること，これにつきる。すなわち，直接的には教育する側の問題ではなくて，被教育者の側の問題として把握されることがより妥当であり，かつ技術教育の範疇から脱して人間教育の範疇にはいるべきことがらであり，したがって教育の方法として考えるならば自己啓発によるところきわめて大である，といえるであろう。

この論の冒頭において「人間教育」の重要性に関する考えを述べたが，上に見たように初級の技術教育についても，この完璧な実施のためには人間教育の有効な支えが必要であることは明らかであり，本質論的にみても方法論的にみても，技術教育と人間教育は切り離すことができず，相互依存的な関係にあることが改めて認識されるのである。

さて，初級の建築技術教育の内容としては，企業それぞれのニュアンスの違いはあろうが，「標準施工技術」「構造，力学」「建築原価，見積積算」「工法，新技術」「建築設備」「コンピュータ関係」「安全」等がその主要な部分となることを付記しておく。

4. 技術研究所研修生制度

いずれの企業においても，技術研究所は，当該企業における保有技術の ①集約，総合，②原理的追究，③実験的応用，等の機能をシステム的に統合する人的組織といえるが，これを最先進的，最効率的に稼働させるための人材と設備を備えている。

ハードウェアの面における技術研究，技術開発はもちろんのこと，近年とくにマネジメント産業としての施工形態重視の方向に沿って，システム管理技術，工程管理技術，需要拡張技術などソフトウェアとしての技術が大きなウェイトを占めるようになっている。本組織における本来業務そのものが，技術数育における最も高度かつ本質的意義を有している，といっても過言ではない。

技術研究所研修生制度は，当社の場合全国各地の技術者のなかから毎年10数名を選抜し，2年間にわたって研究活動に従事させ，その過程において最先進的技術教育を行なう制度である。この過程を経た青年職員は，生産活動の第一線をなす全国各地の部門において，先進的技術の実際的活用を行なうとともに，体得した技術知識の普及の輪を拡げることになる。

さて，技術はいかに高度であり，かつ革新的であってもよいが，かならず企業目的に合致していることおよび現実の技術に適用し得ることが必要である。人間くさい言い方をすれば，企業内の研究所は孤高であってはならないのである。したがってその構成員には一面として高い知識，技能が要求され，他面にはエリート意識，独断主義は厳しく排除されるとともに高い倫理観が要求される。

（たけのうち いさむ 鹿竹中工務店人事本部教育課長）

随　想

企業内教育のあり方

設計事務所から
建設業から
官公庁から

教育の原点を見直そう

多　田　英　之

われわれがその生活の大部分を賭けている日建設計について単純に企業と呼ぶには，その言葉のもつニュアンスからある種の抵抗を感ずるのは私ひとりではないと思う。しかし大方の同意を得られそうな適切な表現も見つからないのでそのまま企業としておこう。

教育を，与える側の言葉とすればそれを受ける側の言葉として学習があり，訓練によってそれらが固められると考える。人間に限らず，割合に下等な動物でも，その個体は生活の場を通じて不断に学習活動を続け生存のための行動様式を身につけていく。人間の場合は言葉のもつ文化的環境が，大脳の発達と相まって，複雑な価値観と，行動様式が生れてくる。各個人が意識しようがしまいが，環境からのあらゆる刺激がその価値観に重大な影響を与え続けていることは，近来の人間学によっても明確に捉えられている。教育は学習に対して方向づけを行ない，効果的に，予測される環境に対して適応能力を与えようとするものである。訓練は教育および学習の具体的な手段として欠かせない方法のひとつであるがこれとても，自らの学習活動としての訓練と，強い枠付け，強制力を伴った教育活動としての訓練とを分けて考えてみなければならない。教育の効果はこれらの学習，訓練がうまくからみ合うことによって高められるが，それは教育する側と学習する側との価値観が一致するか否かによって大きく左右される。

この両者のバランスが破れ，教育研究の場を混乱に落入れたのは記憶に新しい。ある人はこれを「断絶の世代」といい，またある人は「父と子の問題」ともいった。しかしこれらは現象の命名であって，本質を突いてはいるがよりよい調和へ向かっての希望を抱かせるものではない。

企業内教育というものがあるとすれば，それはまずその企業がどのような環境にあるかを効果的に構成員に徹底することであろう。その企業をとりまく人間，技術，経済，そして企業としてこの環境にどう対処しようとしているか，そしてまたその姿勢がいかに柔軟かつ明快であるかを構成員に納得させうる場合に，教育の効果は高められ，学習活動は実を結ぶことが期待される。この意味で企業内教育を単に社会規則や，技術のルーチンワーク等の教課を目標とする限りにおいては，ましてや，統制や権限行使の安易さの確保に主眼があるような教育を行なうにおいては，その成果は企業そのものの活動力，適応能力の欠如という救い難い報復を受けることは明らかである。自然の生態系における適者生存の法則は，人間社会においても厳として存在することを再確認する必要があるのではなかろうか。

（ただ　ひでゆき　KK日建設計理事・技師長・工博）

中小規模設計事務所の社内教育

坂　内　幾　男

統計によると，日本の設計事務所の85%以上は10名以下の規模であるそうだ。設計事務所といっても一年に数十名も採用するところと，1名を採るか採らないかというところでは当然企業内教育法は大幅に異なるであろう。所員30名前後，毎年新卒生を1～2名程度採用する私の事務所は規模としてはまず中型くらいだろうか。そしてまだ何とか所長のワンマンコントロールができる限界にとどまっている。このくらいの規模の組織では，新旧所員ともに大企業で行なわれると聞く組織だった企業内教育などは行なわれるべくもなく，また行なう必要もない。すなわち入社の日より実践教育あるのみである。すべての業務を所長が統括し，また，大部分の所員で一つの設計に当たらなくてはならぬ規模では，すでにその瞬間よりプロとして取扱われ，その業務を通し，描かされる図面とチェックのうちで教育が行なわれる。大組織といえどもこのパターンはあまり異ならないであろうが，その異なる点は組織の主宰者であり，また経営者を兼ねる所長自らがその教育者でもあることである。これらの差は，現在でも中小規模の設計事務所に入所してくる若者たちの多くが，将来は自分も独立した設計組織をもつことを目標としていることを考えれば，理解していただけよう。その所長が作家として個性が強い人であればそれはさらに重大な意味をもっている。ただ中小組織では，大企業のように一定のパートをあまり動かずに構造，積算等とスペシャリストとして仕上げてゆくということがむずかしく，いろんな業務をこなしていかねばならぬことが多く，今日のように一つの業務を考えてみても複雑さのより増す時代ではもっと徹底したスペッシャリストとして教育するか，幅広く育てていくかは一考を要する問題である。

新学制後は学校，とくに大学においては専門教育の時間数が短かく，そのために，新卒生が実際仕事の上での戦力として役に立つまでの期間はだんだん長くなるように思われる。そのために基礎を十分きたえる目的で入社後3年ぐらいはドラフトに徹せさせるようにしている。材料なども日ごとに新製品が生まれ，また木材のように使いなれたものも絶対数の不足による大幅な値上がりでますます使用しにくくなり，また多くの分野にコンピューターの導入など建築設計を取巻く条件も社会的な構造も大きく変わっていくなかでは，教育も単なる技術的なものばかりか社会に対する建築家のモラルや姿勢までと考えてゆけば，想いはあっても力量足らずの悩みに頭を痛め，経営に苦労する所長の姿を時には所員に見せてしまうこともあるが，これが中小組織の設計事務所の教育上の効果としてプラスになるかマイナスになっているのか，私にもよく解らない。

（さかうち　いくお　坂内建築設計事務所所長）

企業内教育のあり方

高　橋　季　義

「事業は人なり」は平凡に見えて真実の表現である。

企業内教育の充実がわが国の産業発展に大きい役割を果してきたこと，また果しつつあることは誰も異論のないところであろう。企業というものは元来，経済的利益追求を最大の目的とする集団であるため，企業内教育もひとつの経営の手段と見られ，企業経営の目的を達成するために役立つかどうかによって，その価値が判断されるのは止むを得まい。したがって，社員の能力開発や，向上訓練も，企業の教育活動としてとりあげられるのは，それが直ちに生産性向上に役立ち，企業発展に結びつくからである。だから企業内教育では意外に人間形成という面では重点を置き難い考え方があるのは，不必要な経費を省く姿勢として当然と思われる。だが今日の学校教育の内容は企業にとってはマイナス要

因を多くもっている上，僕はもちろん，社会人としての常識さえも弁えぬ若者を育てている。したがって企業内教育のあり方もまず新入社員教育で健全な社員としての基礎を確立する必要があり，遠廻りのようでも，長期的視野に立って正しい職業観や企業観を育成し，職務に適応できるように導くことが要求されよう。その上，新入社員たちは大学はもとより，日教組の教師による体制の否定思想を植えつけられ，あるいは，レジャー文化の拡大に刺激されて生じつつある勤労の嫌悪，それらを誇大表現するマス・コミの影響，さらには，積極的な表現，善良な意見の表明を遠慮する風潮など，複雑な環境のなかで育てられてきているのである。これらはすべてそのまま企業内教育の切実な課題として前面に出てくると思わなければならない。当然のことながら，企業内教育によって誤れる観念の遊戯を打破しつつ社会人として，正しい成長をはかるほかはあるまい。幸い最近「生涯教育」が喧しく論ぜられるようになった。今後企業が積極的に生涯教育と取りくんで日常教育訓練の上に生かし「O．J．T」にあるいは「自己研修」に具現されてゆけば，社員としては責任感旺盛に，人間としても魅力ある人物に正しく成長を約束されるであろう。混乱して止むところを知らぬ学校教育に多くを期待できない現在，企業内教育の社会的責任はきわめて大きいといわなければならない。また企業にとっても決して無駄ではないはずである。

（たかはし　すえよし　近畿電気工事KK労務部長）

問題解決的方法による教育

長浜　忠

最近の技術面での変化は全くめまぐるしい。しかし，10年後には，10年前は悠長であったと思われるかも知れない。このように感ずるのは，変化の速さだけがそう感じさせる要因ではなく，それを吸収し，消化していく体勢や，能力も大きな要因となっているからであろう。これからの教育も，このようなことと無関係ではあり得ない。

進歩と称する変化は，人間が行なっているものである。進歩の速さは，それを進める手段が，進歩につれて加速度的に多くなっていくために，さらに加速されるという面もあるであろうが，進歩の推進にたずさわる人の数(割合)が急速に多くなってきていることにもよるであろう。

かつては，一人の人が建物の設計から施工までのオーソリティーであり得た。また，このような人たちが進歩の推進者であり，他の人は，これらの人たちに指導されてきた。しかし，今では，そのようなオーソリティーの存在はむずかしい。それは，進歩の推進者の層が広がり，数が多くなり，一人の専門とする範囲も狭くなって，進歩の速度も大きくなっているからであろう。このようなことが今後，さらに急速に進めば，どのようなことになるであろうか。極論すれば，大多数の人が，それぞれの分野のみでのオーソリティーということになる。そこで，それらを企業という有機的な組織のなかで十分に生かし，企業目的を効果的に果たすためには，どのようにオルガナイズし，システム化し，コーディネイトしていくか，ということが企業としての大きな問題となるであろう。

ところで，このように企業内の人的構成が変化しようとしている現在，企業内教育のあり方を考えてみると，教育の目標，媒体，施設，方法などが大きく変わってくるであろうことが推察される。たとえば，教室という四角な空間で集中的に行なった教育が，もっと自由な機会をとらえて，日常業務のなかで，各人が互いに教え，教えられる，すなわち外からの指導者に多くをたよるのではなく，組織の構成員各人が教え，教えられながら問題解決的な方法で教育が行なわれるといったことが考えられる。

そこでは，ますます多くなる情報を，いかに処理し，効果的に役立てるかということ，組織およびその構成員に進歩の推進をいかに動機づけるかということ，全体として最大の効果を得るには，どのように方向づけていくかということが重要なこととなるであろう。

（ながはま　ただし　KK大林組東京本社建築本部技術部技術課長）

企業内教育のあり方—神戸市の場合

南条恒雄

標題のようなテーマであるが，行政に携わる官公庁が企業としては一般に受け取られていないであろう。しかし，公共事業を執行する意味では企業的であり，とくに現在の公務員に企業的感覚が要請されていることは事実である。神戸市では，職務をより能率的に，かつ効果的に遂行するためにいろんな機会をとらえて，新規採用者研修，一般研修，管理職研修，教養講座，各部局内で行なう職場研修などを行なっている。一方，各種団体が催す講習会や説明会にも積極的に参加している。

実務に伴なう必要な職場の教育としては，従来，日常行なう業務そのものが教育であったが，今日では上司や先輩たちの指導を受け，また，お互いに研究し，討議し合う時間もないうえ，若人の社会に対する意識変革もあり，新しい知識と技術の修得は各個人の努力次第とならざるを得なくなってしまった。また業務の内容が複雑化し多様化するなかで，人間性を失うことなく情勢に適応し，新しい情報を吸収するためにも企業内教育の重要性があるのではなかろうか。

実際に研修を企画しようとする場合，個人差の大きい職場で適切な研修テーマ，講師，適当な時期などを定め，参加者が片寄らぬよう配慮するのはなかなかむつかしいものがある。したがって，職場における教育は学校教育と異なり，受講者に全面的な受入態勢を求めるのは無理であり，学校教育の社会的欠陥を補うため，むしろ，間接的効果(意識啓発)をねらうべきであると思われる。

物質文化の氾濫する一方，精神文化の貧困に悩まされている現代社会において，社会に，また，仕事に「生きがい」を持ち続けることがいかに困難であるかは，男性社会人の自殺の原因の最高が，職場関係にあることをみても明らかである。真のコミュニケーションのための基礎知識を確保し，合理的で，精神的にも豊かな社会をきずくためにも，また，すぐれた実務能力と柔軟な頭脳の持主となるためにも，職場教育は現代社会に生きる人間にとって必要不可欠なものとなりつつある。

（なんじょう　つねお　神戸市住宅局営繕部営繕課長）

企業内教育にたずさわる者として

植村俊一

企業内教育のあり方として，学校教育の延長であるがごとき，講義を主体とした"教える""受けたまわる"方式のつめこみ主義の教育のやり方は後退して，集団学習討議，体験を通して自から感知させるような教育の進め方に変りつつあることは喜ばしいことである。

しかし，一方では会社のためになる人材の養成を目論む意図はわかるが，実践教育と称して，相変らず限られたごく一部分の知識や技術のつめ込みだけをしていることも案外根強く残っている。もちろん，このやり方のすべてが間違っているとはいわないが，教育訓練の大部分をこのような形式で実施され，またはこれでよいものだと思い込まれた場合，こんにちのような激動変革の時代にあって，どれほどに効果があがるだろうか。また日常業務に必要な知識や技術はその気にさえなればいつでも容易に得ることができる時代である。

そのような環境のなかで，この教育だけで，十分だといえるだろうか。

現在の企業にたずさわる者にとって，基本的に大切なことは，単なる業務知識や管理知識だけでなく，日常，職場のなかで発生するいろいろな複雑な問題をいかに的確に迅速に解決する能力や行動力をもっているかということであり，あるいは当面する問題のみならず，将来の問題を予測しそれの対策を種々考察し思いめぐらす能力をもつことである。これはただ単なる知識や技術のもち合せだけでは何もならない。知識という土台をもとにして問題に積極的に対処していく知恵が必要なのである。

したがって企業内教育として，知識を生かし知恵をはたらかせ問題解決につながる能力開発の教育が望まれるわけである。そこで教育にたずさわる者としてやらなければならないことは，知識のおしつけをするよりも，職場業務のなかでの種々な変化や問題に対応していくためには，各人それぞれに自己の変身，革新がまず必要なことを理解させ，積極的に勇気をもって自己をそのように変えていこうとするように動機づけるよう援助していくことが大切であり，やがては自己啓発につながるものだと信じている。

（うえむら　しゅんいち　大末建設㈱教育課）

随　想

企業から学校教育への注文

設計事務所から
建設業から
官公庁から

設計事務所から学校教育に望む

山　本　純　孝

財界の調査機関である「日本経済調査会」が，一昨年春「新しい産業社会における人間形成」というテーマで長期的視野からみた教育のあり方について提案を行なっている。このなかで調査会は，社会の変化が激しく，知識や技術の寿命が短かくなった現代においては，「学校教育」偏重を改め「企業内教育」を重視して，職業人の創造性を開発し，志気を高めるために「生涯教育」という理念に基づいて，総合的な教育計画をつくるべきであると提唱している。今日では大学でどんな高度の専門教育をうけても，社会の進むテンポが速いので，それに追いついてゆくためには，学校を出てからも職場で一生教育を受けなければならない。現代人は自己の職責を果すためには，絶えず「人間とは何か」，「人間は社会のために何をなすべきか」，「そのためにはいかなる手段を開発すべきか」を探求しながら生涯学習を続けなければならないというわけである。

このような社会的状況のもとで，有能なるスタッフを確保して強力な業務活動を行なってゆくために，建築設計事務所側から新しい人材の育成の場である「学校教育」に対して，つぎの三つの事柄をお願いしたい。

まず第一には，建築に対する正しい心構えを教えてほしい。現在建築社会の内部では，「領域の拡大」，「技術革新」，「設計システムと生産システムの因果関係」，「都市問題」，「価値観の変動」等，技術の問題，技術と人間とのぶつかり合いの問題が山積している。このような混沌たるなかで建築を創る場合に最も重要なことは人間生活，社会生活における建築の意義――誰のために，何のために建築を創るのかという建築の本質についての明確な認識ではなかろうか。職場に出てからの日常の業務で，絶えずこの人間のための建築を行なうという基本的な思考の姿勢がとれるように躾をしてほしい。

第二は技術的な素養を身につけさせてほしい。建築に関連する技術は急速に多様化，専門化している。設備，施工，工業生産，土木，交通，経済といった，いまだ十分に体系化されていないが，現実には多用されている技術や，建築に隣接する専門技術などもどしどし教課内容に組入れて，技術社会における広い視野をもたせてほしい。

第三は創造力，綜合力を養成してほしい。建築技術者はいかに正しい倫理観をもち，広汎な知識を有していても，建築を創り出す能力がなければ結局失格である。設計上の複雑多岐な条件を整理して適切な判断を下し，優れた建築にまとめる力こそ大切である。この意味で設計演習は建築教育の主軸をなすものといえよう。多人数教育等の悪条件で実施は困難かも知れないが，いろいろな傾向の設計課題をつぎつぎと演習させ，その結果についてそれぞれの専門講座の教授が合同で評価なり指導を行なえば，学生各人のオリジナリティの啓発に大きな効果が上るに違いない。

以上，大変抽象的な注文で申しわけないが，これらをどのように具体化してゆくかを考えることが「学校教育」の役割ではなかろうか。

（やまもと　すみたか　KK安井建築設計事務所）

学校教育は実践の場

彦　谷　邦　一

昔のように20人とか30人を単位に教育された時代には血のかよった教育もできただろうが，今日のようにひとつの単位が100人以上にマンモス化された教育の場では，もはや教師と学生，学生間の人と人のつながりによる情愛や友情といったものが生れる素地はなくなっているのではないだろうか。ただ知識の受け売りだけになって，教師も，もはや教育に対する情熱，同時にそれは建築に対しての情熱も失ってしまって学生との肌でのつき合いをむしろ避けているのではないか。かつては，かならずしも社会的に有名や立派でなくても教育に熱心な先生がおられたが今日ではもはやそういう人を望むべくもない。

もっとも，これは現代の風潮から考えて先生だけの責任ではないが，淋しいことである。たとえば建築の設計指導の場合でも単に，ひややかな傍観者のような立場での批評だけでは，どんなに立派な批評であっても教育とはいえない。少なくとも自ら具体的な案を示して自分の考えを示すことが必要である。自ら筆をもつということであって，お互いにひとつの課題で勉強し合うことが大切である。もともと知識というものは客観的に教えられるが，智慧は口では教えられないものである。智慧は知識と観照の力を養うことであるが，これは学校だけにすべてを期待する方が無理かもしれない。家庭も社会もすべてのコミュニティがその役割を果している。もし学校が知識の受け売りと，ひややかな批評のみに終始するならば，今日の社会からおいてきぼりを食うだろう。人間教育は実践のうちにこそ生れるもので技術教育と人間教育をわけて考えることはできない。むしろ技術偏重が即，人間教育であるはずだ。昔から一芸に秀でた人は人間として立派であるといわれているではないか。

しかし今日，こういうことは望む方が無理で，少なくとも学校教育では一応基礎的な教育を望みたい。そして建築の分野はきわめて広いのだから，何もデザインだけが建築のすべてではない。人間には，それぞれの向き，不向きがある。それぞれの人にあった方向に指導されたい。それも今の教育者には期待できないのだろうか。

（ひこたに　くにいち　KK彦谷建築設計事務所）

安全衛生問題をもっと大切に

（とくに学校教育に提言する）

星　　廣　文

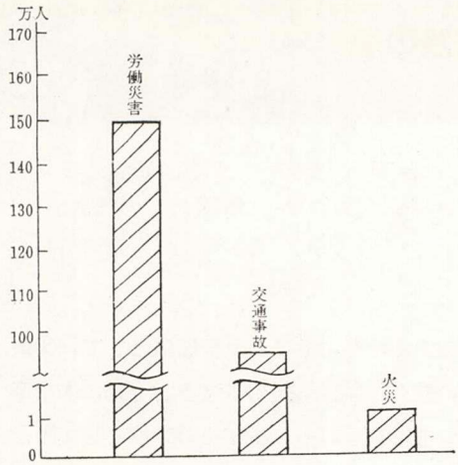
「安全のことば」

（ミドリ十字）

きのうが　そうであったように　きょうも
幸福な一日一日であれ　幸福は安全とともに
そして　安全は　いつも　心うちこむ
職場の中の　規律正しい　作業の上に　（京阪電鉄提供）

私はここでは最近おこった千日デパート，または北陸トンネル事故のような，主として有害ガスの発生が原因とみられるような問題をとりあげるのではなくて，日常私達が直面している建設現場の安全管理についての私見である。この労働災害は建設現場とか事業の内とか一般市民の目にとまらない限定された場所で発生することもあって，交通災害などに比べ，いままでは一般世間の関心を集めることが少なかった。しかしその被害の規模は交通災害を大幅に上回り，その損失は6,000億円といわれ，おどろくべきことである。

これほど大切な安全管理の必要性がまだまだ小零細企業には必ずしもゆきわたっていない。その原因はどこにあるのか。最近労働安全衛生法が発令されておるにもかかわらず，小企業の現場では足場丸太の組方はおろか保護帽ですら着用していない。そこで提言したいことは安全管理



各種災害による被災者（昭和46年）
資料出所：労働省「労働者災害補償保険事業年報」警察庁・消防庁調べ

費の必要性と言うことにある。小生も最近まで小企業の業社にいてよくよく経験したことであるが，それは主として軌道建設関係の小工事であるが，軌道工事という特殊工事の関係上安全ということにとくにきびしいにもかかわらず積算のなかに安全費を明確に出せない。もしこれを正当な数字で明確にしたら仕事はとれない。これは単に軌道関係だけではなく，今や建設工事全般にいえるべきことである。最近大手業者を含む全業界から安全管理費を発注者がその積算のなかに明確に計上してもらいたいという要望は業界からつよく出されているが，まだ業界が希望するような線は出されていない。現状では削りやすい仮設費を削らなければ安全費が出ないような仕組ではなく，安全管理費を見積のなかに組まなければならないように仕向けるべきである。建設省をはじめ諸官庁，設計事務所にとくに要望するものである。

これほどの問題が（労働災害によって職場で一日約20人近い人が死亡し年間50万人が怪我をしている），はたして学校教育でそのような特別科目があるのか？大学ですら安全衛生管理の講義があるようにきかない。せめて課外講義としてでも業者の担当専門家を招き，月１，２時間程度でもよろしい。大きく目を開いてもらいたいものである。

（ほし　こうぶん　元 平和建設勤務　星建築設計事務所）

専門教育以前になすべきこと

長　町　守　康

建設業界において，現在，最も困った問題は，技術者の不足とその質的低下および，各職技能者，下部労働力の絶対不足と質水準の低下である。工事は軒並みに，工期遅延と質水準低下の危機にさらされている。昨年８月下旬よりとくに顕著となったこの現象は，実は何年も前から徴候が現われており，多くの人々の危惧していたことにほかならない。この問題について人々は確かに個々人として指摘はしたが，それが行動にまで進むことはなかった。解決策が見出せなかったというよりは，取り組もうとしなかったというべきであろう。

いかに学問の分野における研究が進み，施工技術が高度化されても，即ちそれが建築の進歩とはなり得ず，また優れた内容をもった建物として具現化されるものではない。建築に従事するすべての人々――学者・研究者・建築家・技術者・教育家・技能者の個々人，さらにそれらの集団・建設業者・設計事務所・ディベロッパー・為政者・行政機関も含めて――は，狭い自らの殻に閉じこもって大局から目をそらし，日本の近視眼的住宅政策に便乗し，産業・商業界のがむしゃらな経済的欲求に追従し，建築家は独善的思想におぼれ，建設業者は企業の業績発展のみを目指した。狭い国土のほとんどすべてにわたって，自然の破壊が強行され，公害や過密の問題，不法建築の横行，欠陥建築物の乱立，建設事故の多発，不正の頻発，訴訟問題の多発，建設産業廃棄物の処理問題，等々，難問を抱え，発注者と受注者の間の相互信頼は薄れ，個々人の責任低下や怠慢と不注意の日常化に苦しみながら，問題解決に知恵を集め，解決を計るエネルギーの結集も努力も見られなかった。建築社会におけるこのような様相は，人類社会の真の進歩が何であるかという命題と密接に関わっている。

京大巽和夫教授の「建築のような複雑な内容をもつ仕事に従事するものは，人間・社会・芸術・工学に関する正しい認識と判断力・実行力を備えていることが必要であり，視野の狭い“職人”あってはならない」とのご意見（注1）は，全くその通りであり，同教授の「建築行為の“総合性”や“総合型”教育システムの必要性」（注2）は，大学卒・工高卒に共通していえることであるが，それ以前の問題として，知的好奇心が乏しく，学習意欲に欠け，無気力な人々，あまり利己的，自己中心的であり，社会への奉仕の精神や，責任感に欠け，自分の職業に真の生きがいを見出し得ぬ人々の増加は，単に工高や大学の教育段階でのみ解決できる問題でなく，中学や小学校教育まで逆のぼった問題として考える必要があり，今日の日本の社会の風潮様態がそのまま，濃縮されて建築社会へ持ち込まれている思いがする。もっとも基本的な「新らしい人間のモラル」といった問題に，教育界をはじめ，すべての世の人々は目を向けねばなるまい。

（注１）日本建築学会誌　昭和47年３月号
「大学における建築教育のシステム」　巽　和夫
（注２）日本建築学会誌　昭和46年９月号
「大学における建築教育のシステム」　巽　和夫

（ながまち　もりやす　KK柄谷工務店常務取締役）

自ら思考し創造する能力を

中　川　秀　夫

「官公庁職員のなかでの建築技術者の位置付け」といえば，一般的に公務員は，「全体の奉仕者」とされており，何にも増して中立公正な行動が，義務付けられている。一方，官公庁の職場における建築職員は，さまざまな行政目的に沿う事務，事業の執行に当って，技術スタッフの一員として建築技術面で，その一翼を担う形をとっているのである。行政目的は，社会現象や階層のあらゆるところに向けられるものであるので，建築職公務員は，きわめて多種多様な職務に従事する。都市計画や建築基準行政という官公庁特有の業務から，官庁営繕，建築物の評価など，民間と変らない仕事もある。しからば，このような立場にある官公庁建築職員として有用な人材を学校教育に求めるとすれば，何を望むべきか？すぐ実務に役立つ人は，はじめは歓迎されるであろうが，社会構造や科学技術が日進月歩目覚ましく変化し，学校において学んだ知識は，数年ならずして過去のものとなりさる時代である。また，学生の立場と実社会人のそれとは，責任のあり方が，根本的に異なるものである。学校を卒業して官公庁に就職するとその日から，職務に伴う責任を果すために，さまざまな制約の下に置かれるのである。いずれにしても，学校で学んだ技術知識は，ストレートに生かすことが不可能であり，常に自ら研鑽を重ねてゆかなければならない。当代は，生涯教育の必要性が強調されるが，なかでも職業のためのものは厳しいものである。そもそも学校教育は，全人教育であって専門学科であっても単なる技能訓練ではない。最も望ましい学校教育は，社会の正しい進歩向上に貢献することのできる良識ある人間形成の一環として，職能としての技術知識を修得するテクニックと能力の教育である。建築技術者としては，そのために立体感覚，創造力，綜合性，表現力といった基礎的な能力が要求される。建築の専門教科においてはもちろん，教養課目を通してもこれらの能力を身につけさせる教育がほしい。従来の学校における教科内容，とくに専門学科では，あまりにもスペシャルな学問を縦割的に教えることに偏り過ぎているのではないか？設計製図などのように自らアイディアし，思考し，まとめあげるといった応力作業を中心とした課目に，より重点を置くべきであろう。こう考えてくると「公務員としての人材を求める，学校教育に対する注文といっても，民間企業のそれと本質的に何ら異なるところはない。」というのが結論となるように思う。

（なかがわ　ひでお　大阪市建築局企画課長）

2 工高建築教育

工高の建築教育における課題と展望

鍛治拓美

今日の工業高校の現状は，教育上きわめて重要な事態に直面している。それにはつぎの二つの事情がその背景となっているように思える。その一つは，高校進学者が急速に増加してきた結果，生徒の能力，適性，進路などが著しく多様となり，したがって彼らの教育的要求もまた複雑多様なものとなっていることである。もう一つは，科学，技術の発達や産業，経済の進展により職種の専門分化や新職業分野が拡大し，それに応じて産業界や一般社会が学校教育に求める人材もまた多様なものとなっていることである。これら二つの事情がそれぞれにもつ多様性の相乗作用のゆえに，工業高校の性格が二重，三重に交錯して問題を投げかけているのが実情であろう。つぎにそれらの問題についてのべてみよう。

まず第一の問題は，教育の多様化あるいは分化をどのように考え，どのように受けとめるかということである。

昭和43年度の日本建築学会東海大会研究協議会で「工高建築教育の多様化は是か否か」と題して教育の多様化が論議された。ここでは，「多様化とは，生徒の適性に応じ，産業の要請にこたえて多様な学習課程を用意することである」と定義して，「工高教育の多様化」についてつぎのような提案が行なわれている。

まず，なぜ多様化をするのか，その必要な理由として，①最近の生徒の資質の幅の拡大，②建築技術の発達と分化，③中卒技能者の減少，の三つを指摘し，その多様化の方法としては，現在の建築科を否定したり，解体したりするのではなく，現行の教育課程を工夫勘案することによってもある程度の多様化は可能であるが，さらに徹底するためには，そのほかにいろいろな学科を考え，必要のあるところから設置していこうというものである。たとえば，建築設計科，建築施工科，建築構造科，建築技術科，建築設備科，建築製図科，建設機械科，空気調和科などの新設が提案され，さらに中卒技能者の不足に対処するものとして，短期高校制度で建築の各種技能に関する学科を新設し，類型別に工法技能を専修させることなどについての可否が論議されている。(1)

この協議会で論議されたように，たしかに生徒の質は多様であり，それゆえにこそ能力，適性などに応じて教育を行なうということは原則的には望ましいことであるにちがいない。だが，そのことは，決して簡単にできることではない。なぜなら，中卒程度の年令段階の者が，かくも専門分化した建築に関する学科をはたして正しく選択することができるだろうか。特定の学科を習得するために必要な能力や適性の客観的な診断は，断片的にせよきわめてむずかしいものであり，だれがそれをなし得るであろうか。しかも，人間の能力，適性というものは，教育のやり方しだいでどうにでも変化するものではないか。そしてまた，能力，適性に応じて進路を分化するときの分化の時期と方法が問題となる。教育学上，いまだ分化の時期についての決定的な見解はない。ただ一般的な傾向としては，「子どものもっている才能は，正確に早く発見され，豊かな教育経験をできるだけ多く与えてコースへの分化はできるだけおそくまで延長する」(2)といわれ，また，分化の方法としては，その時期をおくらせ，かつ，分化を「傾斜」的なものにし，幅広い共通課程のうえに教科選択制（コース制や学科制でなく）を組み合わせることが先進的なカリキュラムに共通する傾向となっている。

うえにのべた幅広い共通課程とは，将来の進路のいかんにかかわらず，すべての生徒が共通に習得しなければならない教養の最小必要基準(ミニマムエッセンシャルズ)である。その最小必要基準として，第一に，人間の諸能力を調和的に発達させるものであること。第二に，将来，どのような職業につこうと，その領域で現代の諸科学の成果を活用することができるだけの

基礎学力を修得させるものであることなどがその必須条件としてあげられる。[3] このようなミニマムエッセンシャルズを基礎にして，自己の個性と好みに応じた進路を主体的に選んでいくことが，能力，適性に応ずる教育の原則とならなければならない。

だが，どうしてもコース（または学科）による分化を行なわざるを得ない場合には，生徒が自分に最も適したコースを自由に選ぶことができ，かつ，そこで積極的に学習に従事することができるようにしなければならない。そのためには，いずれのコースも平等の価値をもつことが必要である。つまり，コース間の価値の平等が認められており，コース相互間の移行が可能であり，しかも，どのコースをとろうとも進学も就職も自由にできる可能性があってこそ生徒は自由に自己に適したコースを選定することができるのである。そこで，このような平等な価値をもつコース分化を実現するためには，学校のコースを経てやがて就職する職業間に，社会的にも，経済的にも高度の平等主義が存在しなくてはならないし，そういう意味での社会的な措置がまずもって講ぜられなければならない。

技術革新の進行にともなう産業変化に対応し，かつ，生徒の能力，適性に応ずる教育という立場から，もし，コースや学科の分化を制度化する必要が生じた場合に，直ちに教育の分化システムの組織立てに向かわないで，以上に示した教育の論理にしたがって主体的に検討してみる必要があるのではなかろうか。

第二の問題は，建築技術の進歩はどのような資質をもった建築技術者を必要とするかということである。

「学校における建築教育に何を期待するか」という問いを発して建築技術者として要求される資質と建築教育のあり方を産業界，建築家，学者等にたずねた最近の調査によれば，学校における建築教育は，「既成品でなく，意欲をもったよい素材の育成をはかってほしい」という要望のあることが明らかにされている。[4] ところで，よい素材としての技術者とは，「建築技術に関する基礎的な素養（技術者としての物の見方，考え方，処理の仕方）を修得したうえで，それらを駆使し，つねに新しい問題に向かって柔軟に理解を深め，全体的な視野をもって意欲的に行動できる人であり，かつ，単に理論的なもののみの修得にかたよらず，人の心に無意識のうちに影響を与える安らかさ，豊かさ，楽しさといった豊かな感性を内に秘め，たくましい想像力でもって自己の人生経験をじゅうぶんに活かす能力を備えた人である」という。

このような能力をもった技術者を育成するには，特定のせまい分野の技術に対する理解だけではだめで，より豊かな科学的な教養，ないしは基本的，一般的な技術に対する理解などによってつちかうべきであろう。すなわち，それはものごとの基本に立ち返って科学的に思考する態度，つまり専門的な知識，技術の基礎になる根本的な原理を学習する態度の学習が必要である。と同時に，技術をもって社会に奉仕することが自己を人間的に完成することになるのだという精神や仕事を成就する使命感といったものが，さらに必要となるのではなかろうか。

第三の問題は，建築教育においては，どんな内容を，どのように構成し，どのような方法で教えればよいかという問題である。

最近の科学，技術の進行状況に対して教育内容は，質，量ともにそぐわないものとなっており，これを克服するために教育内容の現代化と構造化を進めていくことが重要な教育的課題となっている。建築教育における教育内容の現代化とは，内容的には現代建築学の成果の導入と建築学の基本的概念（マスターキーにあたる概念）を生徒に理解可能な形に翻案することであり，方法的には発見的，探究的な方法によって基本的概念を主体的に把握させることである。そしてこの現代化を進めていくために，教育内容の構造化がはかられねばならない。教育内容の構造化とは，何がその教科の基本的な知識であり，基本的な技術であるのかを明確にするとともに，それらの基本的知識や基本的技術のそれぞれの内的関連をはかり（構造化），境界領域的な分野を補足することによって，総合的な思考訓練と技術的行動へとかりたてる刺激を生徒に与えるように諸科目の内容を組織立てることである。これを建築教育についていえば，計画，設計製図，構造，設備，施工などの諸科目について，それぞれもっとも基本的な知識や技術をどのような範囲に，どのような順序でそれらを系統的，総合的に関連づけて構成するかということである。ここにいうところの技術的行動とは，目標に対して計画を立て，技術的な諸要素を組み入れて設計を行ない，それを図面に表現し，さらに施工（製作，加工）して，最後にその作品を評価するという一連の生産活動のプロセスを合目的的に処理する行動をいう。だから，建築における技術的行動とは，単に設計製図行為だけを意味するのでなければ，単なる施工行為のみを意味するのでもない。それは，設計でも，施

工でも，広範な各種の要素を計画的，合理的に総合していく生産行為であり，しかも，その生産行為は設計から施工にいたるまでの全過程が創造的な活動でみちみちているのである。だから，建築教育における技術的行動の形式は，建築の生産行為を計画的，合理的に総合していく過程において創造性を発揮させることによって形成されるものであるといわねばならない。この創造活動に必要な基礎となるのは，建築技術に関する各種の情報を総合的に関連づけて処理していく能力であり，建築技術の基礎訓練に徹する態度であろう。この建築技術の基礎訓練は，単なる職能的，技能的な訓練を意味するのではなく，技能的行動の基本をなす表現手段としての訓練である。それゆえ，訓練の目的と役割を明確に把握し，訓練の方法も，教師の手をかりずに自分の力で行動し，その効果を評価し，評価してはまた試みてみるという試行をともなった訓練である。すなわち，建築技術の基礎訓練とは，建築技術者が，建築に関する専門的知識，技術と造形的，機能的，経済的な諸要素とを総合的に満たして建築物を創造しようとするときの基本となる実技を何回かくりかえし試行する行為をいうのである。建築教育における技術的行動の形成は，こうした表現手段としての技術，技能の基礎訓練を通して可能となるのである。建築教育においては，このような技術的行動を基本的な学習活動として方法づけるように，教育内容の構造化を図らなければならない。つぎに，その一例として実習を核とし，技術的行動の形成を目標とする建築教育の方法体系を簡単にのべてみたい。

この教育体系を形式的な側面からみると，平面的には実習を核とし，理論的な科目を周辺にもって実習と理論の一体化を図りつつ，立体的には，求心的に課題解決へと向かう行動が，低次元のレベルから高次元のレベルへ高められ，深められていく学習のプロセスである。これを内容的な側面からみると，普通科目と専門科目の有機的な関連を図るため科目「工学基礎」を設け，これを下部構造として，その上部にそれとの関連的な深まりを保ちながら専門科目を配列し，専門科目の理論を実験，実習によって実証的に体験させ，さらにその体験を連合させながら課題解決という総合実習へと学習の深化を図る。総合実習は，具体的な実習課題に対して生徒が自ら計画し，設計し，製作するという生徒自身の自主的な創造活動であり，与えられた課題を総合的な立場から発見的，探求的な方法によって，主体的に教科の構造を学習する実習である。このような系統的，発展的な学習活動を通して，生徒は自主的に課題解決のプロセスを構成し，技術的に処理する能力や態度，つまり技術的行動を身につけることができるのである。

ところで，「構造を学習する」とは，J．S．ブルーナーによれば,「どのようにものごとが関連しているか」を学習することであり，「無関係と思われていたものに関係をみつける能力を身につけさせることである」という。たとえば，要素と要素，科目と科目，理論と実際などの関連や部分の全体に対する関連等を把握させることであり，そのような学習を通して一般的な原理や態度，あるいは創造性を身につけさせることである。だから構造の学習は，既成の知識体系の単なる直線的な把握でもなければ，また同心円上をはい回る経験主義でもない。それは知識の構造（関係や構成）を求めて求心的に究明しようとする探求学習だといえる。探求学習においては，まず構造そのものを理解する手がかりとなる基本的観念を発見することが大切である。この基本的観念によって諸関係のもつ規則性，諸観念の間の類似性を発見することができる。すなわち，構造の把握が可能となる。（このような探求学習のことを発見的教授法という）発見的学習を主体とする授業においては，教師が生徒に未知の知識を注入することではなく，与えられた課題を解決するため，生徒は必要な情報を収集し，課題解決のプロセスを構成し，そのプロセスにしたがって実際に作業を行なう。それゆえ，ここでは課題解決のプロセスそのものが学習内容（学習のしかたの学習）となり，課題解決に対する生徒の姿勢や態度がきわめて重要視されることになる。こうして生徒は，発見的学習を通して構造の中心となる基本的観念を知り，それを適用することによって，法則性の発見という学習の目標に到達することができるようになる。重要なことは，観念を知ることだけで学習が終了するのではなく，さらに観念を適用することによって学習目標の到達を図るということである。だがこの観念の適用を図るには，適当な練習を必要とする。しかも練習を効果的に行なうには，一定の法則に従わねばならない。この法則は，またその背後に理論あるいは原理に基づいている。したがって観念を適用しようとすれば，理論や原理の発見にまでつながって生きた力となるわけである。このような観念の適用，つまり知識の動的な側面を重視していくことは，われわれが求める建築（技術）教育原理の一つの側面でもある。

第四には，建築教育のあり方を求める迷いのなかで，課題解

決のための展望（探求と試行）が続けられなければならないということである。

(1) 意欲を失って迷える生徒のために教育改革が必要

高校進学者の増大といっても，中卒者の多くは普通高校への進学を希望する。だがいろいろな事情で普通高校に進めなかった者は，自己の志望とは無関係に工業高校に入らざるを得ない場合がある。このような場合，彼らは入学時から強い劣等感をもち，専門の学習に対する意欲も失いがちである。工業高校の教育を受ける意欲のない生徒が，希望もしない専門の教育を受けること自体ナンセンスである。彼らは，結局は，やる気をなくして，中退するか，非行に走るか，それとも工業高校のなかにあって，大学への進学準備にひとりでいそしむかのいずれかを選ぶことになりがちである。このような事態をおこさせないようにするためにも高校入試選抜制度の改善や高校教育制度の改革が積極的に講ぜられねばならない。

(2) 工業高校改革の道

自ら希望して工業高校に入学した者に申しわけないが，普通高校志願の落ち穂拾いとまでいわれるようになった工業高校の志願者の学力は，一般に低下しつつある。この工業高校に優秀な生徒を迎えるようにするには，大学進学への道がもっと開かれるように措置するか，それとも，工業高校を短大レベルに昇格させるかのいずれかに改革すべきであるという意見をよく耳にする。残念ながら，このいずれの方法も実現は困難であろう。前者は大学の入試制度の改革が必要だし，後者は悩める工専の姿をみれば明らかである。とすれば，高校そのものの教育制度を改革する以外にない。ということになると，普通高校と職業高校の二元的な存在を否定して抜本的な改革をめざすことである。さもなければ高校進学に関する差別と選別は永遠になくならないだろう。この意味からして，新しい意味での総合制高校方式が改めて検討されねばならない。

(3) さしあたって治療教育が必要である

低い能力をもつ者が多数，工高に進学して学習の不消化現象をおこしている。にもかかわらずこれに対する教育的な配慮がほとんどなされていない。高校教育についていけないこれらの高校生の問題は，根本的には小，中学校教育の改革が先行すべきであるが，さしあたって新入生に対する治療教育を組織的に行なわなければならない。すでにのべた教育内容の構造化もその一つの重要な手段である。

(4) 設計製図を単なる机上の設計遊戯に終らせないようにすること

これまで建築教育においては，教育課程を構成する諸科目のなかでも「建築設計製図」が建築技術の総合の過程を扱うものとして，中核的立場を保ってきた。だが心ある建築教育者が嘆くように，それは単に図面をそれらしく作りあげる程度のことであって，なぜそれがそのように作り出されねばならないのかといった本質的な問いかけが行なわれていたかどうかは疑問であり，かつまた設計製図の過程で，関係知識と技術を総合して新しいものを創造していこうとする一貫した意志がどれほど生徒のなかに働いていたかどうかも疑問であるといわねばならない。建築教育を単なる机上の設計遊戯に終らせないで，環境構成の総合技術者として必要な創造的能力をつちかうようにするためには，建築生産過程の創造活動に必要な基礎となる実習活動を重視し，すでにのべてきた技術的行動の形成を目標とする教育体系のなかで設計製図を位置づけるべきである。

(5) 建築技能者養成をどうするのか

遅くとも12〜13才位からはじめねばものにならないといわれ，徒弟制度で支えられてきた日本古来の伝統的な技芸の伝習や，今なお建築生産活動の基礎をなす大工，左官，建具師，庭師……等の技能教育をどうするか。現在これらの技能者の養成は，徒弟制度か，あるいは公共職訓や事業内職訓での技能訓練制度かによって，かろうじて養成されているが，中卒技能者が減少し，高校全入の傾向のなかにあってこのまま放置すれば，これらの技能者はやがて消滅していくであろう。工高の建築教育とこれらの訓練機関とをこんごどのように関連づけていけばよいだろうか。すでにのべてきた多様化論の立場から，そして生涯教育の立場からも検討してみる必要がある。

以上に私は現在の工高教育が直面する教育上の諸問題を背景にして建築教育の課題をとりあげてきた。そのような方法をとったのは，工高教育が現在，宿命ともいえる難病にとりつかれ，建築教育もまたその病から免れ得ない状況にあるからである。とりあえず私はその病根にあたると思われるものについて若干指摘し，抜本的な改革手術への足がかりを展望したにすぎない。ご批判を仰ぐ次第である。

注）(1)「工高建築教育の多様化は是か否か」建築雑誌 Vol. 83, No.992 日本建築学会1968.3
(2)OECD編 "Ability and Educational Opportunity" より 1962年
(3)主集「建築教育はいかにあるべきか？」建築雑誌 Vol.85,No.1022日本建築学会1970.4
(4)J. S. ブルーナー著，鈴木・佐藤共訳「教育の過程」（岩波書店，昭38年）
(5)宮原誠一著「青年期の教育」（岩波新書，1996.11）

（かじ たくみ 大阪府科学教育センター主幹）

工高建築教育のあり方を考えるまえに

乾　　亮三

高校への進学率は著しく伸び，量的にはすばらしい発展を示しているなかで，実業高校は不振をかこっているというのが現状である。私は，本誌47年1月～6月号の「建築の眼」に，建築科を中心とした高校の現状や諸問題を紹介してきたが，さらにその補足もかね，建築科を含めた実業高校をとりまく大きな問題をとりあげることにする。このことは，与えられた課題から多少逸脱するかも知れないが，工高の建築教育のあり方を考える上で，かなり重要なことではないかと思うからである。

斉藤暢氏の資料（建築雑誌1971・9月号）によると，建築科へ入学した生徒のうち最初から建築科を目指していた者は約60％で，28％は当初，普通高校を志願するはずであったということのほか，最終学年において大学進学を希望する者は26％に達するということであり，さらに増加する傾向にあるとすれば，実業高校の不振，ひいては実業高校教育の正常な発展を阻害する大きな原因のひとつがこの辺にあるのではないかと思われる。

昨今，大学の選抜制度は改善されつつあるとはいうものの柔軟性に乏しく，実業高校への入学は，同時に袋小路へ追込まれる結果になるのであれば，最初からこれを避けようとする者の多いのも当然のことである。

昭和46年，中教審は「各学校段階ごとに完結した教育を行なおうとする考え方よりは，それぞれの段階の特質に応じた教育課程を積重ねることによって，全体として教育効果の高まるような一貫性をいっそう重視すべきである……」と答申している。

こうした情勢のなかで，これらの問題を解決するひとつの試案に「産業大学（仮称）構想」がある。それは，実業高校において早期に専門的な眼を開かれた者の特徴を生かすような教育を施し，高度な専門性を身につけさせようというものである。その教育体制は，実業高校から引続いて高等教育を受けられるよう進学の機会を確保するほか，生涯教育の一環として高卒後3～5年の実務者にもその経験を生かした高等教育を与え，さらに高校専門科の教員養成および現職教員の高度な研究の場にしようというものである。

私は，工高の建築教育のあり方を考えるに当って，それ以前の，その外側をとりまく，このような問題の解決がなお一層大切であると思う次第である。

（いぬい　りょうぞう　大阪府立西野田工業高等学校定時制主事）

工高教育のあり方

池　下　　進

1. 高等学校の工業科の目標は「工業の各分野における中堅の技術者に必要な知識と技術を習得させる。」にあると学習指導要領に記されている。この意味するところは，工業高校を卒業した時期において中堅の技術者としての知識・技術を習得しているようにとの目標でなく，多分将来中堅の技術者とし活躍し得る素地を養うとの意であろう。このことについて私は異論をもっている。

現在の学校は万人にとって一般的成長過程の場であり，教育はそれぞれの個人がもっている可能性を全面的に発達させるにある。発達段階からみて，高校時代は人生の探索が始まる時期であり，自分の意志でもって自らの人生を決定する主体性と自己実現の能力をつける時期でもある。人間として，技術者としての研修は生涯を通じて行なわれるのであり，成長過程の一時期を受持つ学校教育において，そこに学ぶ生徒の将来を予測して教育すること自体不合理なことでなかろうか。生徒らは，卒業後大学，研究所，職場などにて本人の能力と意欲次第で研修を続け，自らの人生を決定するであろう。

2. 現代社会の要請しているのは，「進展のはやい現代に対応できる専門的知識・技術かつ創造的能力・態度をもつ社会人」である。その要請にこたえるには，本質的基礎的な教材を要約統合して構造化，系統学習と発見学習を統合した学習方式がとられるべきである。転移のきく鍛えられた理解を得させるには，学習する基本的概念部は少なければ少ないほどよいわけで，その方が爆発的知識増加の現代に対応し得るといえる。その意味で工業高校は完成教育を目指す場でないことを確認したい。

3. 従来ややもすると職業教育は普通教育より低位に考える風潮が見られた。しかし人間は職業を通じて社会機構に加わり社会に貢献している事実から，職業との関連を考慮しない教育は現実的でない。普通科目と専門科目は下構的科目と上構的科目の関係にある。両者の有機的関連の上で構造化を行なう必要があり，工業高校の大きな課題となっている。しかしそのことよりもっと根本的な問題である教育制度での工業高校の位置づけを (1)専門的分化の時期 (2)普通高校と工業高校のカリキュラムの統合化 (3)生涯にわたっての研究体制などを中心として真剣に検討しなくてはならない。

（いけした　すすむ　大阪市立都島工業高等学校教諭）

工高の建築教育を考える

永　井　　實

工高の建築教育は，まず，工業高等学校の教育，さらには高等学校教育全般にわたる視野のなかで考えられなければならない。すなわち，工業高等学校建築科は「高等学校」の各教科のなかの「工業」の範ちゅうに位置付けされた一学科ということになる。

高等学校の教育はその背景に文部省が学習指導要領なるものを定めていて学習内容やその指導について大わくを形づくっている。したがって，われわれの教育現場ではつねにこれらの制度上の位置付けや学習指導内容などについての制約のなかでいかに教育効果を高めるか，その方策に苦慮している。

すでに言い古されていることであるが，近年，高等学校進学率の急激な上昇に伴ない（昭和50年では90％に達するものと予想される）高校生の学力差がますます大きくなってきていてそのうえ中学校での進路指導が進学偏重となりそれがため基礎学力でふるい分けされ，学力テスト中心の見かけの成績ランクの上位から普通高校・職業高校へと選別指導されている。このことは，工業高校では非常に幅広い学力（ここではむしろ能力といったほうが適切）をもった生徒を受け入れざるを得ない結果となり，全般的に生徒の資質の低下となり，「多様化」の進行を促す結果となっている。

また，一方では技術革新の影響で工高においてもその教科の内容が高度化し，専門分化が進み，それらの膨大な量が教科書に織り込まれている。なおまた，指導する教師の立場から考えるとき，新しい技術・情報が日々洪水のようにはんらんしている現在，これを精選し，そしゃくして生徒の学習指導にまで生かすには教師として力量はあっても高等教育現場ではあまりにも多忙で事実上至難といわざるを得ない。高校では教科の指導もさることながら，生活指導はもちろん，場合によっては生徒の家庭問題にまでたち入らなければならないのである。

さて，建築は総合される技術といわれる。したがって技術教育のなかでも建築教育はとくに総合性を重視した形の教育が自然であろう。このことは，はじめにふれた学習指導要領の今次の改訂のなかで遅まきながら科目内容の統合による科目数の削減となり，いわゆる minimum essentials の考え方を取り入れ，実習・製図を核とした教育課程の構造化などを打ち出している。

現在，工高という枠内で建築教育はかくあるべしという速効の処方せんを提示することはできない。今後技術の諸分野はますます変革を続けるであろうし，産業界もまた建築教育に要望する事項が多岐となろう。しかし，建築教育では，専門性が多少低くても視野の広い教養の豊かな建築常識人の育成を目途として考えている。

（ながい　みのる　大阪府立布施工業高等学校教諭）

3 大学建築教育

大学建築教育における総合化と専門化

福田晴虔

私がここで試みようとしたのは，混迷した現在の大学建築教育に対する建設的な提言ではない。むしろそうした意欲の一片だけでは微動だにしない，それをとりまくすべての外的な要請と矛盾をひきうけて，その必然的な結果としてあらわれている大学建築教育を描くことであった。むろん私とて，建設的な提言を全く無意味ときめこんでしまっているわけではないが，教育がそうした外的な状況に対して，いかに弱い立場にあるかを，いち若輩教師として身に滲みて覚えてしまったためでもあろうか。ともあれ，このために，あるいは与えられた題名に対して内容がそぐわないものとなってしまったかも知れないが，お許しをこう次第である。

日本の大学における建築教育の特色は，欧米のそれが多くの場合〈建築家〉教育であるのに対し，日本では建築家のみならず，建築にたずさわるすべての技術者教育を目標とする，いわゆる〈総合型〉であるという点におかれているようにみえる。そしてその背景として，日本においては建築家という職能が完全には自立しておらず，その代りとして包括的な〈建築士〉制度がおかれている事実が挙げられる場合が多い。とすれば，彼我の職能のあり方の相違とその長短を論ずることが，私の最初の課題なのであろうか。しかし私は，こうした説明のしかたには少しく疑問を感じている。

それは〈総合型〉という名が，教育のどのような内容・形態を指しているのかにかかわる。もしそれが常識的に判断して，建築技術の知識を全般的に網羅しているという意味であるなら（またそれ以外に考えようがないのだが），必ずしもそれは，職能のあり方の違いだけから要請されたものとはいい切れない。なぜなら，〈建築家教育〉を標榜しているはずの欧米の大学の場合も，その教育の内容・形態は，教科配分の重点にやや違いがあるとしても，同じく網羅的，〈総合的〉だからである。むしろ欧米の大学においては，近年，建築教育の場に，従来の技術教育だけでなく，人文科学や社会科学の諸分野までも，積極的に取入れようとする傾向があり，見方によっては日本の現状より遙かに〈総合型〉の名にふさわしいともいえる。してみれば，建築の〈総合型〉教育は，必ずしも日本独自の発明になるわけでもなく，現代の世界の建築界に共通した教育方式であって，それはある共通した外的状況に対応しているのではないか，とも考えられるのである。

したがって私は，問題をつぎのような一般的なものとして考える。すなわち，〈総合型〉教育は何故に現われたのか，それを支える共通の状況とは何か，さらにそこから導き出される建築教育のビジョンはどのようなものか，ということである。ここでは必ずしも日本の特殊性を考慮しない一般的な叙述法を採ったが，それは，こうした特殊性も，その全般的傾向によって早晩のりこえらるべきものと考えたからである。

専門化・細分化は，近代以後における技術の性格を最もよく特徴づける現象と考えられている。ことに第二次大戦後の技術革新はそうした傾向に一層の拍車をかけたといわれ，それに対応する職能の側もまた，同様に絶えざる細分化・再編成をくりかえしながら，新しい領域をカバーすることに懸命となっている。現代の技術教育はそのように職能側が技術の専門分化の状況に追いつくための，重要な手段として用いられているといえる。

そうした新たな専門分化の状況を教育の場に受け容れる場合，具体的には2つの方式が考えられる。それらは，従来の教育体系を技術の分化に応じて再編成する〈縦割り〉方式と，従来の体系はそのままとしその上に新たな専門の各コースを積み重ねる〈高度化〉とでもよぶべき方式の2つである。これらのうち，〈縦割り〉は，理論的にいえば，職能分化との対応という点で，最もその目的に適った態勢であるといえる。但し，教

育技術の面からいえば，どの程度の段階まで縦割り可能であるのかが問題となるであろう。そしてそれを問題にするなら，各国における教育制度の違いをも，ここで考慮しなければならなくなる。前に欧米における建築教育の内容が日本と大差はないとしたが，しかしその際，こうした教育制度の違いは考慮に入れていなかった。欧米の在来の建築教育コースは多くの場合，4年制総合大学終了後の特別な専修コース（School）においてなされており，実質的には日本の大学院レベルである。それは職能との対応からすれば〈縦割り〉かも知れないが，日本の現状とひき比べるなら，むしろ〈高度化〉に近い。

こうした事例の判断は，実は一般に〈専門〉と対置される〈教養〉という概念をどのようにとらえるかという問題とかかわっている。あるいは逆に，〈専門〉の内容が問題であるのかも知れない。なぜなら，欧米の大学教育においては，本来，職能の専門化に対応する〈専門〉教育は，大学教育の本筋とはかけ離れたものであり，その本筋とは，そうした職能教育とは無縁な，自己目的的な学芸の考究にあったのである。いわゆるリベラル・エデュケーションとよばれるものがそれであるが，日本における〈専門〉教育の前提としての〈教養〉課程というような考え方は，この語のなかには含まれていない。またそれと同時に，職能教育自体，欧米においては，決して限られた〈専門〉教育を意味してはいなかった。

今ここで日本における〈教養〉課程の問題を追求する余裕はないが，それがある意味でリベラル・エデュケーションの倭小化であること，そしてそのことによって多くの矛盾が生じてきていることは，疑いようのない事実である。近年の紛争以後の各大学における改革案や中教審答申などのなかには，そうした状況に対する反省を改革の出発点とする傾向がみられるが，それらの改革案は，多かれ少なかれ，従来の一般教育を放棄して，専門系列による縦割りを示唆しているように思われる。しかし，こうした縦割り案が実現されるとすれば，それは従来の大学の前期課程に対する理念を，根底から変えてしまうことになろう。なぜなら，不充分とはいいながらも，欧米流の自己目的な自由学芸の理念をのこしていたそれが，今やそうした自己目的的性に代って，ある〈専門〉分野からの目的性によって再編成されることになるからである。すなわち，それは〈教養〉ではなくして，〈基礎〉へと転換されることになるのである。

ここで注意しなければならないのは，このような〈専門縦割り〉を可能にする〈専門〉とは，実は私達の期待する職能の専門分野に対応する〈専門〉ではない，ということである。それはひとつの学問体系のなかにおける〈専門〉分野であって，たまたまそれが職能の専門分野と対応することがあったとしても，それは学問上の〈専門〉のあずかり知らぬところなのである。欧米における〈専門〉的職能教育が，一般の大学教育の枠外に位置づけられていたのは，まさにこうした理由によるのである。なぜなら，〈専門〉的職能教育にとっては，〈基礎〉と〈専門〉を対置させるような視点は存在しないからである。あるいは，強いてその〈基礎〉を提出せよといわれるなら，それはヴィトルヴィウス流に，ありとあらゆるすべての学芸・技能であるといわなくてはならないであろう。つまり，それは全般的な〈教養〉そのものにほかならない。とすれば，こうした〈縦割り〉化を専門職能教育について行なうのは，大学の枠内においてはあり得ないということになる。そうした〈縦割り〉職能教育が可能なのは，いわゆる〈専門学校〉という形においてだけである。そしてこのように考えるなら，〈縦割り〉と並置して挙げた〈高度化〉という方式についても，事情は全く同様であろう。したがって，〈縦割り〉にしろ〈高度化〉にしろ，それは大学の関与すべき問題ではなくして，専門学校という教育機関の問題である，ということになってしまう。

しかし，このような結論は現実に照らしてみれば，全く不自然であることはいうまでもない。明治以来，日本の大学が職能教育において中核的な役割を果たしてきたことは，疑いようのない事実であり，欧米においても，すでに，在来のSchoolではなしに，大学の中心的機関であるFaculty（学部）ないしDepartment（学科）が，事実上，職能教育をうけもつ傾向が顕著となってきているのである。さらに，社会の側からも専門的職能人に対し，従前以上の高等教育を要求する傾向がつよまっている。こうした事実を，どのようにうけとめるべきなのであろうか。前に，学問上の専門分野と職能上の専門分野とが，〈たまたま〉一致すると述べたが，そうした〈たまたま〉の機会が，著しく増加したというのであろうか。あるいはそれらが，必然的に一致するような状況が，今や生まれつつあるのであろうか。これを考えるためには専門職能教育の理念と，その本来的なあり方がどのようなものであったかをふりかえってみる必要がある。

専門職能教育における最も重要な目標は，あくまでもひとつ

の現実の任務の達成という点にある。したがってそこでは，学術研究が要求するような方法的純粋性とか，首尾一貫性といったことは必ずしも重要ではなく，あらゆる判断を駆使して任務をなしとげること，そしてそのために必要な〈総合的〉判断を養成すること，それが重要なのであった。そのような〈総合的〉判断を含むある技能の体系を，私達は〈技術〉とよびならわしてきたのであったが，こうした〈技術〉は，当然のことながら，それが達成すべきある任務—対象—とは，切り離して考えることはできないものであった。それゆえ，対象が技術を内包しているというような比喩的表現がとられたとしても，驚くにはあたらない。ウイリアム・モリスが，モダン・デザイン運動の先駆とされる，アーツ・アンド・クラフツ運動にインスピレーションを与えたのは，まさにそのような表現によってであった。彼は中世的な手工芸のなかに含まれていた多かれ少なかれ無意識的な人間の営為を，技術のひとつのあるべき姿としてひろいあげ，その意義をそうした視点から説いたのであった。このモリスの思想は，その根づよい中世懐古趣味にもかかわらず，バウハウスをはじめとする20世紀のモダン・デザイン運動の展開に，強固な論理的基礎を与えたのであるが，しかし，個別技術の独自性の強調という点において，近代の専門技術職能に対しても同様にその論理的バックを提供したはずであるのに，現実にはモリスは，当時の英国の建築家の職能団体であるR.I.B.A.に対しては，厳しく対立せざるを得なかった。彼の職能団体に対する批判は，その堕落，官僚主義に向けられたものであったのだが，それはついには，近代のプロフェッションの理念そのものの否定にまで到達せざるを得なかった。

その経緯をここで詳しく述べるいとまはないが，こうした対立にたち至ったことの責めの多くは，モリスではなく職能団体の側が負うべきものであったといえる。もちろん，専門職能団体にとっても，そうした自己の技術に対する論理的な裏づけは，望ましいものであったことは疑うべくもないところであり，彼ら専門職能人たちもそのこと自体には何ら異を唱えるものではなかった。しかし，職能の集団にとっては，そうした技術の内面的論理と同時に，彼らの技術水準を客観的に示し，それを大衆にアピールするという外在的な要請を，その職能教育に負わせなければならないという事情があった。すなわち，専門職能集団にとっての教育は，重要な目的のひとつとして，その職能人の資格の，客観的判断資料を与えるという要請をになっているのである。しかし，技術教育に対するこうした外在的な要請は，モリス的な技術の内面的論理と必然的に衝突することとなる。彼らにとって，そうした技術の内面性，〈総合性〉に固執することは，彼らの資格の客観的な評価基準の破綻を招きかねず，かえって己れの社会的存立を危うくする行為として，それを口にすることを慎重に避けなければならなかった。このようにして，技術自体の，あるいは技術教育の〈総合性〉という観点は，職能集団によって，少なくとも表向きには放棄されざるを得なくなるのである。〈総合性〉養成のための唯一の手段である実地教育は，正規の学校教育の枠内においては事実上不可能でもあったのだが，ますます隅へ追いやられて，結局は個別教科についての〈演習〉というところにおしこめられてしまう。そして後にのこるのは，技術に関する個別的知識を網羅的に寄せ集めた，regular educationとしての〈総合型〉教育なのである。

〈総合型〉教育は，したがって，技術の〈総合性〉の観念を捨てた職能集団が採用しうる，唯一の教育方式なのであった。彼ら自身，その〈総合型〉が技術の〈総合性〉を保証するとは決して考えていないのであるが，理念的論議を停止した彼らには，この妥協的・最大公約数的方式が，無用の内部摩擦をひきおこさないためにも，最善の方法なのである。このように見るなら，たしかに，日本こそ，〈総合的〉教育が普及するのに，最も適した外的状況をそなえていたといえるかも知れない。しかしそれは決して誇りうるような状況ではなかったのである。この方式は，妥協の産物であるがゆえに，教科目の時間配分についても，均等なバランスということ以外には，何らの原則ももたず，またその内部では，寄せ集められた個別知識が，教育全体の目標とは裏腹に，個々ばらばらにそれぞれの独自の体系を主張しはじめる，という事態が起ってくる。業務の現場を離れた教育が常にそうなるように，技術教育が学術研究ないしはそのための教育という方向へ傾斜しはじめるのである。とくに，大学のような高等教育機関においては，そうした傾向が顕著であり，教育者も，実務家兼教育者から研究者兼教育者というタイプに，徐々に変わってゆくのがみられる。このようにして，技術教育は，必然的に〈総合型〉教育の拡大再生産の道をたどるのである。

近代における技術の専門分化傾向を支えてきたものは，いうまでもなく，自然科学の急速な発展であった。そしてそれは全く当然のこととしてうけとめられており，この専門化の過程に

ついて奇異感を抱くものは，ほとんど存在しないようにみえる。しかし，技術というものを，モリス流に対象の独自性に即応したひとつの閉じた系としてとらえる見方からすれば，そうした過程のなかで，技術が知らぬまに全く本質的な転換をとげてしまっているように思われるのである。

今日では，技術という言葉は，時には科学とほとんど同じ内容を指しているように思われる場合すらあるのだが，実際，ほとんどすべての工学技術が，何らかのかたちで科学の成果を利用しており，科学の自己目的的な研究成果が，たちどころに新しい技術となって現われることも稀ではない。あるいは科学そのものが，本来の自己目的性を離れて，あるプロジェクトのために奉仕するという事態すら生まれている。こうした科学と技術の相互交流は，両者の基盤がほとんど共通したものとなっていることを示している。いいかえれば，自然科学的な方法が技術の分野に完全に浸透することにより，もはや両者の差異が見当らなくなったのだ，といってもよい。これは，対象の個別性からスタートすることにより，その専門性（個別性）を獲得してきたはずの技術が，今や自然科学的方法というある普遍的原理から出発して，個別的対象に到るという，全く逆の過程によって成立しているということである。ひとつの閉じた，それゆえに時には神秘的ですらあった技術の体系が，開かれた普遍的原理としての科学の体系によっておきかえられた。それは，見方を変えれば，技術の，対象からの解放の過程である。人によっては，それを対象の喪失とよぶかも知れない。ともあれ，現代の技術にとって，対象とは，一時的な，ゆきずりの〈適用〉の対象にすぎず，その独自性ということも，技術の単なる特殊解のひとつとみなされる。

この過程が教育の場にどのような影響を与えるかは，すでに明白であろう。技術教育と学術教育の間の境界が全く意味をなさない以上，一見よせあつめの〈総合型〉教育も，不都合ではないどころか，今やかえって積極的にその意義を評価されるに至る。そして〈縦割り〉とか〈高度化〉とかいった教育方式も，実はさほど重要な問題ではなくなる。なぜなら，あれほど人々を悩ませた〈教養〉概念ですらも，まもなくひとつの〈専門〉的学問分野に変身するかも知れないのである。

しかしながら，対象を前提としない技術とは，一体どのようなものなのであろうか，そしてその技術の〈総合性〉は，一体何によって与えられるのであろうか。

近年さかんに用いられるようになった技術のひとつに，シミュレーションという方法がある。それは，ある対象を何らかの視点からモデル化し，そのモデルについてふるまいのパターンやシステムを分析・抽出することにより，それをある現実の課題に応用しようとするものであるが，この方法は，一見，対象の独自性からスタートするように見えながら，実は重要なのは対象を抽象化し普遍化したモデルの方であり，対象を〈総合的〉に把握することを目的とするわけではない。もちろん，モデルは，必要に応じていかようにも精密化し対象に近づけうるが，モデルは最後の一線までモデルであり続け，その普遍性を失ないはしないのである。この方法は，そうした意味で，まさに技術を対象から解き放す，普遍的な技術のあり方を示唆するものとはいえないであろうか。とすれば，そうしたモデルを設定する視点，モデルに方向を与えるものは，一体どこからくるのであろうか。そしてもしそのようなものが存在するのだとすれば，それこそが技術の〈総合性〉を保証するものではなかろうか。

この問いに対しては，私は，〈それは人間である〉というような答を期待しているわけではない。それはいわば自明のことであり，同義語反復にすぎない。そうした無意味な反復を避けるために，わざわざまわりくどく当然の論理過程を述べてきたのである。モリス的技術観にしろ，対象が〈総合性〉を保証するという表現が，実は人間を大前提としていたことを疑う人はあるまい。私の現代に対するおそれのひとつは，ここでこうした問いに対し，ともすれば〈それは人間である〉式の，一見当然な，しかし全く無意味な解答が返ってきがちであるということなのだ。

ともあれ，私の問いは，どのような人間が，あるいはどのような人間の考え方が，それを設定しうるのか，ということだったのである。このように問いを置きかえてみれば，実はこの問いにはすでに答が含まれている。人間の考え方——思想の枠組み，つまり，それは私達がイデオロギーとよびならわしているものにほかならない。

この結論に満足し得ない人は，これまで述べてきたのとは全く逆の方向，技術の近代化，科学に裏づけられた専門分化とは全く逆の方向をとらねばならない。そしてそのなかで，いまだ科学によって汚されていない新しい対象を発見することである。しかし，所詮は科学の網の目からのがれられない以上，そうした絶望的試みも，結局はこれまで述べてきた過程の，拡大再生産につながるのである。

〈ふくだ　せいけん　大阪市立大学工学部講師〉

随　想

大学建築教育のあり方

総合への指向

栗　原　嘉一郎

建築学は今日単体としての建築物を扱うことにとどまり得ず，広く人間をとりまく環境をどのようにつくっていくべきかという大きな命題の一環として位置づけられねばなるまい。建設産業の大規模化と近代化が進行するなかで，建設事業の“成果”が時に恐るべき環境破壊につながっていくことに気づかされる状況も生じ，ために文明論的な立場からの再検討，エコロジカルな視野，グローバルな視野の導入などが要請される場面も，決して少なくはなくなってきたからである。

こうした状況に対し，建築学の研究活動の面では，建築物のとらえ方はすでにいろいろな意味でかなり幅の広い柔軟なものになってきてはいる。だが，この柔軟化は現在のところ，個々の研究者の問題意識の持ち方によって多様化・拡散化の方向にこそ動いてはいても，いまだ教育の体系にのるような収れん的な成果を挙げるまでには至っていない。このため，今日建築教育の場面において，概念拡張に対応して“環境”のあり方との関連で建築をとらえる教育は，少なくとも体系的にはおこなわれていないというほかはない。このあたりの欠落・立遅れは，前記のごとき今日の状況を考えるとき，実のところかなり重大な問題といわざるを得まい。さし当り，人文社会科学系・理学系などにわたる関連領域の専門家との交流をカリキュラムの上で増していく方策でもささやかな自衛策として真剣に検討しないことには，ギャップは次第に深刻になってこよう。

しかしながら，環境の一部として建築をつくるという途方もなく総合性・創造性の高い仕事を受持っていく技術者を養成するということは，広範な知識もさることながら，結局はそれらを生きた社会条件のなかで福祉の向上に向けて築き上げていける総合力をいかに身につけさせるかということに帰着しよう。学問が分化し，情報量がふえてくればくるほど，それだけ情報を主体的に選別しつつトータルなアプローチをなし得る強じんな総合力を養うことが要請されよう。とすれば，その時々の学力に応じて目標に向かっての創造的総合作業に対して自己を燃焼させるように誘導し得る“設計演習”や，曲りなりにも研究的に己れのテーマを主体的に掘下げていくように誘導し得る“卒業研究”などを精いっぱい大切に取扱う以外に，方法的にはこれといった名案はないというところに結局は落着くのではなかろうか。総合への指向は，少なくとも建築の場合いわゆる“技術”だけではなし得ず，倫理までをも含む広範囲な要素がその過程に包含されることを考えるとき，それ自体換言すれば技術教育と人間教育の一致を要求していることを意味しよう。建築教育とはそんなものではなかろうか。

もっとも，こうした建築教育の特性を考えるとき，専門課程の2年間は何としても短かい。留年者や大学院志望者の激増という事実からみても，制度論としては，懸案ともいうべき建築学科履修年限の1年延長がもう少し真剣にとり上げられてもよい時期にきているのではなかろうか。

（くりはら　かいちろう　大阪市立大学教授）

大学建築教育の「あり方」をさぐる

金　谷　英　一

編集部からいただいたテーマは「大学建築教育のあり方」でしたが，当然こうあるべき“あり方”を私はまだ知らないのです。そこで，私どもの教室での建築教育の“模索”を述べてみようと思います。小教育論です。

“建築学”に中心はないのだろうか

大学の建築学科の講義は「建築学の周辺ばかりで，中心がない」といわれます。歴史学，計画学，構造学，環境学などの精細に分れた学問体系のなかで，漠然と“建築”を夢みて入学された青年が，ふと感じることもありましょう。日本の大学，建築学科の発足の歴史的事情によるのでしょうか，それともももっと学問，教育の本質にふれる問題でしょうか。ともかく，近年は欧米式の建築設計，造形演習にも努力が向けられています。意欲的です。

“建築設計”は教えられないものだろうか

「建築設計は教えられないものである」といわれます。それは自ら学ぶもので，教員は課題の作成などの“設計の周辺”にしかやることはない。そこで「学生とよく話しあい論じあうことが大切である」ともいわれます。

また，科学の論証的方法に対して「芸術は実感でとらえねばならない」といわれます。いわば“建築的センス”の育成が必要でしょう。専任教員を建築事務所から迎え，また建築界の第一線の方々のご協力を仰いでいるのも，そのような方向への努力の一端かと思います。

「設計論」という考え方

大学の設計演習は「作家の養成やコンペであってはならない」という反省もあります。それでは建築設計をどう考えたらよいでしょうか。渡辺茂教授の「設計論」（岩波講座基礎工学）は，「設計は，技術の中心であり，工学を勉強するキー・ポイントになるものである」といい，「目標の達成に至るまでのネックの発見とその問題解決の訓練である」としています。これでは“デザイナー”には不満の向きもあろうと思われますが，学生は必ずしも建築事務所のみでなく，建設現場や官庁，あるいは学校などの多方面に活躍するのだから，ひとつの新しい見方です。それは学科と設計との橋渡しをするものと思われます。建築設計を全教員で分担している当教室では，担当教員の専攻分野を考慮した出題をしています。もっとも，これは創造教育の基本概念であって，単に建築設計のみのことではないだろうと思います。一愚考です。

（かなたに　えいいち　大阪工業大学教授）

参考資料――W. O. レスター・スミス：教育入門（周郷博訳，岩波新書）

教育の定義？（P. 1）

教育の定義をするなどということは，パーラー・ゲームみたいなもの，罪のない，だがなんの役にも立たぬ暇つぶしだとされてきた。さればといってこれまでに教育の定義をしてみようとした偉人たちをふくめて，そういう人々に礼を失しているわけではない，と思う。なぜなら，それは定義できるようなものではないからである。確かにどんな場合にも正しいとして通用するような定義はないものだ。

教育の目的（P. 35）

1944年の教育法（英国）が議会を通過してからあとの熱狂のなかで，教育について多くのことがいわれたり書かれたりした。ある者はどちらかといえば独断的に「教育の目標は……」「教育の目的は……」といずれもきっぱりといいはなった。日曜のスピーチ・デイの演壇はそういう発言でにぎわった。そのころに書かれた書物のなかで，詩人T・S・エリオット氏は，こういう大胆な主張をうまくまとめて，こう批評した。「教育の目的をのべようとするときに，彼らはつぎの二つのことの一つを大いにのべたてる。――彼らは，これまでにずっと無意識的に目的としていたと思われるものを引き合いにだしてきてそれで歴史の解釈をしようとする，でなければ，これまでに一度も実現されなかった，あるいは気まぐれにしか実現されなかった過去の目的を持ちだしてくるが，そういう見方が将来の発展を指導するような目的になるだろうか」

モーラントの，人格の形成と知性の発展という二つの優先的な柱を思いだすなら，われわれは教育の目的を考えるにあたってあまり考えすぎてはいけないのだ。文化的な遺産を伝達しもし可能ならそれを改善していくことを目的とみたミルの目的を考えてみるのもよいことだ。エリオット氏は彼が集めた目的についてよくはいわなかった，が「生計を立てることができるようにすることが教育の目的の一つだ，という単純でわかりやすい考え」をのべたものがあったのを発見したのは救いだった，といっている。

「大学建築教育のあり方」

堯　天　義　久

「大学建築教育のあり方」というテーマは，議論は一応出尽しているにかかわらず，まだよい方途が見つかっていないといってよく，社会の変化に伴って果てることのない課題である。筆者の在籍している神大に例をとっても，「どういう人間を育てようとするのか」「建築教育とは何か」の根源的議論から大学教育の社会的責務，社会的要請などに至る論議にもおよび，学園紛争のはるか以前，他学科が固定したカリキュラムで行なっていた時期から過去20年にわたってほとんど毎年のごとく，カリキュラムの編成替え，内容の改訂，卒論，卒業計画の廃止，再実施をするなど試行錯誤を繰返して学生課に迷惑をかけ通してきた実績をもつ有様である。この点，他学科よりもより真面目に大学教育のあり方に取組んでいたのだともいえるが，むしろ問題は建築教育という特異性に由来するもののようだ。この問題はいつまでもそうであるが，建築家というもの，建築技術者というものの意味と，大学・学生・社会の内容とそのかかわりあいをその時点でとらえ直すことから出発しなければならないことだと思う。大学建築教育が，建築家の養成と建築技術者の養成という二面でとらえられ，これは相反するかのごとき印象をもたれてきていたようだ。これに対し，私は産業革命を契機として生れたアーキテクトの概念はもはやエネルギー革命，生産工業化，情報化の今日の社会のものではなく，Engineering Approach を行ない得，かつリエーゾンにおいて調和，総合に新しい価値を創造しうる建築的能力をもつ新しいアーキテクトが登場すべきだとして，私流にこの問題の答にしたい。

第二の問題点は，大学は今日の「学習する社会」においてはもはや最高学府ではあり得ない。「学習する社会」への出発点を学生に与え得ることができるだけであるとの認識をもちたい。大学学部教育で教えられる程度の専門知識(コンピューターに繰込まれる知識)は，数年を経ずして枯渇して失うだろうし，その人の能力の判定にも役立たない。社会，企業に必要な応用力は「学習する社会」の教育と勉学で専門別に行なわれる必要がある。したがって，大学学部ではコース制はむしろ有害無意味で，これはとらず，専門の各分野における原理，基本理論など基礎的な知識を確実に修熟させればよく，むしろ，その活用，思考能力，判断，綜合能力を養うことが肝要で，個人能力の発現と，グループ作業による綜合能力の開発が交互に行ないうるごとき演習，設計，実習の実施，充実こそが急務であると考えている。　（ぎょうてん　よしひさ　神戸大学教授）

大学建築教育のあり方
——大学は国家試験の予備校ではない

林　野　全　孝

私に標記の課題が与えられた。なにげなくお引受けしたが筆をとってみて，正直こんなに困難な問題はないということが分った。本来なれば多くの資料を集め，大学制度から現在の教育制度全般を理解し，学生の側からの発言も用意しなければとても書ける問題ではない。したがってこの拙文は単なる私の感想にすぎないと，はじめにお断りしておく。

教育とは本質的に個人の特長，個性を見出しこれを伸ばすことと，集団の（社会の）なかでの個人の責任を認識させることにあると思う。そのためには人間性を高めることが基調になっていなければならないことはいうまでもない。大学における建築教育も例外ではない。

最近ある大学の学生が行なったアンケートを見ると，大学教育に関して，①卒業後役に立つ　②学問研究　③人格形成　の順にそのあり方を考えていることを知った。①のなかには建築士試験が強く意識され，また就職の心配も含まれているわけである。一方教授側からも①を優先している大学が少なくないし，カリキュラムもまた①を意識して作成されている場合が多い（基本は文部省で定められ，それ以外の増加分は大学の自由になっている）。したがってカリキュラムは総花的で，選択科目も名目だけであり，大学の特色や学生の特長を伸ばす教育は事実上できない仕組になっている。

西欧のルネッサンスは個人の尊厳を見出し，自由な個性的な芸術，建築を創作させ，これが20世紀の近代建築に至る輝かしい伝統を築いてきた。しかしわが国の伝統はあまりにも短かく，常に彼の模倣と追従に精いっぱいで自ら省みる暇もなく，さらに高度経済成長のなかで人間を忘れた経済と機能優先の建築生産に追われる結果となってきている。

大学は本来学問研究の府であり，常に現状を正視し批判する——その故に社会は進歩する——役割をもっていたはずである。しかるに大学が就職や国家試験（私は不用論），あるいは官界や業界の要望にふり廻されていては本来の立場が行方不明になってしまうと思う。

これからの大学建築教育は学生にもっと考える時間，自習（Free Study）の時間を与え，総花的実践教育からくる消化不良を除き，個人の特性を伸ばすことによって社会に貢献させるべきだと思っている。そのためには大学がすぐ役に立つ職業訓練所や，国家試験の予備校になり下ってはならないし，私見のような教育こそ遠い将来，本当に役に立つ教育だと信じている。　（はやしの　まさのり　工博　京都府立大学教授）

建築教育に目標像を

巽　　和　夫

「建築教育のあり方」を論ずるためには，まず建築教育の目標像が画かれ，それが議論の共通の基盤にならなければならない。目標像は単一である必要はなく，複数あってよいわけだが，それが明確にされないままの議論は，結局すれ違いに終る。わが国の建築教育は，建築にかかわるすべての職能を対象としているので，目標像を明確にしにくいという事情がもともとあるが，建築の職能の多様化と教育人口の急激な増加が，いっそう目標像を画きにくくしていることも確かであろう。

そもそも，建築教育はアーキテクトなり建築エンヂニアなりの社会での需要に応ずる形で行なわれているのであろうか。決してそうではあるまい。大学への進学率が年々向上していくのに見合って拡大される大学の定員増の一部の割当てを，建築が引受けているといったところが実情であろう。スタッフや施設・設備の不十分なままのマス教育は，在来の建築教育パターンの惰性的な適用に留まって，結局教育水準の低下を導いている。

最近，医師の不足が激化してきたので，医大を増設して増員を計ろうという計画がいくつか出されている。これまで固く定員増を抑えてきた態度は，事柄の良し悪しは別として，実に立派なことと思われる。このような態度がとれるのは，医学教育の目標が明確であって，それに到達するに必要な教育内容や教育年限がきめられており，教育水準の維持を果す国家試験制度が確立しているからであろう。

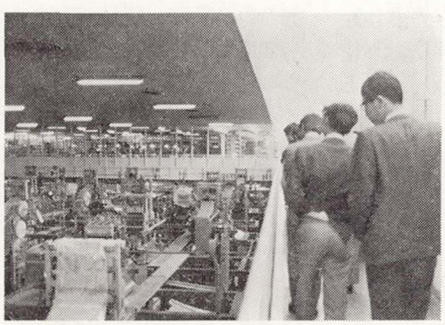
欧米の建築教育はアーキテクト教育であって，上に述べた医学教育と同様な仕組みをもっていると聞いている。わが国の建築教育の場合，欧米とは異なって，アーキテクト教育にしぼるわけにはいかないが，建築生産構造の変化のなかに将来の建築の職能を画きだし，それを建築教育の目標像として，建築教育の体系をつくりだしていくことが必要であろう。　（たつみ　かずお　工博　京都大学教授）

47年・第4回若い会員の集い

伝統工芸を見る会(2)

川島織物と大佛をたずねて

レポート



（株）川島織物本社工場の見学



（株）大佛のショールーム

旧い技術のなかにこめられている知恵とは何か，またこの知恵を現代技術のなかにどのように生かしているか，を見るために企画された「伝統工芸をみる会」は，春に続いて2回目として開催された。

晩秋のつめたい風の吹くなかを快晴にめぐまれて，観光バスにて京都へと向かった。名神京都南インターチェンジを出て，途中より乗り込んでいただいた最初の見学先，㈱川島織物の市場開拓推進部，尾沢部長さんより，綴織りの歴史・織り方などについての説明を聞きながら，すっかり黄色く色づいたイチョウの並ぶ堀川通りを北上した。上賀茂神社の境内の横を通り，バスは洛北へとはいっていった。すっかり紅葉した洛北の山々を眺めながらさらに進むと，市原町にある川島織物本社工場へ着いた。

まず工場内では，ジャカード・ドビーという機（はた）による機械織り，手機（てばた）による紋織りの工場を見学し，さらに染色工場，製織された製品の検反・補修等の現場等，織物の製作工程の説明をうけながら見てまわった。続いて，今回の見学会の目的である綴織りの現場を織手のそばまで寄って見せていただいた。綴織りは，その発祥が太古バビロンであろうといわれるほど，古代からあった織法で，しかも世界各地にわたって散在していたもので，その機装置や織法は原始的・素朴的で，全く職人的技術に依存している。日本では，奈良時代に中国辺から移入されている。説明によると，明治の頃二代目・川島甚兵衛が，フランスのゴブラン織を視察・研究し，以前小物の範囲に限られていた綴織りを，今日われわれがみるような緞帳などの大きな作品までもつくるきっかけをつくったということです。織工が爪先を鋸歯状に刻んで，その爪先で緯糸を掻き寄せ織っていく様は，まるで絵を描いていくがごとくであり，最も手工芸的でプリミティブな織り方であっても，織工の技術，熟練，根気が必要とされ，それがゆえに芸術味の多い織物がつくり出されていくのが理解された。大機（おおばた）の前では，6人の職工が一列に並んで大きな緞帳を織っているのが見られたが，これまでの作品のなかには，2年以上もかかって織りあげたものがあると聞いて，その根気と熱意，手間を要する作業内容には感心させられた。綴錦が高級織物として扱われるゆえんは，その煩雑な手数と細緻な技術と，さらに洗練された芸術的資質とを要してなる手工・織芸術的所産によることがつぶさに知らされた。工場内は伝統的な手工芸的要素が強いわりには家内工芸的な感じは全くなく，企画から色染・整経・緯巻・製織・検査に至るまで，近代産業として一貫管理のもとに，立派に伝統工芸としての綴織りの技法を発展させておられる努力に敬服させられた。工場の見学を終えて，ショールームで作品の数々とともに秘蔵とされている天平布裂を見せていただいた。日本で織られたものであるという確証はないということではあるが，その色彩・図様・精巧さは現在のものと何らかわることなく，あらためてその伝統の古さに驚かされた。

昼時間もすっかり過ぎたので，紅葉の洛北をあとにして，昼食のために，東山通りを南下し，三十三間堂の東隣りにある「後白河苑」へと向かう。ここで，前回同様今回も企画その他でご尽力願った京都インテリア産業協会の方々の出迎えをうけた。会長の川島春雄氏，副会長の大村家具工業の大村氏および㈱岡沢の村上氏並びに前回見学させていただいた丸二商店（京唐紙）西村氏さらに午後からの見学先である大佛（瓦・タイル）の佐藤社長もご一緒に御白河法皇ゆかりの名園を眺めながら「法皇弁当」と名づけられた京都らしい会食に舌づつみをうった。昼食後は三十三間堂・京都博物館・方広寺等，参加者各自，自由に散策し京の晩秋を味わった。

全員集合の後，さらに南下し今熊野にある株式会社大佛の本社へと向かった。瓦の工場は原土を採出している京都山城加茂の方にあり，距離的な関係で見学することはできないので，展示室の大佛瓦を見せてもらいながら説明をうけることとなった。大佛というのは地名で，そこで原料の良質粘土が採出され窯場で焼成していたところから大佛瓦といわれるようになったとのことであるが，現在では建物が密集して採土が困難となり，上記のように山城賀茂の粘土を使用しているとのこと。山から採掘した良質粘土を一年以上も風化させ腐らせ，それに独特の砂「さく」などを加え，反復土練りし，それを成型し，磨きをかけ入念に仕上をした後に松割木を主燃料とし長時間かけて焼き上げる。このような工程で製造されているのであるが，そこにはいぶし瓦の伝統的な良さ，素材本来の味わいを守り続けるために，高度に洗練された技法が今日に伝えられているとのことである。機械化・規格化の発展にともない，忘れ去られようとしているいぶし瓦の伝統的良さを遺していくために，独特の素地・成型・焼成法に努力され，美しく力強い白冴えと優雅な瓦線をもった大佛瓦の育成に精進されている。瓦の説明を聞いたあと，泉涌寺の近くにあるタイル製造工場の見学へと向かった。そこには現在京都で二基しか使用していないという登窯がある。登窯は，大量の煙を出すために，公害防止上，現在ほとんど姿を消しているが，土の肌合いを生かすためにも，また窯変の色合いの微妙さを出すためにも，登窯による焼成に捨てがたいものがあるので，ここでは公害防止装置をつけて使用している。登り勾配に耐火煉瓦で造られた6室をもつ登窯の焼成方式，温度調整方法などの説明をうける。古代土器の美とあたたかさを高温調で出すための追求，独特の窯変の色感を出すための炎と煙と温度の関係などについて熱のこもった質疑応答がかわされた。

予定時間に追われて帰途についたのであるが，これら伝統工芸は，古い技法をそのまま継承しているのではなく長い年月を経て改良され，高度に洗練されてきた技法に，さらに現代技術でもって，素材そのものの本質的なものをそこなうことなく一段と洗練すべく努力が払われているゆえに，今日，立派に伝統芸術，工芸として生き続けていると理解された。（岡本弘之）

●日時　11月25日（土）・参加者 33名
●行程　9.15 出発（貸切バス1台）→11.00～12.30（川島織物見学）→13.00～14.30（昼食・御白河苑にて，自由行動）→14.30～16.15（大佛見学）→16.20 出発→17.20 大阪駅北口着・解散

大空間建築の温度・気流分布

宮川保之

1. 大空間建築の空調方式について

大空間建築の空調は，設備容量の経済化をはかるために床から数mまでの，いわゆる居住空間を対象にすればよい。大劇場などのように空調の対象が客席だけならば座席空調方式があるが，大きな競技フィールドをもつ体育館，高さのある工場などの場合には床面に吹出口の設置が困難なため到達距離の長いノズルなどを壁面に設置して，上部大空間とは無関係に居住空間を空調するのが最良である。体育館，劇場などの階段状の座席は後部より調和空気を吹出せばこの気流は座席に沿って流れるいわゆる制限噴流となり，自由噴流に比較して到達距離が倍程度まで長くなるので気流は競技フィールドまで確実に達する。また気流の中心軸速度は自由噴流の場合より著しく低下するのでドラフトの心配もなくなる。このノズルは冷房時，通常の暖房時，暖房予熱時によって吹出角度が自由に調整できれば理想的である。（ミュンヘンオリンピック・スポーツホールはこのようになっている。）上部大空間にこもる熱に対しては壁上部のガラリから外気を流入させ屋根頂部で排気すればよい。

建物の形状，吹出口の形状・配置が特殊な場合にはこの居住空間の温度・気流分布が均一になっているかどうかを設計段階で確実に知っておかなければならない。この方法としては室内気流分布の数値解析法がまだ実用になっていない現段階では模型実験が最も確実である。逆にいえば精度の高い模型実験から最適な吹出口形状・配置が決定できる。当社でこれまで手がけた大空間建築のうち3例の温度・気流分布性状を模型実験と実物の測定とを比較して紹介する。

2. 模型法則

空調時の室内気流はごく薄い乱流境界層を除けば完全な乱流域とみなすことができる。乱流域での室内気流分布の相似性は流体の基礎方程式を無次元化することによって得られる乱れのペクレイ数（$u\cdot\ell/a$），乱れのレイノルズ数（$u\cdot\ell/K$），アルキメデス数（$g\cdot\beta\cdot\Delta t\cdot\ell/u^2$）などを模型と実物とで等しくすればよい。一方，乱流域では経験的に，$K\propto u\cdot\ell$，$a\propto u\cdot\ell$ であるので乱れのペクレイ数，乱れのレイノルス数は模型の大きさに関係ない一定値と仮定でき，結局アルキメデス数のみを合わせれば室内の温度・気流分布は相似になる。すなわち，模型と実物とで吹出口におけるアルキメデス数を合わせればよい。

（ここに，K；渦動粘性係数，a；渦動温度伝導率，u；空気速度，u_0；吹出空気速度，ℓ；長さ，g；重力加速度，β；体膨張係数，Δt；吹出温度差）

いま模型の実物に対する縮率をnとすれば，模型の縮率（n_ℓ），吹出温度差の縮率（$n_{\Delta t}$），吹出空気速度の縮率（n_{u0}）の間にはつぎのような関係がある。

$$n_{\Delta t}\cdot n_\ell/n_{u0}^2=1$$

また内部発熱量の縮率をn_Qとすると

$$n_{u0}\cdot n_\ell^2\cdot n_{\Delta t}/n_Q=1$$

模型で得られる空気分布を速度では$1/n_{u0}$倍，温度では$1/n_{\Delta t}$倍することによって実物の空気分布を推定できる。ただし温度としては吹出温度を基準とする。

3. 建物の概要

図—1に示す3つの建物について模型実験を行なうとともに実物の測定をも行なった。

万博みどり館においては天井裏空間があるうえ，スクリーン面が断熱されており，また照明器具が上部には設置されていないために天井頂部には排気口が設置されておらず，上部大空間の温度はなりゆきにまかせている。しかし蔵前国技館，某工場の場合には屋根（天井面）からの負荷，上部の照明などによる負荷を排出するため上部大空間は居住域とは切りはなして外気またはリターン空気による強制換気が行なわれている。

4. 模型実験による温度・気流分布

模型実験を行なう際，対象建物の形状，吹出・吸込口配置が対称であれば建物の一部の模型で十分であり，模型のスケールを大きくとるうえで有利である。模型実験における吹出温度は任意にとり，模型における吹出温度差があらかじめ決定した値になるように冷房時の実験においては模型外部からの加熱量を制御する。暖房時においては冷却量を制御する。このようにして冷房時においては模型外部からの供給熱と内部発熱が模型内に吹出された冷風とバランスして定常になるよう，暖房時においては模型外部への流出熱が内部発熱，温風とバランスして定常になるように調整する。この方法で模型実験を行なった場合，測定値は相対的なものであるから得られた温度分布はきめられた吹出温度差で室内居住域代表点がある温度になった場合の相関的な分布の意味しかもたないことになる。しかしながら居住域の均一な温度分布が得られる理想的な吹出口形状・配列を決定するうえではこの実験方法で十分である。なお温度測定は銅・コンスタンタン熱電対，空気速度測定は熱線風速計によった。

模型実験による館内の温度分布を図—2から図—6に示す。館内の気流分布もまた測定しており，ドラフトの点から居住域の空気速度が 0.5 m/S 以下になるように考慮した。冷房時の温度分布に関してはいずれの場合も上部大空間の温度は居住域とは無関係に高くなっており，居住域のみの冷房が成功していることがわかる。暖房時においても，館内の温度分布は上下でかなりの差が生じるのが普通であるが，今回の方式では上下でほぼ均一な温度分布になっていることから，居住域のみの暖房も良好であるといえよう。また図—7から図—9に示すように居住域の温度分布もほぼ均一になっている。

5. 実物の建物との比較

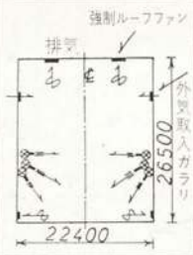
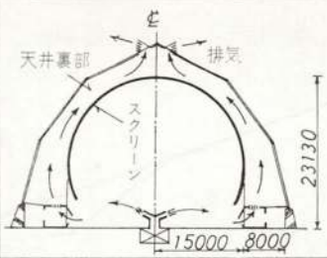
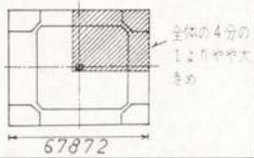
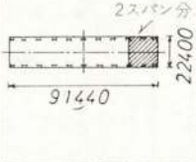
模型実験で得られた結果が実物とどの程度合致しているかを検討するため，実物の建物の測定を行なった。温度分布の測定結果を模型実験と比較して図—7から図—9に示す。図中，各測定点につき温度が二重に示されているが，上段が実測値であり下段が模型実験値である。

測定は実物の建物における吹出温度差が模型実験時とほぼ同じになったときに行なったわけであるが，そのときの負荷条件によって居住域代表点の温度が実物と模型とで異なる場合には両者の値が一致するように模型実験の値を全体的にある温度ずつ上下した。模型実験で得られる温度分布は相対的なものであるからこのような操作が可能である。図から両者の温度分布は大変よく一致していることがわかるが，図—8の某工場の場合において最上段の温度が模型と実物でかなり異なっているが，これは実物の建物ではこの直上に照明器具があり，この輻射熱の影響を温度測定の熱電対がまともに受けたためと思われる。全般的にみて模型実験の誤差率は大体8％以内に納まっている。

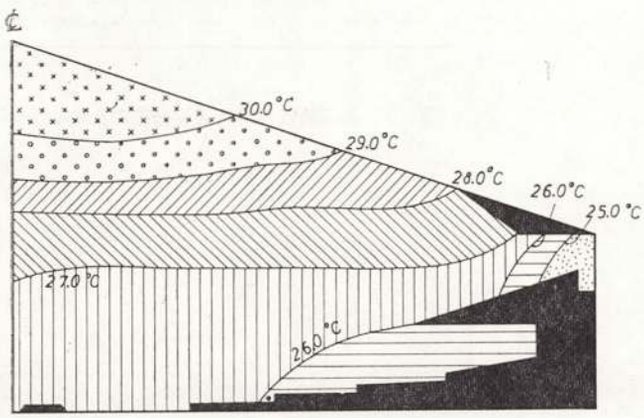
6. おわりに

① アルキメデス数を合わせる模型実験法は精度が高く，模型実験から最適吹出口形状・配置などを決定できる。

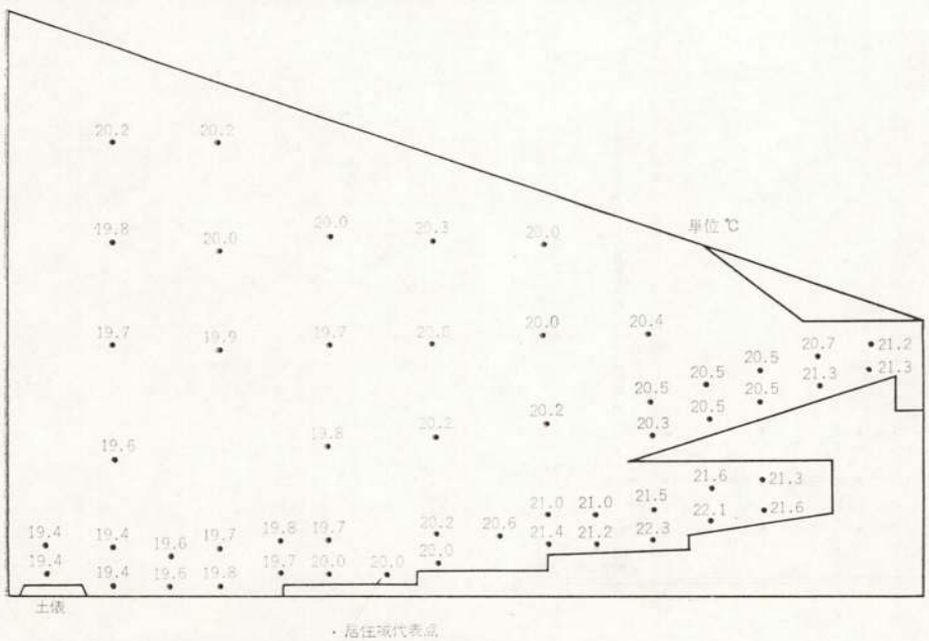
② 設備容量の経済化をはかるための居住域のみの冷暖房方式は満足すべきものであるが，暖房計においては吹出・吸込口をどのように配置しても，対流式暖房方式では上下の温度分布を均一に保つのが限界である。

建物名	蔵前国技館	某工場	万博みどり館
摘要	昭和45年竣工(空調設備のみ)	昭和47年竣工	昭和45年竣工
断面図			
平面図			
	斜線は模型としてとり出した部分を示す。		
模型の縮率	1/12	1/10	1/10
吹出口形状	ノズル、VHS.	誘引型スリット	ふく流型吹出口(中央に1個)
室内設定温 冷房	26℃	25℃	26℃
室内設定温 暖房	20℃	18℃	
吹出温度差 冷房	7.7℃	7℃	10℃
吹出温度差 暖房	4.0~6.0℃	4.0~6.0℃	
内部発熱	人間、照明	人間、照明、工作機械	人間、照明

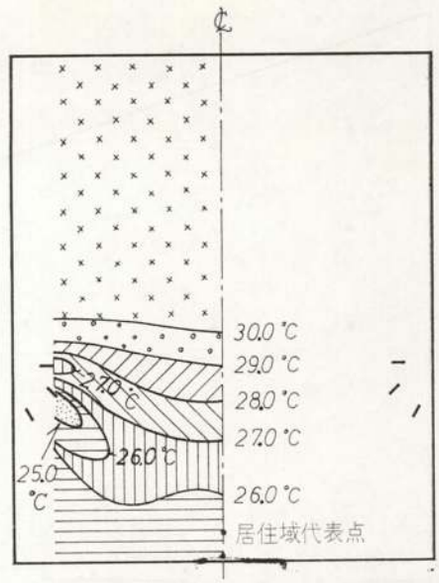
図—1　建物の概要



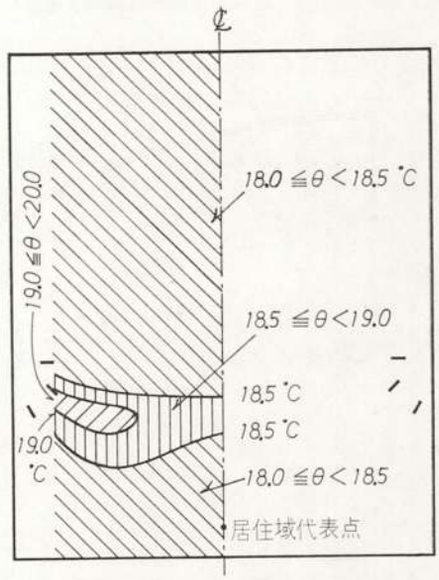
図—2　蔵前国技館内冷房時温度分布(模型実験)



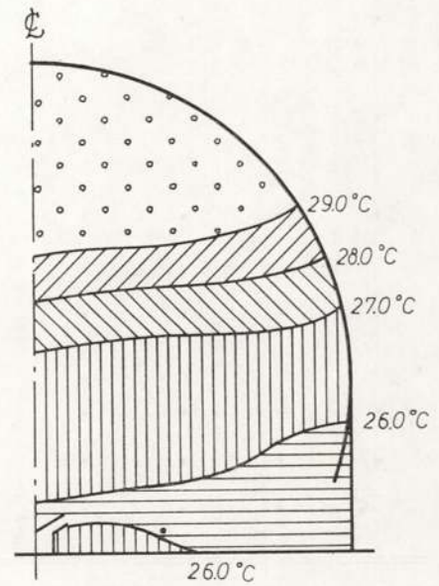
図—3　蔵前国技館内暖房時温度分布(模型実験)



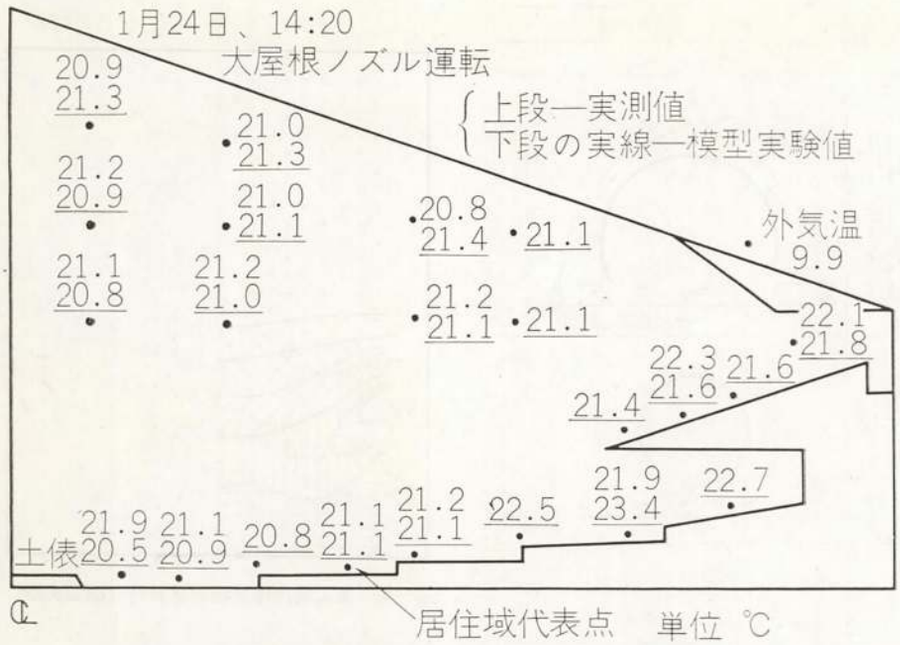
図—4　某工場内冷房時温度分布(模型実験)



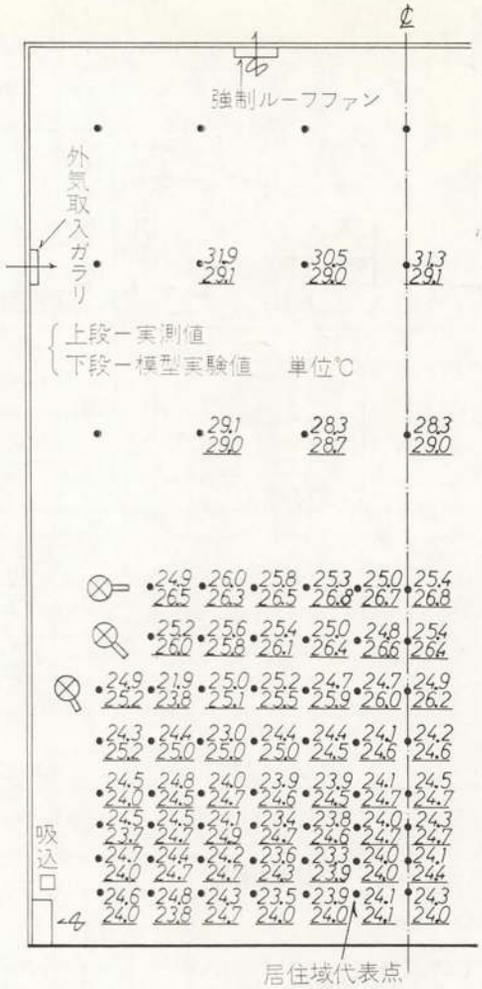
図—5 某工場内暖房時温度分布(模型実験)



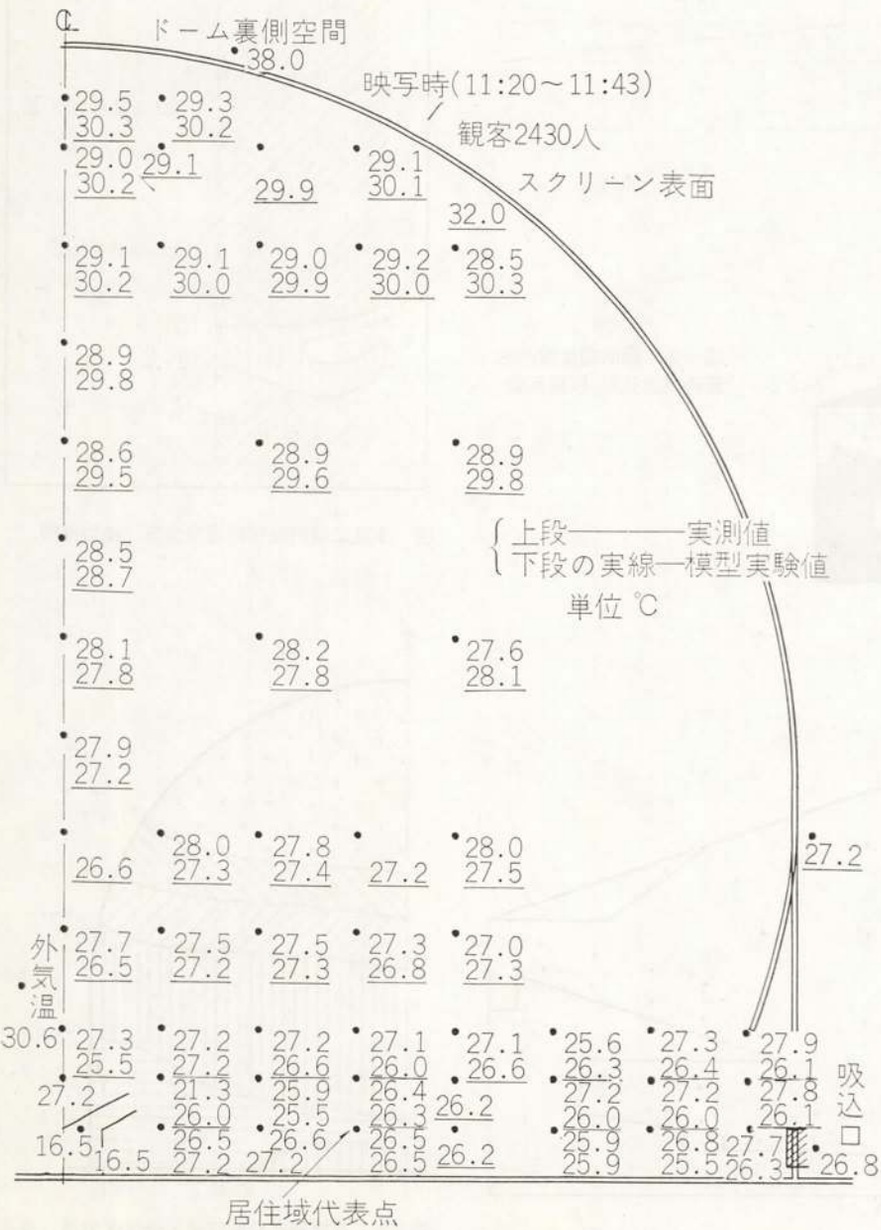
図—6　万博みどり館内冷房時温度分布(模型実験)



図—7　蔵前国技館内暖房時温度分布の比較



図—8　某工場内冷房時温度分布の比較



図—9　万博みどり館内冷房時温度分布の比較

（みやがわ　やすゆき　㈱大林組技術研究所環境研究室）

本試験所：〒565 吹田市藤白台5丁目125 電話／千里局（068）72−0391代表
大淀分室：〒531 大阪市大淀区長柄西通2丁目35 電話／大阪（06）351−7217

日本建築総合試験所に望む

山内 昭

毎年，木枯しの吹く頃になると心配なのが建築物の火災である。寝静まっている間に発生し，朝のニュースを聞いて驚く事故が繰りかえされている。建物だけの損害ならまだしも，人命におよぶとあっては一日も早く問題点をつきとめ，この悲惨な状態を防がねばならないのは当然ではなかろうか。私が一材料メーカーの内装用化粧板の開発担当としてこの問題に強い関心を持ち続け，実際に仕事として関与できるのは当社の方針がその方向を注視していることにほかならない。そのようなわけで試験所とのおつきあいが始まり，日頃何かとお世話になっている。

建設省が認める公式の試験機関として関西における唯一の存在は貴重であり，非常に役立たれていることは利用者が一番よく知っている。私どもの関係でお願いしている難燃性試験についても親切にご指導下さり，迅速に処理されるのでここで申し上げることはないのだが，ただ総合試験所という名前に甘えて二，三欲を云わせていただくならば，試験研究の拡充についてである。私ども，材料メーカーの製品は国内の需要家にご使用いただくのはもちろん，海外の輸出ものばしたい。その場合，海外機関の試験を受けるとなると，打合せや大きいサンプルの輸送にかなりの費用やロスがでる。でき得れば関係深いＵＬ規格やＢＳ規格の大型試験の公認機関としての機能が具備されないものであろうか。

つぎに材料の加工性の試験研究であるが，ムダな労力を節減し，適切な工具の開発にもつながる研究機関が現状では少ないように思う。切削，釘打性，カンナがけ，接着などの加工について充分な評価が必要と考える。材料面ばかりからで恐縮だが，耐久性の試験研究などは長期にわたりしかも広範な角度からの検討がなされねばならない。そのほか，工法研究や一般住宅を対象にした部位別性能の基準など試験所に期待することは多い。幸いなことに北千里の広々とした環境に設立されたこの試験研究機関が建築に関係する各界のご協力によってますます充実されんことを切に望みたい。

（松下電工㈱パネ事業部研究開発部）

ニュース

建築音響研究会開催さる／

昭和47年11月22日（水），当試験所外来研究室において日本音響学会建築音響研究会が開催され，当試験所の音響測定施設を披露するとともに，夕刻まで熱心な質疑応答がくり返された。当日の出席者は約60名，東京，名古屋，福井，京都，大阪，神戸，広島など各地域からのご参会をいただいた。

研究会議題をつぎに示す（持ち時間：1題あたり50分）。

議 題

〔午前 9：30〜12：30〕

1）日本建築総合試験所に新設された残響室について（含，見学）
十倉 毅，長橋英彦（建築総合試験所）

2）京都会館の音響改善のための基礎調査
古江嘉弘，松浦邦男（京都大学工学部）

3）拡声音による音楽ホール内の初期反射音補償の可能性の検討
小川有子，鈴木文吉，山本照二（NHK技研）

〔午後 13：30〜17：30〕

4）現場における窓の遮音測定方法の検討
中村俊一（小林理研），木村 翔（日大理工），山本照二（NHK技研），大川平一郎（大成技研）

5）建物の現場における床衝撃音レベル測定方法の検討
木村 翔（日大理工），久保田喜八郎（清水建設），大川平一郎（大成技研）

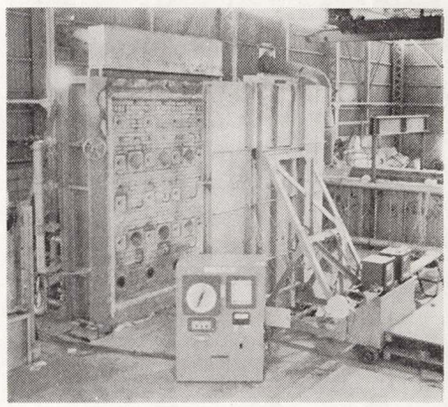
6）航空機騒音に対する家屋の遮音性能とその分析法 —木造防音住宅による実験—
福西達，記間 衛（NHK技研）

7）有限二重壁の空気層の共振について
今井章久，伊藤 毅（早大理工）

試験装置紹介・その5

大型壁用耐火試験炉

概 要



大型壁用耐火試験炉

当試験所の耐火・防火試験試験設備は関西唯一の耐火試験炉を有する施設で昭和43年6月21日付で建設省の指定試験機関となり，本大型壁用耐火試験炉は，柱用耐火試験炉，梁床用耐火試験炉，小型壁用耐火試験炉，防火材料試験装置等についで，昭和46年3月に完成した。

以後，間仕切壁，外壁，防火戸等の実大耐火試験に使用され，建築基準法にもとづく壁の耐火構造，防火構造，防火戸等の指定，認定のための試験を行なっている。

試験炉の有効寸法は有効受熱面が幅2.4m，高さ3.0mで，試験体は当所に用意された鋼製の内法幅2.5m，内法高さ3.0mの試験体支持枠に装着して，5tクレーンにより試験炉正面に設けられた移動式台車にのせ試験炉に装着される。したがって試験体の標準寸法は，幅2.5m，高さ3.0mとしているが，サッシ，ドア等の実用寸法がそれより小さい試験体の場合は，試験体の周囲をＡＬＣ板等熱抵抗の大きい材料でふさいで試験に供される。燃料は都市ガスを使用し，加熱温度は制御装置によりＪＩＳ規格にきめられた温度に自動的に操作される。また試験体へ50t以内の荷重（鉛直）で載荷加熱試験も可能となっている。加熱試験中の試験体の観察は炉壁にもうけられた6カ所ののぞき窓から行なうことができる。

以下，本試験炉の性能ならびに外観を示す。

有効寸法	H 3.0m×W 2.4m
試験体寸法	H 3.0m×W 2.5m 以下
燃料	都市ガス 4500kcal/Nm3
バーナー	フラットフレームバーナー使用（大阪ガス式 Flat Flame Burner） 上4段 FF5 5m³/hr×16 sets 最下段 FF20 20m³/hr×4 sets
加熱温度制御	ＰＩＤ動作による自動制御
載荷	50t 以内で載荷加熱可能
適用試験規格等	ＪＩＳ A1304 ＪＩＳ A1301，1302 ＪＩＳ A1311 ＩＳＯおよび建築基準法にもとづく耐火，防火性能試験

年も改まり気分を一新，ご出精のことと推察いたしております。

さて，昭和42年12月大阪より現在の場所に本所を構えましてから，おかげ様で私ども満5年を経過することができました。また昨年は念願の1,000トン圧縮曲げ試験機の購入，音響・熱実験棟の竣工を果たし，まずは創設期を終えたように思われます。つきましては，さらに内外一層の充実をはかるため，今後本欄におきまして「日本建築総合試験所に望む」の表題のもとに数回のシリーズを企画いたしました。業界，大学・行政方面など各界の皆様に執筆をお願いしておりますが，読者の皆様からのご投稿も歓迎します。本試験所「試験所だより」宛，ご要望・ご不明の点をお寄せ下さい。

日本建築協会

月間の動き

昭和47年11月分

評　議　員　会

定時評議員会にかえて書面表決

11月22日付をもって下記事項について文書によりお諮りした。

(1)昭和48年度評議員選出数決定の件

(2)副会長補選延期の件

理　事　会

15日　正午～2時　於会館集会室

出席者　塚本会長ほか10理事

議事(1)事務局職員退職承認の件

(2)事務局職員採用承認の件

(3)12月定例理事会開催日変更の件

(4)事務局職員下期賞与支給の件

(5)会勢委員会よりの報告書の件

(6)創立記念日の行事の件

(7)入退会者承認の件

(8)報告事項

事　業　委　員　会

広報小委員会

1日　6時～7時半　於会館集会室

出席者　小泉幹事ほか5名

議事(1)「新しい防火材料と工法について」の説明会実施報告

(2)第4回展示写真（大阪の今と昔……天満橋附近）の実施報告

(3)第5回展示写真の企画について

(4)防水関係説明会の実施企画について

(5)そのほか

若い会員の集い小委員会

2日　6時～8時半　於会館集会室

出席者　奥尾，佐々木幹事ほか4名

議事(1)第2回オール建築人ボウリング大会実施報告

(2)海外視察の募集要項について

(3)第5回「建築家に話を聞く会」の企画について

(4)第6回「高層建築を考える」企画について

(5)そのほか

見学会小委員会

7日　6時～7時半　於会館集会室

出席者　堤副委員長ほか5名

議事(1)10月に実施した見学会の報告

(2)11月～12月の見学会企画について

(3)48年1月以降の見学会企画について

忘年懇親会受付分科会

8日　6時～8時　於会館3階会議室

出席者　今井幹事ほか1名

議事(1)賛助金依頼の件

(2)みやげ品その他当日までに調達する物品の件

(3)会員への開催案内状の件

(4)参加申込の件

(5)名簿作成の件

委　員　会

9日　6時～8時半　於会館集会室

出席者　大橋，窪田，堤，三品副委員長ほか3名

議事(1)各小委員会の事業報告並びに事業企画について

(2)忘年懇親会の全体計画について

(3)そのほか

忘年懇親会会場分科会

14日　4時～5時半　於太閤園

出席者　小泉幹事ほか3名　ゲスト　森本氏

議事(1)会場配置計画について

(2)委員作業分担について

忘年懇親会進行分科会

14日　6時～8時半　於太閤園

出席者　上松幹事ほか2名

ゲスト　栗山氏，森本氏

議事(1)抽せん分科会と合同打合せ

(2)進行表作成

忘年懇親会抽せん分科会

14日　6時～8時半　於太閤園

出席者　佐藤幹事ほか3名

ゲスト　栗山氏，森本氏

議事(1)進行分科会と合同打合せ

(2)当日の委員配置について

(3)委員の作業分担について

若い会員の集い小委員会海外視察分科会

20日　6時半～8時半　於会館集会室

出席者　藤縄主査ほか5名

ゲスト　日本交通公社　宮後，山地氏

議事(1)調査団募集要項修正について

(2)オリエンテーションについて

(3)そのほか

忘年懇親会小委員会

29日　6時～8時半　於太閤園

出席者　窪田副委員長ほか10名

ゲスト　森本氏

議事(1)各分科会の担当作業確認

(2)賛助金，寄贈品について

(3)進行スケジュール表による計画全般について

(4)そのほか

建築データシート委員会

企画分科会

7日　正午～2時　於会館集会室

出席者　井上委員長・伊藤幹事ほか3名

議事(1)会員に対するアンケート(案)について

(2)No.41（7月号附録）以降の企画について

(3)そのほか

委　員　会

15日　6時～8時15分　於会館集会室

出席者　井上・真塚正副委員長ほか10名

議事(1)会員に対するアンケート(案)について

(2)No.41（7月号附録）以降の企画について

(3)掲載会社に対するアンケートの利用方法について

(4)そのほか

住　宅　委　員　会

委　員　会

8日　5時半～7時半　於会館集会室

出席者　小西委員長ほか17名

議事(1)各小委員会主査確認の件

(2)新らしい小委員会設置と主査選任の件

映画　新らしいアメリカ式住宅建築（ツーバイ・ホワ）16㎜映写

編　集　委　員　会

委　員　会

13日　4時～6時　於会館集会室

出席者　彦谷委員長，福田副会長，渡辺，山田，小西各理事ほか4名

議事(1)第3回編集理事会報告

(2)12月号＝北陸の新建築特集報告

(3)1月号＝建築教育特集報告

(4)2月号の件

(5)3月号＝観光レジャーと施設特集（仮称）企画

(6)4月号企画

(7)正月号以降の表紙

(8)正月号以降のシリーズものの件

作品作風小委員会

20日　6時～8時　於会館3階会議室

出席者　谷委員ほか3名

議事　48年1月号より6月号までの海外写真決定

3月号「観光レジャーと施設」特集編集幹事会

28日　3時～6時半　於会館集会室

出席者　富田勇・高橋義親・中井之夫各特別幹事ほか3名

議事　3月号「レジャーと施設」特集企画（特集名をこのように変更した）

見　学　会

大林ハウジング（株）八日市工場の見学と紅葉の永源寺参拝

（本会・大阪府建築士会・日本建築学会近畿支部　共催）

10日　11時～18時半

参加者　45名

大林ハウジング㈱よりのバスご提供により見学

奈良の茶室見学の会

18日　1時半～5時

参加者　34名

講　師

帝塚山学院大学教授　工学博士　岡田孝男氏

修学院離宮の拝観

24日　3時～4時半
参加者　14名

27日　3時～4時半
参加者　14名

若い会員の集い「伝統工芸を見る会（2）」

25日　9時～17時半
参加者　33名
㈱川島織物，㈱大仏見学

京都御苑内，仙洞御所の拝観

28日　11時～12時
参加者　21名

28日　1時半～2時半
参加者　23名

第18回工高生デザインコンクール表彰式

11日　2時～3時　於会館集会室
出席者　今西審査委員長，斉藤教育副委員長ほか4名　坂内一の会代表
入選者　10名

入選者に対し賞状，賞牌を，また最優秀作に対して関西建築家懇談会一の会より「一の会賞」を授与した後茶話会を開催した。なお解散後ロイヤルホテル新築工事の見学を行なった。

講　習　会

「建築基礎工法と実例」講習会
（本会・東京建築士会　共催）

28日　9時～16時　於東京大和証券ホール
講　師
建築基礎工法の発展過程
早稲田大学教授　古藤田喜久雄氏
基礎構造の基本計画
関西大学教授　山肩　邦男氏
深い基礎工法（くい打工法，ピヤ工法）
竹中工務店技術研究所主任研究員　幾田悠康氏
泥水工法と実例
大林組本社技術部次長　橋本　良介氏
聴講者　195名

建築業務基準委員会

10日　2時～4時　於日本建築学会
出席者　谷委員長ほか15名
議事(1)建築の複合責任業務について
(2)小規模住宅業務基準委員会について
(3)そのほか

建築クラブ朝食会

14日　8時～9時半　於新大阪ホテル
出席者　61名

当日は大阪市総合計画局長寺田久弥氏より「大阪の都市計画」についてのお話を伺った。

11月の入会者（敬称略）

〔団体会員　1社〕
共立建設株式会社

〔個人会員　13名〕

岩里貞義	河本博司	平井雅美
岡野　穂	徂徠祀夫	宮　長二郎
屋　典秀	永井　清	宮崎俊二
河目浩吉	野間福男	
古藤田喜久雄	馬場憲子	

国際協力の道開いた世界大都市会議

ロンドン，モスクワ，ニューヨーク，パリ，東京の5つの都市の代表が参加して，東京・新宿の京王プラザホテルで開かれていた世界大都市会議は，1972年11月30日午後，「東京宣言」と共同コミュニケを採択し，3日間の会議の幕を閉じた。宣言は　①世界平和の実現と存続こそ，都市問題を解決する前提条件であり，われわれは平和を願う意思をここに表明する　②都市問題解決のために，この会議で結ばれた緊密な関係を継続させる，の2点を強調している。また，共同コミュニケで，会議は今後2年ごとに参加都市のまわりもちで開催すること，次回は1974年にパリで開くこと，が確認された。

世界大都市会議を傍聴して，とくに印象深かったことは，5大都市の代表が，それぞれ，自分たちの取組んでいる都市問題の実態と対策について率直に語りあったこと。そして他の都市の体験から学ぶべきものは学んでいこう，という謙虚で，同時に積極的な姿勢をとったことだ。

会議での討論の焦点は，ニュータウンを中心とする住宅問題，ゴミ対策，地価問題そして都市と中央政府との関係だった。

初日にヘリコプターで多摩ニュータウンを訪れた一行は，現地で3DKの都営住宅を視察した。ロンドン代表の1人は，近くに職場のない多摩ニュータウンをみて「これがどうして職住近接のニュータウンなのか。これでは東京へ通う人々のベッドタウンにすぎないではないか」と率直な質問をぶつけ，美濃部都知事が弁解に苦しむ一幕もあった。

パリの代表は「わがパリでも30㌔の郊外に，はじめ8つのニュータウンをつくる計画をたてた。しかし，成功がおぼつかなくなったので5つにしぼった。パリから近すぎると大都市圏の中に溶けこんでしまうし，遠すぎると，大都市圏の人口分散の効果も出てこないし，むずかしい」と，ニュータウンづくりの困難さは，ひとり東京だけのことではないと慰めた。

モスクワ代表からも「モスクワも40㌔圏に人口12万の衛星都市を建設したが，この場合，気になるのはこの都市がモスクワに吸収されはしないか，という心配。そのためには合理的な輸送手段をつくると同時に，モスクワ市民に衛星都市へ移ってゆく気持を起させることが大切だと思っている」とパリや東京と同じような苦労があると語った。

各都市の代表の意見が期せずして一致したことは「都市の主人は市民である」ということ。美濃部知事が放射36号の都道建設をめぐって，都民参加による住民投票を計画している，と報告すると，モスクワ代表は「わがソ連でも広範な市民大衆が都市環境の保存，回復に積極的に活動するよう，あらゆる手段をとっている。とくに青年層の教育には力をいれている」と社会主義国家らしい視点から都市と市民との関係を説明した。

とくにニューヨーク，ロンドン，東京の間での意見が一致したことは，都市という地方政府は，国という中央政府と対等の立場に立っているということだ。美濃部知事が「住民福祉に責任をもつ東京都と，基本的には経済成長優先の中央政府との間には矛盾対立が内在している」というと，リンゼー市長も，ニューヨーク市と州・連邦との対立を紹介し，「都市自治体が連合して中央政府と対決しなければならないこともある」と述べた。ロンドンのプラマー代表も「中央政府は，大ロンドン市に，さらに多くの財源を提供すべきだ」と控え目ながら，地方自治の伝統に立つイギリスの姿勢を説明した。

世界の5大都市の代表が集って「たがいに都市問題の重要性を確認しあい，次の世代の市民に対する責任を銘記し，これらの問題の解決のために必要な強い関心とあらゆる手段を，ここに結集させなければならないことを，それぞれの国民と世界に向って訴える」との「東京宣言」を発表したことは，まさに都市自治体が国と国とのタテワリのワクを越えて，ヨコに連なった初めての行動といえよう。市民の自治機構としての都市自治体が，自分たちは中央政府の下請機構ではないという自覚のもとに，独自に，交流をはじめたのだ。それを「市民外交」といっても，あるいは「草の根の外交」といってもいいだろう。

環境問題という人類共通の問題をとりあげて，昨年6月，国連人間環境会議が開かれたが，いまや，各都市共通の都市問題をとりあげて，世界の5大都市が会議を開いた。国連人間環境会議の開会式でワルトハイム国連事務総長は，「この会議こそ，人類が産業革命後200年たって，いま時代の転換期に立っていることを示すもの」と語ったが，世界大都市会議についても，後世の人々は同様の評価をくだすのではなかろうか。

（朝日新聞1972年12月1日版より転載）

信用ある技術と伝統の

アスファルト工事 専業大店

株式会社 久保商店

大阪市北区真砂町5番地　電話　大阪364代表 0206～9

室谷

内装不燃材

室谷商事株式会社

本社　神戸市生田区北長狭通4－1　(英和ビル)
電話　神戸(331) 0881～3
支店　大阪市北区絹笠町50(堂ビル5階 502号室)
電話　大阪(364) 2031～4
倉庫　神戸市葺合区八幡通1－5　(電話221 2923)

OKUYAMA KAKOGYO WATER-PROOF OAM

新工法！
プレノテクト吹付工法

陸屋根防水には 奥山式 特許 絶縁工法 を

カッパー防水帯

コーパータイト

8対2の防水(冷工法)　デラタイト

特許　奥山式熱工法・冷工法綜合防水層

奥山化工業株式會社

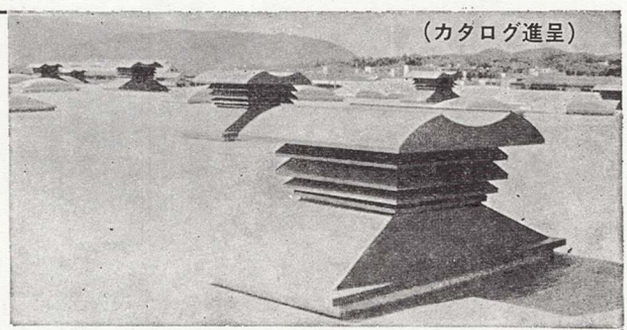
本　社　東京都中央区銀座8－4－11　電話(571)2703～4·2370·4064·0264
大阪出張所　大阪市都島区都島中通り2-3-1　電話(921)2497·(922)7280
名古屋出張所　名古屋市南区若草町33　電話(811) 3660・3104
札幌出張所　札幌市北三条東四丁目　電話(231) 7　5　1　1

特許　岩元式ベンチレーター
(電動式並固定型各種)

岩元式ベンチレーター　A型·B型·固定型
岩元式連塔換気装置（コンチニヤス・ベンチレーター）
新型　換気塔 NSライン　（強制換気扇付）
新型　換気塔 SFスーパー　(特殊装置による風量増幅 換気扇の能力を倍増する)
最新型　採光排気塔(風光)スーパーライン特殊増幅装置付

スカイライト工事・通風ルーパー
スチール及アルミサッシュドアー・各種シャッター製作施工
其の他　曲加工一式

(カタログ進呈)



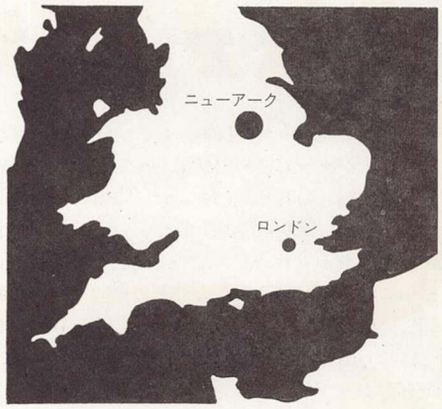
岩元工業株式会社

大阪市東成区大今里2丁目5番22号
電　話　(981)　0615～0618

NEWARK—地方中小都市の交通問題

共同研究　都市の開発的保存12

野津敏紀



はじめに

歴史的な都市において、開発と保存は一般的に対立した概念で捉えられる。とくに経済的な側面から見た場合、これは真実かのようである。あるいはこのことは大都市ではそうなのかも知れない。しかしながら、地方中小都市においては少し様相が異なってくる。活力にあふれ、大きな力で人をひきつける大都市の谷間にあって、地方中小都市がそれに抗う武器は、その都市独特の人間的空間であるように思われる。そして多くの場合、地方中小都市における人間的空間の創造は、歴史的環境の保存および活性化に矛盾しない。ここにおいて、保存はむしろ開発の手段となるとも言えるのである。

ニューアークの歴史的保存の意義は以上のごとく理解される。以下のレポートは、地方中小都市の開発的保存の一つのケーススタディとしてのニューアークの保存計画を、とくに歴史地区の交通問題を中心に、文献より紹介するものである。保存と開発のジレンマは、交通問題のなかに最も顕著に表れる。ニューアークの保存計画にあっても、建物の保存と同時に、交通問題解決に最大の重点がおかれている。そしてニューアークでは、通過交通のバイパス化と、中心地区内の自動車交通の禁止、そしてそれに伴う裏面サービス道路の新設というきわめてオーソドックスな手法を採っている。この意味からも、以下のレポートは、地方中小都市の保存計画の一つの典型として考えられよう。

ニューアークの歴史

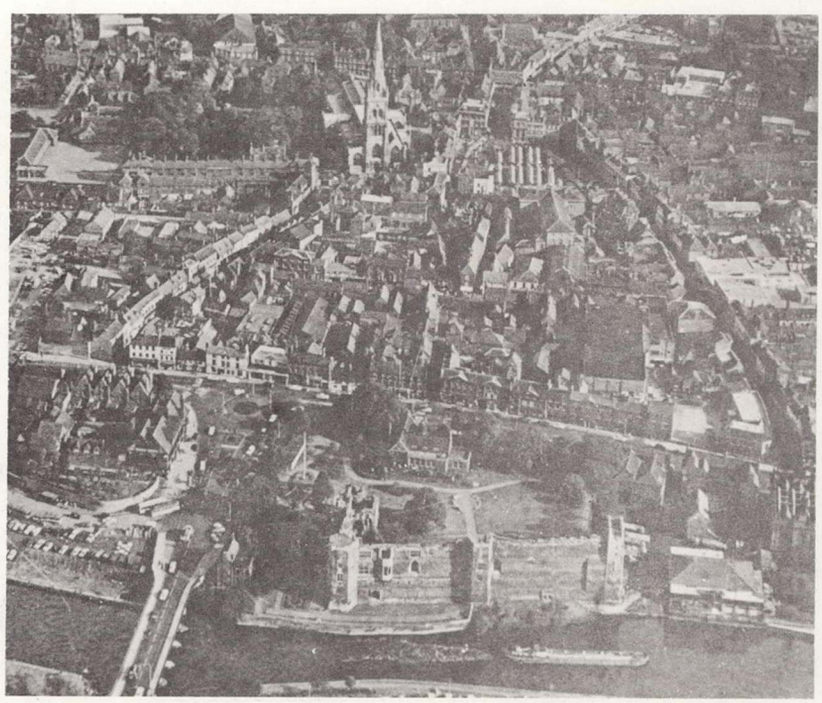
ニューアークは、the Foss(e) Way と Great North Road の二つの街道の交叉点に発達した。ローマ人が the Foss(e) Wayを建設し、サクソン人が村を作り、デーン人がこれを「新要塞」を意味する Neu－Wark と名付けた。12世紀に、the Castle の建物とトレント川をまたぐ橋を作るために、the Foss(e) Wayが現在の位置に付け変えられ、このときに交通の中心地としてのニューアークの機能が確立された。さらに、ヘンリー王により、the Market Place で交易を行う権利を与えられ、この時期に河川交通が増加したこともあって、ニューアークはとくに羊毛交易の内陸港として発展した。またこの世紀にはA Stone Churchが開かれ、14世紀には大尖塔が加えられた。17世紀の内戦の際に、ニューアークは海岸に最も近いトレント川の渡河点として戦略上の重要地点とされた。このため大きな防衛、攻撃保塁が築かれ、これは中世よりもかなり大きな地域を取り込むことになった。19世紀まで、開発はこの壁を越えることはなく、したがってこのなかにニューアークの最も歴史的で建築的に面白い建物がある。

18世紀の末までに、この街の広さは 860エーカー（344ヘクタール）にまで拡がり、人口は 7,000人に達した。この世紀に建てられた建物は、今日のニューアークの主な部分を構成している。1708年には新Moot Hall、1772年にはthe Moot Hallが建てられたが、これら双方ともthe Market Place にある。石と赤煉瓦と桟瓦と古典的ジョージ時代の様式がこれらの建物の特徴であり、今日でもこの街を印象づけるものとして残っている。

John Wesley は1887年に、ニューアークは「イングランドで最も優雅な街の一つ」と記している。

この時期に発達した駅馬車交通は、当然のことながらニューアークにも影響を与え、Castle Gateが拡幅されるなどした。1837年の記録によると、「道は駅馬車や荷馬車などで混雑し、二台の馬車が互いに行き交うこともできない。一方、川の水門が整備され、そのため川の交通が目立ってふえ、波止場は産業の中心となっていた。」しかし1846年にNotting-hamからLincoln に到る鉄道が開通するとともに寂れた。

この街の境界は今日までに大きく拡がり、なかでも北への発展は著しい。しかし、20世紀になっても街の中心部の性格や機能に基本的な変化はなく、ただ街の周辺部と近隣の村々は過去20年間に発展した。新しい産業が加えられ、他の街と同様に交通量が増加した。古い街路パターンや建物のほとんどはそのまま残されているが、自動車時代の問題や、新しい商業上の諸要求から、街を整備、改善することが必要とされている。



タウンセンターの現況

1．ショッピング

センターの第一義機能は、現在5万人と推定されるニューアークおよびその周辺地域に住む人々の購買需要をまかなうことである。1964年のセンター内の実質小売り店舗面積は178,000 ft²（16,600m²）であり、1985年までには倉庫部分も含むとさらに37,000 ft²(3,400m²)の実質小売り店舗面積が必要になると推測されている。the Market Placeで週に二度開かれる市場（オープンマーケット）は今でもニューアークの主要な活動となっている。

既存のショッピング地区内には、ショッピング施設の効率と魅力を損い、タウンセンターの活力を枯渇させるような欠点がいくつかある。ショッピング街路には自動車があふれ、歩道は一般に幅が不適当で、騒音も激しく、ショッピングを楽しむというよりむしろ危険なものにしている。店舗の裏側からサービスできる商店はほとんどなく、輸送自動車が店の正面に駐車して、不便さとともに危険に拍車をかけている。

新しい商店は、タウンセンターから外に抜ける放射道路に沿って拡がってきているが、ここでは各商店はひどく競争的で、歩行者には不便で、既存のショッピングセンターのもつ経済的ポテンシャルを浪費するのみである。さらに新しいバスステーションと大規模な駐車場を設けることによって、Stodman Streetに新しいショッピング街ができることになった。これらの理由により、タウンセンターの古い街路のいくつかには、衰退の傾向が見える。the Market PlaceやCarter Gateの一等地にあるもののいくつかを含め、多くの商店は、限られた間口しかもたず、裏には拡張の余地が残されているにもかかわらず、裏の広い空間は全く放棄してしまっている。

2．オフィス

業務活動は、タウンセンターにある業務用に改造された建物や、店舗の上部階にあるオフィスで行われている。実際、業務用にデザインされたものは一つもないが、ジョージ王時代やヴィクトリア時代の住宅をうまく利用している。こういった使い方は、必要なサービスを満足すると同時に、優れた建物の多くの維持と保存を保証している。駐車施設のないことと、アプローチが不便なことが、オフィスをセンターにおくことの最大の欠点であり、タウンセンターから交通問題がそれほど深刻でない住宅地へオフィスを移す傾向がみられる。

3．住宅

タウンセンターの主な住宅地区は、中心ショッピング街の北、東および南側にある。タウンセンターでは所々、住宅が他のものに囲まれた形であり、店舗の上部階や後部も住宅として使われている。環境と建物を改善することによって、タウンセンターの近くでも魅力的で便利な住宅を提供することも可能である。現在、Castle GateやMill Gateの河岸部分にはほとんど住宅はないが、レクリエーションや観光と結びつけることによって、タウンセンターの近くに新しい高密度住宅を作ることも考えられる。

4．観光

観光センターとしてのニューアークのポテンシャルはかなり大きい。ニューアークの歴史、建築、および全国幹線上にあるという立地性は観光客にとって魅力的なものである。適切な駐車施設を設け、古い中世の街路や広場への自動車のアプローチを制限することによって、ニューアークの魅力は大きく成長する。観光がこの街の経済的繁栄についてより重要な役割を果せるようになる。観光収入は市場活動を活発にし、再開発と開発に刺激を与える。

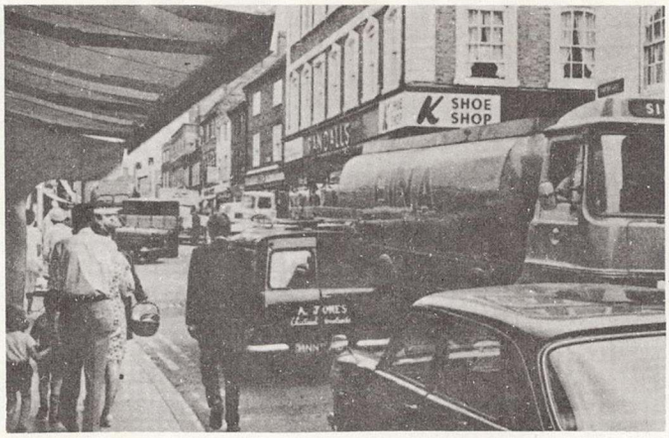
自動車交通と歩行者交通

現在、ニューアークの自動車の保有率は、2世帯ごとに1台の割合であるが、今後20年以内には、この比率は1世帯1台になると思われる。この増加率は1970年代前半に最大になると予測されるので、早期に改善策が実施されない場合には、交通困難が今後数年間に悪化することが考えられる。

自動車交通は、二つの主な分野に分けられる。

(1)長距離通過交通

The Foss(e) WayとA6065の都市間交通は、この街に大きな影響力をもっている。この街に何の用事もないこれらの交通は幅も形状も全く不適切な街の道路をパンクさせ、環境や経済効率改善の障害となる。夏期には海岸へ出かける人々で交通混雑が増大する。The Castle Gateで交わる主要ルートが過度に使われると、the Castle Gateと川がタウンセンターから切り離され、これらの間の交通は魅力のない危険なものになってしまう。またLombard Streetを幹線道路として使えば、交通の流れがタウンセンターに余りにも近づき過ぎ、バスステーションを主要ショッピング地区から分けることになり、したがって交通混雑を増すことになる。



(2)局地交通

この交通は、街のなかに目的地をもつか、あるいは街のなかを走り廻る自動車よりなる。この分類のなかには、買い物客の車、通勤者の車、訪問者の車、サービスの車、配達の車、公共交通機関の車等が含まれる。タウンセンターの主要な建物の大多数では、サービスは表の街路より直接なされている。ここでは仕入れ品や廃物は店を通って運ばねばならず、不満足な状況にある。この最大の欠点は、配達車やサービス車が路上に長時間駐車することにより交通が阻害されることである。品物の持ち運びの距離を短くするために、よく重列駐車が行われる。1965年に行われた調査では、タウンセンターの午前中の平均駐車台数は 700台を数え、二つの市場が開かれたときには 1,150台に達した。この数字に基づいてなされた計算では、1975年には、最低2,600台、1985年には最低3,400台分の駐車スペースが必要だとしている。状況を悪化させないためには、路外駐車場を増設し、タウンセンターへの車の流入を制限しなくてはならない。

多くの古い街と同様に、ニューアークにも幸いなことに歩行者道があり、交通の激しい道路からの一服の場を与えているが、この聖所から出てみれば、これはかえって買い物客に外界の不快さを強調するだけに終っている。The Market Placeでは人間と自動車が混り合い、その結果、見た目には交通の海のなかの島と映るような所でにぎわいのある市場が開かれることになり、その周辺の交通は危険で困難である。

通過および局地交通による問題の解決策の一つは、街路の幅を拡げ、街やタウンセンターにより多くの自動車が入れるようにすることであった。しかし、これは街の構造の多くを破壊し、したがって伝統的環境全体に影響を与えずにはおかない。単に街路幅を拡げるということは、問題の根本に触れていないがゆえに、高価な短期策である。自動車は依然としてどこにでも駐車し、一方、価値あるものの多くは取り返しのつかないまでに失われる。歩行者が楽しめるためにニューアークのタウンセンターの古い街路パターンを維持し、街の建物や性格を保全しようとするならば、街路の拡幅が問題の解決にならないことは明らかである。歴史的地域、およびとくに建築的に価値ある地域の保存は、満足できる環境基準の維持がいかになされるかによって決定される。これらの地域の保存は、これらの地域がその風格を残し、楽しまれるという条件のもとでなされない限り、意味がない。

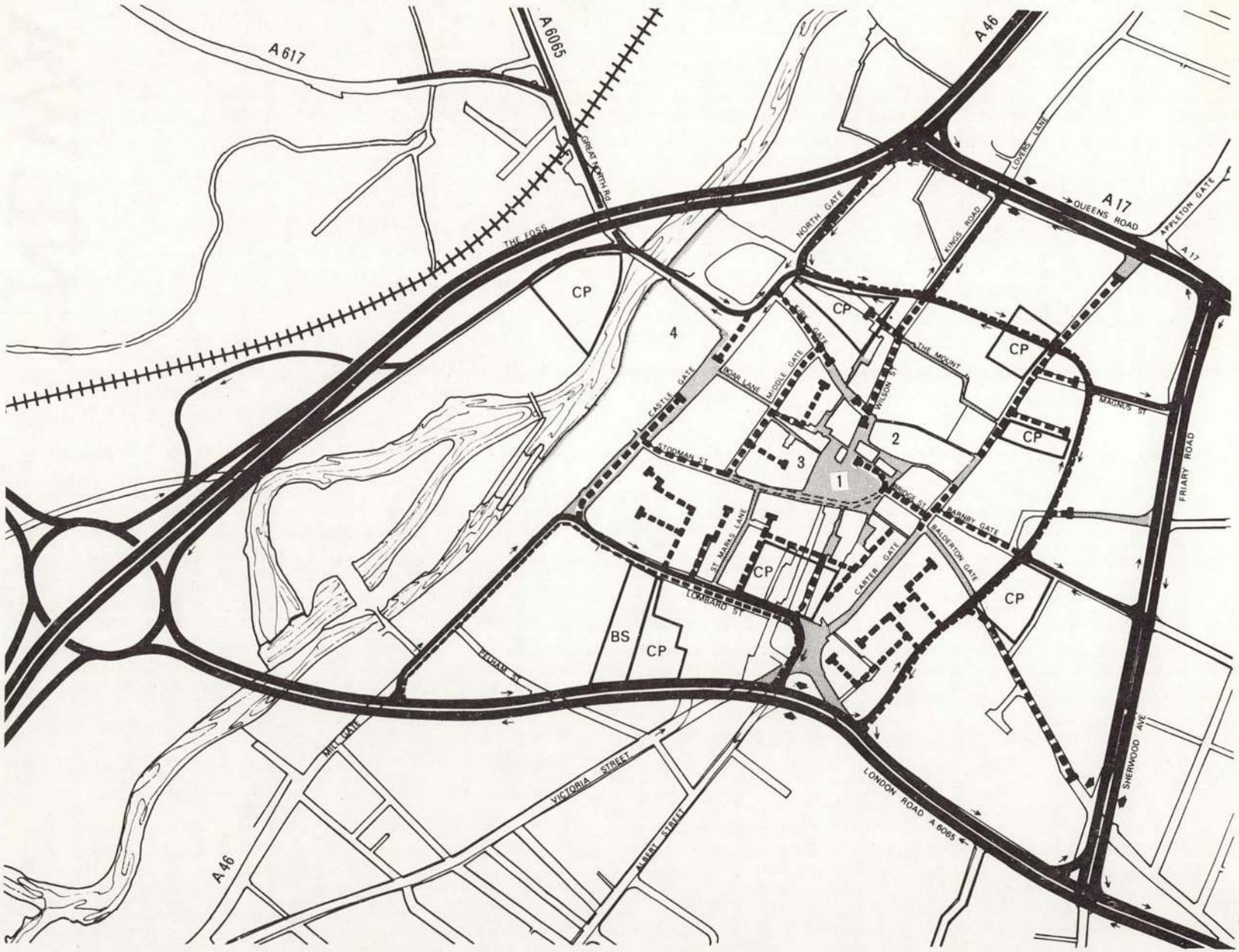
計画の枠組み

今日のニューアークのタウンセンターの調査から、二つの主要目標が定められた。

(1)古い街路パターンと優れた建物を保存する。

(2)中心核とその周囲の環境全体を復原し、改善する。とくに交通が建物と街路パターンを破壊した、あるいは破壊する恐れのある場所、または過度の交通によって建物や街路の趣がかなり損われている場所が重要である。

交通計画



Primary distributor roads.

Service distributor road.

Service access roads.

Pedestrian areas.

Direction of flow.

Bus routes.

Pedestrian underpass.

Car park. CP

Bus station. BS

Time-limited vehicular access.

Market Place	1
Church	2
Town Hall	3
Castle f	4

100 0 200 400 600 800 1000 FEET

これら二つの基本的目標を補うものとしては、

(1)通過交通のための新しい適切なルートを設けることによって、街の中心部から通過交通を取り除く。

(2)予測される将来の必要度に応じて、適切な規模、デザイン、位置の駐車施設を設ける。

(3)可能な限り多くの建物に対して、裏側からのサービス施設を設け、環境に損害を与えずに、これらの施設にアプローチできる道路網を整備する。

(4)歩行者道路網を拡張して、主要なショッピング街を取りこみ、the Castle、河岸、タウンセンターに隣接する住宅地区と結ぶ。

(5)店舗やオフィスの拡散を制限し、これらをタウンセンターに集め、保存すべき建物の、とくに上層部の効用を企てる。

(6)タウンセンター内、あるいは裏側、そしてとくに河岸に住居を新築、あるいは改築する。

(7)不適切な、あるいは悪い位置におかれた機能を再配置する。

(8)タウンセンターにある遺棄された土地や建物を再開発し、使用されている建物と遺棄された建物の間の対照的な明暗の効果を取り除く。

(9)ニューアーク固有の歴史、性格および立地の観光とレクリエーションのポテンシャルを活用する。

交通計画

1．通過交通

トレント川の西岸に沿って新しい道路を作るよう計画されている。この道路は、トレント川やthe Castleに直接沿ったものではなく、この地域の潜在的な環境の質を損うことを避けるために、これらから十分離れており、しかしながら、タウンセンターに便利なアプローチができる程度には十分近い所にある。この新しい道路は、既存のFoss(e) Way とNorth Gate をA17との交叉点で結ぶ。この路線のヴァリエーションとして、たとえば、A46とA17の交叉点を川の向こうの西側へ移動し、North Gate を通過交通から開放することを調査中である。これによって、Foss(e) Wayの交通に対する魅力と、この交通からの収入は維持される。The Churchの尖塔、the Castleおよび穀物交換所を中心とした河岸のスカイラインの高い質が認識されているが、この道路は、スピードと視覚の間にバランスを保ち、ニューアークのこの特別の性格を楽しませる。

さらにこれを補うものとして、街の北、東および南部にある主要道路のつけかえ、拡幅などの整備が計画され、通過交通の効率の改善と、タウンセンターへの影響の排除が図られている。

2．局地交通

上述の主要交通網は、通過交通の排除には効果があるが、大きな局地交通量は残ることになる。既存の、あるいは潜在的な建築および街全体の景観としての良い質をもつ地区から交通の流れを取り除き、しかも街の中心核の周りを車が走り廻り、建物や駐車場にアプローチさせることができるような交通網が要求されている。

(1)サービス道路

サービス道路は、公共交通機関のためと、車が中心地区の周囲をはしり廻れるようにするために計画されている。サービス道路の路線を考慮するに当っては、その実現性に重点がおかれた。その結果、計画された路線の場合、影響を受ける建物の数はきわめて少なく、またそれらの大部分は、質の低い、または廃棄されたものである。

(2)裏面アクセス・サービス道路

人の多いショッピング街や良好な建築物のある地区を車から解放するために、可能な所では、既存の道路、あるいは新しいクルドサックまたはループ状の裏面サービス道路を使って建物の裏面へのアプローチを設けることが計画されている。ただある地区ではスペースの不足とか、アプローチの制限とか、重要建築群を保存する必要性といったことから、裏面からのアプローチを設けることは不可能な所があるので、ここでは現在と同様に、道路から正面へのアプローチな残さざるを得ない。しかしながら、このような場合には、車のアプローチは歩行者交通が最低レベルにある時間帯に限ることは可能である。

(3)駐車場

駐車場は、サービス道路に沿った街の景観を損わない所におかれる。1985年に予測される 3,400台分の駐車スペースを確保するためには、駐車場は最終的には多層にする必要があるが、これがスカイラインのなかで目立ったり、あるいはその地域のスケールや特徴を壊すことがないよう、その高さとデザインは慎重に制限して、最高3階を越えないようにすることが必要である。

(4)歩行者の動き

記述の交通計画を導入することによって、街の中心核部分、とくに主要ショッピング街の特徴豊かで楽しい地域からは、完全に、あるいは部分的に自動車を排除することができる。このとき、the Market Placeは、それに続くCater Gate, Kirl Gate, St. Mark's LaneおよびStodman Streetの各街路を結ぶ歩行者道路網の焦点として、とくに強調される。また中心核部分とthe CastleをCastle Gateを横切って結ぶことも計画されている。こうすることによって、計画にある河岸沿いの波埠場(Town Whart) とthe Castleを結ぶ新しい歩行者道を活用して、川に面した部分のレクリエーション地としての潜在価値を活かすことができる。既存のすべての歩行者道は残され、その重要性は歩行者道の全体システムのなかでより大きなものとなる。

道路と歩行者道の主要原則の実施は、つぎの優先順序にしたがって段階的に行われる。

1）タウンセンターからの通過交通の段階的排除
2）高い質の景観をもつ地域からの局地交通のひき離し
3）適切な駐車施設の設置
4）主要ショッピング街とその周辺地域における自動車走行の禁止と、可能な所においては裏面アクセス・サービス道路の設置
5）新しい歩行者道の建設(これは上述の4つの計画と同時に行える)

おわりに

今までに示したのは、あくまで計画案であって実際に実現されたものではない。ところが、今までの経験は私達に、計画案の作成自体よりも、その実施過程により大きな問題のあることを教えてくれている。ニューアークのこの計画案に対しても、きわめて限られたものであるが、住民がすでに関与した部分がある。それはおおむね良好なものであったようだが、計画の完全実施は予断を許さない。最後にその計画と住民との関与の経過を簡単に記す。

最初のタウンセンター計画図案が作成され、ニューアーク市議会に提出されたのとほぼ同時に、別に二つの事業が開始された。これはニューアークの旧市街地の独特の質に対する評価と興味が沸き起ったことの証左ともいえるべきものである。すなわち、ニューアーク市議会は、the Market Placeの傷んだ敷石をはがして敷き直すという素晴しい決定を行ったのである。アスファルト舗装という通常の方法を採らずに、この費用のかかる、しかも時間のかかる事業を選んだことは、the Market Placeにその全体の質の本質的な要素である魅力ある床面のテクスチャーが残されることを意味する。

また同じ年に、ニューアーク市民トラスト（Newark Civic Trust）とNottingham 大学が協力して、ニューアークの道路改善事業を学生の「実地」教育として行った。この改善事業には二重の効果があった。第一には、the Market Squareとその周辺地域の景観が目立って良くなったこと。第二には、一般住民の間に建物に対する関心が喚起されたことである。これらは環境を改善しようとする積極的な試みであり、店の表や広告や全体的構成のデザインにより多くの関心を払わせることになった。

参考文献

Nottinghamshire County Planning Department ; Newark, Action for Conservation

（のづ としのり　京都大学建築学科上田研究室）

NEWARK

賀　正

1973

設計事務所有志

一級建築士事務所
株式会社 **A.R.I 建築事務所**

代表取締役　亀井晃治

事務所　大阪市南区谷町7丁目12番地の1■新谷町第3ビル2F■TEL（代表）大阪(06)768－1405
アトリエ　東大阪市上石切町2丁目14－35　電話　07437(3)6137

RIA建築綜合研究所大阪支店

所長　山口文象
支店長　山家啓助

大阪・大阪市北区太融寺町33　大阪合同ビル406　電話 312－9154
東京・270－5861　名古屋・262－3941

青田設計事務所

所長　青田豊吉

姫路市坂田町54（姫路建設会館内）　電話　代表 0792(22) 7126
〒670　直通 0792(24) 9012

株式会社 **赤崎建築事務所**

代表取締役　赤崎尚信

大阪市西区立売堀北通り1－90 第三富士ビル TEL (06)541－7625代表

株式会社 **赤松菅野建築設計事務所**

代表取締役　赤松修

大阪市北区梅ケ枝町123（瑞穂ビル）　電話 (364) 5651
東京・横浜・大宮・富士ノ宮

株式会社 浅野建築設計事務所

代表取締役　浅野真澄

本　社　〒543　大阪市天王寺区城南寺町9-27 カトウビル　TEL06 (768)0201番(代)
TEL06 (768)1870番
高津分室　〒543　大阪市天王寺区東高津町13-11 八竹ビル　TEL06 (768)0226番
奈良分室　〒639-02　奈良県北葛城郡香芝町下田256番地　TEL0745 (77) 7805番

株式会社 東建築設計事務所

代表取締役　東　秀保

大阪市北区天神橋筋3-67　マチスビル　電話 (358)5598・3497

株式会社 荒木造園設計事務所

代表取締役　荒木芳邦

大阪府池田市鉢塚2丁目8番21号　電話 0727 (61) 8874 (代表)

株式会社 井上達明建築事務所

代表取締役　井上達明

〒530　大阪市北区鶴野町51番地（安田ビル）　電話 06(372)2821(代)

株式会社 井上久雄建築設計事務所

代表取締役　井上久雄

〒550 大阪市西区京町堀1丁目38　千島ビル　電話大阪 06 (443) 7338(代)

株式会社伊東建築設計事務所

代表取締役　伊東正也
取締役　竹原永一郎

大阪市浪速区幸町通り2－6 清光ビル　電話(562) 4343～4

株式会社 伊藤建築設計事務所

代表取締役　伊藤　鑛一

名古屋市中区錦3丁目3-6(日本経済新聞ビル)　電話〈052〉951-1110
東京事務所　東京都千代田区神田小川町1－11(平岡ビル)　電話〈03〉294-6061 6062
大阪出張所　芦屋市山手町69　電話〈0797〉22-2163

株式会社 池田宮彦設計事務所

代表取締役　池田　昭

大阪市南区瓦屋町3番町68番地　電話06(761)0360・06(762)0396・06(762)5551

石川建築事務所

石川寛三
石川　宏

大阪市天王寺区茶臼山町111　電話 06(779)9491～2
東京都豊島区駒込1－11－9　電話 03(946)5431～2

株式会社 泉設計事務所

代表取締役　長谷川元耶
代表取締役　宮川達郎

大阪市南区横堀7－4(新田ビル)　電話 251－7691(代)

株式会社 泉沢建築設計事務所

代表取締役　泉沢哲史

大阪市北区真砂町48－1　オオシマビル　電話 06(364)9071～2

株式会社 今西建築デザインルーム

代表取締役　今西茂雄

大阪市西区北堀江通2－47　TEL 541－3051～3

株式会社 入江三宅設計事務所

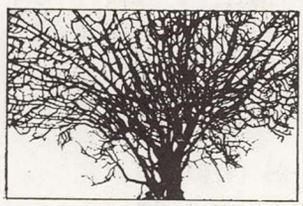
代表取締役　三　宅　　晋

東京都港区芝西久保桜川町２８（第10森ビル）　電話 03（501）0286㈹
大阪市東区北浜４－４８－３　電話 06（201）５３０５

株式会社 栄和設計事務所

取締役社長　小　泉　善　重

本　　社　大阪市福島区堂島浜通４丁目14　ＴＥＬ大阪（452）1651～3



環境事業計画研究所（旧 エダ造園・地域計画研究所）

Institute of Environmental Programming and Planning

代表取締役　吉　村　元　男

大阪研究所/大阪市東区内淡路町2-16　恵口ビル４Ｆ06－942－４５７７
京都研究所/京都市中京区蛸薬師堺町上ル みよいビル２Ｆ075-221-1017
大阪研究所所長：東 集成　　京都研究所所長：村田 邦雄
大山雄三・青木保次郎・芝原幸夫・古田恭一・葦澤拓実・服部 保

コータケ建築設計事務所

所長　高　武　主　計

大阪市西区江戸堀５－１５５（新山越ビル）　ＴＥＬ 06(448)0178・2408

株式会社 小林得志建築事務所

代表取締役　小　林　得　志

大阪市北区堂島北町２０　藤田ビル内　電話(341)５６５８（代）

有限会社 河内義就設計事務所

代表取締役　河　内　義　就

広島市上幟町２番３７号　電話（0822）28－２２７１

株式会社 桜井建築設備研究所大阪事務所

常務取締役所長　福田鋼一

大阪市西区靱本町1－50(第2富士ビル)　電話06 (443)7891(代)
本社・東京都千代田区麹町4－2－7(大森ビル)　電話03 (265)7826(代)
東京事務所・東北支所・名古屋事務所・岐阜支所・北陸支所
北海道事務所・神奈川事務所・中国事務所・九州事務所

株式会社 篠田川口建築事務所
株式会社 協同設備事務所

代表取締役社長　川口喜代枝

名古屋市東区富士塚町3－2
TEL 962－7581(代)
TEL 971－2255(代)

株式会社 清水和彌設計事務所

代表取締役　清水和彌

大阪市北区万才町43 (浪速ビル)　電話　大阪 (312)4616・7278(代)

株式会社 昭和設計

設計・監理

代表取締役社長　岡本行善
代表取締役専務　林唯夫

大阪事務所　大阪市西区西長堀北通1-8 四ツ橋ビル　TEL代表 532－3421
神戸事務所　神戸市葺合区八幡通5－6　久徳ビル　TEL078－251－0651

株式会社 新日本設備計画

代表取締役　長谷川幸雄

本　社　大阪市北区金屋町2－31 (佐川ビル)　電話 353－4061㈹
九州事務所　福岡市博多区博多駅町4丁目38－26(柏村ビル)　電話 43－7823㈹

株式会社 大都リッチランド

一級建築士事務所

代表取締役　渡辺正雄

本社　大阪市北区南扇町5番の1 (新扇町ビル)
電話　大阪 06－313－2921 (代表)
支社　名古屋
支店　大阪・梅田・東・南・京都・神戸・大津・沖縄

高木建築デザイン スタジオ

所長　高木茂雄

大阪市南区心斉橋筋一丁目一の二　心一ビル　電話 大阪(06)252・8355
356



株式会社 田中小西 建築事務所

取締役社長　小西　岬

本　　社　大阪市西区阿波座南通2－60　電話 (532) 4051大代表
東京事務所　東京都千代田区神田鍛冶町3ノ3(大木ビル内)　電話 (256)　9301代表
名古屋事務所　名古屋市中区丸の内1の8番39号(三信ビル内)　電話 (211)　4035
大津事務所　大津市梅林1丁目4番15号(滋賀県教育会館内)　電話 (22) 5373～4番

株式会社 大建設計

取締役社長　高橋慶夫
取締役副社長　西嶋徳太郎
取締役副社長　千原大五郎

本　　社　大阪市西区京町堀2丁目75番地　大阪 (441)9351(代)
大阪本社　大阪市西区京町堀2丁目75番地　大阪 (441)9351(代)
東京本社　東京都港区新橋1丁目10番7号(大和銀行新橋ビル)　東京 (572)4595(代)
名古屋事務所　名古屋市中区栄4丁目6番15号名古屋日産生命館ビル　名古屋 (261)8531(代)
九州事務所　北九州市小倉区魚町4丁目3番8号(九源ビル)　小倉 (52) 4285(代)
分　　室　福岡・水島

株式会社 竹内建築事務所

代表取締役　内藤一真
代表取締役　林　茂

大阪市南区長堀橋筋2丁目35の1(日亜ビル)　電話 (211)2706～8番



株式会社 地域計画・建築研究所

代表取締役所長　三輪泰司
大阪事務所長　糸乗貞喜
京都事務所長　霜田稔
東京事務所長　河野通裕

本社事務所　京都市左京区下鴨上川原町69　植物園電停前　TEL (075) 711-2161(代)
大阪事務所　豊中市新千里東町1丁目2番1号 千里中央センタービル内　TEL (068) 32-5765～6
東京事務所　東京都港区芝西久保明舟町14番地　博友ビル　TEL (03)　591－0682

株式会社 翼建築設計事務所

代表取締役　畠中　繁

本社・大阪事務所　大阪市西区靱1－130 (布亀ビル)　TEL06－441－2288 大代
京都事務所　京都市下京区五条通室町東入大黒町196 (木村ビル)　TEL075-361-8622
351-4366

東西建築サービス株式会社

取締役社長　布袋國雄

本　　社　大阪市東区横堀２－48 〒541　電話 06（202）３６２６
事務所所在地　東　京・名古屋

株式会社 東畑建築事務所

代表取締役　東畑謙三

本　　社
大阪事務所　大阪市東区伏見町５丁目１９　電話　大阪(06)202-0391
東京事務所　東京都千代田区永田町2(永田町ビル)　電話　東京(03)581-1251
名古屋事務所　名古屋市中村区堀内町2(堀内ビル)　電話名古屋(052)571-8471
北九州支所

株式会社 中原茂建築事務所

代表取締役　中原茂

大阪市西区靱本町３丁目９０番地(岡崎橋ビル)　電話（445）００３９

名古屋建築設計事務所

所長　井上正一

名古屋市中村区椿町４－28(国鉄会館ビル)〒453　電話052(452)1271(大代)
052(451)2025（直）

株式会社 内藤建築事務所

代表取締役社長　内藤資忠

本　社　京都市左京区田中大堰町１８９番地　電話 075（781）6195代
事務所・出張所　青森・仙台・東京・松本・静岡・名古屋・京都
滋賀・奈良・大阪・四国・福岡・大分

株式会社 日建設計

取締役社長　塚本猛次

大阪市東区横堀２丁目３８番地　電話２０３－２３６１（大代表）

株式会社根津建築事務所

代表取締役　根津耕一郎

本社　大阪市北区梅ヶ枝町81(大阪弁護士ビル)　電話(06)364－8301(代表)

花豊造園株式会社

代表取締役　山田米治郎
代表取締役　山田昌次

京都市下京区大宮通五条下る　TEL075－341－2246(代)
宇治市木幡南山畑14　TEL0774－32－1818(代)
滋賀県栗太郡栗東町字手原170　TEL07755－2－3535(代)

阪神造園建設業協同組合

理事長　木村源次郎
専務理事　加藤亮太郎
組合員一同

事務所　大阪市北区神山町27の2　造園会館内電話大阪(312)4553代表

株式会社彦谷建築設計事務所

代表取締役　彦谷邦一

大阪市東区高麗橋2－39(柳湖堂ビル)電話 231－2810・7634

株式会社福永建築設計事務所

代表取締役　福永薫
専務取締役　福永健一

大阪市南区順慶町通4ノ61　電話 (06) 251－3102・5189

株式会社宮後建築事務所

代表取締役　宮後健

本社　大阪市天王寺区上汐町6－35　電話 772－0165(代表)
分室　大阪椎寺町・大阪本町

村野・森建築事務所

村野藤吾
森　忠一

大阪市阿倍野区阿倍野筋2－3－8　電話（624）0926代表
研究所　大阪市南区心斎橋筋1－43　電話（253）0875代表
東京事務所　東京都中央区日本橋茅場町2－3　電話（661）7158

株式会社 安井建築設計事務所

代表取締役社長　佐野正一

本社　大阪市東区島町2丁目7番地　電話06(943)1371(大代)
大阪事務所　大阪市東区島町2丁目7番地　電話06(943)1371(大代)
東京事務所　東京都千代田区平河町1丁目3番地　電話03（261）5101(代)
名古屋事務所　名古屋市中区錦3丁目24番(日本生命ビル)　電話052(961) 1861(代)
神戸事務所　神戸市生田区三宮町2丁目18番地(阪神相互ビル)　電話078（321）1533(代)
九州事務所　福岡市渡辺通3丁目6番地（福岡フコク生命館）　電話092（75）3568

株式会社 U.A.建築事務所

代表取締役　上田良治
専務取締役　浅井潤一

大阪市東区谷町5－30(新野村ビル)　電話 768－2941～2

株式会社 洋建築事務所

代表取締役　設楽貞三

大阪市北区松ヶ枝町88(大徳ビル)　電話 358－6372(代)

株式会社 吉田建築事務所

取締役会長　吉田信武
取締役社長　佐治誠次

大阪市西区北堀江上通3－22(久竹ビル)　電話（538）2991 代表

渡辺建築事務所

渡辺道輝

〒541 大阪市東区今橋2丁目21番地(藤浪ビル)　電話 06（231）1696番(代)
〒102 東京都千代田区二番町11-10(麹町山王マンション)　電話 03(262) 4567番

賀　正

1973
建設業者有志

BULL DOZER

株式会社 **青　木　建　設**

取締役社長　青　木　益　次
常務取締役 大阪支店長　吉　田　卯之松

本　社　大阪市大淀区大淀町南1の5　TEL 06 (458) 5851
東京本社　東京都渋谷区渋谷2－17－3　TEL 03 (407) 8511
大阪支店　大阪市大淀区大淀町南1の5　TEL 06 (458) 5851

株式会社 **淺　沼　組**

取締役社長　淺沼猪之吉

本　社
本　店・大阪市天王寺区東高津町8番地の1　電話 代表 (762) 0251
支　店・東京・名古屋・札幌・仙台・福岡・広島
営業所・秋田・岩手・水戸・千葉・立川・横浜・新潟・北陸・静岡・岐阜・長野
三重・奈良・京都・郡山・和歌山・神戸・岡山・高松・徳島・高知・熊本

株式会社 **新（アタラシ）工　務　所**

取締役社長　新　昭　一

本　店・大阪市北区曽根崎中一丁目四三　電話 代表 大阪 (313) 1331番
支　店・東京都千代田区猿楽町二丁目一番十四号　電話 代表 東京 (291) 3741番
営業所・名古屋市中区大須四丁目一番七一号（時計ビル）　電話 名古屋 (262) 1725番
神戸市灘区倉石通一丁目二　電話 神戸 (87) 6119番

株式会社 **あめりか屋**

取締役社長　前野慶太郎

本　社　〒530 大阪市北区常安町17番地　電話 代表 (444) 1501番

安藤建設株式会社大阪支店

取締役大阪支店長　村　田　隆　次

大阪市福島区上福島北通1－17－1　電話 代表 453－2190
本　社・東京都中央区八重州四丁目七番地　電話 大代表 (272) 7411
支　店・名古屋・仙台・静岡・九州・広島
営業所・千葉・横浜・水戸・盛岡・新潟・神戸・沼津・札幌・宇都宮・北九州・熊本

株式会社 井上組

取締役社長　井上福蔵

本社　大阪市都島区網島町6番25号　大阪(351)0530　(352)4031～4
出張所　神戸市生田区加納町三丁目二番地　電話　神戸(33)1780

株式会社 今西組

取締役社長　今西壽雄

本社　大阪市天王寺区上本町七丁目二番地ノ一　電話06(772)1251
支店　東京都新宿区内藤町一番地　電話03(354)0581～5
営業所　神戸市生田区下山手通四丁目四番地ノ一　電話078(331)6060
埼玉県所沢市大字中富字北見元秋津分990番地　電話0429(22)0180

株式会社 大林組

取締役社長　大林芳郎

東京本社・東京都千代田区神田司町2丁目3の1　電話　大代表(292)1111番
本　店・大阪市東区京橋3丁目75番地　電話　大代表(941)0861番
支　店・札幌・仙台・横浜・名古屋・神戸・岡山・広島・高松・福岡

株式会社 奥村組

社長　奥村俊夫

大阪市阿倍野区松崎町1の2の3　電話　大阪(621)1101(大代表)
支　店　札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・広島・高松・北九州・福岡

鹿島建設株式会社

取締役社長　渥美健夫
常務取締役大阪支店長　橋本正二

本　社　東京都港区元赤坂1－2－7　電話03(404)3311(大代)
大阪支店　大阪市東区瓦町5－71(瓦町ビル)　電話06(203)3381(大代)

株式會社柄谷工務店

取締役社長　柄谷吉太郎

本　社　尼崎市玄番南之町4番地　電話大阪06(411)1451(代)
営業所　大阪・西宮・神戸・高砂・豊田

株式会社 神崎組大阪支店

取締役支店長　本田　稔

大阪市北区曽根崎新地1丁目21　電話 (341) 7371 (代表)
本店・姫路市北条口86－3　電話　姫路 (23) 2021(代表)

株式会社近畿建設

代表取締役　川崎敬三

本　社　大阪市西区靱本町4の103　電話大阪06 (532)0081(代)
滋賀支社　滋賀県栗太郡栗東町岡193の1　電話　07755 (2)1361～2

熊谷組

専務取締役支店長　泉　治郎一

大阪支店　大阪市都島区片町2丁目10番5号　電話 (352) 1151番(大代表)
本　社　東京都新宿区筑土八幡町二二番地　電話 (260) 2111番 (大代表)
支　店　札幌・仙台・北関東・東京土木・東京建築・横浜・名古屋・広島・四国・福岡・福井・那覇

株式会社 小坂井組

取締役社長　小坂井正夫

本　社　大阪市北区太融寺町五六番地　電話 代表 (311) 9331
営業所　京都市
出張所　東大阪市・和歌山市・堺市

小林住宅産業株式会社

社長 一級建築士　小林三甫朗

本社／大阪市東区南久宝寺町5－18　☎ (06)251－8371
支店／東京支店☎ (03) 563-3061　名古屋支店☎ (052)931-7571
京都支店☎ (075)351-3206　神戸支店☎ (078)231-6023

株式会社 鴻池組

取締役社長　鴻池藤一

本　店　大阪市東区北久宝寺町4－27　電話 代表 (252) 3100
支　店　東京・名古屋・広島・福岡・鹿児島・松江・仙台・高松・横浜・札幌・神戸・京都

甲南建設工業株式会社

代表取締役　原　精一

大阪市東淀川区十三西之町4丁目3番地　電話(06)302－1551代表
東京都千代田区神田須田町1-18(共同ビル)　電話(03)253－4455代表
尼崎市東富松字道水766の1番地　電話(06)427－9631代表
神戸市葺合区八幡通5丁目6番地(松井ビル)　電話(078)22－6293代表
堺市宿屋町東3丁1番19号　電話(0722)2－5423

佐藤工業株式会社

取締役社長 佐藤欣治・常務取締役大阪支店長 山本良勝

本　社・東京都中央区日本橋本町4－8　電話　東京(662) 2331(大代)
大阪支店・大阪市東区北浜1－25　電話　大阪(203) 7221(代表)
支　店・東京・名古屋・富山・札幌・福岡・仙台・広島

三和建設株式会社

代表取締役　竹下文武

本　社　〒532 大阪市東淀川区加島町431　TEL　(301)6636代
東京支店　〒105 東京都港区西新橋2丁目19番1号　TEL東京(436)1271代
京都営業所　〒615 京都市右京区西大路五条上ル　TEL京都(311)8897
東京工場　〒332 川口市仁志町1～241　TEL川口(52) 4100
高槻工作所　〒569 高槻市芝生町5の2　TEL高槻(74) 0381

島藤建設工業株式会社大阪支店

常任顧問
関西駐在　西田康治

支店長　樽田光男

本　社　東京都港区赤坂8丁目5番34号　電話　東京(403) 1511
支　店　大阪市北区茶屋町31番地の2　電話　大阪(372) 6001代表

清水建設株式会社

社長　野地紀一

本　社　東京都中央区宝町二ノ一
支　店　大阪・名古屋・広島・高松・福岡・金沢・仙台・札幌

住友建設株式會社

常務取締役大阪支店長　小山武

大阪支店　大阪市東区北浜5丁目22番地(新住友ビル2号館)電話　(202) 代表7421番
本　店　東京都新宿区荒木町13番地　電話　(353) 代表5111番

株式会社 錢高組

取締役社長　錢高輝之

本店　大阪市西区阿波座上通3丁目2番地　電話 大阪 (531) 6431番(大代表)
支店　札幌・仙台・東京・名古屋・広島・福岡
営業所　青森・秋田・盛岡・前橋・新潟・千葉・横浜・静岡・津・京都
神戸・岡山・高松・松山・松江・北九州・熊本・長崎・大分

大幸建設株式会社

取締役社長　大沢幸平

本社	大阪市西区西長堀北通一丁目五番地	電話 06(538)0881代
本社分室	大阪市東区今橋五丁目二番地	電話 06(203)0373代
東京営業所	東京都渋谷区渋谷二丁目十番七号	電話 03(407)7426代
名古屋営業所	名古屋市中村区若狭町一ノ二五	電話052(581)7376代
松江営業所	松江市和多見町一七五	電話0852(21)3747代
出張所	富山・岐阜・滋賀・兵庫・岡山・広島・愛媛・福岡・徳島・静岡	

大末建設株式会社

取締役社長　山本末男

本社	大阪市南区大和町1番地	電話 (213) 大代 0555
鉄構部	大阪府南河内郡美原町菅生810－1	電話 (0723) 61－5881
東京支店	東京都千代田区神田駿河台2の9	電話 (294) 大代 4311
名古屋支店	名古屋市中区錦1丁目2番11号(岩田ビル)	電話 (211) 代 5421
広島支店	広島市富士見町11番4号(間ビル)	電話 44－0210
九州支店	福岡市中央区天神3丁目3番11号(新梅居ビル)	電話 76－5331
沖縄支店	那覇市松山1丁目13番地の7(八重洲ビル)	電話 68－0470
仙台支店	仙台市国分町3丁目4番20号(浦和ビル)	電話 (0222) 61－2411(代)
営業所	千葉・横浜・立川・京都・滋賀・神戸・奈良・和歌山・岡山・鹿児島	

大成建設株式会社

取締役社長　南幸治
常務取締役　北村善治
取締役支店長　氷室紳三郎

本社　東京都中央区銀座2丁目5番11号　TEL東京 (567)1511大代表
大阪支店　大阪市東区本町4丁目27番地　TEL大阪 (262)1131大代表
支店　東京・名古屋・横浜・福岡・高松・新潟・仙台・札幌

大日本土木株式会社大阪支店

関西駐在常務取締役　山田豊
常務取締役支店長　高木政夫

	530 大阪市北区堂島北町9	電話 06(341) 代表5931
東京本社	162 東京都新宿区市ヶ谷田町2丁目35	電話 03(268) 5511
本店	500 岐阜市六条1483番地5	電話 0582 (72) 3141
支店	東京・名古屋・九州	
営業所	神戸・京都・奈良・大津・和歌山・上六・高松・岡山・広島	

株式会社 竹中工務店

取締役社長　竹中錬一

本店　大阪市東区本町4丁目27　電話 大阪 (252) 1201番(大代表)
支店　札幌・仙台・東京・横浜・千葉・静岡・名古屋・富山
営業所　京都・神戸・岡山・広島・高松・福岡・北九州・沖縄

鉄建建設株式会社大阪支店

取締役支店長　金子越郎

大阪市大淀区天神橋筋六丁目五番地(天六阪急ビル)　電話 (358) 0321(代表)
本社・東京都千代田区三崎町二丁目五番三号　電話東京 (262) 3411(代表)

東海興業株式會社大阪支店

大阪駐在専務取締役　小松英二　　常務取締役支店長　金野祐吉

本　　社　東京都千代田区丸の内3−4−2 日石ビル　電話 東京 (212) 3261
大阪支店　大阪市北区梅田町27 サンケイビル　電話 大阪 (343) 0451
支　　店　東京・名古屋・仙台・札幌

東洋基礎工業株式会社

取締役社長　杉村　繁
取締役所長　石井　蕃

本　　社　東京都渋谷区広尾五丁目4-12(大成鋼機ビル)　電話 03 (444)2141
大阪営業所　大阪市西区京町堀1丁目156(中谷ビル)　電話 06 (441)6678

戸田建設株式会社大阪支店

常務取締役支店長　加納秀雄

大阪市東区本町3丁目27の1 (センバ・セントラルビル)
電話(252) 6311(大代表)
本社・東京都中央区京橋1丁目3番地
支店　名古屋・札幌・仙台・関東・横浜・広島・福岡

飛島建設株式會社大阪支店

常務取締役支店長　木脇準

大阪市東区島町2丁目28番地　電話　大阪 (942) 2481(代表)
本　社　東京都千代田区九段南2丁目3番28号
電話　東京 (263) 3151(大代表)

明日をささえる

西松建設

大阪建築支店　大阪市東区釣鐘町2丁目41番地
専務取締役支店長　鈴木襲吉
本　　社　東京都港区芝西久保桜川町13番地

日生不動産株式会社

代表取締役社長　星野健児

大阪市東区本町四丁目一番地　TEL (262) 2841(代)

日東建設株式会社

取締役会長　長久保俊夫
取締役社長　石澤六郎
取締役支店長　本澤平八郎

本社　102 東京都千代田区平河町1丁目4番地9　電話東京　03 (265) (大代表) 4281番
支店　530 大阪市北区末広町12番地(新末広ビル)　電話大阪　06 (351)代 0623 番

日本建設株式会社

社長　生田重政

本　社　大阪市東区安土町4－5　TEL (261) 7591－6　〒541
支　店　東京・名古屋・福岡・広島・仙台・札幌・四国

野村建設工業株式会社

取締役社長　岩本義心

本　社　大阪市東区高麗橋二丁目九番地　電話 (202) 代表4791
東京支店　東京都千代田区大手町二丁目一番一号　電話 (241) 代表4171

株式会社 間組大阪支店

常務取締役 支店長　神部節男

大阪市東区瓦町5丁目20番1号 電話 (201) 2751(大代表)
本　店・東京都港区北青山2丁目5番8号　電話 (405) 1111番(大代表)
支　店・東京・大阪・名古屋・福岡・仙台・北陸・札幌・広島・高松・海外工事局

長谷川組株式会社

取締役社長　長谷川為一

本　社　大阪市天王寺区大道町四丁目一三〇
電　話 (771) (代表) 4148・4149・4140
工作場　大阪市生野区巽四条町103の2
電　話 (791) 2744番

阪神土木工業株式会社

取締役社長　藤原正一

本社	〒530 大阪市北区梅田町93番地	電話（341）5445(代)
神戸支店	〒658 神戸市東灘区御影本町2－18－1	電話078(851)5362
西宮営業所	〒662 西宮市甲子園高汐町2－29	電話0798(41)4908
尼崎営業所	〒660 尼崎市昭和南通3-26 尼崎松本ビル内	電話（412）1866
和歌山営業所	〒640 和歌山市3番丁	電話0734(36)0231
岡山営業所	〒700 岡山市鹿田町1丁目4番9号	電話0862(24)6689
山陰営業所	〒683 米子市富士見町2丁目96 岡田ビル内	電話0859(33)9143
出張所	京都・寝屋川	

飛騨建設株式会社

代表取締役　清涼信泰

本社　大阪市北区富田町38番地　電話（06）363－1741代表

未来をひらく フジタ工業

常務取締役大阪支店長　古賀文之介

大阪市北区堂島中2丁目38番地　電話（345）代表7671
本社・東京都渋谷区千駄ヶ谷4－6－15
支店・東京・札幌・横浜・名古屋・大阪・広島
九州・仙台・リマ・カラカス・サンパウロ

不二建設株式会社

取締役社長　山口吾郎

本社　大阪市西区阿波座上通4丁目8　〒550 電話 大阪（06）541－5534代表・9301代表
支店　東京都新宿区西新宿4丁目5番2号　〒160 電話 東京（03）377－5171代表
名古屋市中区千代田4丁目11番17号　〒460 電話名古屋（052）321－8481代表
出張所　大垣・京都・神戸・広畑・博多・大分

不動建設株式会社

取締役社長　庄野勝

大阪本社　大阪市東区平野町5丁目30番地　電話 大阪（201）1121
東京本社　東京都中央区銀座4丁目2番16号　電話 東京（567）1751
支店　北海道・仙台・千葉・横浜・名古屋・神戸・広島・九州・大分
営業所　岡山・福岡・長崎・山口・水戸・姫路・高崎

株式会社 藤木工務店

取締役社長　藤木鐵三

本社
大阪本店・大阪市東区両替町一丁目一三・電話 大阪 06(942) 1461(代)
支店・東京都新宿区三栄町二三番地・電話 東京 03(357) 1611(代)
倉敷市鶴形一丁目十ノ三二・電話 倉敷0864(22) 3330(代)
高松市丸ノ内十一番地ノ十三　電話 高松0878(51) 7272(代)
京都市右京区西院寿町13・電話 京都 075(311)4131(代)
出張所・名古屋・津・静岡・岡山・新居浜・徳島・福岡・熊本

真柄建設株式会社大阪支店

取締役
支店長　佐々木孝治

大阪支店　大阪市西区京町堀3丁目12番地　電話 大阪（06）443−0641(代表)
東京本社　東京都千代田区麹町5丁目1番地　電話 東京（03）263−1211(代表)
支店・営業所　東京・名古屋・金沢・富山・福井・京都・大津・神戸・新潟

前田建設工業株式会社大阪支店

常務取締役支店長　島田光富

支店　大阪市東区石町2丁目7番地　電話大阪(942) 1301 (代表)
本社　東京都千代田区富士見2丁目10番地の26号　電話東京(265)5551番(代表)

株式会社 松村組

取締役社長　松村雄二

本　社・大阪市北区空心町一丁目七〇番地　電話 大代表 大阪(353)1131
支　店・東　京・名　古　屋・札　幌・仙　台・広　島・福　岡

三井建設株式会社 大阪支店

常務取締役
支店長　竹内慶久

大阪支店　大阪市北区中之島3－7(三井ビル2号館)　電話大阪（443）代表1321
本　社　東京都中央区日本橋室町二ノ一(三井ビル)　電話東京(270)大代表8651
支　店　東京土木・東京建築・札幌・仙台・横浜・名古屋・広島・福岡

株式会社 村上工務店

取締役社長　村上秀二

本　社　大阪市大淀区豊崎東通り3丁目16番地の16　TEL（372)2924
営業所　東京・神戸

村本建設株式会社

代表取締役社長　村本豊嗣

本　社　奈良県北葛城郡広陵町安部547　電話　大和高田　(55) 1151(代表)
大阪支店　大阪市天王寺区上本町9丁目49　電話　大　阪　(779)1571(代表)
東京支店　電話 東京（265)5851(代)
名古屋支店　電話 名古屋（241)1511(代)
福岡支店　電話 福岡（74)0119



望月建設株式会社

取締役社長　望月小太郎

本　　社　大阪市北区堂島上1丁目18　電話大阪(344) 8651(代表)



株式会社　森　組

取締役社長　森　幸治

本　社　大阪市東区横堀2丁目14番地　電話　201－2761(代)
(支店) 東京・名古屋・奈良　(営業所) 和歌山・尼崎・神戸・岡山



株式会社　森本組

代表取締役社長　森本光男

本　社　大阪市天王寺区夕陽ヶ丘町三番地の18 電話大阪06(779)1451(代)
支　店　東京・名古屋・広島
営業所　松江・神戸・高松・奈良・和歌山・新潟・横浜



株式会社　盛工務店

代表取締役　盛道雄

本　社・大阪市北区南森町4 7(成興ビル)　電話　(364) 1581(代)
営業所・神　戸・福　岡・西　宮



矢島建設株式会社

取締役社長　矢島浩三
本　社　東京都中央区銀座七丁目11－3　電話東京 (572) 代1436
大阪支店　大阪市南区北炭屋町八番地　電話 大阪(244)大代1181
取締役副社長　仁平信也
支店長
支店・営業所　仙台・福岡・蒲郡・和歌山



株式會社米田工務店

取締役会長　米田治郎兵衛
代表取締役　米田良男

本　社　〒543 大阪市天王寺区逢坂上ノ町7　TEL　大阪(06)771-7771代表

賀　正

1973

建材・設備・工事業者有志

日本電気硝子㈱代理店　**営業品目**　鉛硝子・ガラスブロック・光り壁
㈱各務クリスタル製作所代理店　ゲージグラス・レンズ・サンストップ

株式会社 伊勢谷特殊硝子製作所

代表取締役　伊勢谷圭作

本　　社　大阪市西区靱本町4丁目83　電話　大　阪　(541)9161代
支　　店　名古屋市北区駒止町1丁目64　電話　名古屋　(912)3962代
　　(981)5650
支　　店　東京都港区高輪1丁目3番20号　電話　東　京　(443)1376

株式会社 井上浄夫商店

取締役社長　井上浄夫

本　社　大阪市西区江戸堀1－101　電話 441－8531(代)
支　社　東京都中央区八丁堀4－2－2　電話 551－6756

タイル・瓦工事

井上窯業株式会社

代表取締役　井上秋次

大阪市天王寺区生玉町40番地　電話 771－2825(代)
営業所　豊中・奈良・寝屋川

株式会社 梅彦

代表取締役　松永彦太郎

本　　社　大阪市北区舟場町20番地　電話 06 (371) 4036代
営 業 所　大阪市北区道本町40番地　電話 06 (312) 6171代
茨木工場　茨木市字清水246番地　電話0726 (43) 6149代
寝屋川工場　寝屋川市河北一番地　電話0720 (21) 4338代

大阪装飾株式会社

取締役社長　蜷川智造

本　社　大阪市西区京町堀2丁目64番地　電話代表 06 (441) 0931
営業所　東京都豊島区東池袋1丁目45番地　電話代表 03 (984) 7725

不　燃(個) 第1118号
〃　第1131号
準不燃(個) 第2125号
〃　第2140号

大島応用化学工業株式会社

代表取締役社長　田　中　政　二

東大阪市新庄114番地　06 (782) 4171～3・6734～8
東京・横浜・名古屋・四日市・広島
宇部・大牟田・高松・新居浜

株式会社 カンダン

旧社名　関西煖房工業株式会社

空気調和設備
給排水衛生設備 設計・施工
各種プラント設備

各種送風機・風力輸送装置
設計・製作
空調機器類・公害防止装置

本　社　大阪市住吉区万代東6丁目3番地
TEL：672－1281(大代表)
営業所　東京・名古屋・広島・福岡
工　場　和　泉・名古屋
テレックス：本社NO.526-7688．和泉工場：NO.538-5898

株式会社 木下謹三商店

取締役社長　木　下　光　雄

〒550　大阪市西区江戸堀5丁目5番地　電話 06 (443) 0115

電気・計装・空調・土木

近畿電氣工事株式會社

取締役社長　今　元　康　彦

本　店　大阪市北区南扇町11　電話 312－1281(大代)

製品名
アスファルトルーフィング
アスファルトフェルト
特殊ルーフィング
A絶縁用ルーフィング
Bベース用ルーフィング
Cミネラルルーフィング
Dエフロンルーフィング

ライオン印

株式会社 工盛社

〒536 大阪市城東区西鴫野6丁目43・
電話 大阪 (961) 4460
(962) 1288

年限仕様によるアスファルト防水工事

大阪アスファルト事業協同組合

〒536　大阪市城東区西鴫野6丁目43(工盛社内)
電話　大阪 (961) 4460 (962) 1288

アルミサッシ・ドア、住宅用サッシ、ストア・フロント
アルミ流し台、フレクサラム、スパンドレル

三協アルミニウム工業株式会社大阪支店

取締役支店長　川　中　正　道

本社・工場　富山県高岡市早川70　電話0766－22－5030
大阪支店　大阪市西区靱1-123(近畿富山会館)　電話 443－9601～7



建築・金物総合メーカー

渋谷金属産業株式会社

取締役社長　渋　谷　幸　雄

本　社　大阪市南区鍛冶屋町52　電話　大阪（211）－7333㈹
支　店　東京都渋谷区千駄ヶ谷5－16　電話　東京（356）－7671㈹
営業所　札幌・名古屋・福岡　出張所　高岡・広島



株式会社　シエル石油大阪発売所

フリントコート施工販売部

部長　栗　山　和　三

本　社　大阪市北区堂島浜通り1－25　電話　大阪（343）0441大代表
分　室　大阪市東淀川区西中島町2－76　電話　大阪（303）7131代表
事務所　東　京・名古屋・広　島・福　岡



神東塗料株式会社

社長　川　崎　政　夫

本　社　尼崎市南塚口町6－10－73　電話 429－6261(大代)
東京支店　東京都中央区八重洲1-7-20　八重洲口会館内　電話 272－4011(大代)
大阪支店　大阪市東区北浜5－22　新住友ビル2号館内　電話 220－8580(大代)



新日本空調株式会社大阪支店

支店長　堀　田　雅　邦

大阪支店　大阪市北区堂島浜通1－25－1（新大ビル）　電話大阪（344）6031(代)
本　社　東京都中央区日本橋本石町4-2(三井第2別館)　電話東京(279)5671(大代)



住　宅　タ　イ　ム　ス

株式会社　日本住宅タイムス社

代表取締役　植　田　泰　弘

大阪市東区北浜2丁目84　電話 06（231）1441～3



須賀工業株式会社

取締役社長　須　賀　　孝

本　店　大阪市西区土佐堀通1丁目　電話（06）441－5171
支　店　東京・大阪・名古屋・京都・神戸・福岡・千葉・横浜・広島・高松

精研冷機株式会社

取締役社長　木内清三
専務取締役　和田正八郎

本　　社　大阪市南区瓦屋町3番丁68番地（オートセンタービル）電話768-5031㈹
東京営業所　東京都千代田区九段南2丁目2番5号（九段ビル）電話262-3241㈹

建築用接着剤・各種コーキング材製造，責任施工・販売

セメダイン株式会社

大阪支店長　大山昭典

大阪市南区大宝寺町東之丁41　06－(251)3555（大代表）
本社　東京都品川区東五反田4－5－9　03－(445)1311（大代表）

西日本アスファルト事業協同組合
西日本床工事事業協同組合

株式会社 タテバヤシ商店

代表取締役　舘林彦四郎

〒601 京都市南区西九条大国町37　電話（075）681－7221(代)

大阪ガス風呂ショップ

タナカ風呂

代表者　田中照雄

大阪市浪速区元町1丁目747　（但し国鉄湊町駅南へ50メーター西側）
電話（649）3726(ミナフロ)代・8128

工場　守口市大宮通り4丁目25　電話（997）0171代

田島応用化工株式会社 大阪営業所

大阪営業所　大阪市西区京町堀1－74　電話　06（441）－5951㈹
東京営業所　東京都千代田区岩本町3－11　電話　03（866）－6101㈹

鉄骨・鉄塔
橋梁・製缶　鉄構造物設計施工

株式会社 大成鉄工所

代表取締役　高杉善久

本社工場　枚方市出口383　電話(0720)31－7001～8
広島営業所　広島市横川町新町8-19(ライトビル)　電話(0822)32－8859

株式会社　大　佛

取締役社長　佐藤四郎

京都市東山区今熊野大佛池田町九番地ノ九　電代 075（541）3344 〒605
東京営業所：東京都渋谷区上原1丁目29　電 03（467）1641 〒151

空気調和装置　設計・施工

高砂熱学工業株式会社

本　社　東京都千代田区神田駿河台4－2　電話 255－8211(代)
大阪支店　大阪市北区芝田町55　北阪急ビル　電話 372－2511（代）

株式会社 高村電機製作所

取締役社長　副島栄八

本　社　大阪市北区河内町2－28　電話06(358) 6351(代表)
工　場　大阪府八尾市佐堂町3－3－12　電話0729(99)0151(代表)

株式会社 大和商会

取締役社長　澤井修

大阪市南区高津町4番丁73　電話 代表 大阪 06(631)6221番

東亜工業株式会社

取締役社長　新田泰次

本　社　〒581 大阪府八尾市南太子堂6丁目4番27号　電話0729－23－3921
営業所　東京・名古屋
工　場　大阪・東京・和歌山

東邦パーライトコンクリートPC－D工法，東邦パーライトモルタルPM－C工法，ネオパールスキン吹付工事

東邦パーライト株式会社

取締役社長　橘泰治

本　社　大阪市東区森之宮西の町594　電話(941)9243～7(代)
工事部　八尾市太田2294　電話 0729(49)0182
営業所　東京、広島、高松、金沢

友田工業株式會社

取締役社長　友田俊夫

本社　〒534　大阪市都島区都島中通3丁目3番6号　大阪電話 06（921）0331～6

株式会社 ナニワ

代表取締役　吉田広助

営業所　大阪市生野区巽大地町132　電話 757－1101㈹
本　社　大阪市天王寺区鳥ヶ辻町61

大阪で唯一の

株式会社 日刊建設新聞社

PRESS

取締役社長　中山豊雄

大阪本社　大阪市東区高麗橋1丁目3（東洋ビル）　電話 202－6861(代表)

中川式ダイヤラス・鉄筋ラス・親子ラス・リブラス・ラスシート・溶接金網・各種金網

中川ラス株式会社

代表取締役　中川楢栄

本社　大阪市南区鰻谷中之町31　電話 大阪06(252)8861～3・(271)5228～9　〒542-91
工場　東大阪市菱江420　電話 0729（62）3636～8　〒578

特許 強力ギルソイド・アスタイト防水

西日本アスファルト事業協同組合

大　阪：大阪市西区京町堀1－74　電話（06）441－5951
名古屋：名古屋市西区西菊井町2－12　電話（052）571－6361
福　岡：福岡市奈良屋町1－18　電話（092）28－4012
広　島：広島市鉄砲町5－16　電話（0822）21－0266

株式会社 西原衛生工業所大阪店

取締役社長　伴　一郎

大阪市大淀区中津南通4丁目11番地　電話大阪（458）代3531番

日刊建設産業新聞・日刊建産速報

株式会社 日刊建設産業新聞社

取締役社長 花村茂彦　　取締役支社長 山邊敏郎

大阪支社　大阪市東区淡路町1丁目14(八千代ビル)　電話06(231)8171(代)
本　　社　東京都板橋区板橋町1丁目48－8　電話03(961)1691(代)
神戸支局　神戸市葺合区八幡通5丁目6－1　電話078(291)0541－2
京都支局　京都市右京区鳴滝本町11－4　電話075(463)0683

株式会社 日刊建設通信関西支社

代表取締役会長　田中　一

取締役支社長　森　三郎

大阪市西区京町堀1－6－8　電話 (444) 4451代表

本社・東京都港区西新橋2－11－4　電話 (502) 8581代表

日新建工株式会社 大阪出張所

所長　新沼雄哉

出張所　大阪市西区新町北通1－18　電話 06－541－1607(代)
本　社　東京都荒川区南千住6丁目48－19　電話 03－803－2411(代)

美しい防水仕上げ材（屋根材）にシングル葺を！
マルエスシングル
特許ストライプ工法（部分絶縁工法）でアスファルト防水を！
ピロウエルド

日新工業株式会社

本　　社　東京都足立区千住東2丁目21番28号　電話 03 (882) 2424
大阪支店　大阪市東淀川区瑞光通4丁目30番地の2　電話 06 (329) 7737代
営業所　札幌・山形・東京・名古屋・広島・九州

日本アスファルト年限保証防水（日本アス協組員）
ニトルーフシート防水 } 冷工法　ナショナルポリプルーフ防水
NPシート2号防水 }
東洋シート防水．ウレタン．N.S塗膜防水工法（冷工法）

日新工材株式会社

代表取締役　井場　績

大阪市西区新町北通1－17　電話 (541) 3785～6・2721

日泉化学工業株式会社

専務取締役　一宮能和

本　　社　新居浜市新田町3丁目7－17　TEL0897(33)4171大代
営業本部　大阪市西区土佐堀通1丁目27－2　TEL06 (443)2261 代

日米パーティション株式会社

常務取締役　寺島末男

大阪営業所　大阪市西区本田二番町３８　辰己ビル　TEL 06(581)1131
本　　社　東京都中央区日本橋江戸橋３－７　日米ビル　TEL 03(272)2011

建設省東計
第240号認可

日本アスファルト防水工業協同組合　関西支部

大阪市東淀川区瑞光通り4-30-2 日新工業株式会社大阪支店内
電話（329）７７３７～４０

エレベータ・リフト・カーリフト
設計・製作・据付・修理

日本エレベータ工業K. K.

代表取締役 長尾正大

本　　社　大阪市大淀区天神橋筋六丁目　天六阪急ビル　電話 06（351）4927代
東京営業所　東京都北区田端町３１１　東京建築興業ビル　電話 03（822）0995代
工　　場　大阪市東淀川区小松中通５丁目６番地　電話 06（328）0363代

社団法人 日本サッシ協会関西支部

関西支部長　福田好雄

大阪市浪速区敷津町３の20(建団連会館)　TEL 06（641）５８５９
本部　東京都港区南青山５の11の２共同ビル(南青山)　TEL 03（409）１３０８

日本建鉄株式会社

取締役社長　橋本幸雄

本社・東京支店　東京都千代田区大手町2－6－2(日本ビル)　電話 東京270－6511(大代表)
大阪支店　大阪市北区梅田町４７番地(新阪神ビル)　電話 大阪341－4331(代　表)

考える会社

日本熱学工業株式会社

取締役社長　牛田正郎

大阪本社　大阪市北区万才町５０番地　TEL大代表(312)8671
東京本社　東京都港区芝西久保桜川町2 第17森ビル　TEL大代表(501)7631

原田今商事株式会社

取締役社長　原田守蔵

本　　社　電話06－541－7455(代)
水分営業所　電話06－541－3843～4

阪急電気工事株式会社

取締役社長　杉村正三郎

本　社　大阪市東淀川区十三西之町3-34　電話　代表 06 (302)0231
営業所　名古屋市南区観音町6－7　電話　代表 052 (692)1141

電気設備工事　計装工事

富士電業株式会社

取締役社長　田中実

本　社　大阪市西区北堀江上通1丁目65　電話(541) 0564代表
営業所　東京・名古屋・広島・福岡

室谷商事株式会社

取締役社長　室谷山水

本　社　神戸市生田区北長狭通4丁目　電話078－331－0881
支　店　大阪市北区絹笠町50(堂ビル)　電話06－364－2031

製造　研　発売元

明研化学工業株式会社

代表取締役　村田よ志子

外内装材　特許　エマルリシン　プレハタイル　内装材　エマジュラク　エマソフト
エマレックスリシン　明研リシン　エマトップ　エマトップデラックス
エマルスキン　目地用エマル　エマーロール　防火レックス

本　社	明石市中谷町888番地	電話　078 (913) 3456代
第二工場	神戸市垂水区岩岡町野中字福吉564	電話　078 (967) 0318
大阪営業所	大阪市東区北久宝寺町2丁目6(三京ビル)	電話　06 (271) 3967代
東京営業所	東京都墨田区両国4丁目37 13(坂井ビル)	電話　03 (634) 1756代
名古屋営業所	名古屋市西区枇杷島通4丁目47	電話　052 (521) 6373代
広島営業所	広島市天満町11－23(内藤ビル)	電話　0822 (91) 5927代
福岡営業所	福岡市博多区博多駅南2－2－6(泉ビル)	電話　092 (41) 4426代

アルミ押出形材より…アルミ建材製品まで…

引戸用レール各種
階段スベリ止各種
アルミ窓格子、手すり
アルミ脚立、椅子
アルミスパンドレル

安田株式会社

取締役会長　安田誠一

本　　社　大阪市南区末吉橋通1－17　TEL06 (251)7091代
東京営業所　東京都中央区日本橋本町4-3-6 ニンジンビル　TEL03 (242)1741代

アルミ押出工場　**安田金属工業株式会社**　大阪市東住吉区加美絹木町4－97　TEL06 (791)3936代



耐火建材・金属建材

株式会社 山本建材社

代表取締役　山本武雄

本社　大阪市西区西長堀南通1－1　電話 541－1861～7
東店　東大阪市金物町3号1番　電話 723－2277～8



山本窯業化工株式会社

取締役社長　山本泰通

本社・工場　大阪府摂津市東別府1-3-6　電話(06) 381－9131～5
営業所　東京・名古屋・大阪・広島・福岡・仙台

銘木と建材

株式会社 吉川商店

本社　和歌山市西布経町1の1　電話 0734－23－5257(代)
営業所　田辺市新庄町491　電話 0739－22－0259・6350
和歌山県海草郡下津町下222　電話 07349－2－1423(代)



ウレタン・エポキシ系
合成ゴム塗膜防水剤
――責任施工――



モルタルで埋めない
省力化した
コンクリート型枠締付
金具

ラバレヂン工業株式会社

取締役社長　原　淳

本社　大阪市浪速区桜川5丁目2番地の8田坂ビル　電話　06(561)6601(代)
出張所　名古屋市北区清水町6の4　電話　052(911)6801
広島市西白島町6の21　電話　0822(28)3500

指宿真智雄

株式会社 建築デザイン　1級建築士事務所
株式会社 緑地デザイン　技術士事務所
株式会社 設備デザイン　設備士事務所

大阪市東区南本町4－47　イトウビル
〒541　TEL (06) 252－1011～4
東京都千代田区永田町2－14－3　赤坂東急ビル
〒100　TEL (03) 580－1011～4
京都市中京区柳馬場通御池下る　京都朝日ビル
〒604　TEL (075) 221－1101～4

中根庭園研究所

所長　中根金作

建設コンサルタント（造園部門）　（建設省認定　第445号）

京都市左京区下鴨糺の森電停前　生産開発科学研究所内　電話 075 (781) 1107
自宅　京都市右京区谷口唐田の内町1の6　電話 075 (463) 5548
公園一般・造園設計・施工・監理

空気調和・冷暖房設備
給排水・衛生設備　設計・施工

株式会社 朝日工業社

本　社　東京都港区芝浜松町1-2-7　電話 (434) 6171(大代)
大阪支社　大阪市東淀川区加島町357　電話 (302) 2271 (代)
支　店　北海道・仙台・名古屋・広島・福岡
営業所　釧路・函館・盛岡・横浜・静岡・京都・神戸

冷暖房　給排水、衛生水道　電気　厨房
各種サッシ　環境衛生施設　荷役運搬機械　化学鉱山機械

三機工業 株式会社 大阪支店

取締役社長　各務　節
取締役支店長　濱川幸十郎
大阪市東区北浜2丁目22番地　電話 大阪 (202) 代表3071
本　店　東京・日比谷・三信ビル
支　店　名古屋、福岡、札幌、広島、仙台、富山
出張所　横浜、金沢、静岡、高松

電気・空調・給排水衛生設備
設計　施工

大阪電気暖房株式会社

取締役社長　菅谷　健児
本　社　大阪市西区江戸堀1－60　電話 (441) 8231代表
支　店　東京・名古屋・大阪・福岡
営業所　札幌・新潟・仙台・金沢・岡山・広島・高松・熊本
出張所　盛岡・横浜・富山・豊田・福井・京都・神戸・鹿児島

空気調和設備
衛生設備　設計施工

三建設備工業株式會社

大阪支店　大阪市北区紅梅町65番地　電話 (352) 1131 (代)
本　社　東京都中央区日本橋蠣殻町2－22　電話 (667)3431(大代)
支　社　名古屋・仙台・札幌・広島・福岡・金沢・新潟・横浜

給排水・衛生
暖冷房・換気　設計施工

株式会社 大阪城口研究所

取締役社長　城口庸平
大阪市北区高垣町一　電話 大阪372局7151(代)
京都市東山区大和大路正面上ル　電話 京都561局4944(代)
神戸市生田区下山手通六ノ一　電話 神戸341局5892

空気調和・衛生設備

株式会社 三晃空調

本社・本店　大阪市北区富田町16番地　電話 06－363－1371
支　店　東京都千代田区神田小川町2丁目1番地　電話 03－292－7751
名古屋市中村区広小路西通3丁目9番地　電話 052－581－8571
広島市紙屋町1丁目2番22号　電話 0822－47－4535
福岡市大名1丁目8番12号　電話 092－76－3795
出張所　富山・福井・京都・神戸・松江

営業種目 ●空気調和設備 ●給排水衛生設備 ●塗装設備
●蒸気噴射式冷凍機／設計・製作・施工

空気調和のケンザイ 株式会社 建材社

本社・東京支店＝東京都中央区銀座6－6－7　㊫(572)7411 代
大阪支店＝大阪市北区中之島2－22　㊫(203)3721 代
名古屋支店＝名古屋市中区錦2－2－13　㊫(211)1535 代
出張所＝札幌・仙台・豊田・金沢・神戸
広島・松山・福岡・バンコック

須賀工業株式会社

空気調和　衛生設備

大阪市西区土佐堀通1丁目14　電話 441－5171
支店－東京・大阪・名古屋・京都・神戸・福岡
営業所－千葉・横浜・広島　出張所－高松・北九州

水道・衛生・暖冷房・其他管工事
設計並施工
(旧斎藤久孝事務所)

斎久工業株式会社大阪支店

大阪市北区常安町11番地
電話　大阪 (443) 5041～5番
東京本社　東京都千代田区大手町2の8番地(日本ビル)
電話　東京 (270) 7411番 (代表)
札幌営業所　札幌市南大通西4丁目1札幌道銀ビル　電話 札幌 22)5756
金沢営業所　金沢市高岡町2番16号　電話 金沢 21)2074
福井出張所　福井市御幸2の1　電話 福井 24)2436
高松出張所　高松市2番丁9　電話 高松㉑5195
岡山出張所　岡山市大供380の1　電話 岡山 24)5486

空気調和　地盤凍結　冷凍冷蔵

精研冷機株式会社

本　社　大阪市南区瓦屋町3番丁68番地
(オートセンタービル2階)　郵便番号542
電話 大阪 (06) 761(代)1141～8番(直通)
東京営業所　東京都千代田区九段南2丁目2番5号
(九段ビル8階)　郵便番号102
電話　東京(03) 262－3241～4番

創　業 暖冷房・換気・温湿度空気調和 設計
大正二年 病院諸設備・給排水衛生・水族館設備 施工

株式会社 斎藤省三商店

本　店　東京都千代田区丸の内2の4の1　丸ビル676号
電話 212代3751
大阪支店　大阪市西区土佐堀通1の1　大同ビル 616号
電話 443代3361
京都支店　京都市南区西九条春日町48　電話 681代1781
支　店　札幌・名古屋・福岡・千葉
営業所　宇都宮・横浜・熊本

温湿度調整装置、暖　房
冷房、水道、搬送機設備
設計並ニ施工

第一工業株式会社大阪支店

大阪市北区富田町30　電話 (364) 6661(代)
本　社　東京都千代田区丸ノ内3-3-1(新東京ビル)
電話 (211) 8511・8561(代)
仙台支店　仙台市新伝馬町60
電話 (21) 4 4 9 1
名古屋支店　名古屋市東区東門前町3－6
電話 (971) 3 6 2 1

暖・冷房・空気温湿度調整装置
設計施工

髙砂熱学

大阪支店　大阪市北区芝田町55番地(北阪急ビル9階)
電話　大阪(372)2511(代表)
本社　東京都千代田区神田駿河台4丁目2番地

給・排水・衛生・消火・暖冷房設備

株式会社 西原衛生工業所大阪店

大阪市大淀区中津南通4丁目11　**電話大阪(458)3531番**
出張所＝京都・福岡

新日本空調株式会社

大阪支店　大阪市北区堂島浜通1－25(新大ビル)
電話　(06)344－6031(代)
本社・東京支店　東京都中央区日本橋本石町4-2(三井第二別館)
電話　(03)279－5671(大代)
名古屋・九州・広島・札幌
東海村・北陸・大分・岡山

平山工業株式会社

衛生・空気調和設備・設計・施工

TEL (441)㈹ 1994.(443) ㈹0331　大阪市西区江戸堀通2の2

MODAIR

空気調和設備
換気・除塵設備　設計施工

東洋熱工業株式会社大阪支店

大阪市西区京町堀4丁目　TEL(443)8071
本社　東京都中央区京橋2丁目9　TEL(562)1351
支店　名古屋・福岡

空気調和・恒温恒湿・冷凍・冷蔵
給排水衛生設備　設計施工

不二熱學工業株式會社

本店　大阪市南区順慶町2－50　電話 261－2436㈹
東京支店　東京都大田区西馬込1－2－1　電話 773－1231㈹
営業所　銀座・浜松・京都・神戸・福岡

温湿度調整・暖冷房・換気給排水・衛生設備
設計並施工

日本管工業株式会社

代表取締役　市川繁雄

本社及京都支店　京都市南区西九条豊田町20番地の1
電話(681)5101～5・夜間専用(691)1045
大阪支店　大阪市北区天満橋筋1－37(天満橋北詰)
電話　(352)3501～3
四日市支店　四日市市浜田西末広町　電話㊿7431～3
大津営業所　大津市打出浜13－15　電話 0775 ㉒9738
津営業所　津市栄町2－111　電話⑧3610

冷暖房・温湿度調整・水道
衛生・環境衛生施設
設計施工

山田工業株式会社

本社　大阪市西区京町堀1丁目62　電話(443)8161(大代表)
支店　名古屋市中村区水主町1の12　電話(541)0966(551)1655
出張所　東京都港区赤坂2丁目3～12
赤坂ピークビル5階　電話(583)1467
神戸市生田区北長狭通7丁目1の1　電話(341)1778・4386

奉仕感謝の店

タイル工事施工

特許申請中・完全滑止タイル

SSS（サンエス）タイル新発売

（カタログ進呈）

株式会社 川岸窯業商店

本社　大阪市西区靱本町2丁目98番地(靱本町バス停前)
電話　大阪06(532)代0461
姫路営業所　姫路市北条口126番地（住友生命保険ビル3階）
電話　姫路0972(82)0999

青写真とマイクロフィルム

株式会社 ナイガイ

製図・トレース・複写写真

本社　大阪市北区堂島北町16　TEL (345)9055(代表)
御堂営業所　大阪市東区本町4-27御堂ビル　TEL (252)3906
横堀営業所　大阪市東区横堀2－36　TEL (202)5260

電気設備工事設計施工

浅海電気株式会社

取締役社長　浅海正雄

本　社　大阪市北区老松町1丁目22
電話大阪(362)8701

支社・支店　東京・札幌・名古屋・福岡

営業所　旭川・神戸・姫路・高松・広島

出張所　苫小牧・浜松・光・沖縄

電気設備 ε 設計施工

朝陽電気株式会社

代表取締役　山本博三

本　社　大阪市北区中之島3の3　朝日ビルディング
TEL　代表　(385)1361

本社営業所　吹田市垂水町3－34－6
TEL　代表　(385)1361

京都営業所　京都市右京区西京極郡葛野町21番地
TEL　代表　(311)1185

電気工事・計装工事
設計施工

栗原工業株式会社

取締役社長　栗原信英

大阪市北区高垣町16番地(東阪急ビル)
電話　大阪(313)1101(大代)
支店　東京・名古屋・舞鶴・大阪南・神戸・広島・九州

電気設備工事設計施工

東光電気工事株式会社
大阪支社

支社長　姉川正男

大阪市東区高麗橋五丁目二八番地　電話大阪(202)0325～9番
本　社　東京都千代田区西神田1丁目4番地5号
支　社　札幌・仙台・丸ノ内・名古屋・福岡
出張所　旭川・白河・横浜・静岡・富山

電気工事設計施工

株式会社　三興社

代表取締役　林　敏夫

本　社　大阪市北区絹笠町50(堂ビル7階)
電話㈹3671(代)

支　店　東京都中央区日本橋箱崎町3丁目2番地
電話㈹1478(代)

出張所　川崎・相模原・堺・福山

電気工事 中 設計・施工

中本電気株式会社

取締役社長　中本正明

本　社　大阪市城東区野江東之町三丁目一五
電話大阪(931)代表7341～5
0388・2193

資材倉庫　大阪市城東区野江東之町三丁目一一　電話大阪(931)7004

奈良営業所　奈良県御所市御国通り360　電話御所2・2607・4259

電気・暖冷房・空調工事設計施工

三宝電機株式会社

取締役社長　嘉納伝三

本　社　大阪市北区絹笠町五〇(堂ビル三階)
電話(364)1471(代)

支　社　東京都中央区明石町6－23(辻孝ビル)
電話(542)5641

営業所　名古屋市北区城見通二丁目二〇番地
電話(991)5131～3

出張所　神戸市・堺市・高槻市・姫路市

各種電気工事設計施工・制御盤製作

野里電気工業株式会社

取締役社長　池内文夫

本　社　大阪市西淀川区柏里町1丁目110番地
電話大阪(472)代表1101～7

支　店　東京都品川区西五反田6丁目25番11号(福島ビル)
電話　東京(491)1746(492)0182・0350

営業所　北九州市小倉区鋳物師町23番地
電話　小倉(56)5665・5818

出張所　群馬・千葉・和歌山・名古屋

電気工事・計装工事・設計施工

中央電気工業株式会社

取締役会長　今村　騰
取締役社長　立石行男

本　社　大阪市北区梅ケ枝町56番地
電話　大阪　大代表(312)8881

支　店　東京・名古屋・四日市・神戸・和歌山

営業所　松山・京都・草津・静岡・水島・福岡

電気工事設計施工

富士電業株式会社

取締役社長　田中　実

本　社　大阪市西区北堀江上通1丁目65
電話大阪(541)0564～7・7148～9

営業所　東京・名古屋・広島・福岡

電気工事設計施工

太陽工藤工事株式会社

取締役社長　小林四郎

本　社　大阪市福島区上福島北1－2
TEL(06)452－1151(代)

電力工事本部　大阪市此花区恩貴南之町73
TEL(06)462－1301(代)

各種電気工事設計施工

株式会社　ヤマト電気商会

取締役社長　山本永造

本　社　大阪市北区西堀川町15番地
電話大阪(364)代3056

東京支店　東京都港区新橋5－34－6　相馬ビル5階
電話　東京(434)3848・(431)8435

出張所　大阪南・札幌・名古屋・四日市・松山・徳山

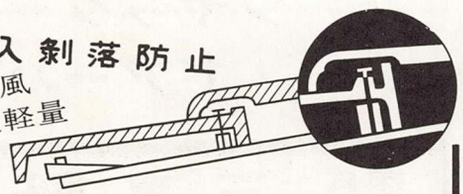
株式会社 矢橋大理石商店
大阪支店
大阪市東区高麗橋二丁目九　野村ビル五階
電話　大阪　（202）　4905

耐酸ツボ各種
陶器、ガラス製品卸問屋
セトモノのデパート
源八橋セトモノ百貨店をご利用下さい。

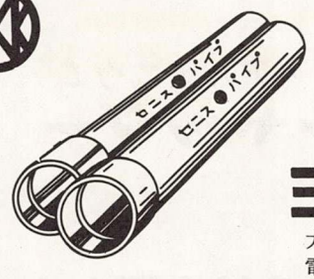
株式会社 吉田芳雄商店
本　店 大阪市北区旅篭町18 電話(361)3450・(364)2345
源八橋店 大阪市北区天満橋筋4—78 電話(358)1790・1838

仏
社寺数奇屋用瓦……大仏瓦
床・壁内外装用瓦……大仏敷・貼瓦
内外装用窯変美術タイル……大仏タイル
新発売……古代土器調高温〆タイル……大仏古代タイル
株式会社 大仏
本　社　京都市東山区今熊野大仏池田町9の9　075(541)3344(代)
東京営業所　東京都渋谷区上原1丁目29の4　03（467)1641
工　場　京都清水・山城・瀬戸

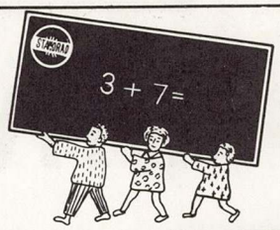
FUTABAYA DECORATORS, LTD.
建築物船舶等造作工事
家具建具・室内装備工事　設計施工
内外装飾織物・窓掛敷物壁紙類一式
（創業大正7年）
イズのコトブキ 協力工場 シンプソンドアー 取扱施工店
FD 二葉屋装備工業 株式会社
取締役社長　若林繁吉
大阪府知事建設登録（る）第16216号
大阪市大淀区本庄川崎町2の6
電話・大阪(371) 3321～3・3630

雨水浸入剝落防止
耐震耐風
安定軽量

ナニワ緩勾配瓦
3寸緩勾最適軽量水止付(空葺)瓦
ナニワ瓦株式会社
大阪市浪速区元町二丁目四番地 電話(641)2252

営業品目
●カネボウゴーレックス防水
●化粧壁材ソリジットスタイン吹付
●樹脂砂壁エバーサンド吹付
●樹脂蛭石エバテックス吹付
合同特許建材工業株式会社
本社営業所・大阪市東住吉区駒川町3—54　電話(702)代7814～6
特約代理店・東京・名古屋・金沢・広島・今治・福岡

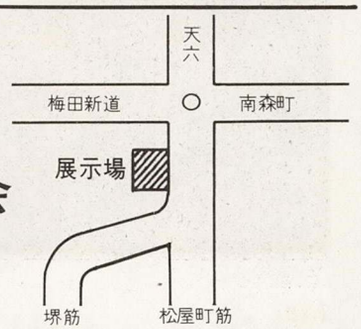


トラフ・ヒューム管
ベンチレーター・マンホール
株式会社 三幸商會
大阪市北区与力町一ノ一〇
電話　大阪(358)　4031

Standard


Board&Slate
フタバ黒板
大阪市東住吉区加美末次町8－92　TEL 大阪06（792）代5858

腐らない・燃えない・軽い
ケミカラーオーシマメタル
屋根材・壁　材・谷樋練包水切に
スタンダードメタルの 大島応用化学 東大阪市新庄（782)4171代

年中見ていただける　皆様の見本室
タイル
常設展示場
AM. 10.00～P.M. 5.00
日曜・祝日は休館
全国タイル展示協会
大阪市北区南森町46番地
八千代ビル南館2F
TEL（06)364－2059


発明賞に輝く各種特許235件所有

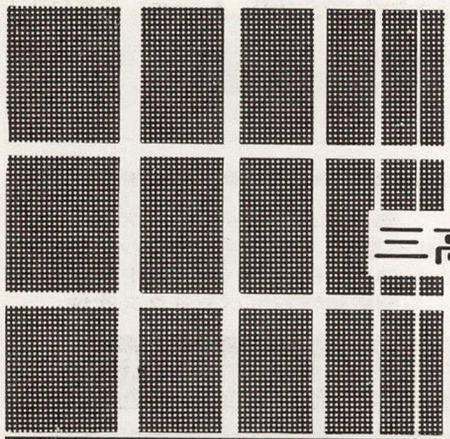
特許 鈴木シャッター

65年の歴史最高の技術最大の生産

防煙火・防災・防盗

鈴木式防煙火シャッター・リンググリル®シャッター・
ステンレスシャッター・アルミニュームシャッター・
40・ピーアップ®シャッター・汎用シャッター
その他特殊シャッターの製造
アフターサービスの完璧

KSK 株式会社 鈴木シヤタア商会
大阪市北区茶屋町33番地 電話大阪(06市外局番)371代表4151~6
北陸営業所 金沢市長田町119番地 電話金沢(0762市外局番)21-2287



スチール
アルミ
ステンレス

サッシ・ドアー
カーテンウオール
シヤッター

三高式オペレーター・ドアーハンガー

TRADE MARK
M.T.K.S

株式会社 三高製作所
本社・工場 尼崎市神崎五反田280番地
電話 大阪(499) 8151 代表

近代建築の要求する

＊特許 小俣式 ステンレス・アルミニウム 防火シャッター

設計
製作
施工

小俣シャッター工業株式会社大阪支店
大阪支店 大阪市北区若松町30 電話大阪(364)9004・9016・4825
本社工場 東京都北区田端町1138 電話東京(893)5211~5

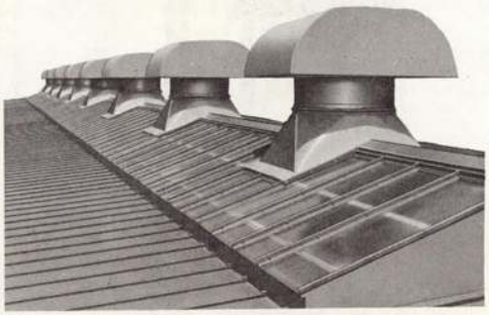
シヤッターの総合メーカー

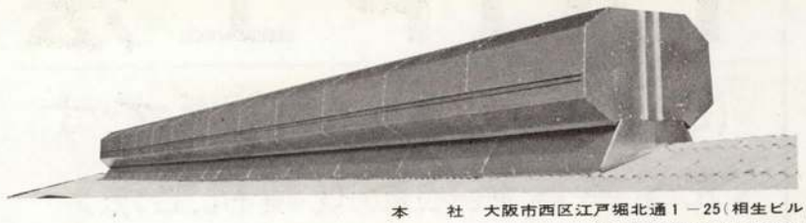
豊かな経験と
最新の技術…

東洋シヤッター

東洋シヤッター株式会社
本社 大阪市東区両替町1-12日生谷町ビル TEL(943)6571代
本社 東京(543)2281・名古屋(331)6171・大阪(352)4571
営業所 横浜・滋賀・京都・神戸・福岡・他全国主要都市

特許　内外式電動ベンチレーター　特許　内外式コンチニアスベンチレーター
（大量自然換気方式）





内外建材株式会社

本　社　大阪市西区江戸堀北通1－25（相生ビル）
TEL（441）3983－5・4396
大阪工場　大阪市城東区天王田町1－141
TEL（962）1149
京都工場　京都市東山区山科東野井上町
TEL075（581）0126

Taniyama
送風機



営業品目
●LAF形　リミットロード送風機
●VAF形　可変式軸流送風機
●SAF形　ストリームライン送風機
●CAF形　遠心式静音軸流送風機（特　許）

本社工場/大阪市城東区野江東之町二丁目一番地
電話　大阪（931）代7803～9
東京出張所/東京都文京区湯島四丁目六番十七号
東京（814）6651～3

株式会社　谷山鐵工所



'70年代をリードする
店舗づくりのパイオニア

店舗各種　陳列ケース　冷凍ケース　電飾看板

製造直売・すべて工場渡しで奉仕する

スーパーマーケット　・　各種専門店

店舗綜合企画・指導・設計・施工
大阪サツマ店装製作所

〒516　大阪市城東区茨田安田町100番地
☎ 911－9144代



石綿セメントの最高水準を行く!!

アスベストバリヤ

Asbesto Barriev（硬質石綿板）

建物内外壁、間仕切、天井扉、電気室、発電所、配電室、製鋼、ガラス工場の壁、製糖、製油製薬工場の床、スカート壁などに最適。

（呈カタログ）

泉石綿工業株式会社
大阪市北区同心町1の11　電話（351）3442・4078

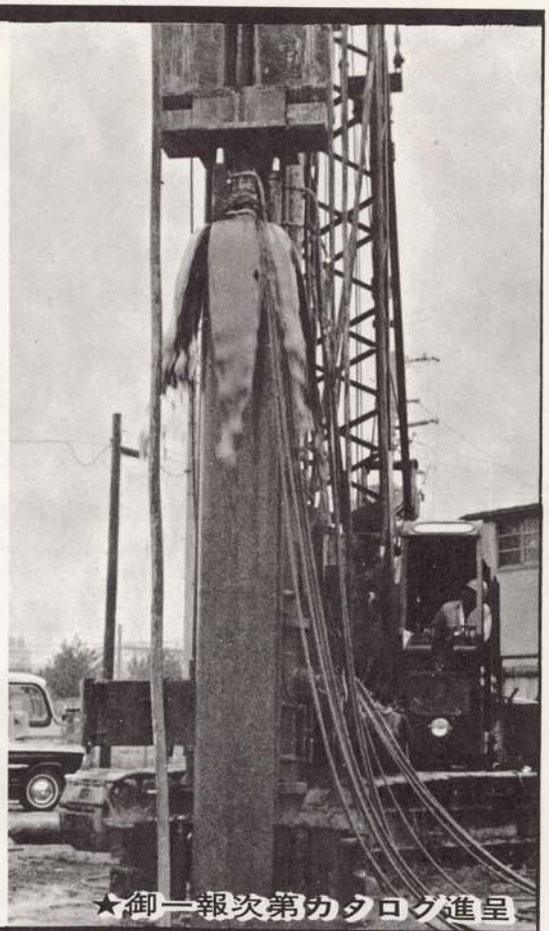
タイプ

TAIP工法

にはハンマー不要です

〈完全無音無振動既製杭工法〉

従来の既製杭を利用して杭打施工時の
振動・騒音を完全に追放しました!!



★御一報次第カタログ進呈

■主な特長

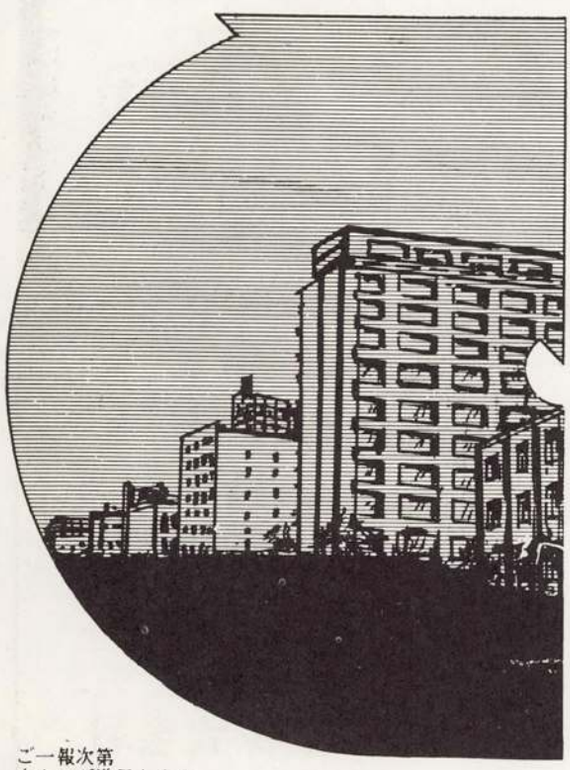
1. ネジ込力を杭押込力に変えるので完全無振動無騒音です。
2. 根入長さが長く安定した支持杭が施工出来ます。
3. スライムの沈積はありません。
4. 完全に支持層に岩着させるので大きな支持力が期待出来ます。
5. 何米でもヤトイ杭で納められ地下室のある建築に最適です。

株式会社 武智工務所

■本　　社　大阪市東区高麗橋2の20(高麗新ビル)　TEL大阪(202)3233(代)
■名古屋支店　名古屋市中区錦1－3－2(殖産ビル)
■福岡支店　福岡市赤坂1－15－33(第二菊陽ビル)
■営業所　東京・静岡・富山・広島・熊本・鹿児島　■工場　大阪・名古屋・鹿児島

モルタル・コンクリート用

マノール 防水剤



ご一報次第
カタログ進呈します

＊マノール防水剤はセメントの加水分解生成物である水酸化石灰と化学的に結合し、硬化機構を妨げることなくセメント粒子に撥水性を与えて毛細管の表面張力を低下させ、吸水性を減少させます。

＊AE効果により適量の空気を連行し、気孔を閉塞することなくセメント・プラスター及び砂の粒子に対し分散性を与えワーカビリティーを向上させます。また特有な粘着性によって材料分離、レイタンスの発生を防止します。

＊セメントと結合した生成物は永久不変質の物質で、水や空気中の塩類、酸類も作用せず、セメントの中性化を防ぎ、鋼材、木材等の腐蝕・腐朽を防止して構造物の耐久性を高め、その防水・防湿効力は恒久的です。

その他マノール製品

急結剤・接着剤・剥離剤・早強剤・防凍剤

エスコート(セメント起泡剤)・エアコール(場所打ち杭工法添加剤)

セメント混和剤・助材綜合メーカー

株式会社 油脂化工社

東京都品川区大井1－15－1　☎ 東京 (774)4111代表

関東営業所	茨城県土浦市大町1213	☎ 土浦 (21)5189
東北営業所	福島県福島市下野寺字遠原	☎ 福島 (34)7111
盛岡営業所	岩手県盛岡市南大通3－12－50	☎ 盛岡 (24)0213
大阪営業所	大阪市東成区東中本2－17－26	☎ 大阪 (971)4765



全く新しい床タイルです

三星ピサロンは、従来のビニールタイルとは製法原料配合が全く違います。塩ビの他に最近開発された新しい共重合体の特殊樹脂を用いた画期的な新製品です。軟質プレスタイプの床タイルに比べ仕上り安定性がよく、カレンダー方式の流れ模様とは対照的な静止した現代模様。ピサロンの持つエラスチックで高級な質感、すぐれた歩行感は、床タイルの新しい世界を開きました。

協同組合員が責任をもって施工いたします

三星ピサロンは、材料だけの販売はいたしません。責任施工の出来る協組員が入念な仕上げをします。

これからはピサロンの時代です

三星ピサロンの新しい色調、パターンは、現代のインテリアデザインに要求される個性的な床造りには欠かせません。東京浜松町の超高層世界貿易センタービルの4F以上の各階通路、エレベーターホールにも、使用されております。〝三星ピサロン〟はその模様がフランスの画家ピサロのタッチに似ていることから、名付けられたものです。

東日本床工事事業協同組合
西日本床工事事業協同組合
〈専用品〉

三星タイル
ピサロン

★規格＝333.3 ×333.3 ×2㎜ 9枚／㎡
333.3 ×333.3 ×3㎜ 9枚／㎡
★色数＝22色
★価格＝2㎜厚品 1,200円／㎡（300㎡以上）
3㎜厚品 1,800円／㎡（300㎡以上）
小部屋割増・階段40％高

製造元＝田島応用化工株式会社
東京／東京都千代田区岩本町3の11
電話 (866) 6101
大阪／大阪市西区京町堀1の74
電話 (441) 5951

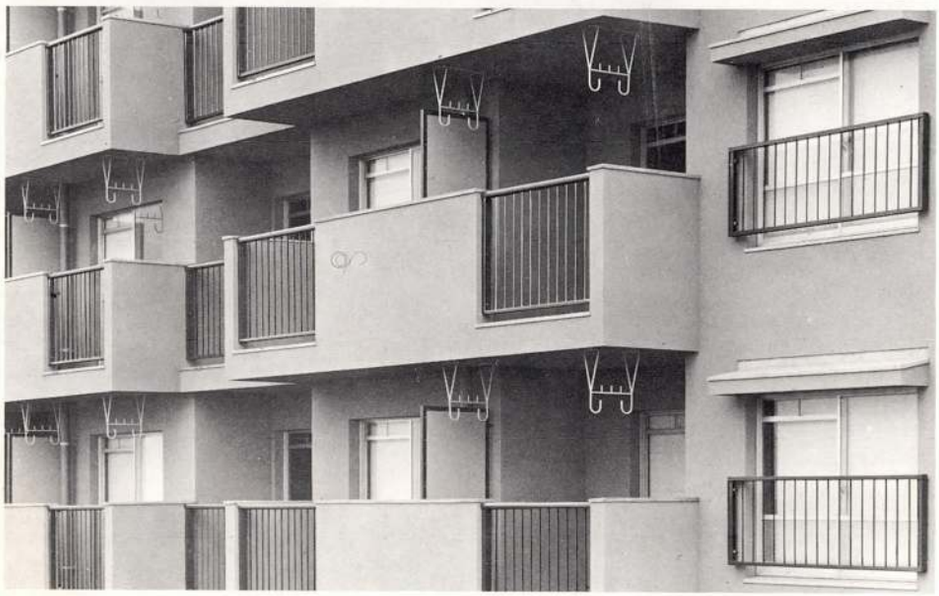
■昭和48年1月25日発行(毎月1回25日発行)・昭和24年3月19日第3種郵便物認可

金属建材におけるアイディア性と機能性と合理性についての考察。

今回は“アルミ建材トリオ”の紹介です。







その昔、建築金物からスタートしたマンテンがいま建材メーカーとしても脚光を浴びています。たぶん、アイディアを大切にする合理性の徹底的追求の成果が、認められたからでしょう。

作業効率まで考えぬいたアルミ建材トリオ

一見なんでもないようで、やはり違うのです。キメ細かな技術とアイディアを背景にした品質の確かさや施工の省力化・スピード化まで計算。「仕事が早い」「あとあとまで安心」…と好評です。

間仕切壁でも 天井下地でも 床下地でも…

すでに、素材・工法ともに独特のノウハウを確立。51件のパテントに支えられ、霞ガ関ビルをはじめ京王プラザホテル・帝国ホテル新本館など、名だたる高層ビルにも次つぎに採用され役立っています。さらには、トンネル・地下街ボーリング場…などの内装工事でも、です。
このような数多くの対応経験と、住環境だけでなく施工時の合理性まで大切にした、マンテンの金属建材。アルミ建材も、その一環なのです。

豊富な部材による組立式で 45種類の標準タイプを実現。
取付施工も簡単な マンテン独自のアイディアが好評です。

窓をいろどる《組立式アルミカーテンボックス》**エクボ**

特殊かけ金具で内枠の取り付け・取りはずし自由の設計。
機能性と美観を一歩おしすすめたアイディアが好評です。

斬新な着脱自由式《天井点検口》**テンケンハッチ**

20種類の標準型材から生まれる 豊富なバリエーション。
現場施工の合理化をはかる 取付部品も準備しています。

強度も万全な安全設計《アルミ製》**SKてすり**

*カタログは、本社・建装部KS係までハガキでご請求ください。

明日の生活環境づくりに
アイディアでとりくむ——

マンテン

株式会社マンテン——本社 〒542 大阪市南区日本橋筋3-2 ☎(06)632-1151代 東京支店 〒136 東京都江東区亀戸2-3-17 ☎(03)682-3241代
名古屋出張所 〒454 名古屋市中川区百船町1-3-4 ☎(052)353-3177代 福岡出張所 〒812 福岡市博多区博多駅東1-12-26(岩瀬ビル) ☎(092)43-4356代 札幌出張所 〒065 札幌市東区北八条東19-22 ☎(011)741-8439

■ご入会のお申込は・社団法人 日本建築協会 〒541 大阪市東区北浜3－37 電話大阪(06)231-9648・9649・9640 振替口座大阪39975番

定価 400 円(送料共)